原子力立地地域の意識の把握、他企業や海外事例の調査等による電力自由化時代の原子力立地地域との関係のあり方

報告書

２００２年３月

財団法人　政策科学研究所

はじめに

本調査は、電力自由化時代を迎えている中で、今後の原子力立地地域との関係のあり方を検討するために、地域の現状認識、電力消費地に対する感情、原子力発電所が地域の財政に与える影響など、原子力発電所の隣接地域の住民意識についてアンケート調査を行うとともに、地域の中にある工場が地域との交流、地域貢献活動をどのように考え、実施しているのか、特徴ある活動があるのかなどのアンケート調査、文献調査を実施したものである。

さらに、電力自由化を既に実施している海外の状況を調査することにより、本格的な電自由化時代を迎えた場合の参考となるよう、主に米国の電力会社の自由化前後での考え方の変化、地域対応の変化などを整理し、総合的に分析したものである。

最後に、本調査の実施にあたっては、東京電力株式会社をはじめ関係各位に、多大なるご指導、ご協力を賜ったことに深く感謝の意を表するとともに、本調査内容が今後の原子力立地地域対応の参考になれば幸いである。

２００２年３月

財団法人　政策科学研究所

目　　次

はじめに

序章 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　1．調査目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　2．調査内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第１章　原子力立地地域および隣接地域の地域づくりや負担感等の意識調査
　1．原子力発電所隣接地域の住民意識調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　1．1　住民意識調査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　1．2　エネルギー政策について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　　1．3　地域の現状と今後の地域づくりについて ・・・・・・・・・・・・・・ 20
　　1．4　地域づくりと地方財政について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
　　1．5　エネルギー政策および地域づくりに関する自由回答 ・・・・・・・・・107
　　1．6　隣接地域における住民意識調査のまとめ ・・・・・・・・・・・・・・115
　　1．7　立地地域と隣接地域の住民意識の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・122

　2．立地地域の住民意識調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・125
　　2．1　昨年度アンケート調査の自由回答の解析 ・・・・・・・・・・・・・・125
　　2．2　（参考）刈羽村の住民意識に関する資料 ・・・・・・・・・・・・・・129

　3．原子力立地地域自治体関係者の立地地域の負担感・電力消費地
　　についての発言内容に関する調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133
　　3．1　新潟県の原子力発電所立地地域自治体関係者の発言 ・・・・・・・・・133
　　3．2　福島県の原子力発電所立地地域自治体関係者の発言 ・・・・・・・・・137
　　3．3　参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140

第２章　工場立地地域との関係のあり方に関する企業事例の調査 ・・・・・・・・・161
　1．企業と工場立地地域の関係調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・161
　　1．1　企業と工場立地地域の関係調査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・161
　　1．2　工場の地域との交流や地域貢献活動について ・・・・・・・・・・・・166
　　1．3　工場の自治体（都道府県・市町村等）との交流について ・・・・・・・182
　　1．4　工場が地域の方々から要請される
　　　地域との交流や地域貢献活動について ・・・・・・・・・・・・・・・・186

１．５　工場の地域への協力に関する基準について　・・・・・・・・・・・・・・・189
１．６　企業と地域との交流・地域貢献についての自由回答　・・・・・・・・・・194
１．７　企業と工場立地地域の関係調査のまとめ　・・・・・・・・・・・・・・・195

２．特徴ある地域対応をしている企業・工場の調査　・・・・・・・・・・・・・・・197
２．１　特徴ある地域対応をしている企業・工場の事例紹介　・・・・・・・・・・197
２．２　2000 年度社会貢献活動実績調査　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・210

第３章　既に自由化が行われた海外（主に米国）における
　　電力会社の立地地域との関係のあり方の調査　・・・・・・・・・・・・・・・219
１．既に自由化が行われた米国、英国の電気事業の概要　・・・・・・・・・・・・219
２．一般的企業の地域貢献活動の意義（社会貢献活動の日米欧比較）　・・・・・・226
３．米国電力会社の地域貢献活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・228
４．英国電力会社の地域貢献活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・236
５．まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・237

第４章　電力自由化時代の原子力立地地域との関係のあり方の検討　・・・・・・・・239
１．調査結果の評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・239
１．１　地域づくりや負担感等に関する意識　・・・・・・・・・・・・・・・・・239
１．２　他企業事例の注目ポイント　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・243
１．３　既に自由化が行われた海外事例（米国）の注目ポイント　・・・・・・・・244

２．今後の立地地域対応・関係のあり方（提言）　・・・・・・・・・・・・・・・246
２．１　立地地域の諸課題を踏まえた当面重点を置くべき対応　・・・・・・・・・246
２．２　電力自由化拡大を見すえた中・長期的な対応　・・・・・・・・・・・・・250

３．今後の課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・252

＜資料編＞
１．エネルギー政策と地域づくりに関するアンケート調査　自由回答一覧
２．エネルギー政策と地域づくりに関するアンケート調査票
３．企業の地域との交流・地域貢献に関するアンケート調査票

序章

１．調査目的

平成１２年度に行った原子力発電所立地地域（新潟県柏崎市、福島県双葉郡双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町）におけるエネルギーに関する住民意識調査では、アンケート調査の有効回答数の44％にあたる方から、自由回答が寄せられた。その中には、何らかの負担感や電力消費地に対する不快感を感じているとの意見があった。

東京電力では、原子力発電所立地地域と電力消費地が離れているという事実に対し、原子力発電所立地地域と消費地の距離を縮める努力をしており、電力消費地において、約４割の電力は、新潟、福島で生産されているというコマーシャルを放映するなどのＰＲを行っている。しかし、原子力立地地域住民の感情を電源消費地住民が認識しているとは言えず、いまだに原子力発電所立地地域と消費地の距離を縮めるには不十分であると考えられる。

また、平成１１年９月のＪＣＯ事故以来、原子力施設に対する問題の捉え方は、原子力発電所立地地域にとどまらずその隣接地域への広がりをもたらしていると考えられる。

原子力発電所隣接地域（新潟県長岡市、刈羽郡西山町、福島県いわき市、双葉郡広野町など）における住民意識は、原子力発電所立地地域の住民のものとは差があるのか、差があるとしたらどのような違いなのかについても明らかにできれば、今後の立地地域への対応の一助になると考えられる。

さらに、地域経済などに影響を与える他企業の大きな工場および既に電力自由化が行われている海外（主に米国）における電力会社の立地地域への対応を調査することは、立地地域への対応の参考となる。

本調査は、上記の問題意識に基づき、アンケート調査ならびに文献調査を実施し、また、電力自由化後の原子力立地地域との関係のあり方を検討することによって、今後の立地地域への対応に役立てることを目的とする。

2．調査内容

（1）原子力立地地域及び隣接地域の地域づくりや負担感等の意識調査

a．原子力発電所隣接地域の住民意識調査

原子力発電所隣接地域住民を対象にアンケート調査を実施し、エネルギー政策をどの程度理解しているか、地域づくりをどのように考えているか及び電力消費地および原子力発電所に対して持つ感情、負担感を持っているか等に関する意識調査・分析を行う。

b．立地地域の住民意識調査

昨年度に行ったアンケート調査結果等の文献資料により、立地地域住民が電力消費地および原子力発電所に対して持つ感情、負担感についての調査を行う。

c．原子力立地地域自治体関係者の立地地域の負担感・電力消費地についての発言内容に関する調査

文献により、立地地域住民が電力消費地および原子力発電所に対して持つ感情、負担感について、立地地域自治体関係者がどのような発言を行ったかの調査を行う。

（2）工場立地地域との関係のあり方に関する企業事例の調査

a．企業と工場立地地域の関係調査

他企業の工場、特に競争力を持つ工場、あるいは地域への影響力を持つ工場などを対象にアンケート調査を実施し、工場がその立地地域に対し、どのような対応をしているかの調査・分析を行う。

b．特徴ある地域対応をしている企業・工場の調査

文献により、特徴ある地域対応を行っている企業・工場について、その具体的な対応内容の調査を行う。

（3）既に自由化が行われた海外（主に米国）における電力会社の立地地域との関係のあり方の調査

文献及び調査･研究機関へのヒアリングにより、既に自由化が実施されている海外（主に米国）において、電力会社が発電所立地地域に対し、どのような対応を実施しているかの概要調査を行う。

第１章　原子力立地地域及び隣接地域の地域づくりや負担感等の意識調査

１．原子力発電所隣接地域の住民意識調査

ここでは、原子力発電所隣接地域の住民意識についてアンケート調査を実施し、エネルギー問題の関心度、今後の地域づくりに関する要望、地域づくりと地方財政、電力消費地および原子力発電所に対して持つ感情、負担感等について調査・分析を行った。

１．１　住民意識調査の概要

（１）アンケート調査対象者

アンケート調査対象者は原子力発電所隣接地域である福島県いわき市、福島県双葉郡広野町、福島県双葉郡浪江町、新潟県長岡市、新潟県刈羽郡西山町及び新潟県刈羽郡小国町に在住する一般成人男女計 3,200 人とした。

（２）対象者の抽出方法

アンケート調査対象者は、住民基本台帳から無作為に抽出した。

（３）実施期間

アンケート調査の実施時期は、平成１３年１１月３０日～１２月１５日であった。

（４）実施方法

アンケート調査票を郵送により配布及び回収を行った。なお、回答者へは謝礼を送ることを明記し回収率の向上に努めた。

（５）回収結果

- 発送数　　3,200
- 回収数　　874
- 白紙回答　　3
- 有効回答数　871
- 有効回答率　27.2%

居住地域別発送数、有効回答数及び有効回答率

居住地域		発送数	有効回答数	有効回答率
福島県		1,600	378	23.6%
	いわき市	600	122	20.3%
	双葉郡広野町	500	118	23.6%
	双葉郡浪江町	500	138	27.6%
新潟県		1,600	484	30.3%
	長岡市	600	179	29.8%
	刈羽郡西山町	500	155	31.0%
	刈羽郡小国町	500	150	30.0%
その他＊		−	9	−
合計		3,200	871	27.2%

＊その他は転居等により旧住所不明のもの

（6）調査項目

調査項目は、次のとおりである。

① エネルギー政策について

② 地域の現状と今後の地域づくりについて

a．地域の現状の満足度

b．原子力発電所に対する意識

c．都市部に対する感情

d．地域づくりに関する要望

③ 地域づくりと地方財政について

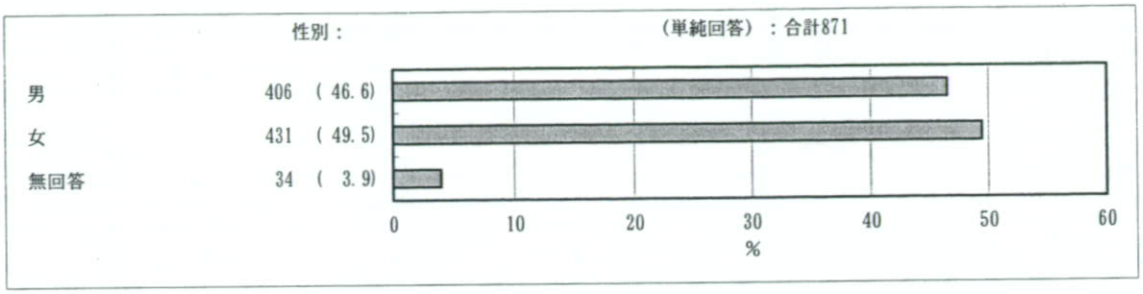
a．地方財政を充実させる方法

b．各種税金の認知度

c．原子力発電所が財政に与える影響

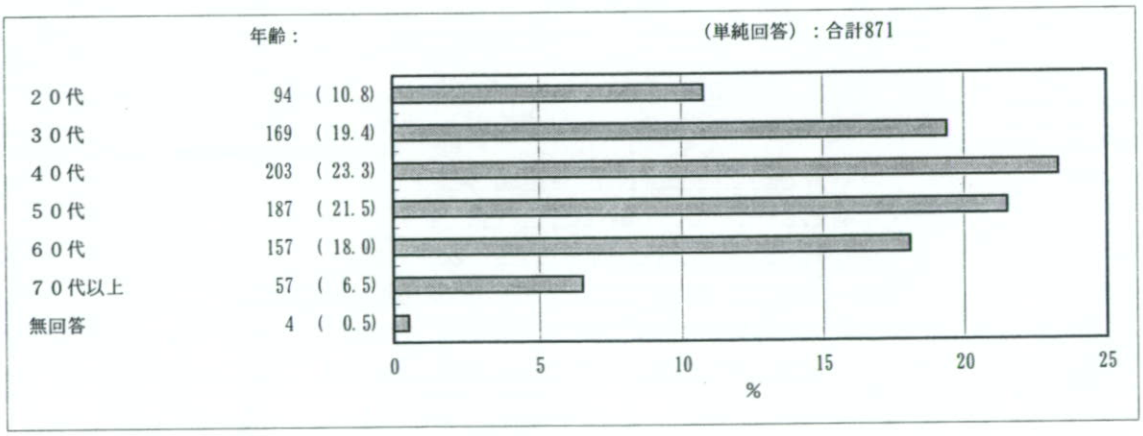
（７）回答者の属性

①性別



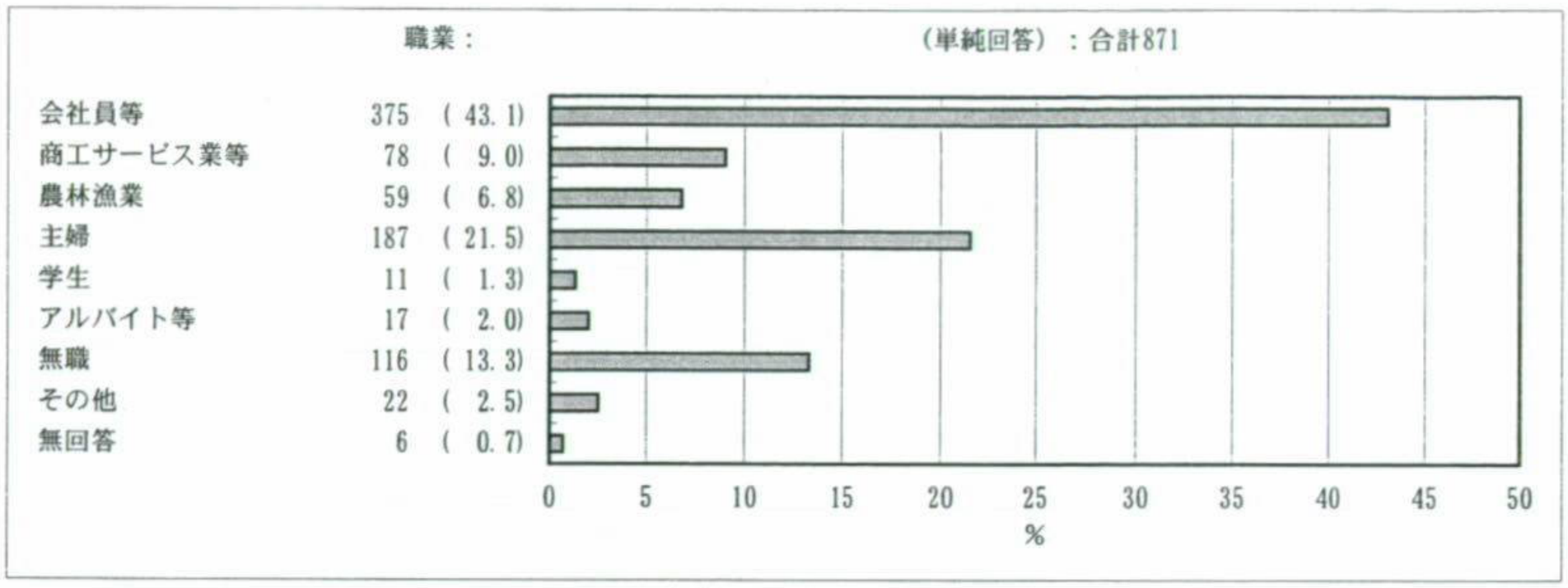
回答者の性別は、女性50％、男性47％と、女性が男性を若干上回っている。

②年齢



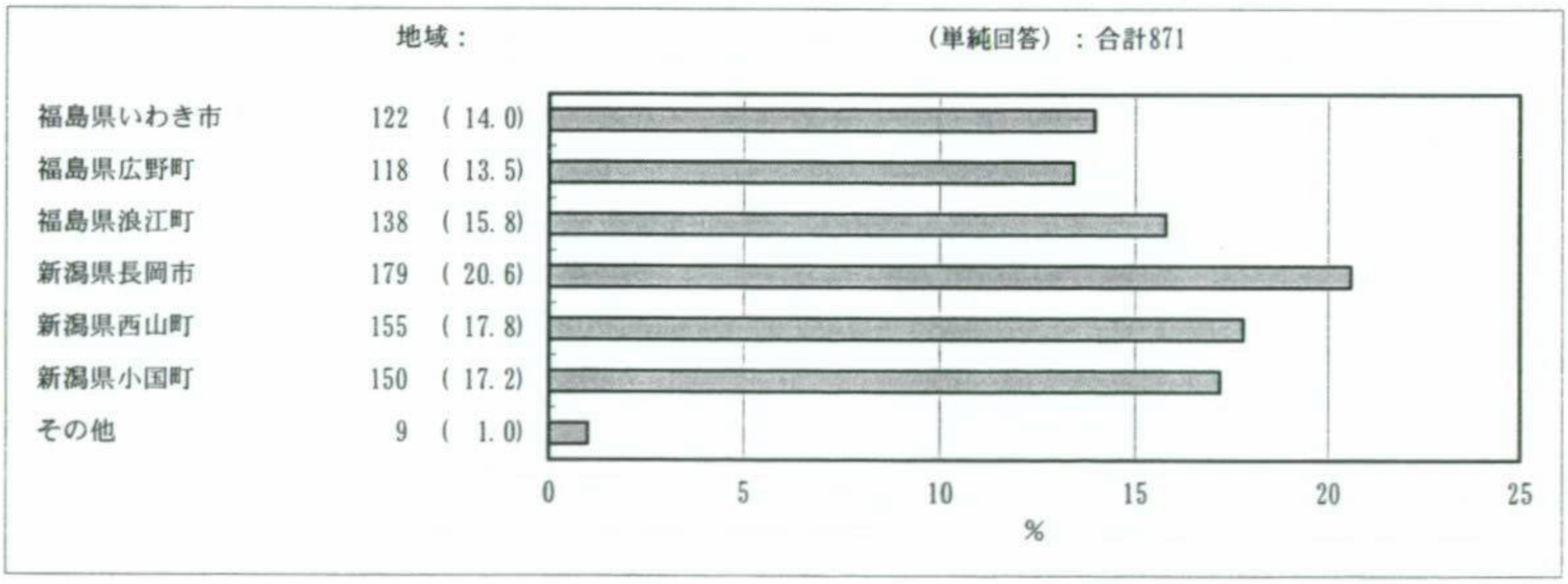
回答者の年齢は、「４０代」が23％と最も高く、次いで「５０代」22％、「３０代」19％、「６０代」18％、「２０代」11％、「７０代以上」7％の順である。

③職業



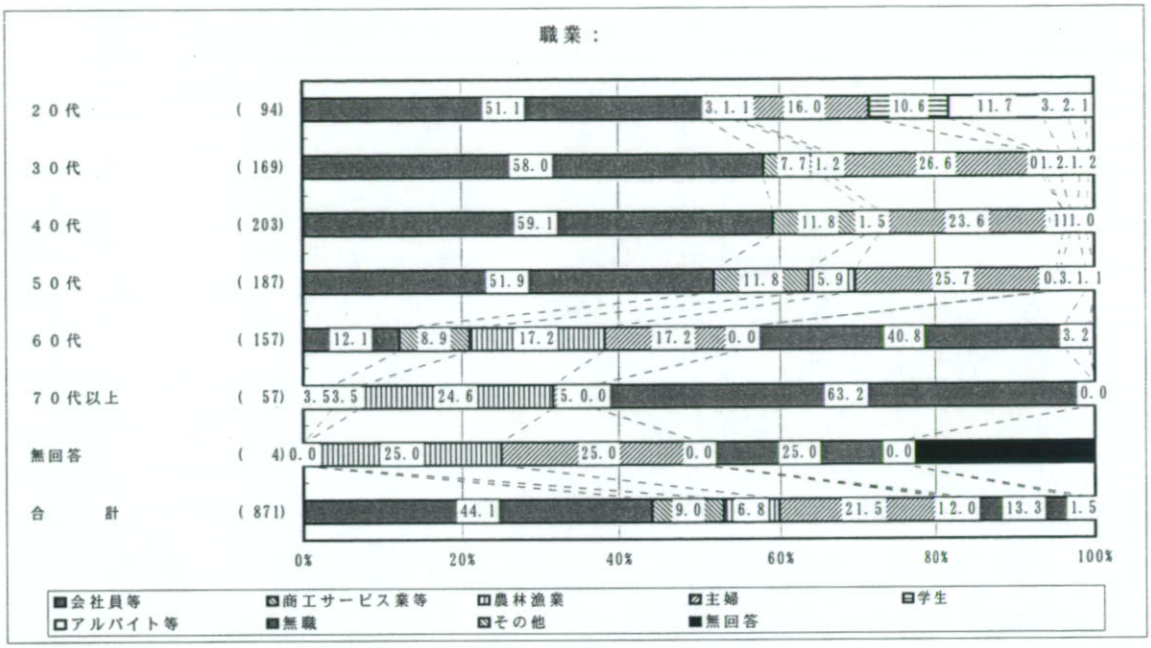
回答者の職業は、「会社員等（会社役員、公務員、団体職員を含む）」が 43％と最も高く、次いで、「主婦（パートタイマーを含む）」22％、「無職（年金生活者など）」13％、「商工サービス業自営業（自由業も含む）」9％の順である。

④居住地



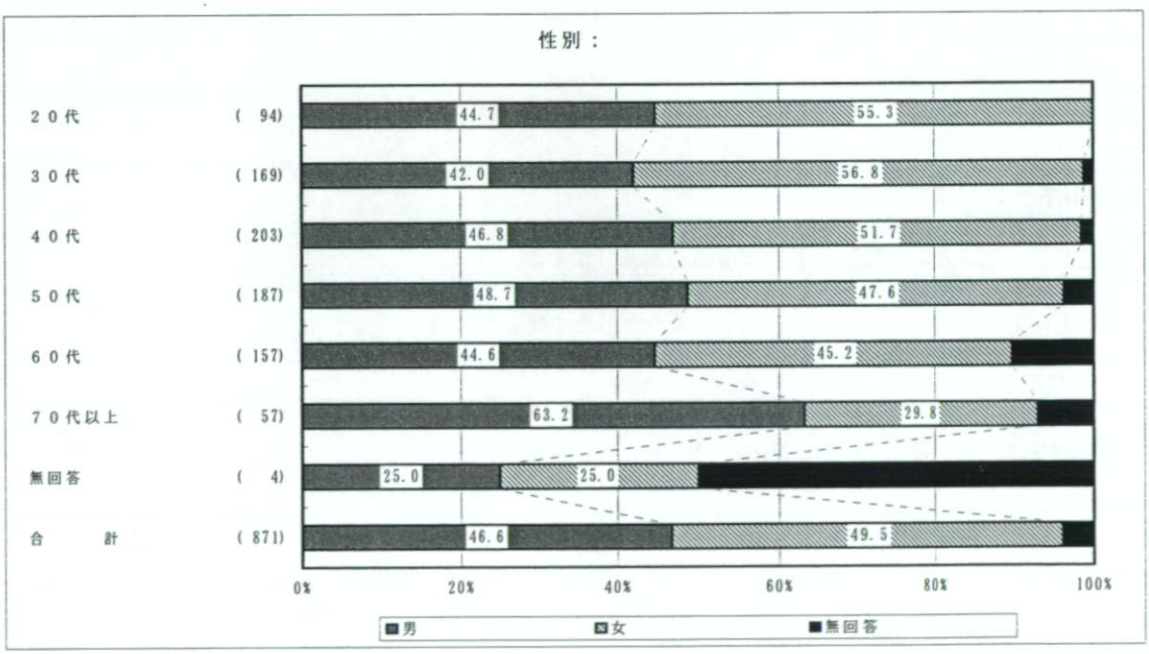
回答者の居住地は、新潟県長岡市が 21％と最も高く、次いで、同県西山町 18％、同県小国町 17％、福島県浪江町 16％、同県いわき市 14％、同県広野町 14％である。新潟県の方が福島県より高い。

⑤年齢別職業別



年齢別職業別にみると、「５０代」までは、「会社員等」が 50%以上と最も高く、「６０代」以上では、「無職」が最も高い。

⑥年齢別性別

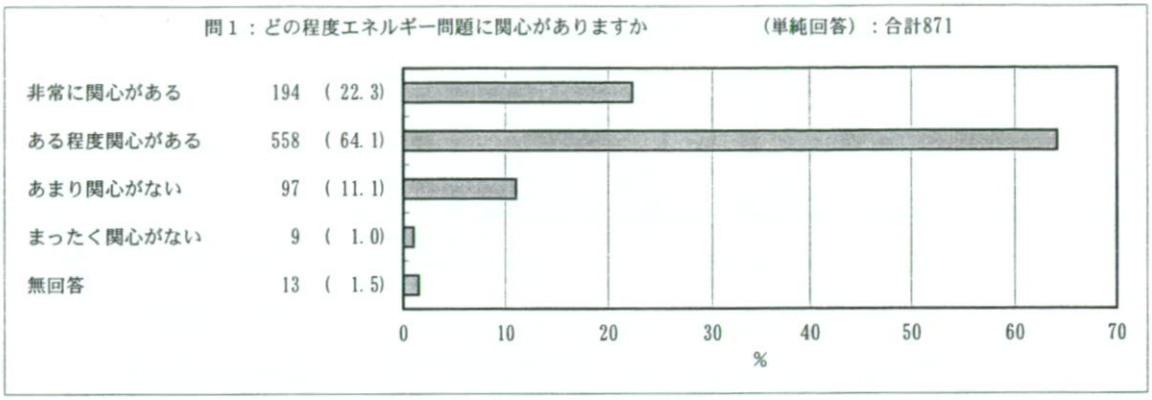


年齢別性別にみると、「７０代以上」では男性（63%）が女性（30%）より 33 ポイント高い。その他の年代では、男女で大きな差は見られない。

１．２　エネルギー政策について

（１）エネルギー問題への関心度

①全体



エネルギー問題への関心度は、「関心がある」（「非常に関心がある」22％と「ある程度関心がある」64％の合計）が86％であり、「関心がない」（「あまり関心がない」11％と「まったく関心がない」1％の合計）が12％である。

「関心がある」が「関心がない」を大きく上回っており、大多数の人がエネルギー問題に関心を持っていることがわかる。

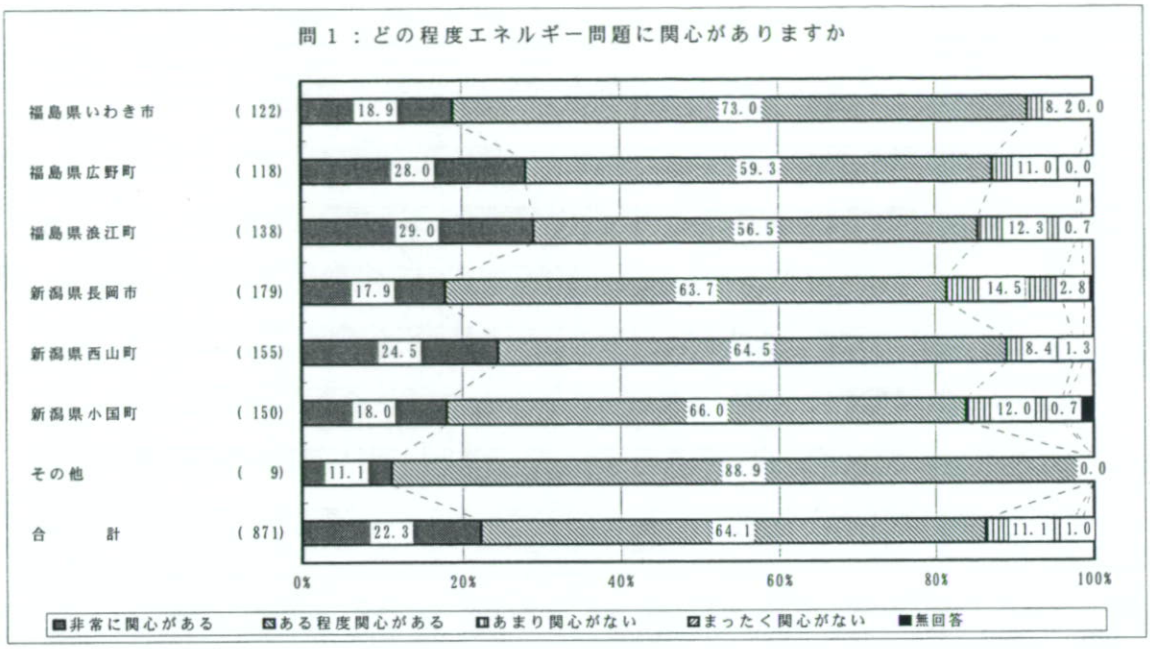
１．エネルギー政策について

問１：あなたは、エネルギー問題にどの程度関心がありますか。

１．非常に関心がある	２．ある程度関心がある
３．あまり関心がない	４．まったく関心がない

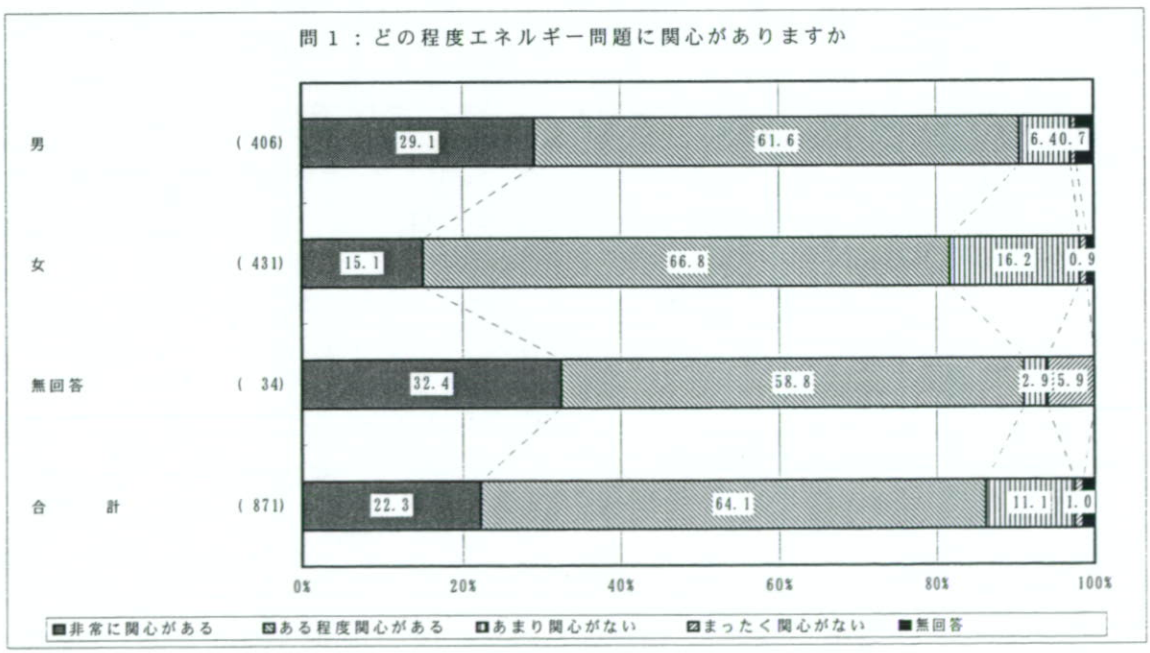
（上記枠内はアンケート調査票の設問である。以下同様。）

②居住地



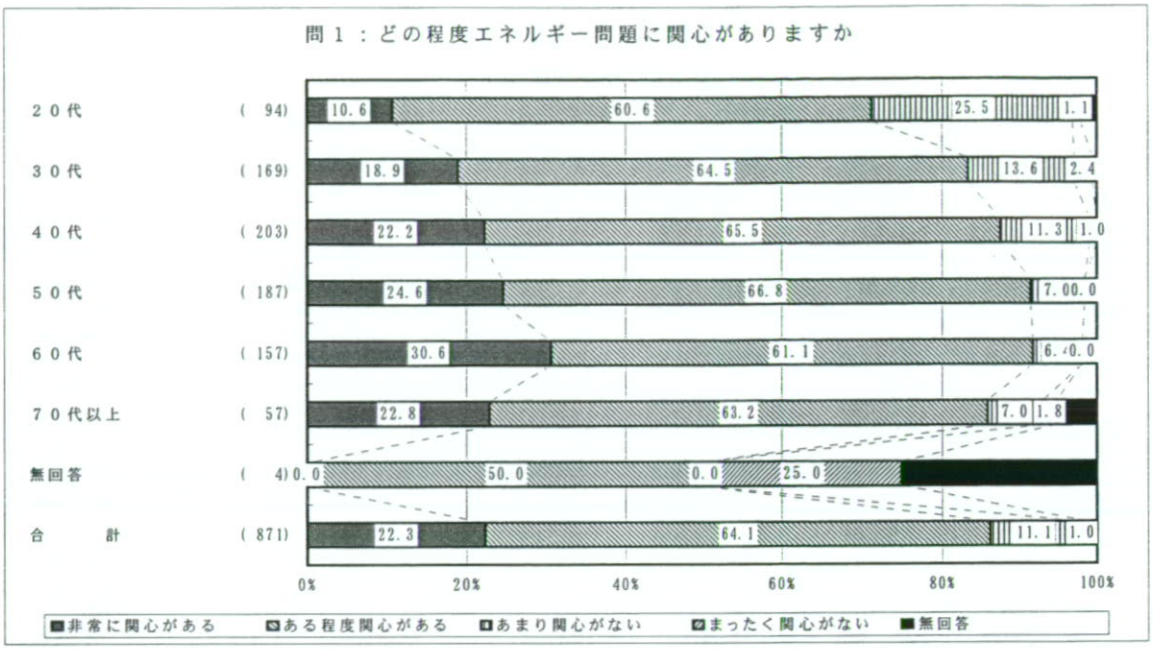
居住地別にみると、福島県いわき市では「関心がある」(「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）が92％と居住地別の中で最も高く、新潟県長岡市では「関心がない」(「あまり関心がない」と「まったく関心がない」の合計）が17％と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、「関心がある」(「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）と答えた男性（91％）が女性（82％）より９ポイント高い。

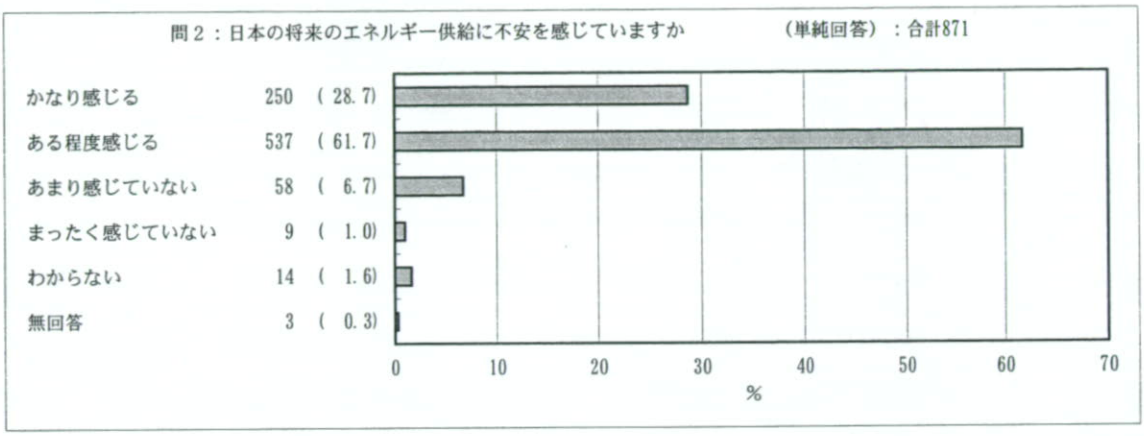
④年齢別



年齢別にみると、「関心がある」（「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）では「６０代」が 92％と最も高く、次いで「５０代」91％、「４０代」88％と続いている。「関心がない」（「あまり関心がない」と「まったく関心がない」の合計）では「２０代」が 27％と最も高い。

（2）将来のエネルギー供給の不安

①全体



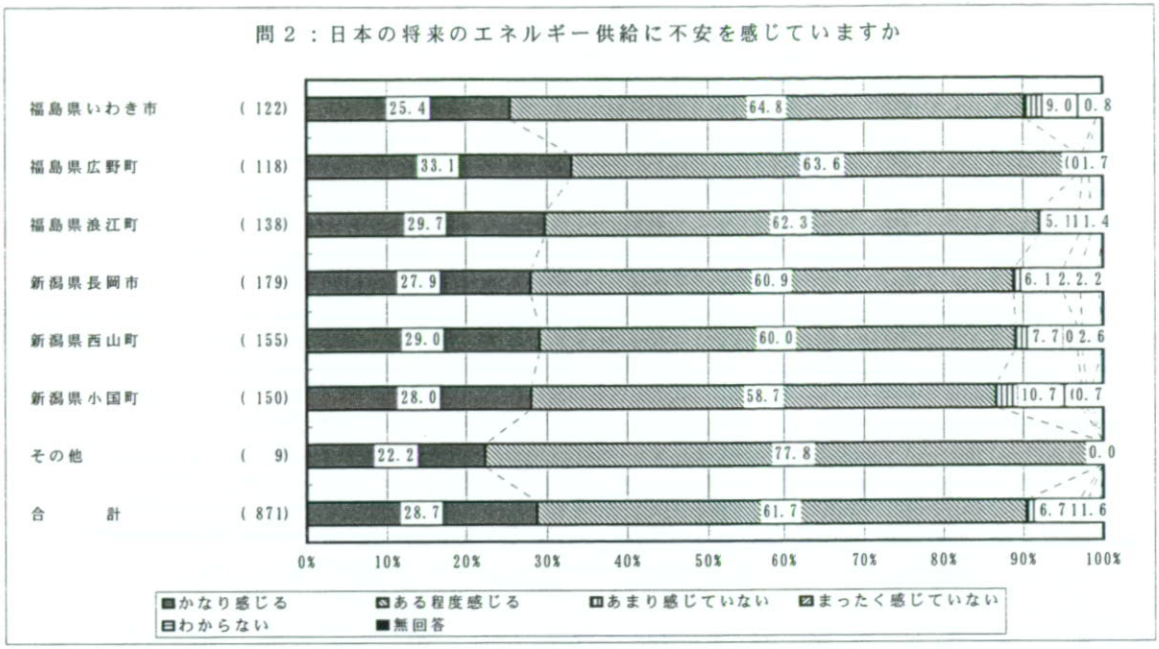
将来のエネルギー供給に「不安を感じている」（「かなり不安を感じている」29％と「ある程度不安を感じている」62％の合計）が90％であり、「不安を感じていない」（「あまり不安を感じていない」7％と「まったく不安を感じていない」1％の合計）が8％である。

「不安を感じている」が「不安を感じていない」を大きく上回っており、9 割の人が我が国の将来のエネルギー供給に不安を感じていることがわかる。

問２：日本は、エネルギーの約８割を輸入し、さらにエネルギー全体のうち５割以上を石油に依存し、そのほとんどを輸入しています。あなたは、日本の将来のエネルギー供給に不安を感じていますか。

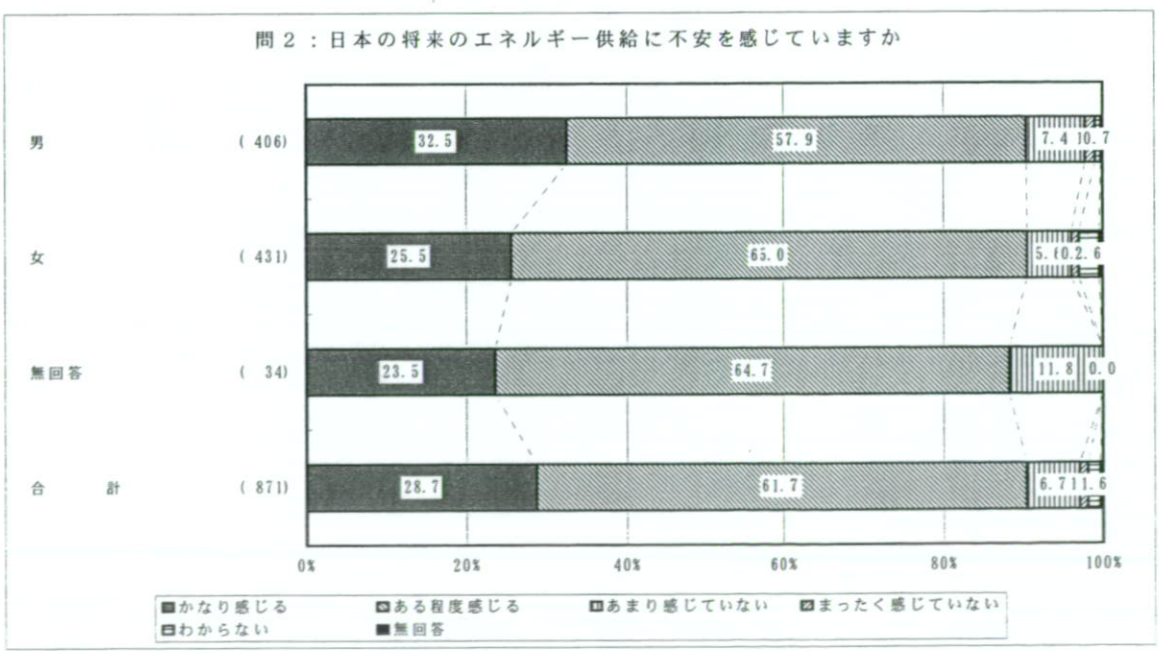
１．かなり不安を感じている	２．ある程度不安を感じている
３．あまり不安を感じていない	４．まったく不安を感じていない
５．わからない	

②居住地別



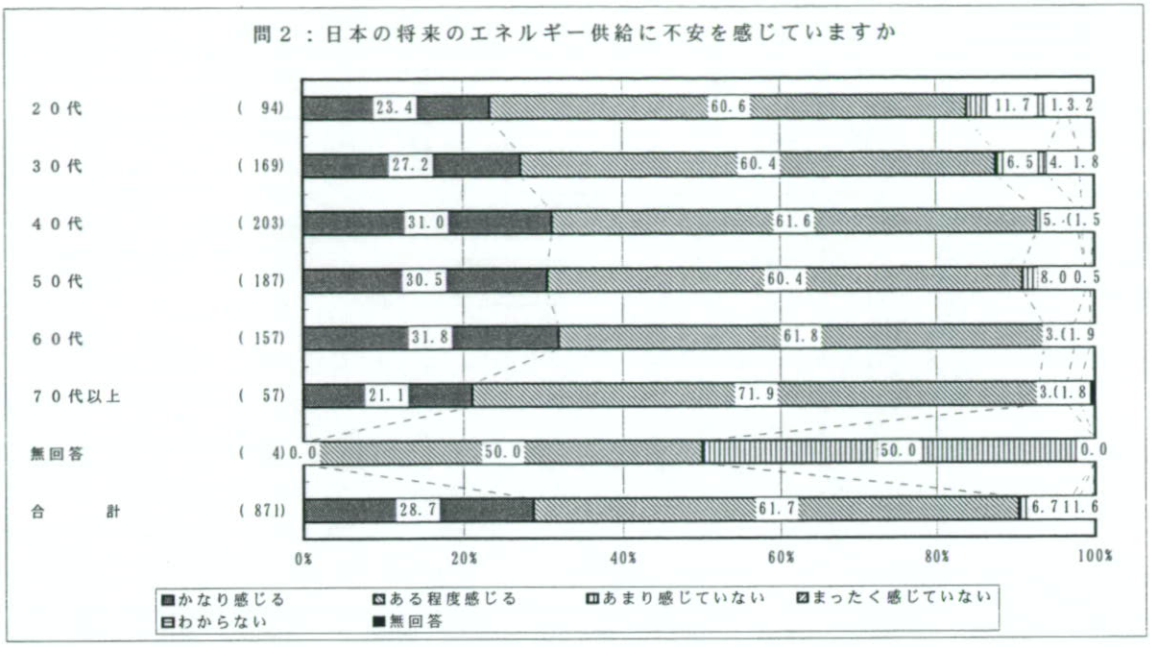
居住地別にみると、福島県広野町では「不安を感じている」(「かなり不安を感じている」と「ある程度不安を感じている」の合計) が 97％と居住地の中で最も高く、逆に、新潟県小国町では「不安を感じていない」(「あまり不安を感じていない」と「まったく不安を感じていない」の合計) が 11％と居住地の中で最も高い。

③性別



性別にみると、男女で大きな差は見られない。

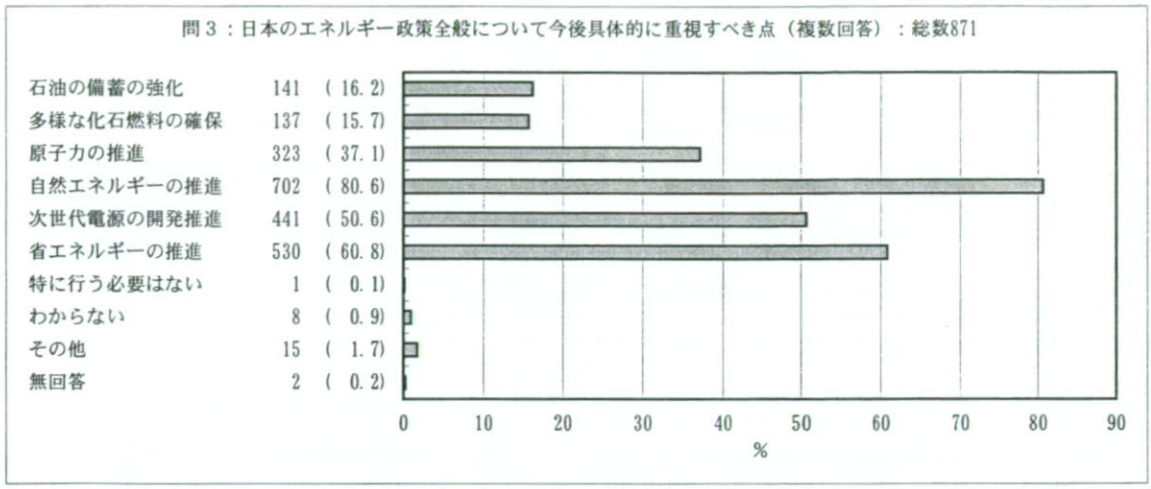
④年齢別



年齢別にみると、「２０代」では「不安を感じていない」（「あまり不安を感じていない」と「まったく不安を感じていない」の合計）が 13％と年齢別の中で最も高い。「６０代」では「不安を感じている」（「かなり不安を感じている」と「ある程度不安を感じている」の合計）が 94％と年齢別の中で最も高い。

（3）今後のエネルギー政策全般について重視すべき政策

①全体

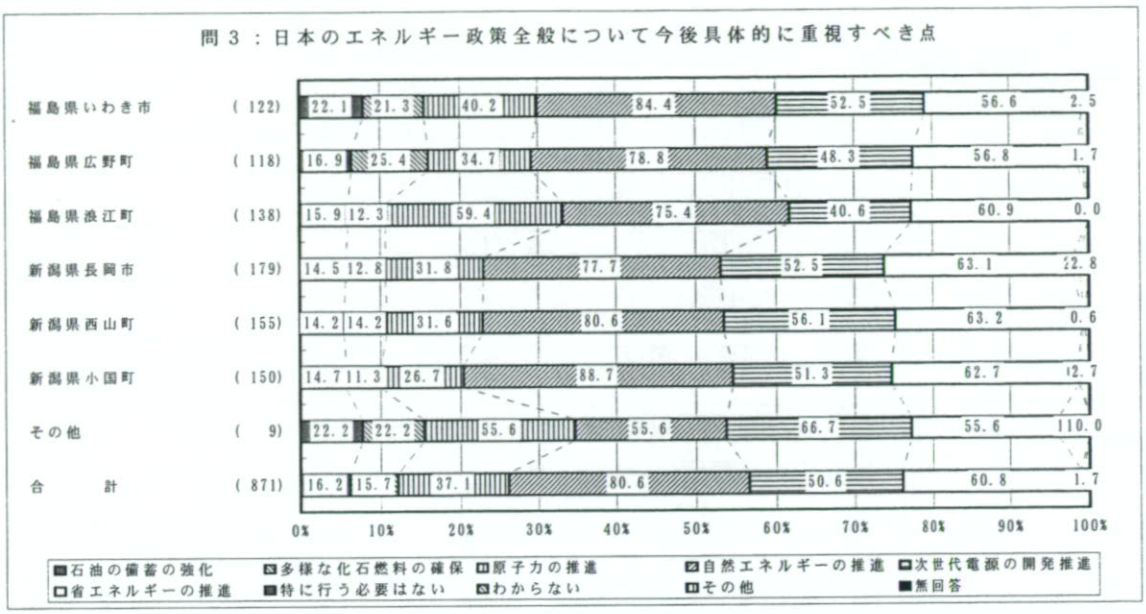


今後のエネルギー政策全般について重視すべき政策は、「太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進」が81%と最も高く、次いで「省エネルギーの推進」61%、「燃料電池など次世代電源の開発・推進」51%、「安全を前提とした原子力の推進」37%と続いている。「特に何も行う必要はない」は0.1%に過ぎない。

問３：あなたは、我が国のエネルギー政策全般について、今後具体的にどのような点を重視すべきだと思いますか。次のうちからいくつでもあげて下さい。

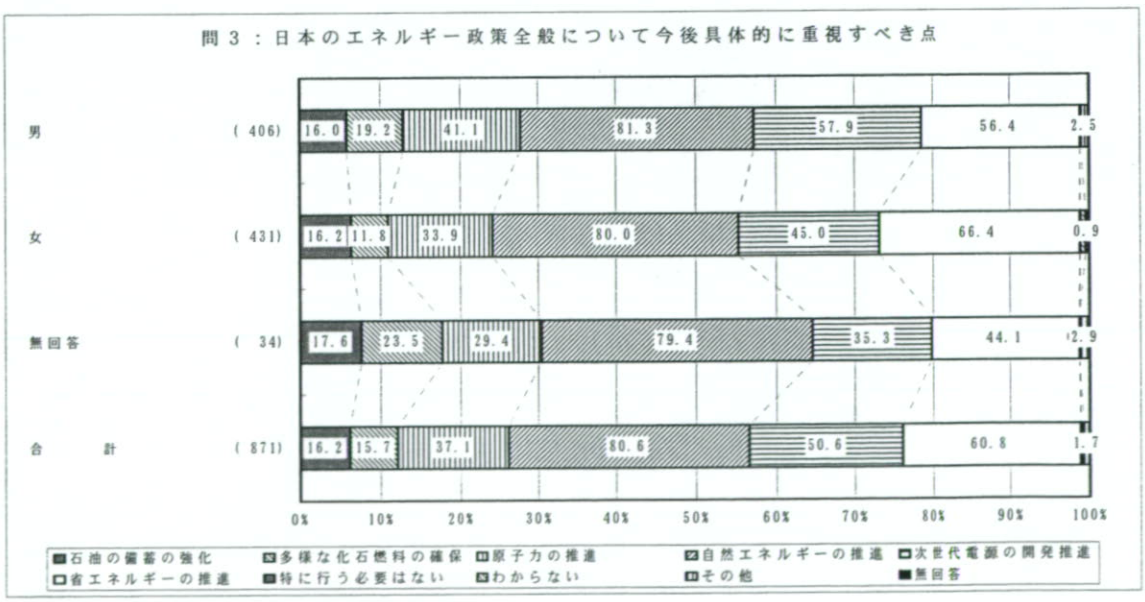
1．石油の備蓄の強化
2．石炭、天然ガスなど多様な化石燃料の確保・利用推進
3．安全を前提とした原子力の推進
4．太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進
5．燃料電池など次世代電源の開発・推進
6．省エネルギーの推進
7．特に何も行う必要はない
8．わからない
9．その他（具体的に：　　）

②居住地別



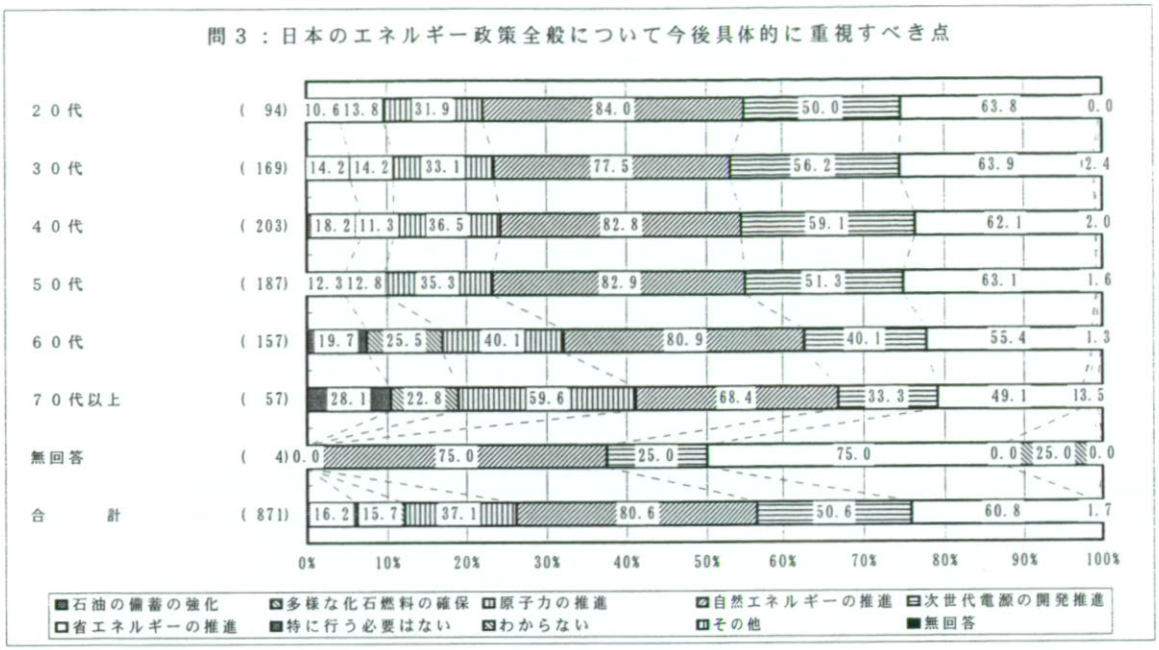
居住地別にみると、福島県いわき市では「石油の備蓄の強化」が22％と居住地の中で最も高く、福島県広野町では「石炭、天然ガスなどの多様な化石燃料の確保・利用推進」が25％と最も高い。福島県浪江町では「安全を前提とした原子力の推進」が59％と居住地の中で最も高いが、新潟県長岡市では「安全を前提とした原子力の推進」が32％と最も低い。新潟県西山町では「燃料電池など次世代電源の開発・推進」が56％、「省エネルギーの推進」が63％と居住地の中で最も高く、逆に、「安全を前提とした原子力の推進」は32％と長岡市同様最も低い。

③性別



性別では、男女とも、「太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進」が最も高い。次に高いのは男性では「燃料電池など次世代電源の開発・推進」であるが、女性では「省エネルギーの推進」である。

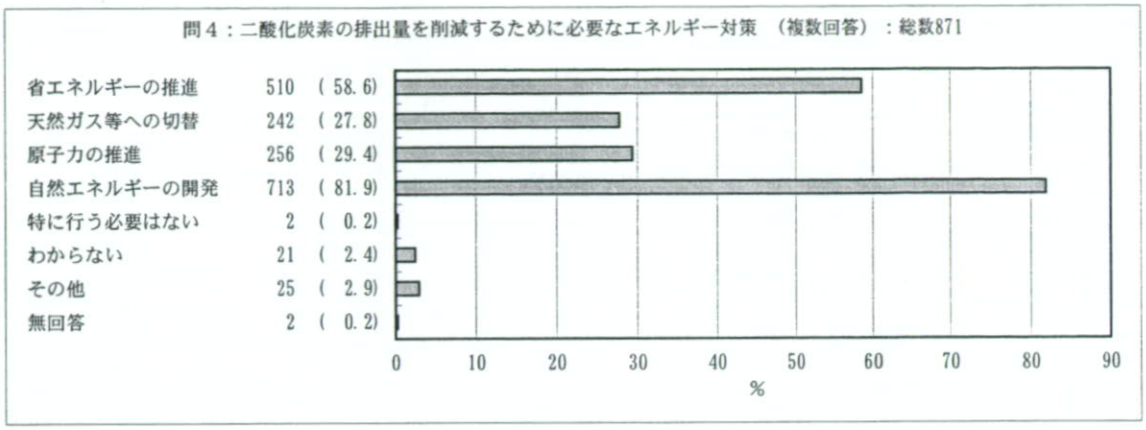
④年齢別



年齢別にみると、どの年代でも、「太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進」が最も高い。「安全を前提とした原子力の推進」では、年代が上がるにつれて高くなる傾向にあり、「７０代以上」では60％と年齢別の中で最も高くなっている。

（4）二酸化炭素の排出量を削減するためのエネルギー政策について

①全体

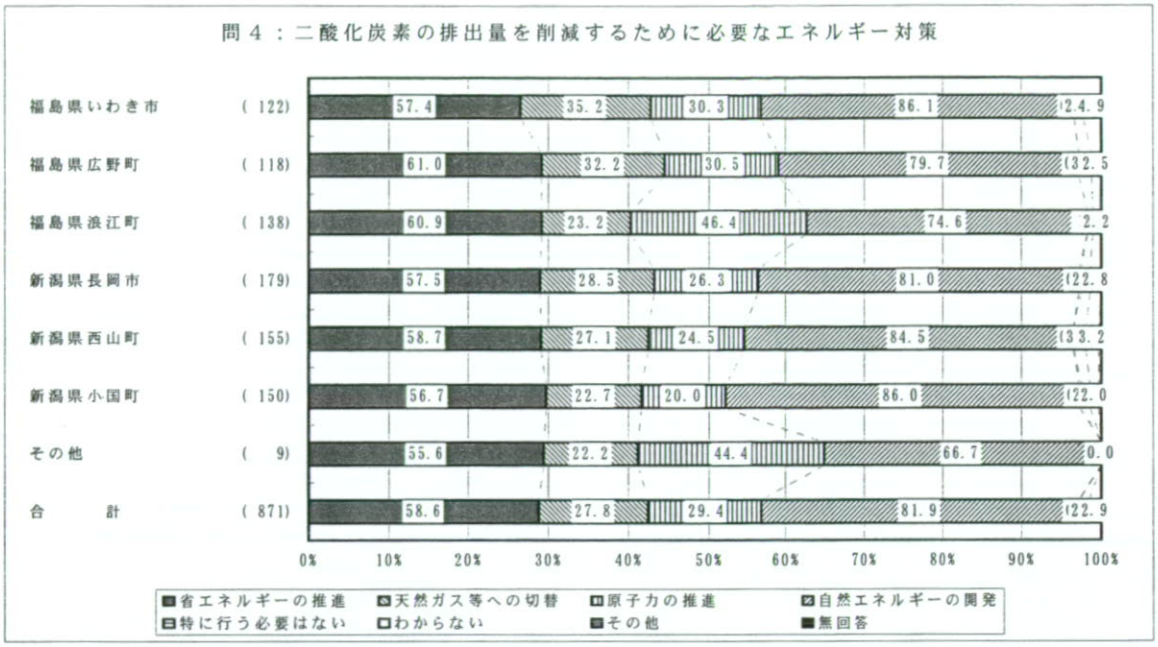


二酸化炭素の排出量を削減するためのエネルギー政策は、「太陽光エネルギーや風力エネルギー等の二酸化炭素を排出しない自然エネルギーの推進」が 82％と最も高く、次いで、「社会経済の全体を通じて徹底した省エネルギーの推進」59％、「安全性を前提とした二酸化炭素を殆ど排出しない原子力の推進」29％、「石炭、石油から、二酸化炭素排出量の少ない天然ガスなどへの切り替え」28％と続いている。

問４：エネルギー問題と表裏一体のものとして、二酸化炭素（ＣＯ２）など温室効果ガスによる地球温暖化問題があり、さまざまな場でその対策についての議論が行われています。あなたは、二酸化炭素の排出量を削減するためにどのようなエネルギー対策が必要だとお考えですか。次のうちからいくつでもあげて下さい。

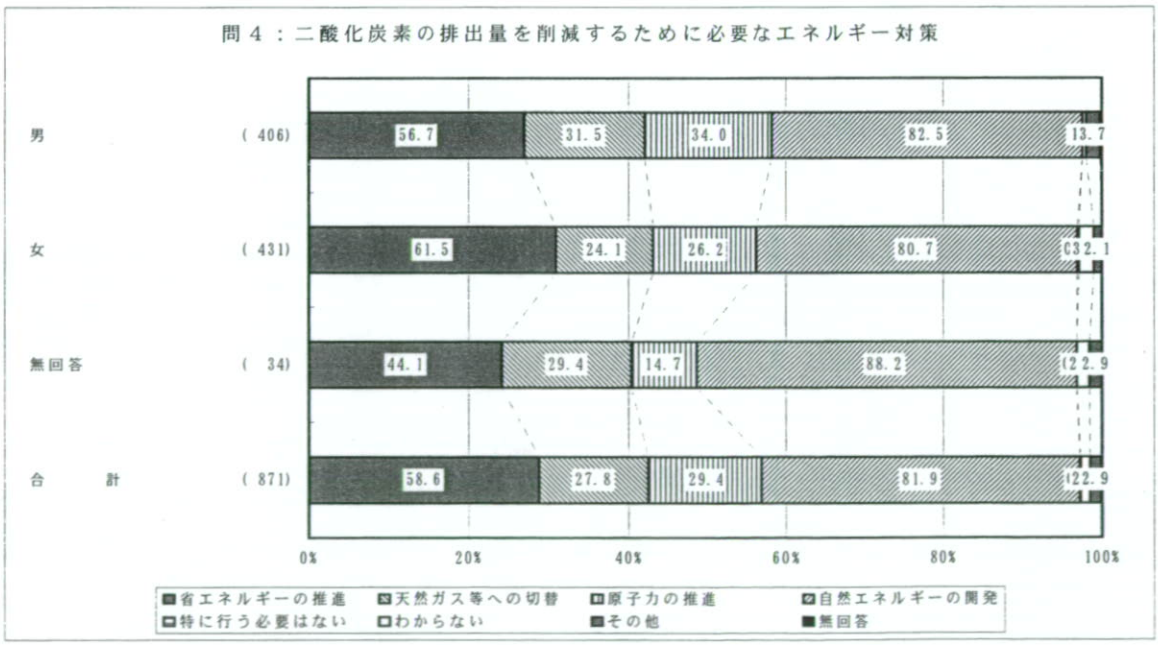
1．社会経済の全体を通じて徹底した省エネルギーの推進
2．石炭、石油から、二酸化炭素排出量の少ない天然ガスなどへの切り替え
3．安全性を前提とした二酸化炭素を殆ど排出しない原子力の推進
4．太陽光エネルギーや風力エネルギー等の二酸化炭素を排出しない自然エネルギーの推進
5．特に何も行う必要はない
6．わからない
7．その他（具体的に：　　）

②居住地別



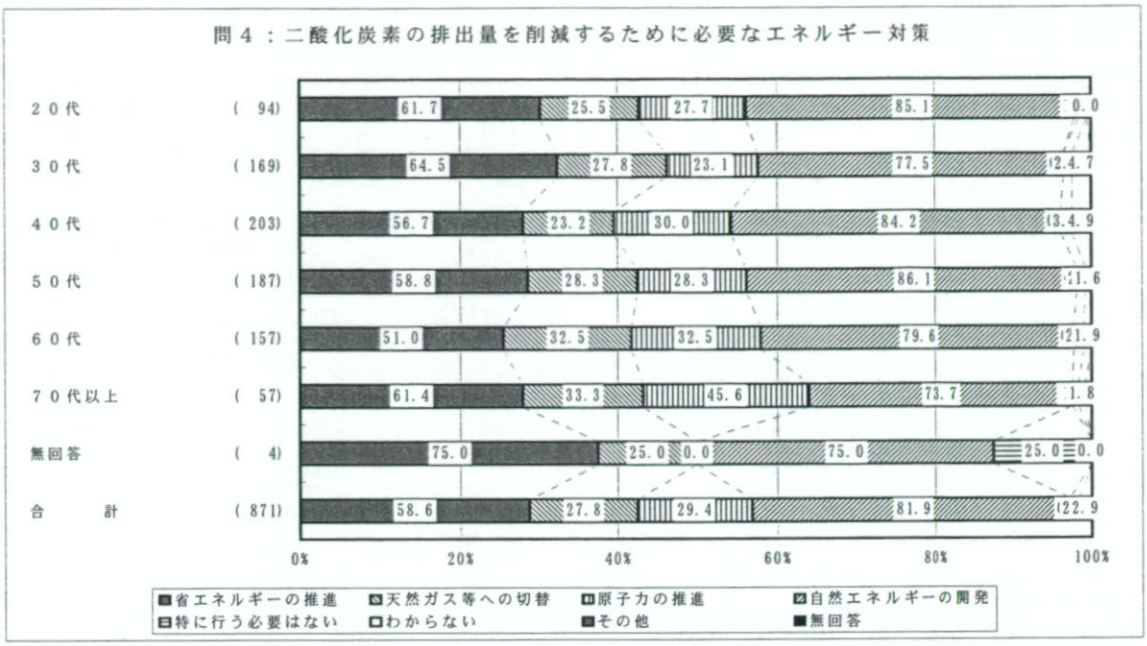
居住地別にみると、福島県浪江町は「安全性を前提とした二酸化炭素を殆ど排出しない原子力の推進」が46％と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別でみると、「安全性を前提とした二酸化炭素を殆ど排出しない原子力の推進」と答えた男性（34％）が女性（26％）より８ポイント高い。

④年齢別



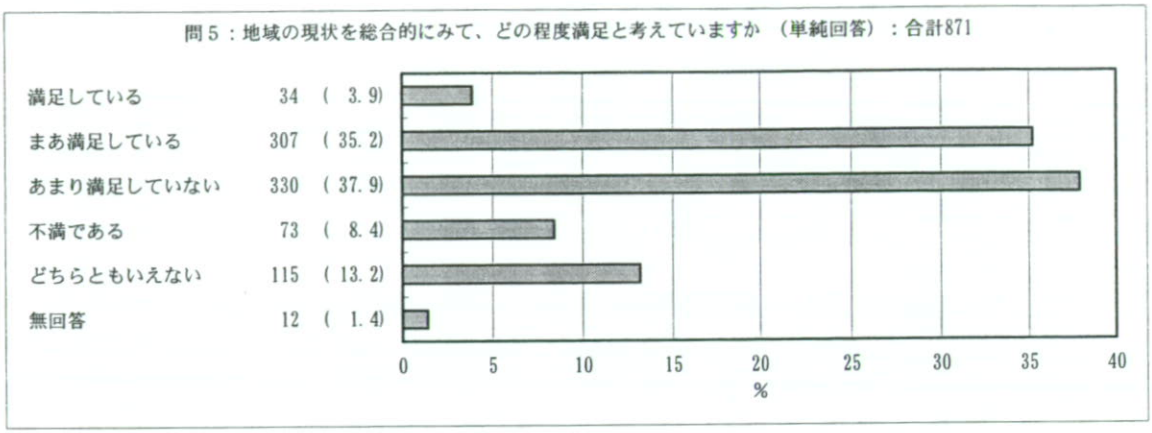
年齢別にみると、「７０代以上」では「安全性を前提とした二酸化炭素を殆ど排出しない原子力の推進」が46％と年齢別の中で最も高い。

1．3　地域の現状と今後の地域づくりについて

（1）地域の現状について

a．地域の現状の満足度

①全体



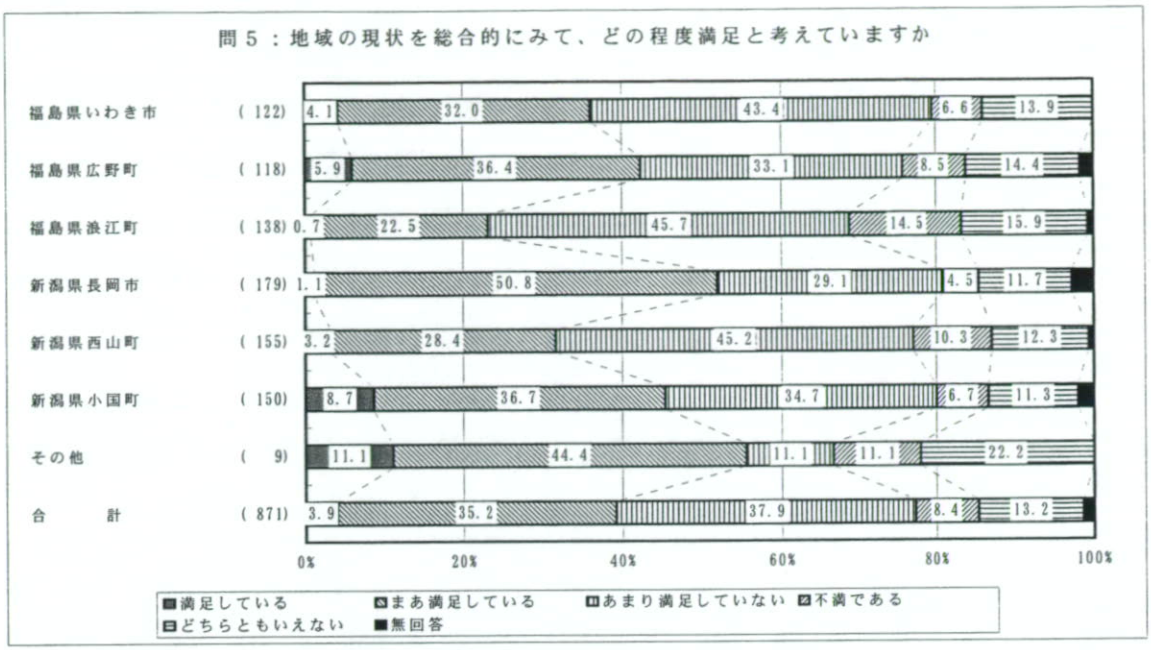
地域の現状を総合的に見た場合の満足度は、「満足している」（「満足している」4％と「まあ満足している」35％の合計）が39％であり、「満足していない」（「あまり満足していない」38％と「不満である」8％の合計）が46％である。「どちらともいえない」は13％である。「満足していない」が「満足している」を7ポイント上回っている。

２．地域の現状と今後の地域づくりについて

問５：あなたは、地域の現状を総合的に見て、どの程度満足していますか。

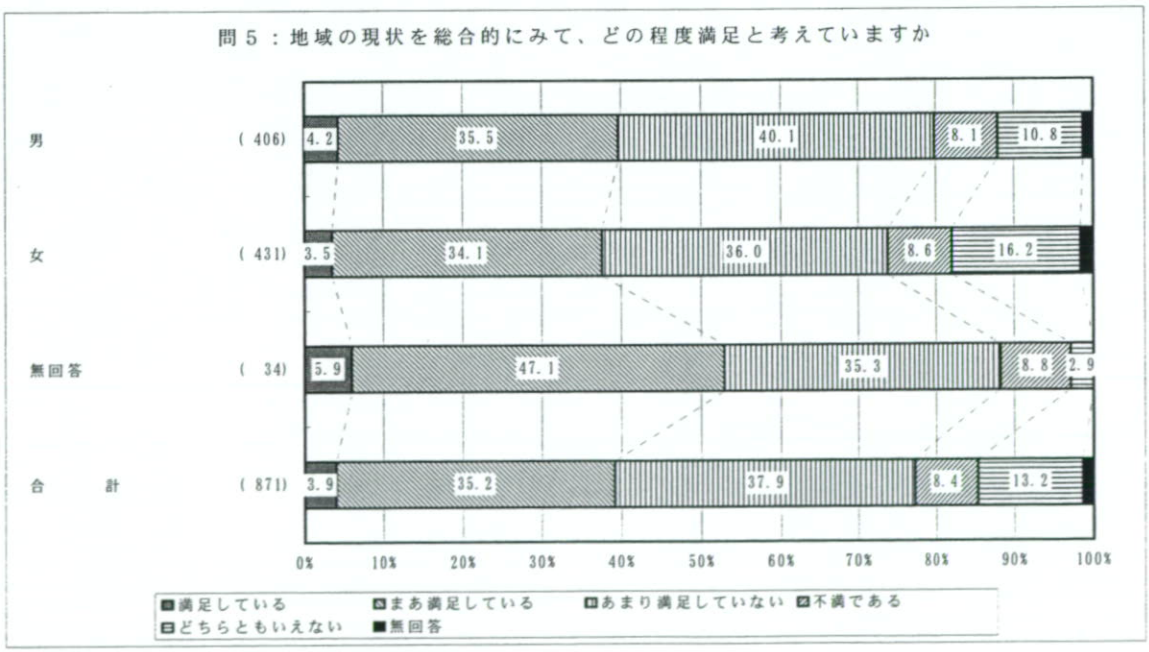
１．満足している	２．まあ満足している	→ 問５－１へ
３．あまり満足していない	４．不満である	→ 問５－２へ
５．どちらともいえない	→ 問６へ	

②居住地別



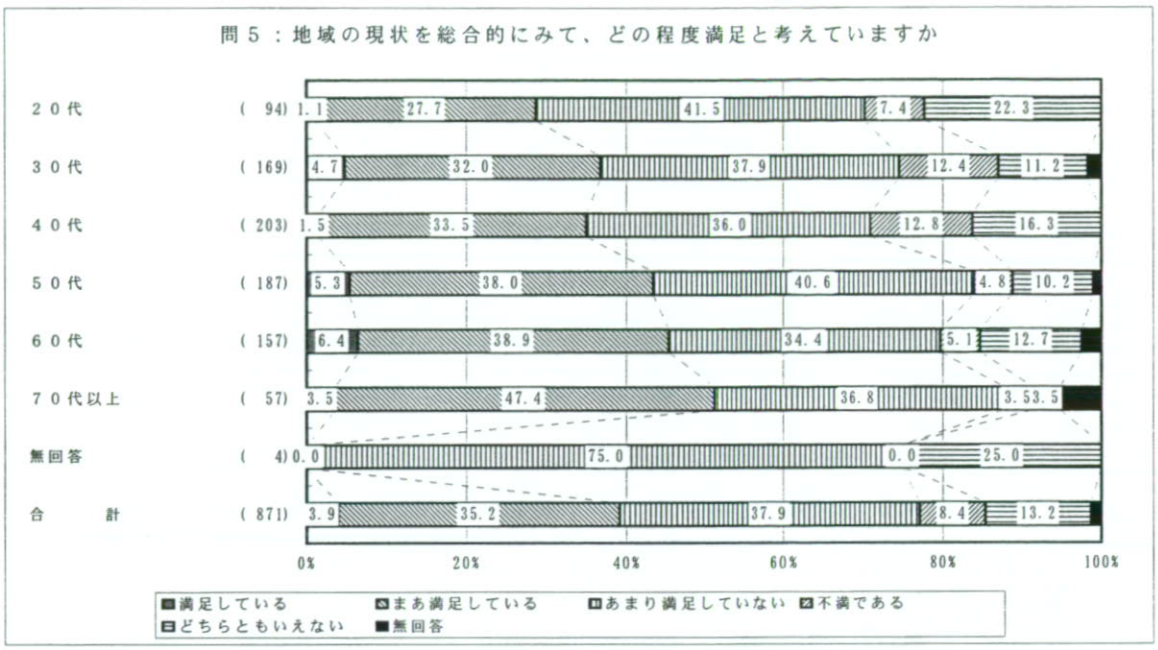
居住地別にみると、福島県浪江町及び新潟県西山町で「満足していない」(「あまり満足していない」と「不満である」の合計）がそれぞれ60%、56%と５割を超えている。新潟県長岡市では「満足している」(「満足している」と「まあ満足している」の合計）が52%と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、男女で大きな差は見られない。

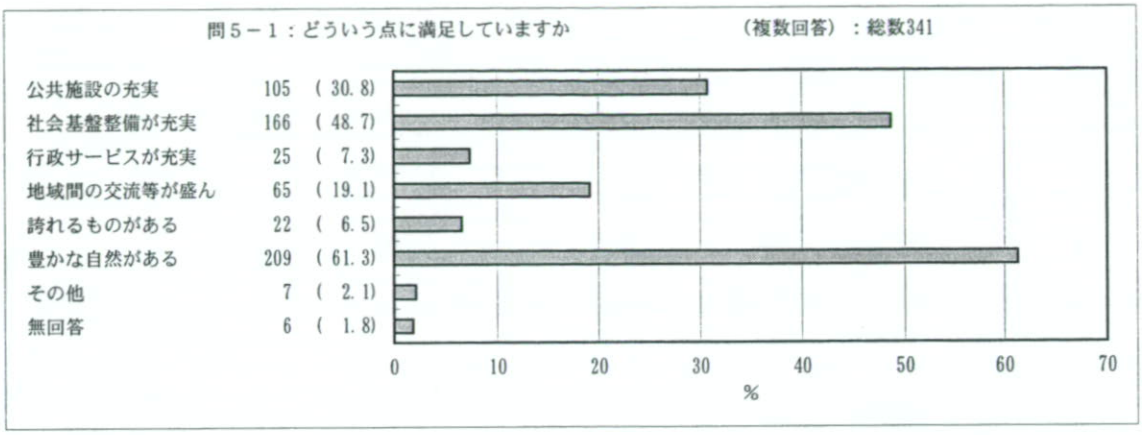
④年齢別



年齢別にみると、「満足している」（「満足している」と「まあ満足している」の合計）では年代が上がるにつれて高くなる傾向にある。

b．地域の現状に満足している点

①全体

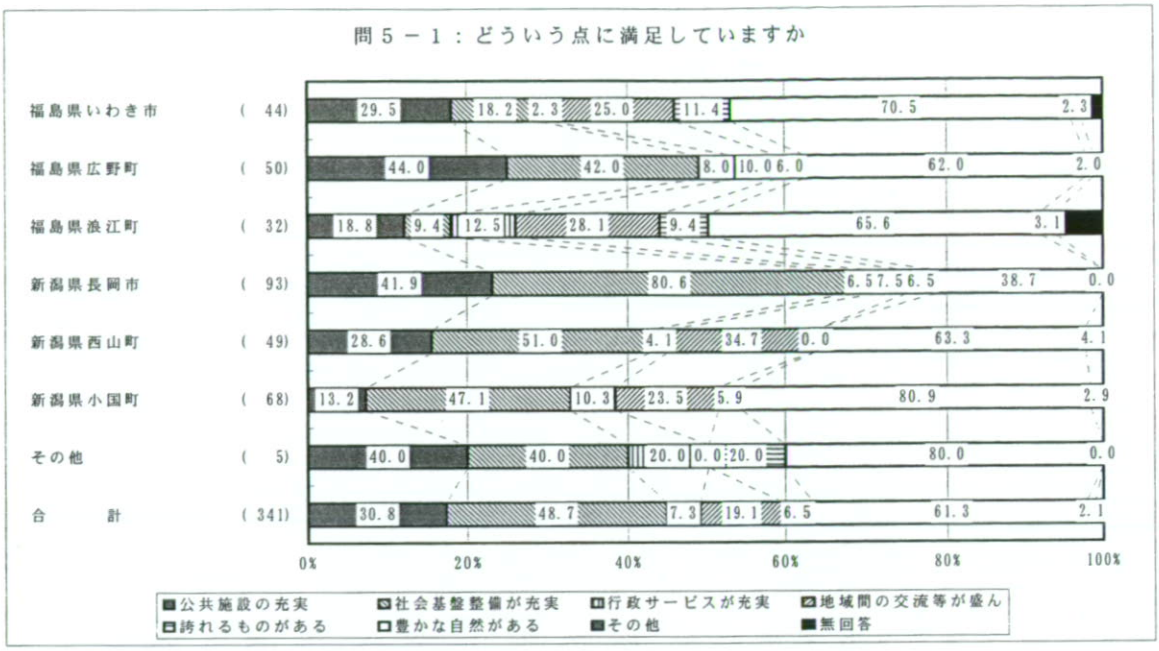


地域の現状で満足している点は、「豊かな自然が残っている」が61％と最も高い。次いで、「上下水道・道路・鉄道などの社会基盤整備が充実している」49％、「文化施設・福祉施設・スポーツ施設等の様々な公共施設が充実している」31％、「地域の人々の間での交流・コミュニケーションが盛んに行われている」19％と続いている。

問５－１：あなたは、どういう点に満足していますか。次のうちから２つまであげて下さい。
回答された後は問６へお進み下さい。

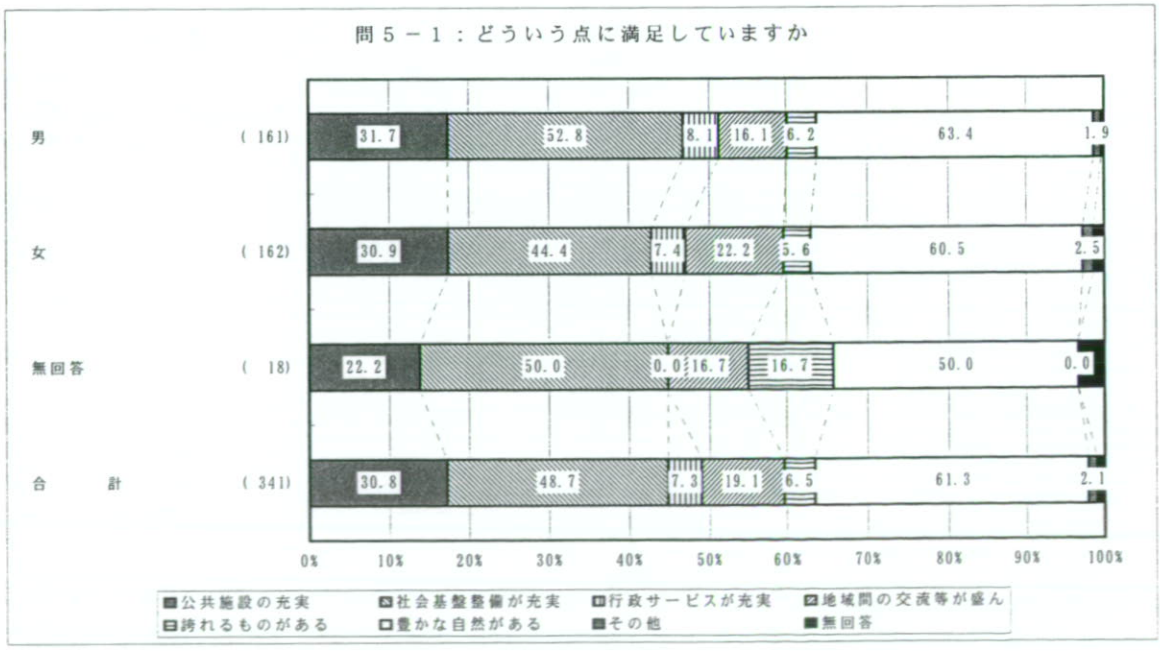
1．文化施設・福祉施設・スポーツ施設等の様々な公共施設が充実している
2．上下水道・道路・鉄道などの社会基盤整備が充実している
3．諸々の行政サービスが充実している
4．地域の人々の間での交流・コミュニケーションが盛んに行われている
5．自分の住む地域として他に誇れるものがある
（それは何ですか：　　）
6．豊かな自然が残っている
7．その他（具体的に：　　）

②居住地別



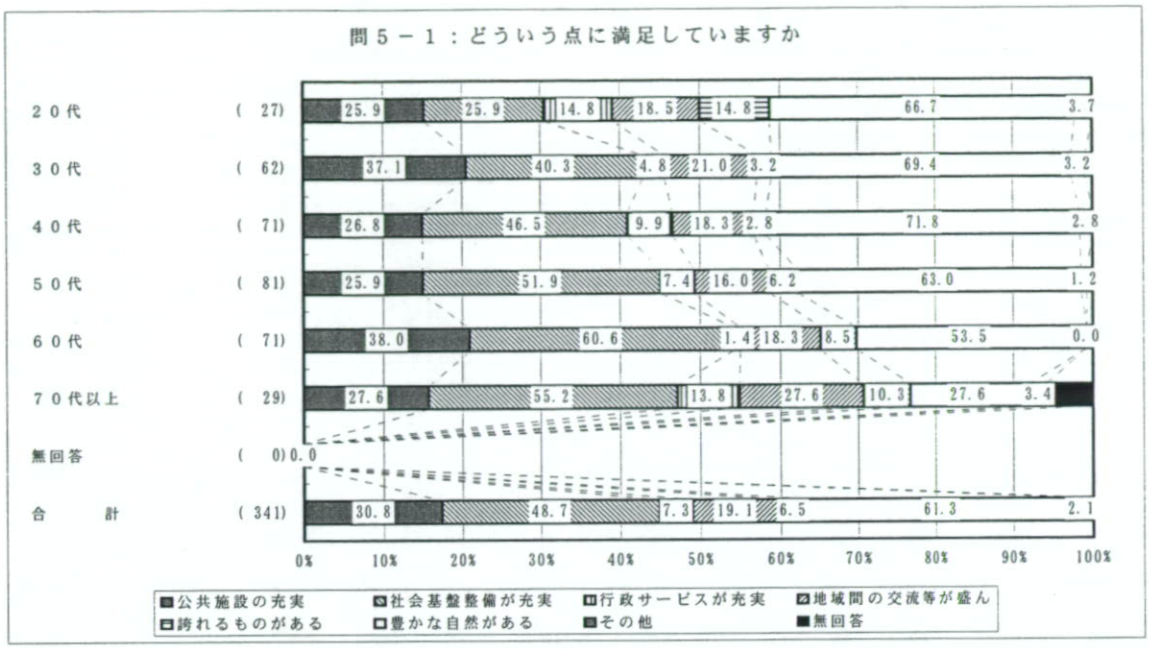
居住地別にみると、新潟県長岡市を除くどの地域でも「豊かな自然が残っている」が最も高い。新潟県長岡市では「上下水道・道路・鉄道などの社会基盤整備が充実している」が居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、男女で大きな差はみられない。

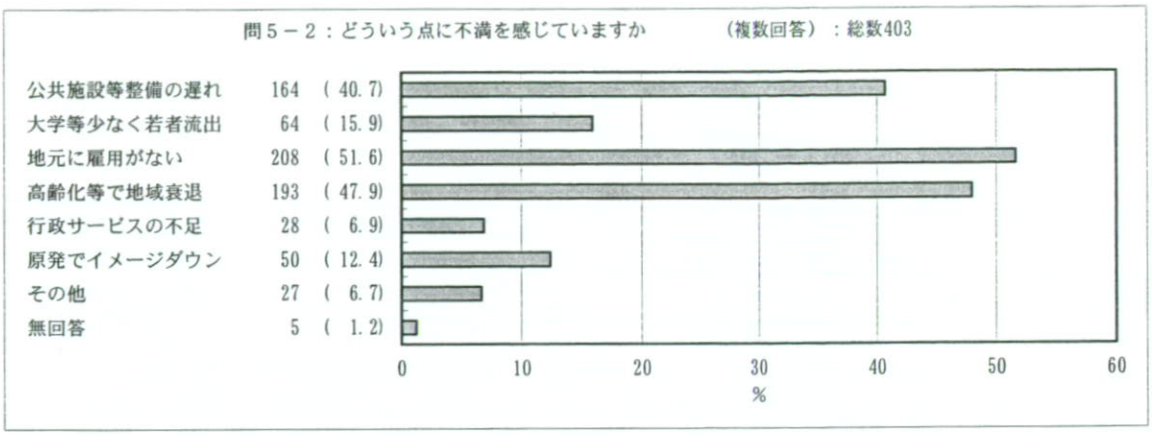
④年齢別



年齢別にみると、「５０代」までは「豊かな自然が残っている」が最も高い。「６０代」以上では「上下水道・道路・鉄道などの社会基盤整備が充実している」が最も高い。

c．地域の現状に不満な点

①全体

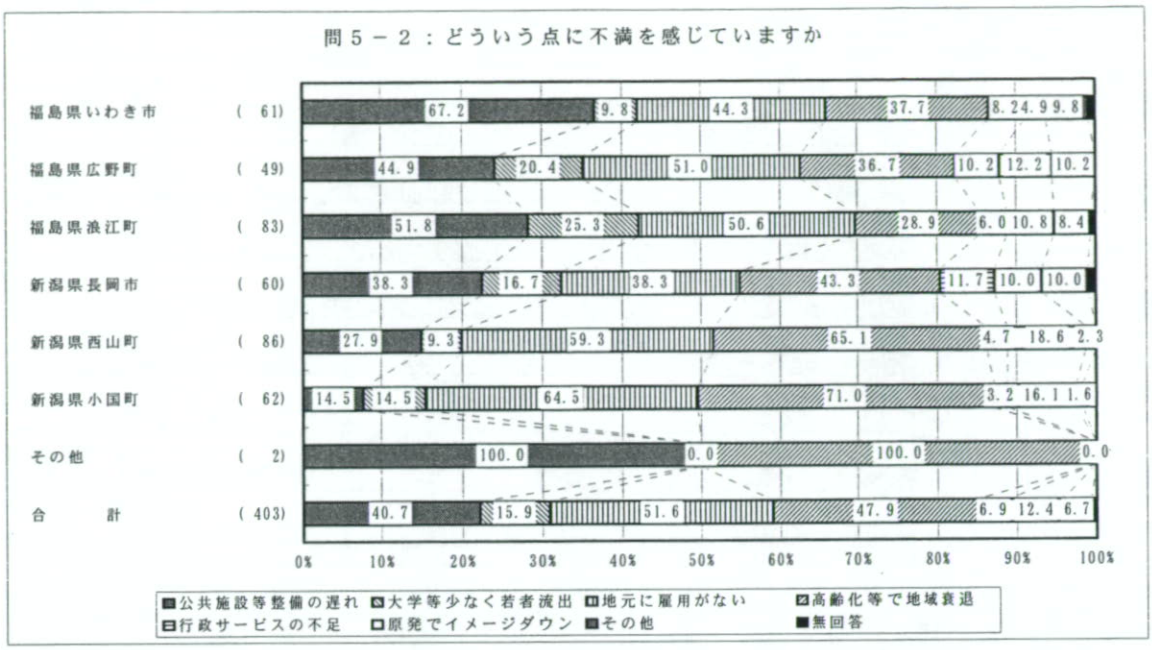


地域の現状で不満な点は、「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」が 52％と最も高い。次いで、「高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である」48％、「諸々の公共施設・社会基盤整備が遅れている」41％、「大学等が地元に少なく、若い人が地元に残らない」16％、「近くに原子力発電所があるため地域のイメージダウンと感じる」12％と続いている。

問５－２：あなたは、どういう点に不満を感じていますか。次のうちから２つまであげて下さい。

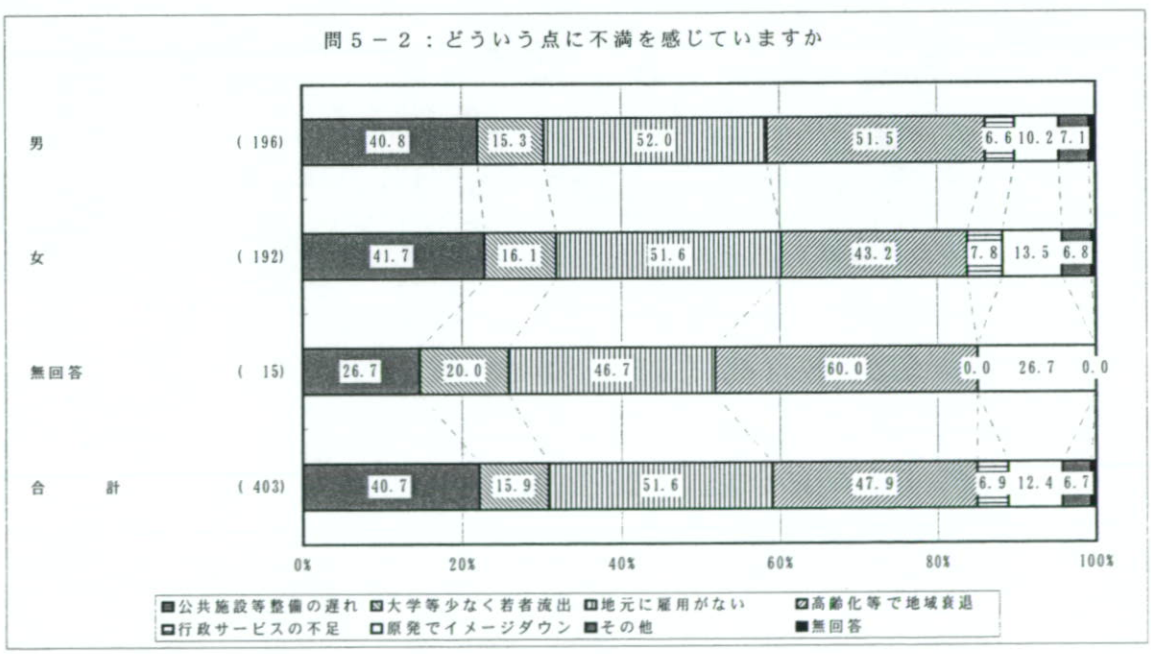
1．諸々の公共施設・社会基盤整備が遅れている
2．大学等が地元に少なく、若い人が地元に残らない
3．地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない
4．高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である
5．諸々の行政サービスが行き届いていない
（それは何ですか：　　）
6．近くに原子力発電所があるため地域のイメージダウンと感じる
7．その他（具体的に：　　）

②居住地



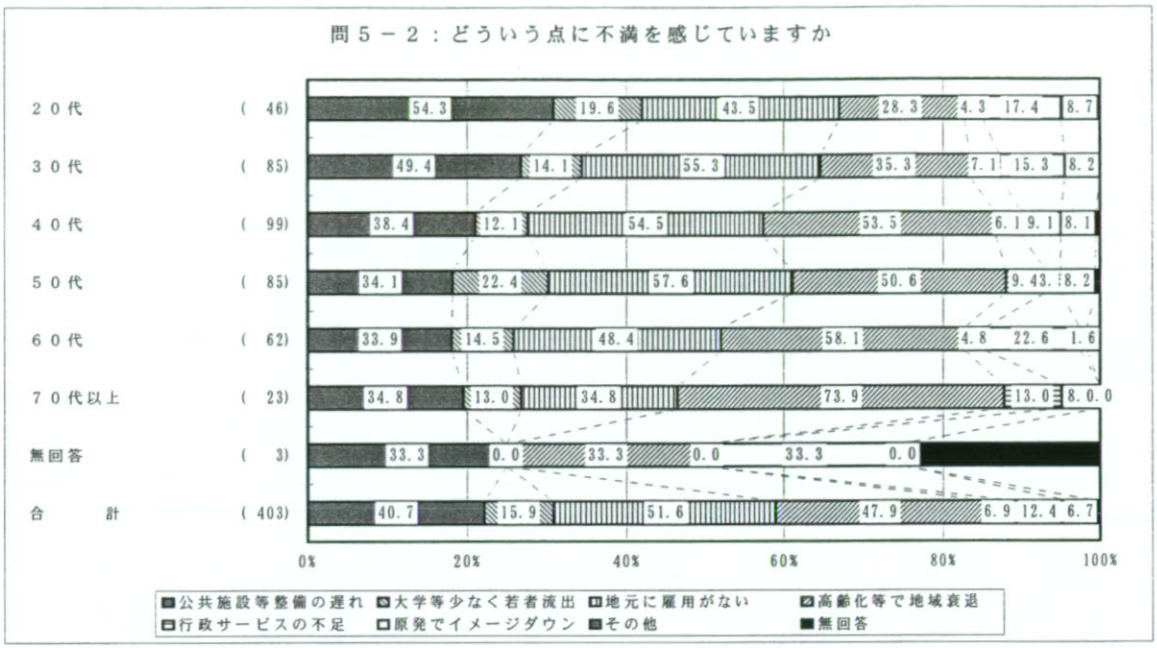
居住地別にみると、福島県の各地域では「諸々の公共施設・社会基盤整備が遅れている」と「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」が高く、新潟県の各地域では、「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」と「高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である」が高い。

③性別



性別にみると、男女で大きな差は見られない。

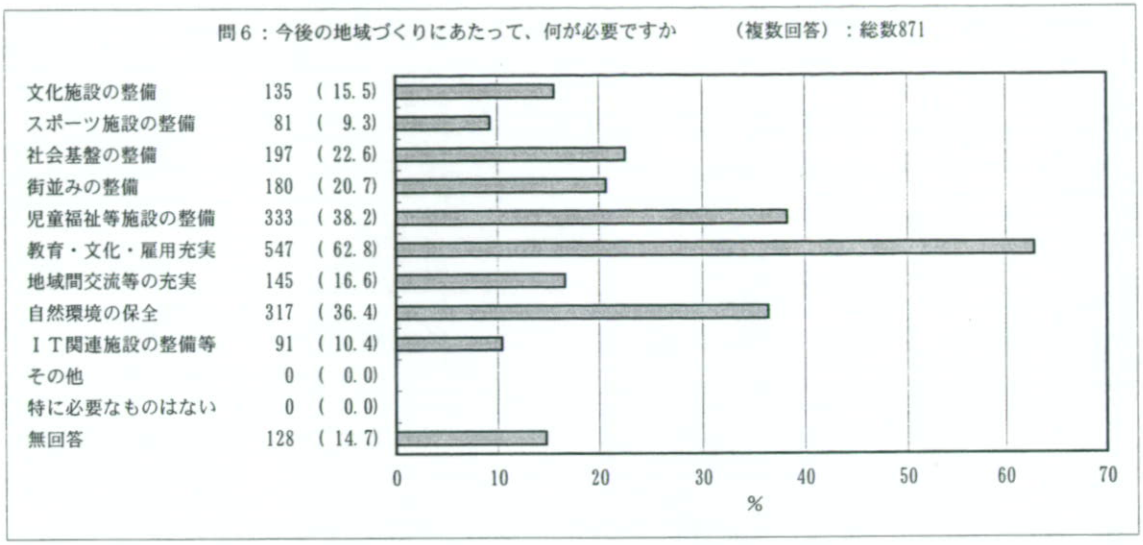
④年齢別



年齢別にみると、「３０代」、「４０代」、「５０代」では「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」が最も高く、「６０代」、「７０代以上」では「高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である」が最も高い。

（2）今後の地域づくりについて

①全体



今後の地域づくりに当たって必要なことは、「若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実」が 63％と最も高い。次いで、「保育所などの育児・児童福祉や養護老人ホームなどの高齢者福祉に関する施設やサービスの充実」38％、「自然環境の保全」36％、「上下水道・道路、鉄道などの社会基盤の整備」23％、「駅周辺や商店街などの街並みの整備」21％と続いている。

問６：あなたは、地域づくりにあたって、何が必要だとお考えですか。次のうちから３つまであげて下さい。

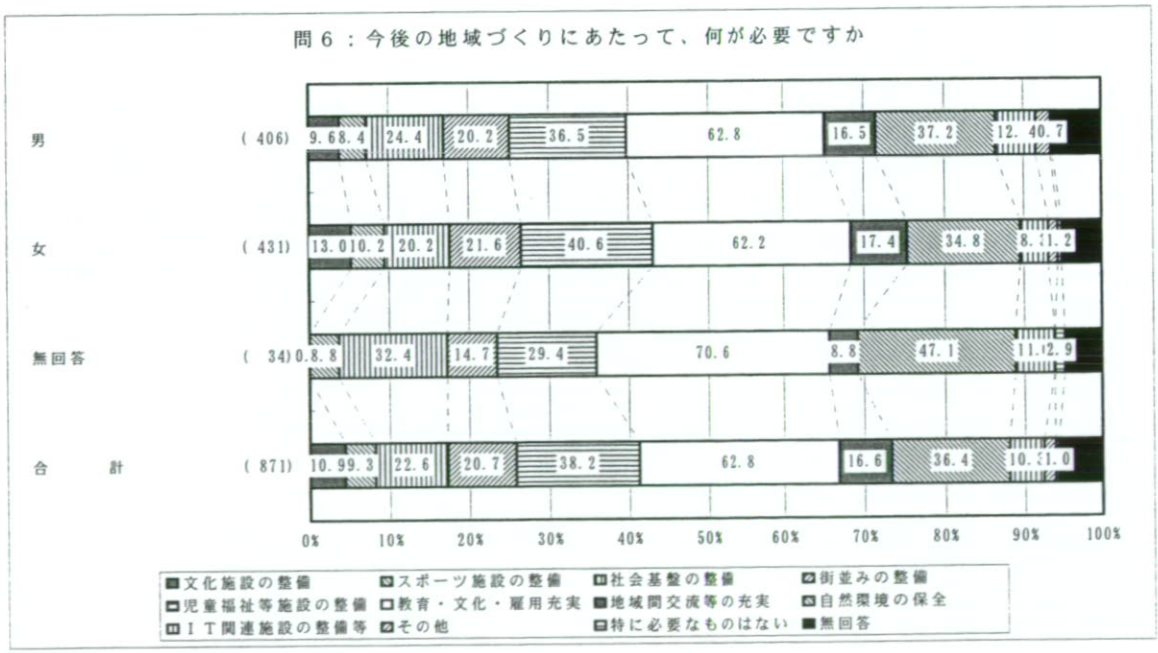
1．コンサートや演劇が開催できる文化施設の整備
2．体育館、プールなどのスポーツ施設の整備
3．上下水道・道路、鉄道などの社会基盤の整備
4．駅周辺や商店街などの街並みの整備
5．保育所などの育児・児童福祉や養護老人ホームなどの高齢者福祉に関する施設やサービスの充実
6．若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実
7．地域づくりのためのイベントや地域間交流などの充実
8．自然環境の保全
9．IT 関連施設の整備やその活用
10．その他（具体的に：　　）
11．特に必要なものはない

②居住地



居住地別にみると、どの地域でも「若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実」が最も高い。

③性別



性別にみると、男女で大きな差は見られない。

④年齢別

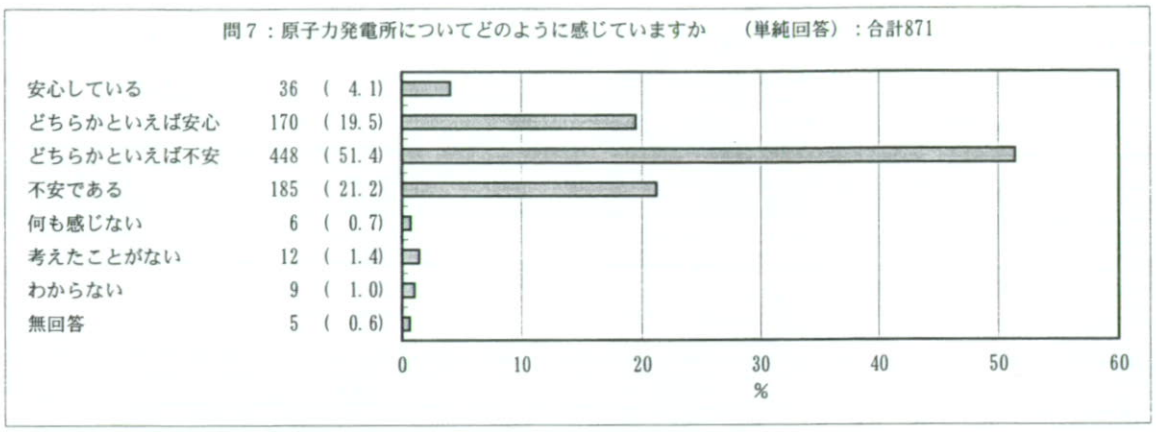


年齢別にみると、どの年代でも「若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実」が最も高い。

（3）原子力発電所について

a．原子力発電所についての安心度

①全体

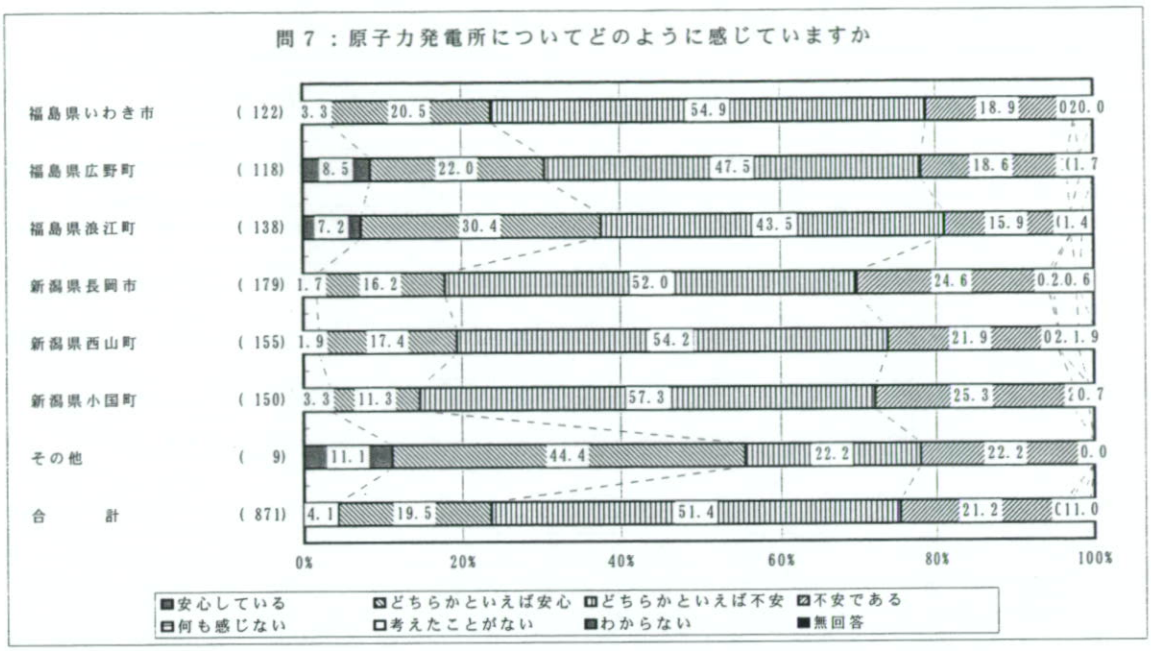


原子力発電所についてどう感じているかは、「安心している」（「安心している」4％と「どちらかといえば安心している」20％の合計）が 24％であり、「不安である」（「どちらかといえば不安である」51％と「不安である」21％の合計）が 73％である。原子力発電所に何らかの不安を感じている人が全体の７割強を占めている。

問７：あなたのお住まいの県には原子力発電所がありますが、あなたは、原子力発電所についてどのように感じていますか。

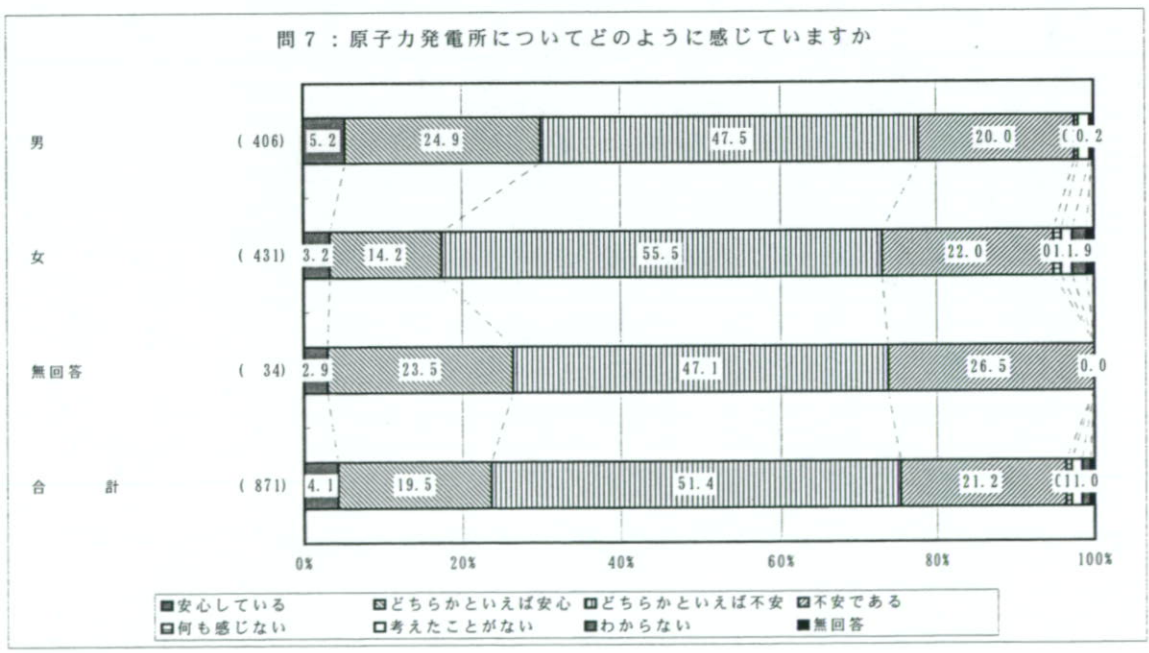
１．安心している	２．どちらかといえば安心している	→ 問７－１へ
３．どちらかといえば不安である	４．不安である	→ 問７－２へ
５．何も感じない	６．考えたことがない　７．わからない	→ 問８へ

②居住地別



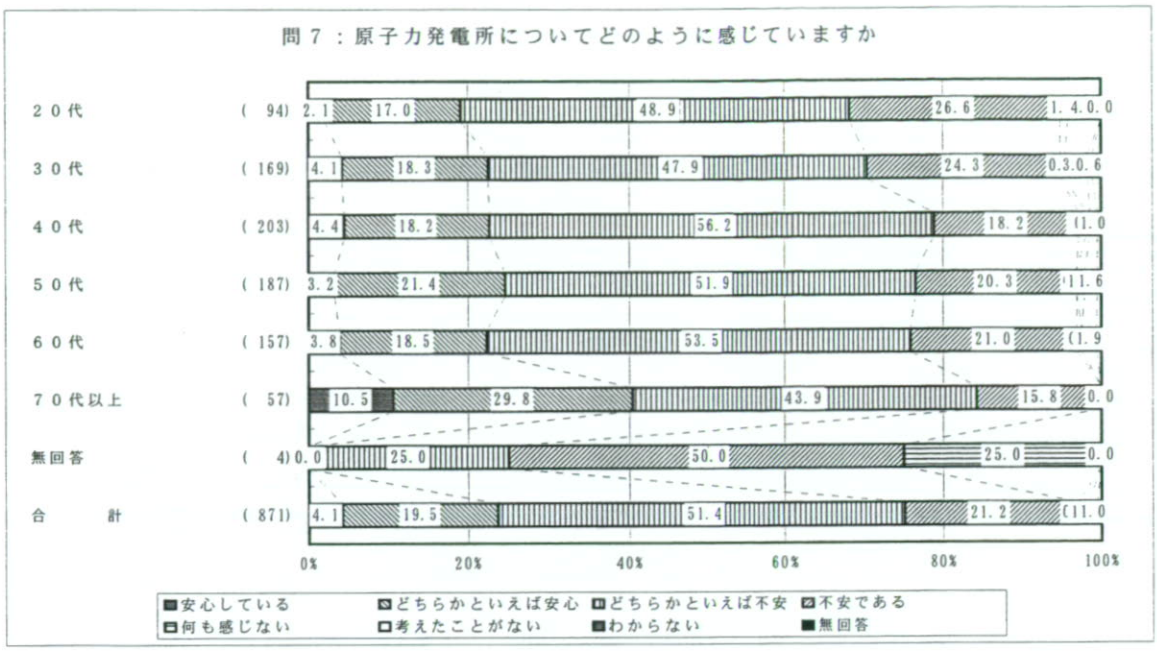
地域別にみると、「安心している」(「安心している」と「どちらかといえば安心している」の合計）と答えた人の割合は、福島県の方が新潟県より高い。

③性別



性別にみると、「安心している」(「安心している」と「どちらかといえば安心している」の合計）と答えた男性（30％）が女性（17％）より 13 ポイント高く、「不安である」(「どちらかといえば不安である」と「不安である」の合計）と答えた女性（78％）が男性（68％）より 10 ポイント高い。

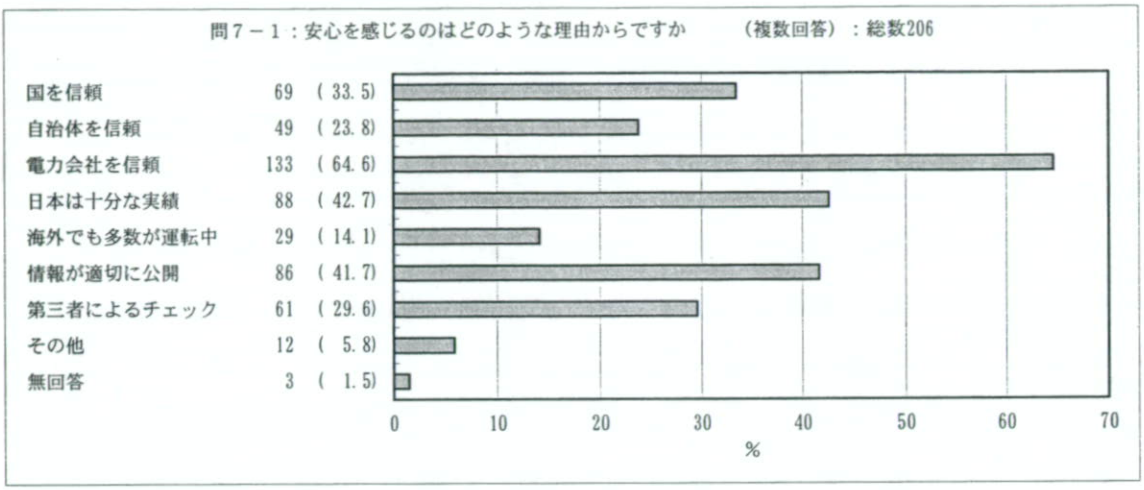
④年齢別



年齢別にみると、「７０代以上」では「安心している」(「安心している」と「どちらかといえば安心している」の合計）が40％と年齢別の中で最も高い。

b．安心を感じる理由

①全体

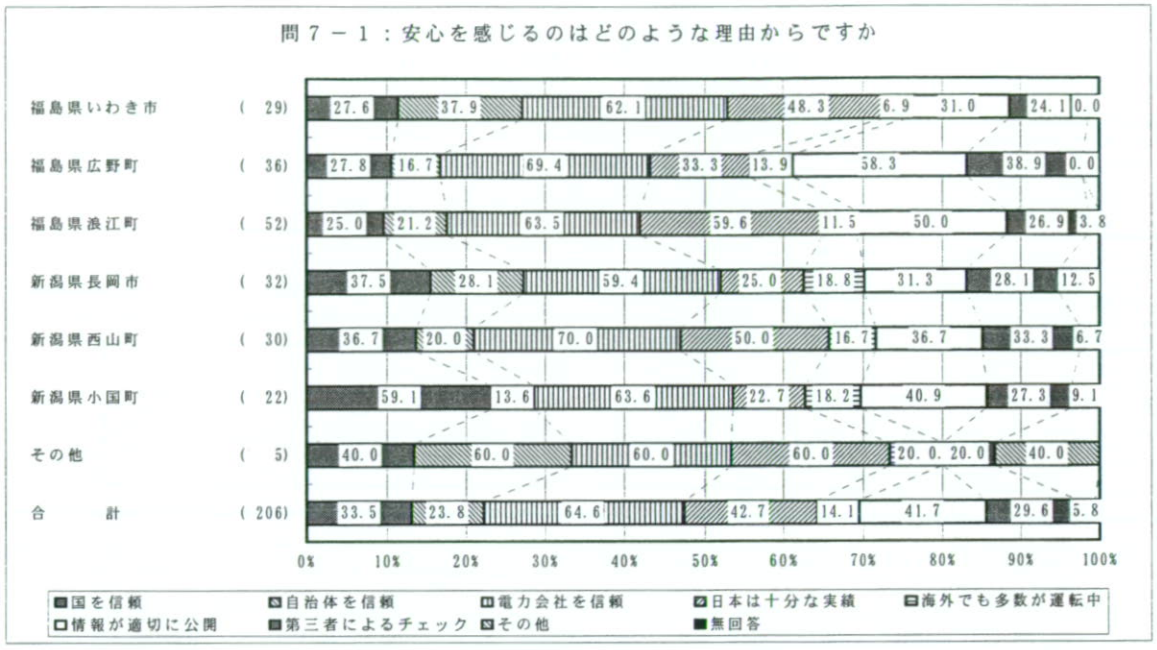


原子力発電所に安心を感じる理由は、「電力会社を信頼しているから」が65％と最も高い。次いで、「日本の原子力発電所は、十分な実績を持っているから」43％、「原子力に関する情報が適切に公開されているから」42％、「国を信頼しているから」34％と続いている。

問７－１：あなたが安心を感じるのはどのような理由からですか。次のうちから３つまであげて下さい。
回答された後は問８へお進みください。

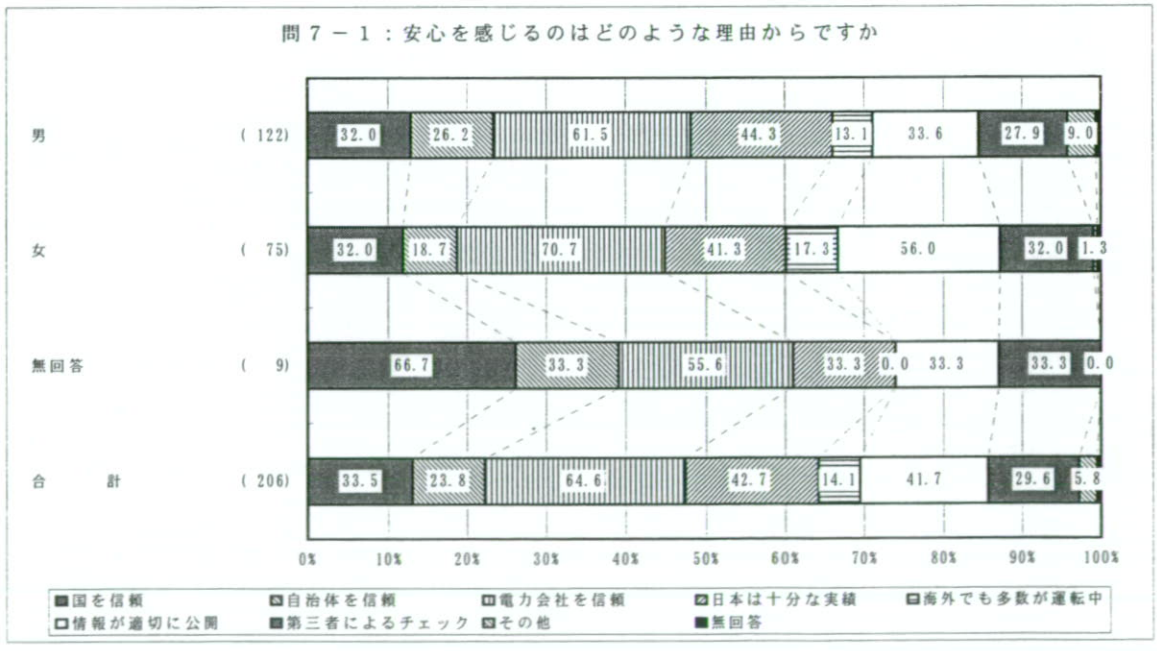
1．国を信頼しているから
2．自治体を信頼しているから
3．電力会社を信頼しているから
4．日本の原子力発電所は、十分な実績を持っているから
5．海外でも多くの原子力発電所が運転されているから
6．原子力に関する情報が適切に公開されているから
7．第三者による原子力発電所のチェックがしっかりしていると思うから
8．その他（具体的に：　　）

②居住地別



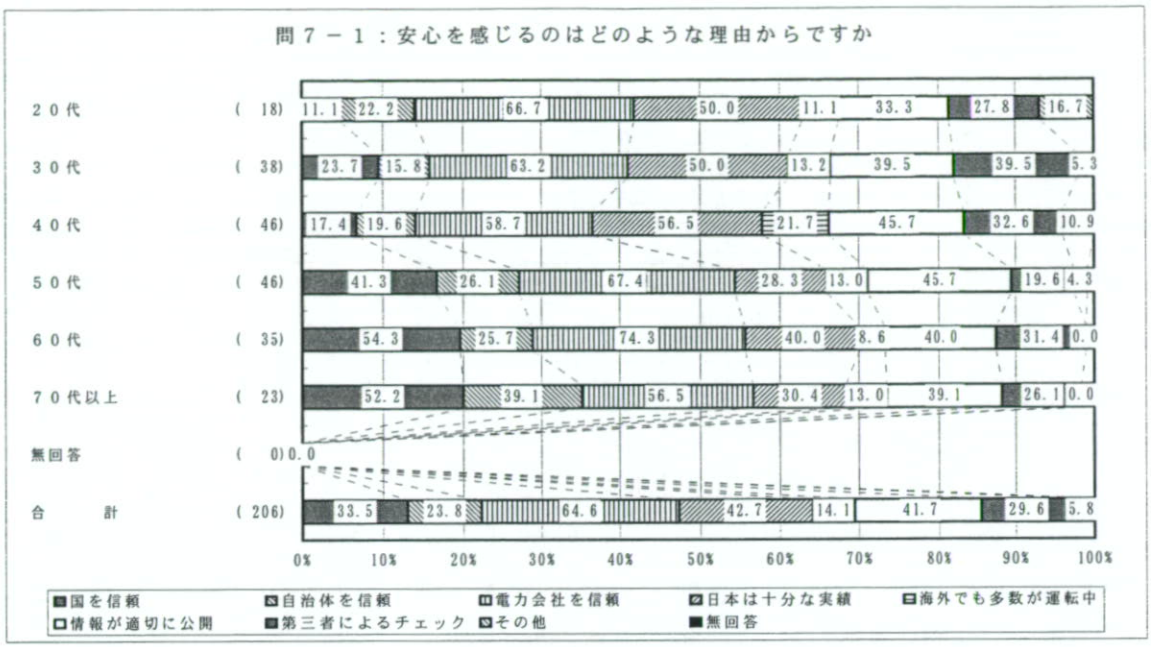
居住地別にみると、どの地域でも「電力会社を信頼しているから」が最も高い。新潟県小国町では「国を信頼しているから」が59％と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別にみると、「原子力に関する情報が適切に公開されているから」と答えた女性（56％）が男性（34％）より22ポイント高い。「電力会社を信頼しているから」と答えた女性（71％）が男性（62％）より9ポイント高い。

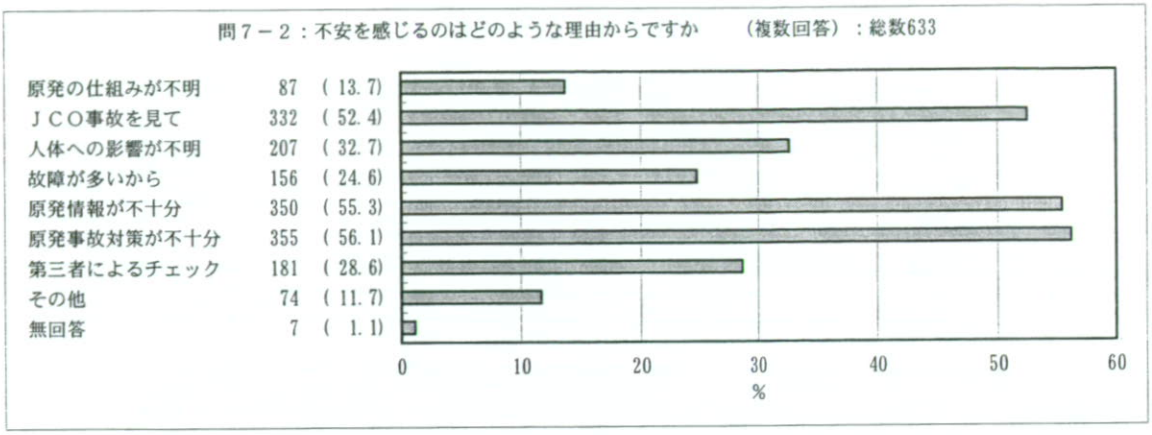
④年齢別



年齢別にみると、どの年代でも「電力会社を信頼しているから」が最も高い。「５０代」以上の年代では「国を信頼しているから」が40％を超えている。

c．不安を感じる理由

①全体

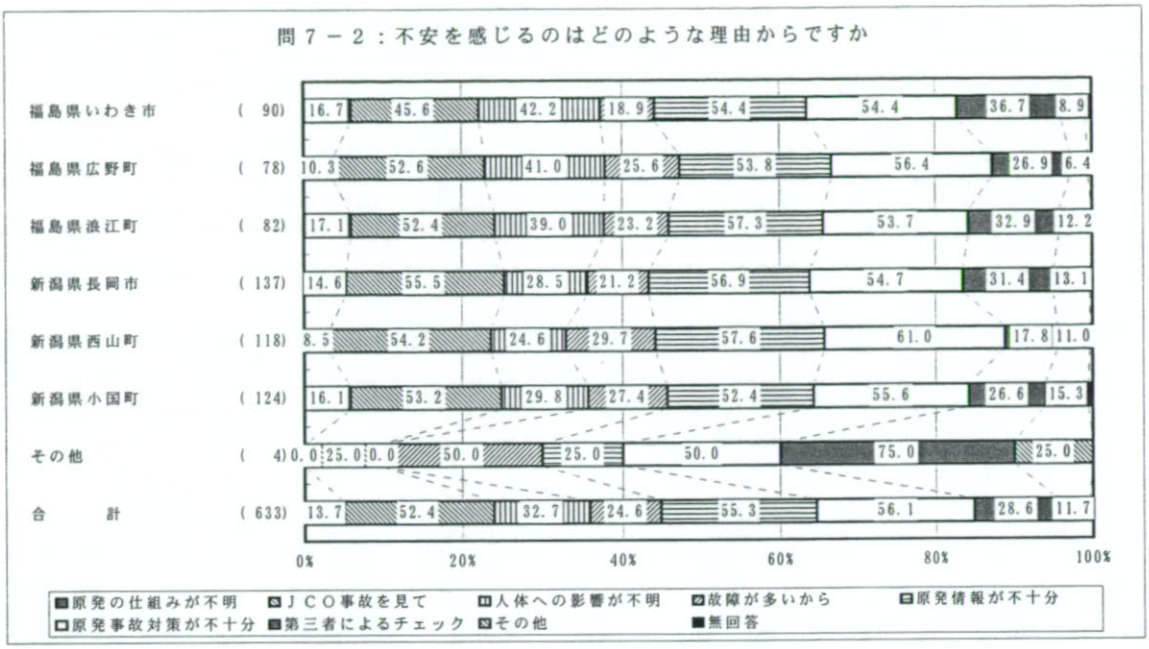


原子力発電所に不安を感じる理由は、「原子力発電所で事故が起きた時の対策が十分とは言えないから」が 56％、「故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だと言えないから」が 55％、「JCO の事故をテレビで見て怖いと思ったから」が 52％と、この三つの理由が 50％を超えている。

問７－２：あなたが不安に感じるのはどのような理由からですか。次のうちから３つまであげて下さい。

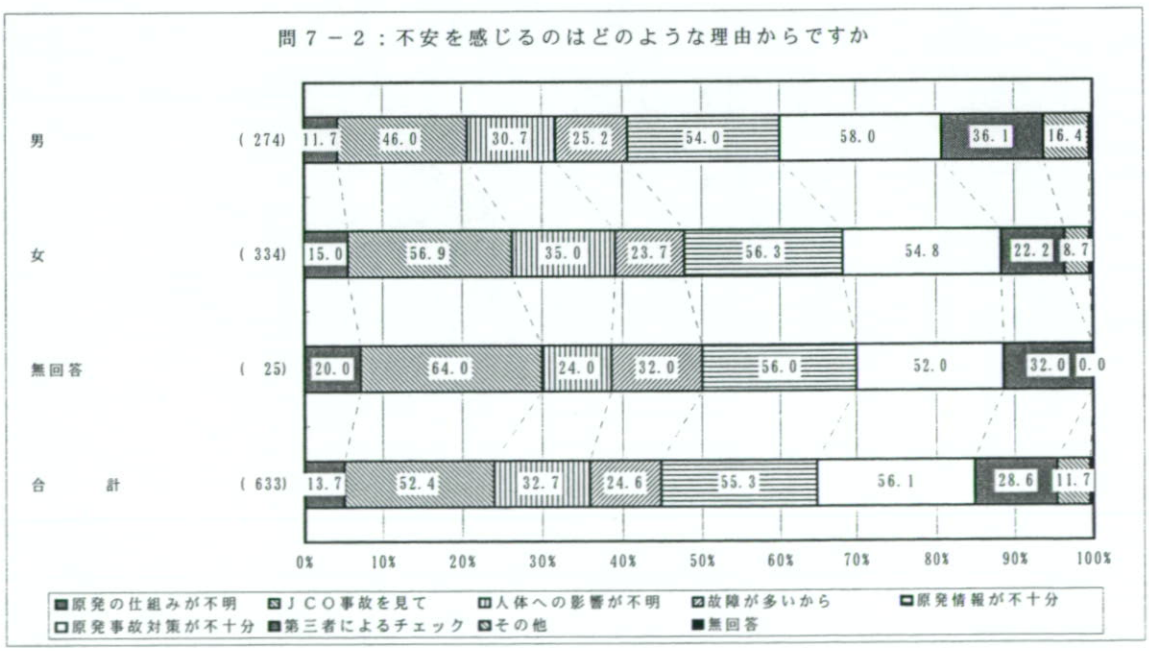
1．原子力発電の仕組みがわからないから
2．ＪＣＯの事故をテレビで見て怖いと思ったから
3．放射線あるいは放射能が人体に与える影響がわからないから
4．故障が多く、そのたびに発電所が止まるから
5．故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だとは言えないから
6．原子力発電所で事故が起きた時の対策が十分だとは言えないから
7．第三者による原子力発電所のチェックが十分だとは言えないから
8．その他（具体的に：　　）

②居住地別



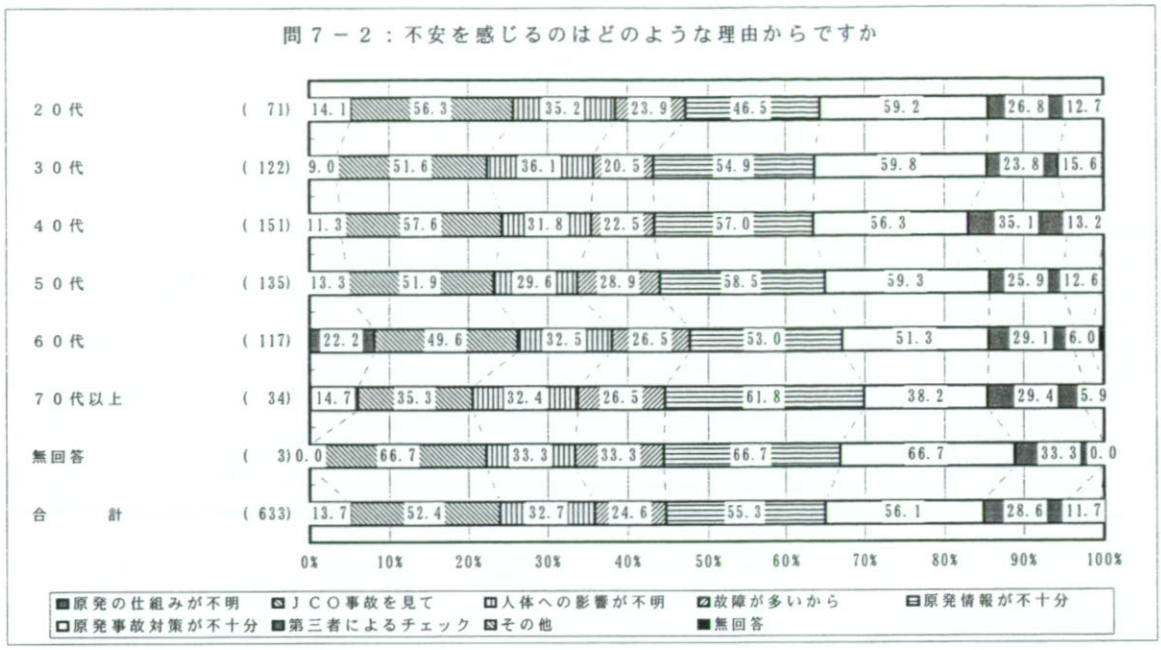
居住地別にみると、地域別で大きな差は見られない。

③性別



性別にみると、「JCO 事故をテレビで見て怖いと思ったから」と答えた女性(57％)が男性(46％)より 11 ポイント高い。「第三者による原子力発電所のチェックが十分だとは言えないから」と答えた男性（36％）が女性（22％）より 14 ポイント高い。

④年齢別

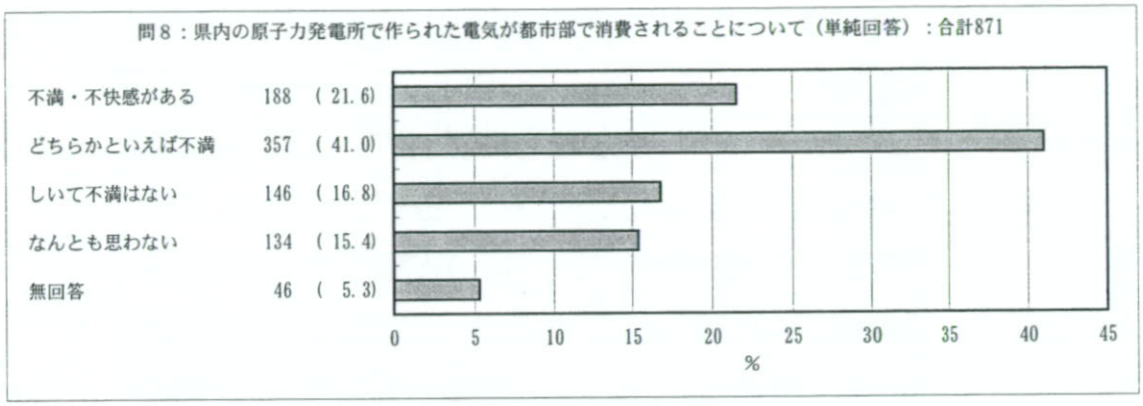


年齢別にみると、どの年代でも「JCO 事故をテレビで見て怖いと思ったから」、「原子力発電所で事故が起きた時の対策が十分だとは言えないから」、「故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だとは言えないから」が不安に感じる上位となっている。「６０代」では「原子力発電の仕組みがわからないから」が 22％と年齢別の中で最も高い。

（4）原子力発電所で発電された電気が都市部へ送られることについて

a．原子力発電所で発電された電気が都市部へ送られることへの不満・不快感

①全体

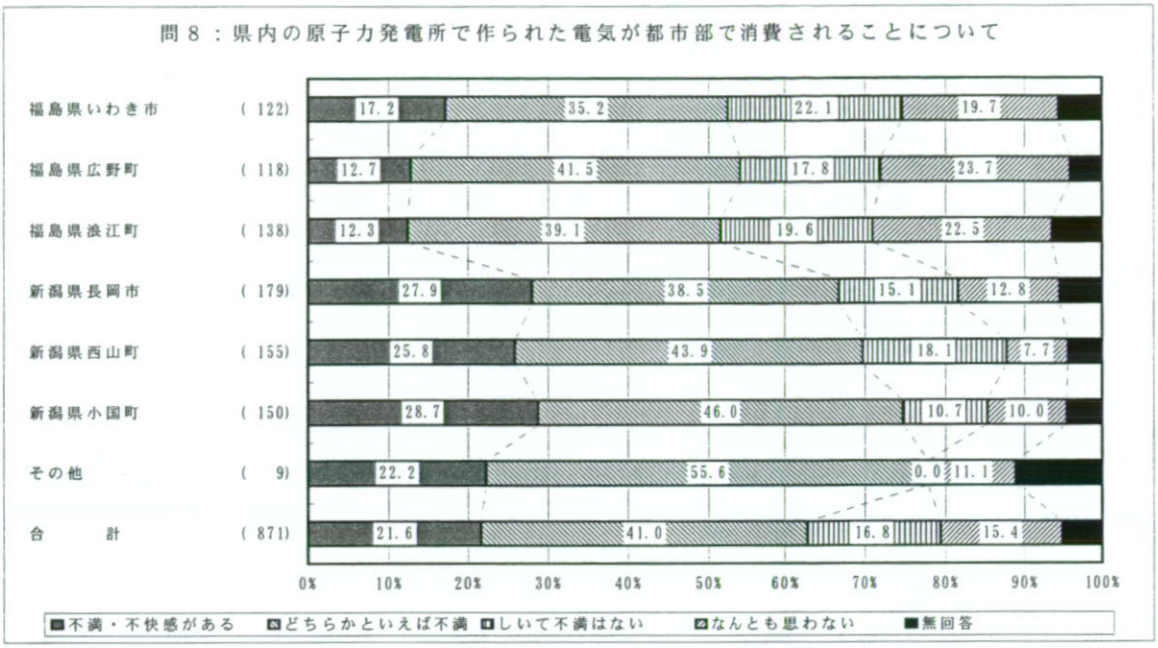


原子力発電所で発電された電気が都市部へ送られていることにどう感じるかは、「不満・不快感がある」（「不満・不快がある」22％と「どちらかといえば不満・不快感がある」41％の合計）が62％であり、「不満・不快感はない」（「どちらかといえば不満・不快感はない」17％と「なんとも思わない」15％の合計）が32％と、「不満・不快感を感じる」人が全体の６割強を占め、「不満・不快感を感じない」人の倍となっている。

問８：あなたのお住まいの県にある原子力発電所で作られた電気が、都市部に送られ消費されることについて、あなたはどう思いますか。

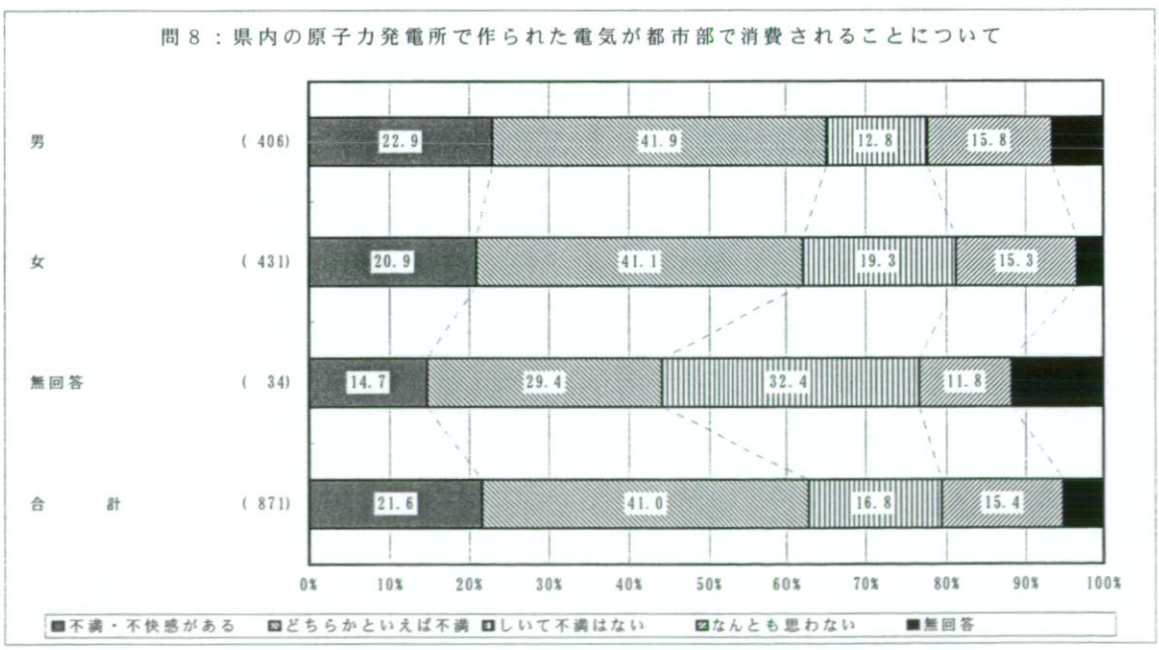
１．不満・不快感がある　２．どちらかといえば不満・不快感がある	→ 問８－１へ
３．どちらかといえば不満・不快感はない　４．なんとも思わない	→ 問９へ

②居住地



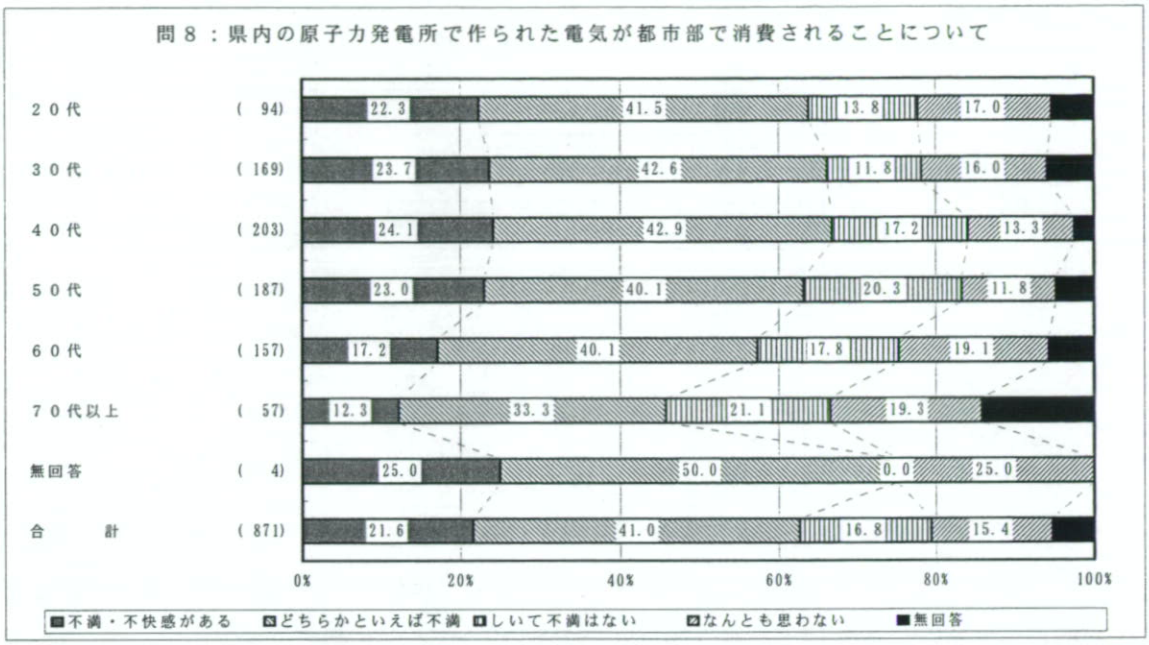
居住地別にみると、「不満・不快感がある」(「不満・不快がある」と「どちらかといえば不満・不快感がある」の合計）と答えた人の割合が、新潟県の方が福島県よりも高い。

③性別



性別にみると、「不満・不快感はない」(「どちらかといえば不満・不快感はない」と「なんとも思わない」の合計）と答えた女性（35％）が男性（28％）より７ポイント高い。

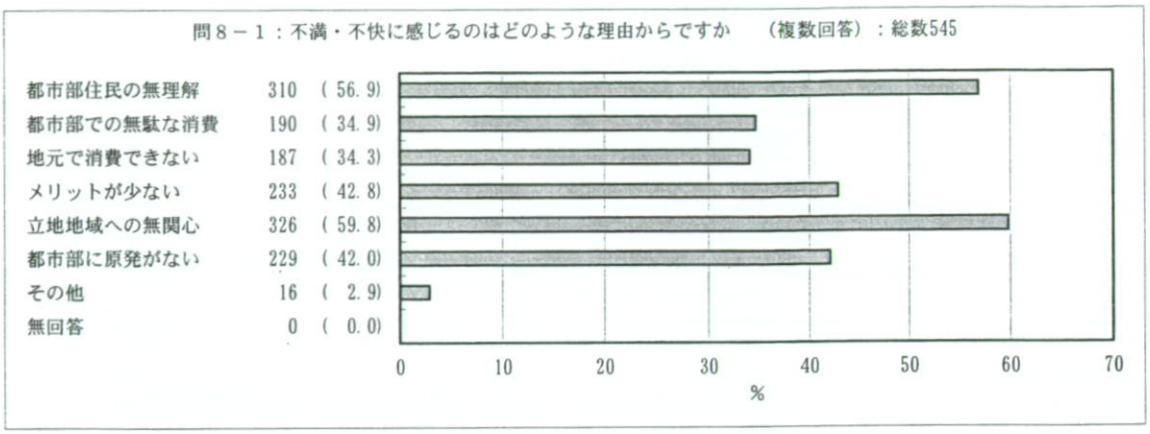
④年齢別



年齢別にみると、「４０代」以上の年代では年齢が上がるにつれて「不満・不快感がある」（「不満・不快がある」と「どちらかといえば不満・不快感がある」の合計）が低くなる傾向にある。

b．不満・不快に感じる理由

①全体

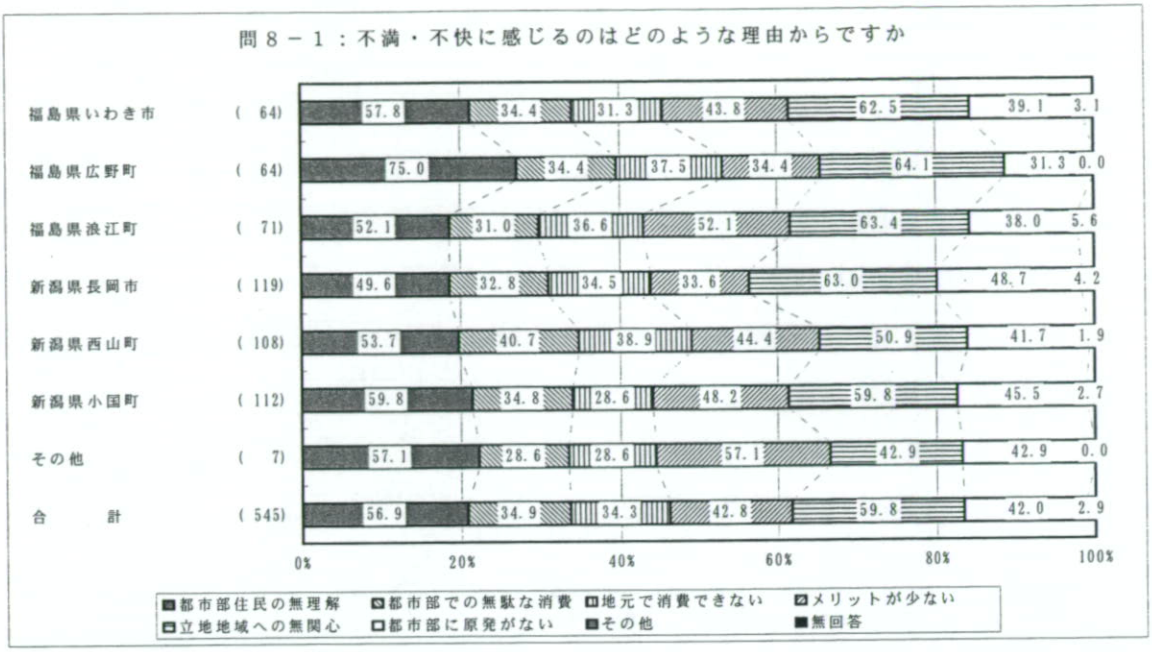


原子力発電所で発電された電気が都市部へ送られていることに不満・不快感を感じる理由は、「都市部の住民は電気の生産を依存しているにもかかわらず、立地地域についての意識があまりないこと」が 60%、「原子力発電所による不安を都市部住民が理解していないこと」が 57%と、都市部住民の立地地域に対する認識の低さを理由に挙げている人が６割近くを占めている。次いで、「近くに原子力発電所があり、不安なわりにメリットが少ないこと」43%、「都市部近隣に原子力発電所を建てないこと」42%と続いている。

問８－１：あなたが不満・不快に感じるのはどのような理由からですか、次のうちから３つまであげて下さい。
回答された後は、問８－２へお進みください。

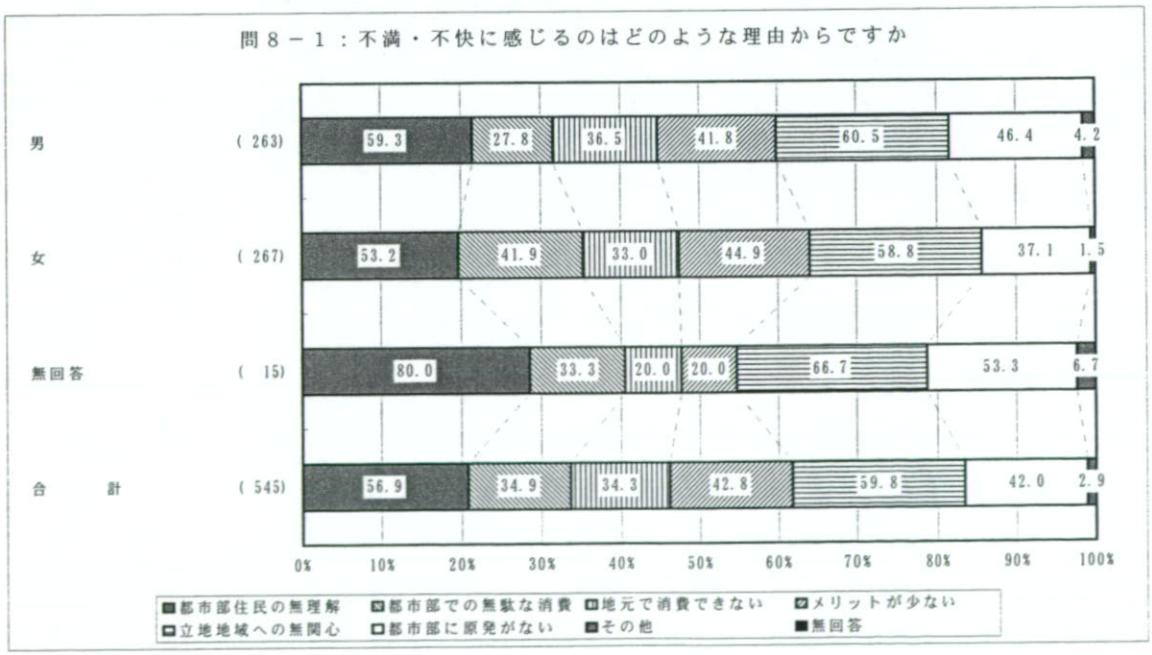
１．原子力発電所による不安を都市部住民が理解していないこと
２．都市部では無駄に電気を使用していること
３．原子力発電所で作られた電気を地元で使えないこと
４．近くに原子力発電所があり、不安なわりにメリットが少ないこと
５．都市部の住民は電気の生産を依存しているにもかかわらず、立地地域についての意識があまりないこと
６．都市部近隣に原子力発電所を建てないこと
７．その他（具体的に：　　）

②居住地別



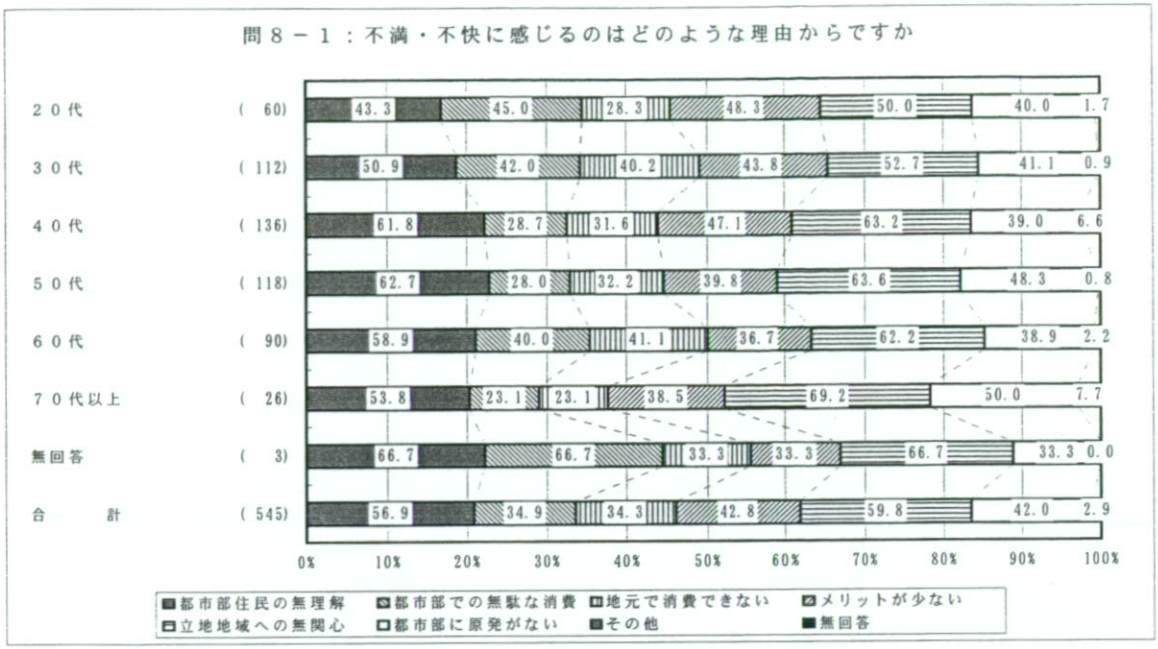
居住地別にみると、福島県広野町では「原子力発電所による不安を都市部住民が理解していないこと」が75％と居住地別の中で最も高く、福島県浪江町では「近くに原子力発電所があり、不安なわりにメリットが少ないこと」が52％と最も高い。新潟県長岡市では「都市部近隣に原子力発電所がないこと」が49％と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、「都市部では無駄に電気を使用していること」と答えた女性(42％)が男性(28％)より14ポイント高い。

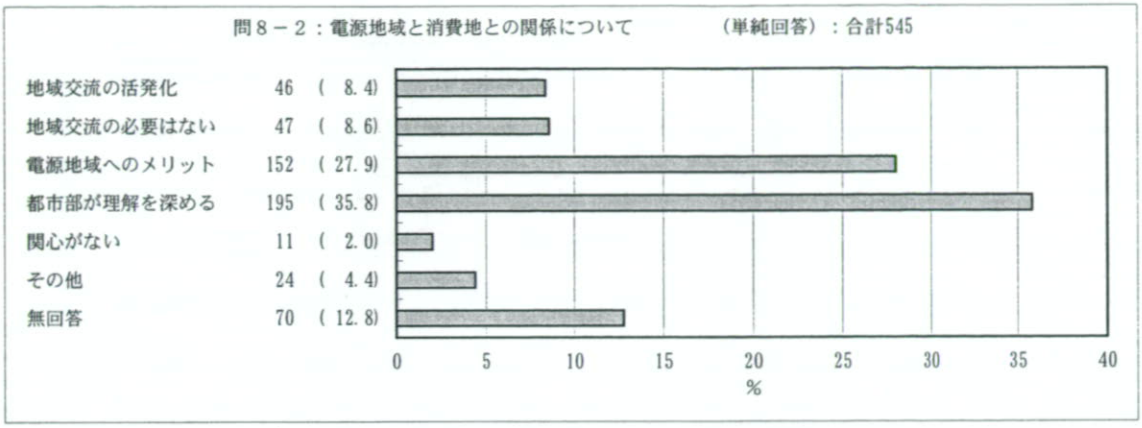
④年齢別



年齢別にみると、「５０代」以下の年代では年齢が下がるにつれて「都市部では無駄に電気を使用していること」が高くなる傾向にある。「原子力発電所による不安を都市部住民が理解していないこと」では「５０代」が年齢別の中で最も高く、年齢が下がるもしくは上がるにつれて低くなる傾向にある。

c．電源地域と消費地との関係

①全体



電源地域と消費地の関係については、「都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき」が36％と最も高く、次いで、「相互理解、地域交流よりも電源地域にメリットをもたらせるようにすべき」28％と続いている。

問８－２：あなたは、電源地域と消費地の関係についてどのようにお考えですか。

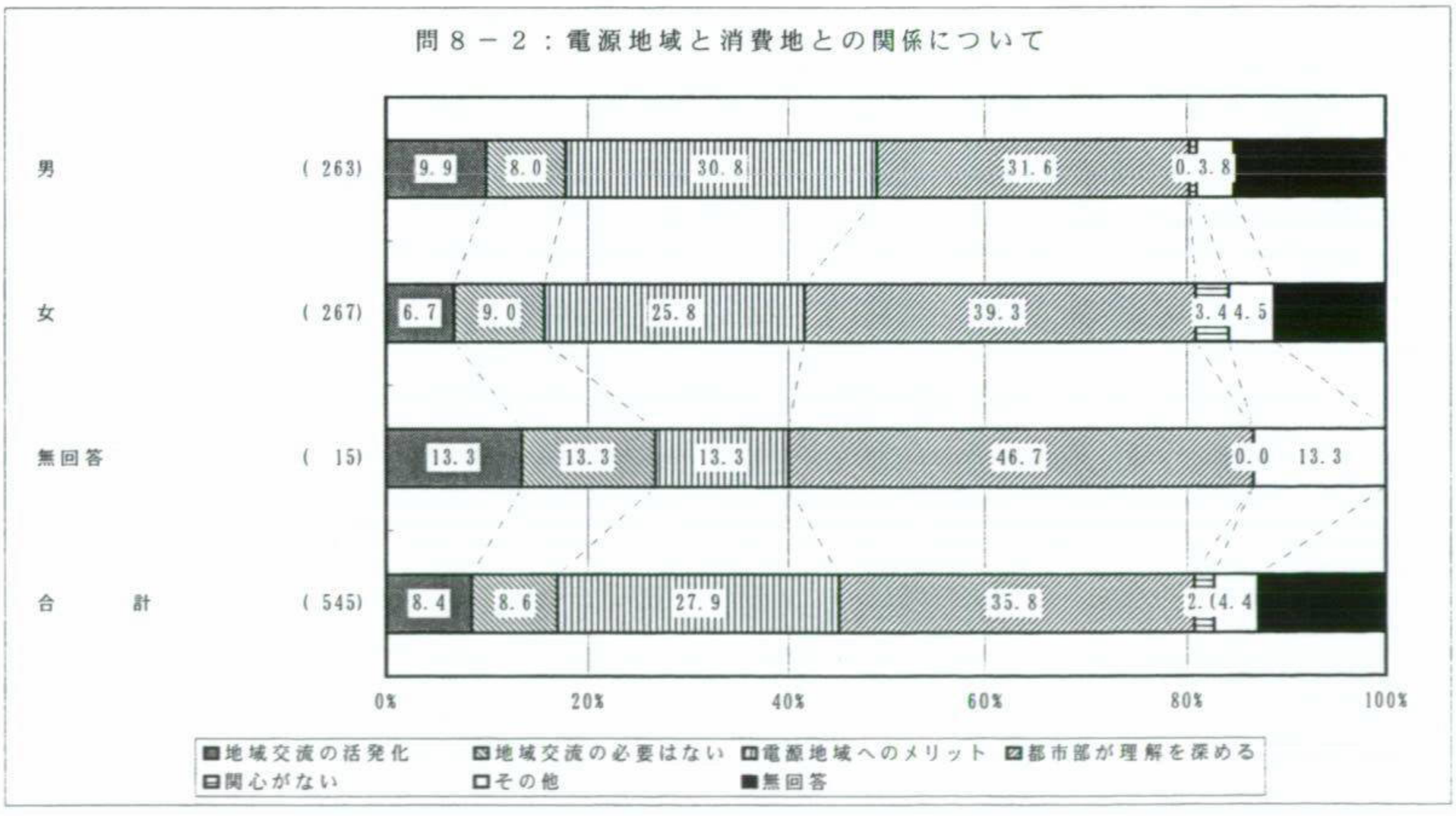
1．相互理解できるようにするためにシンポジウム、物産展、スポーツなどの地域交流を盛んにすべき
2．相互理解は必要だが、地域交流などを推進する必要はない
3．相互理解、地域交流よりも電源地域にメリットをもたらせるようにすべき
4．都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき
5．関心がない
6．その他（具体的に：　　）

②居住地別



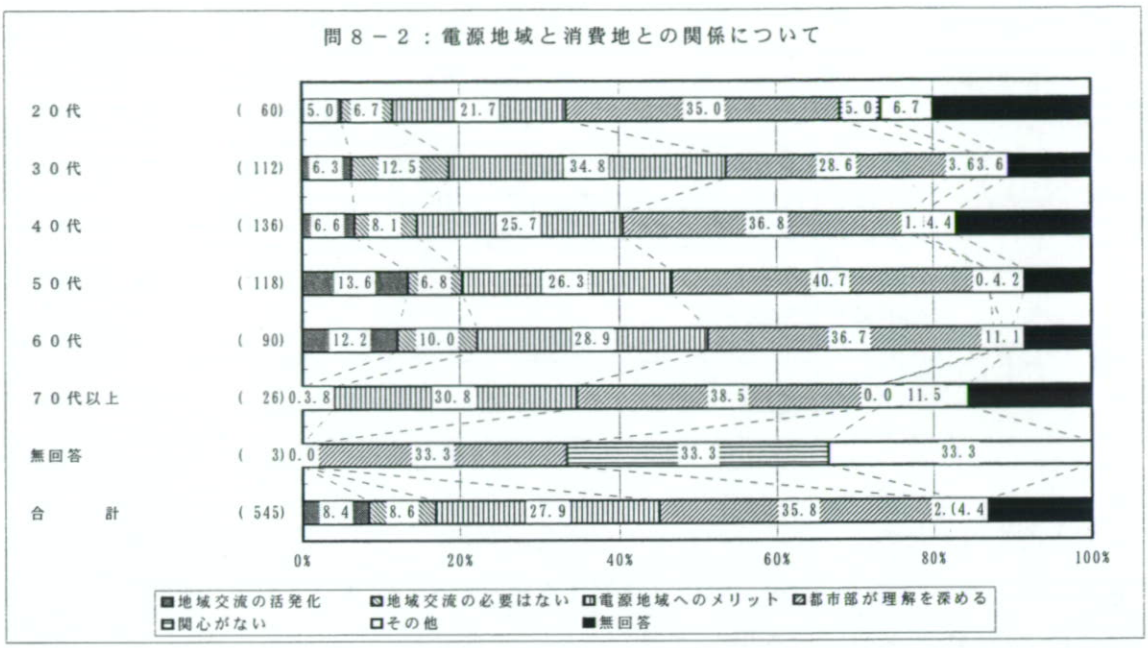
居住地別にみると、福島県浪江町では「相互理解、地域交流よりも電源地域にメリットをもたらせるようにすべき」が 39％と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、「都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき」と答えた女性（39％）が男性（32％）より 7 ポイント高い。

④年齢別

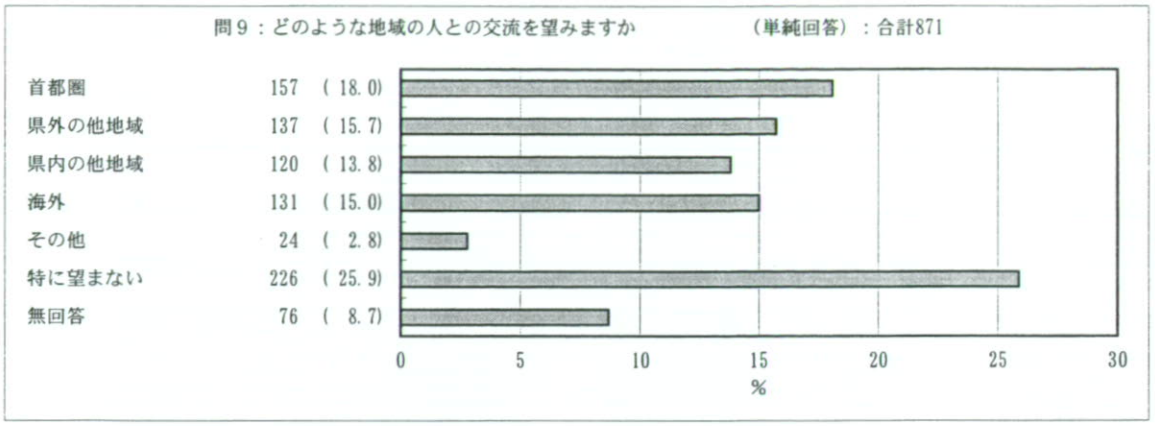


年齢別にみると、「３０代」では「相互理解、地域交流よりも電源地域にメリットをもたらせるようにすべき」が 35％と年齢別の中で最も高い。「５０代」、「６０代」では「相互理解できるようにするためにシンポジウム、物産展、スポーツなどの地域交流を盛んにすべき」が年齢別の中で高い。

（5）地域間の人的交流について

a．地域間の人的交流

①全体

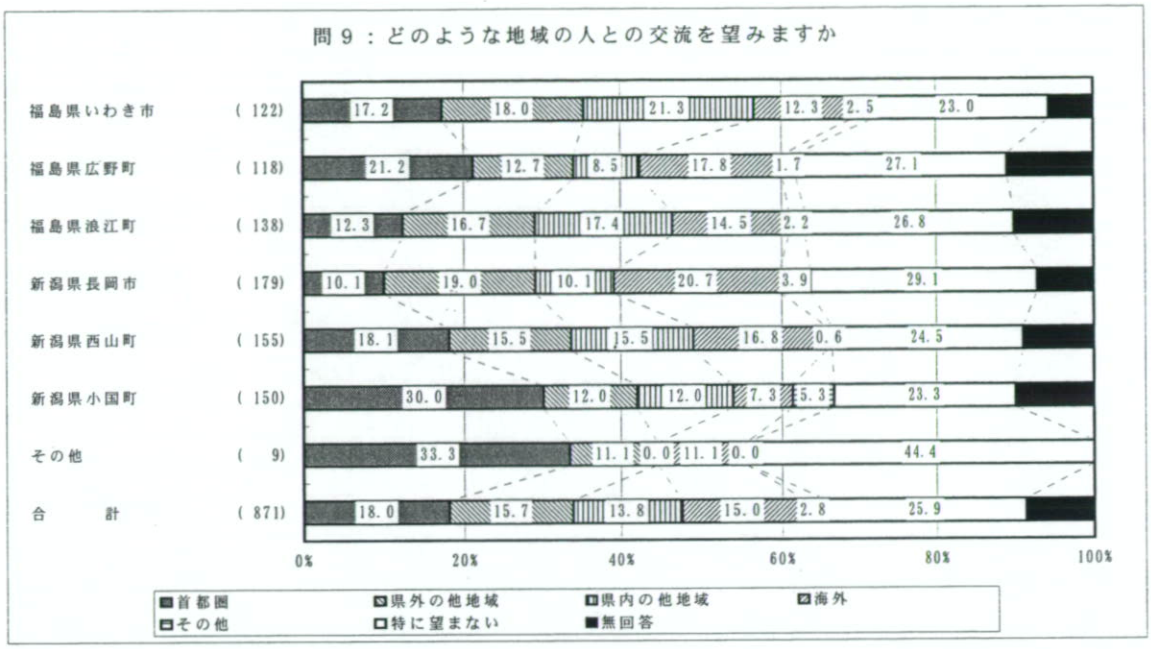


地域間の人的交流でどのような地域の人との交流を望むのかについては、「特に望まない」が26％と最も高い。次いで、「首都圏」18％、「首都圏を除く県外の他地域」16％、「海外」15％、「県内の他地域」14％と続いている。

問９：近年、地域間の人的交流（首都圏児童の農村ホームステイ、地域間スポーツ交流など）が行われています。あなたは、どのような地域の人との交流を望みますか。

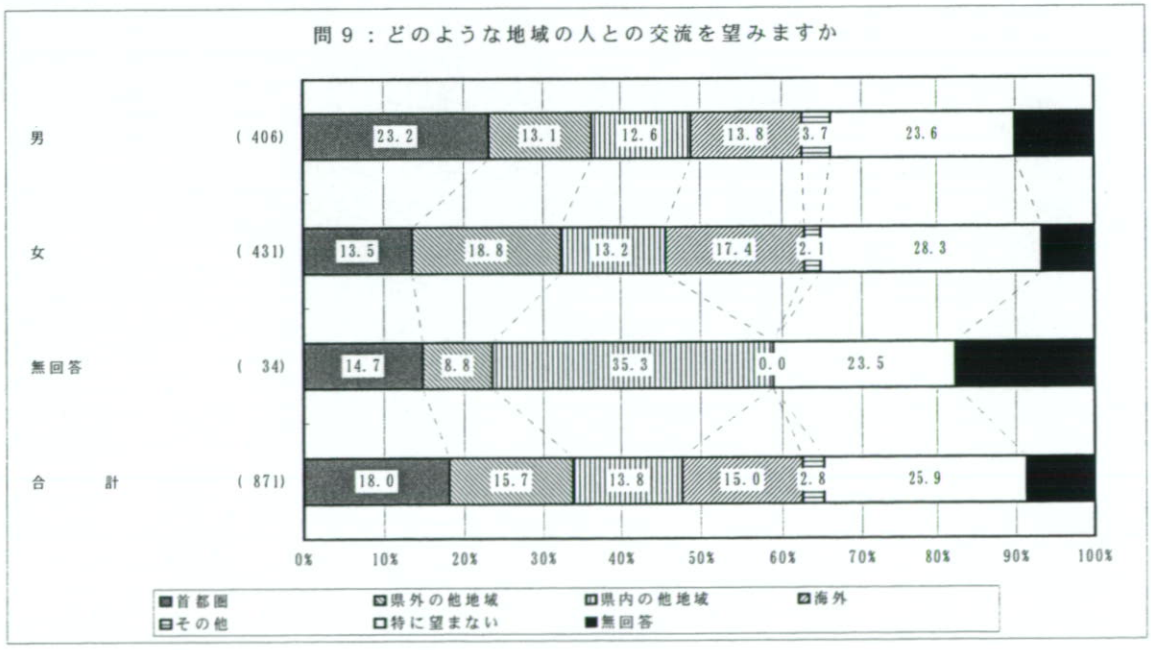
１．首都圏	２．首都圏を除く県外の他地域	３．県内の他地域
４．海外	５．その他（具体的に：　　）	６．特に望まない

②居住地別



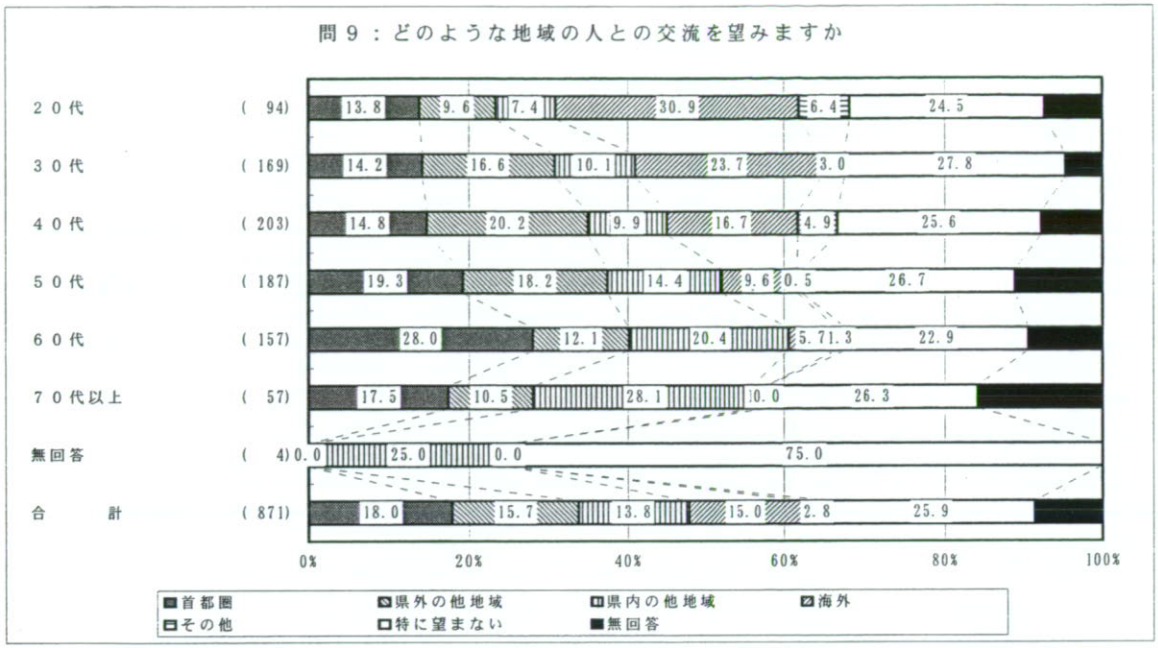
居住地別にみると、福島県いわき市では「県内の他地域」が 21%と居住地別の中で最も高い。新潟県小国町では「首都圏」が 30%と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別にみると、「首都圏」と答えた男性（23%）が女性（14%）より９ポイント高い。

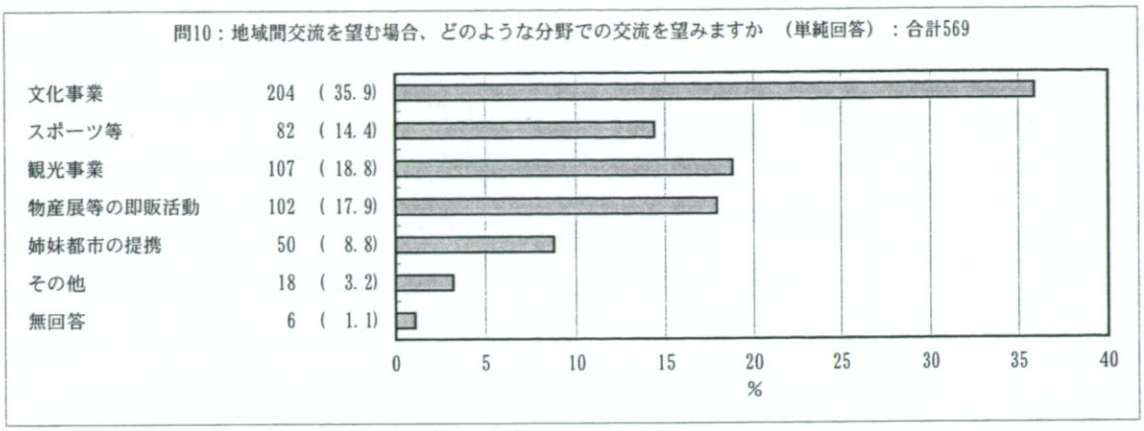
④年齢別



年齢別にみると、年代が下がるにつれて「海外」との交流を望むが高くなる傾向にあり、「２０代」では31％と年齢別の中で最も高い。年代が上がるにつれて「首都圏」、「首都圏を除く県外の他地域」、「県内の他地域」のいずれも高くなる傾向にある。

b．交流を望む分野

①全体

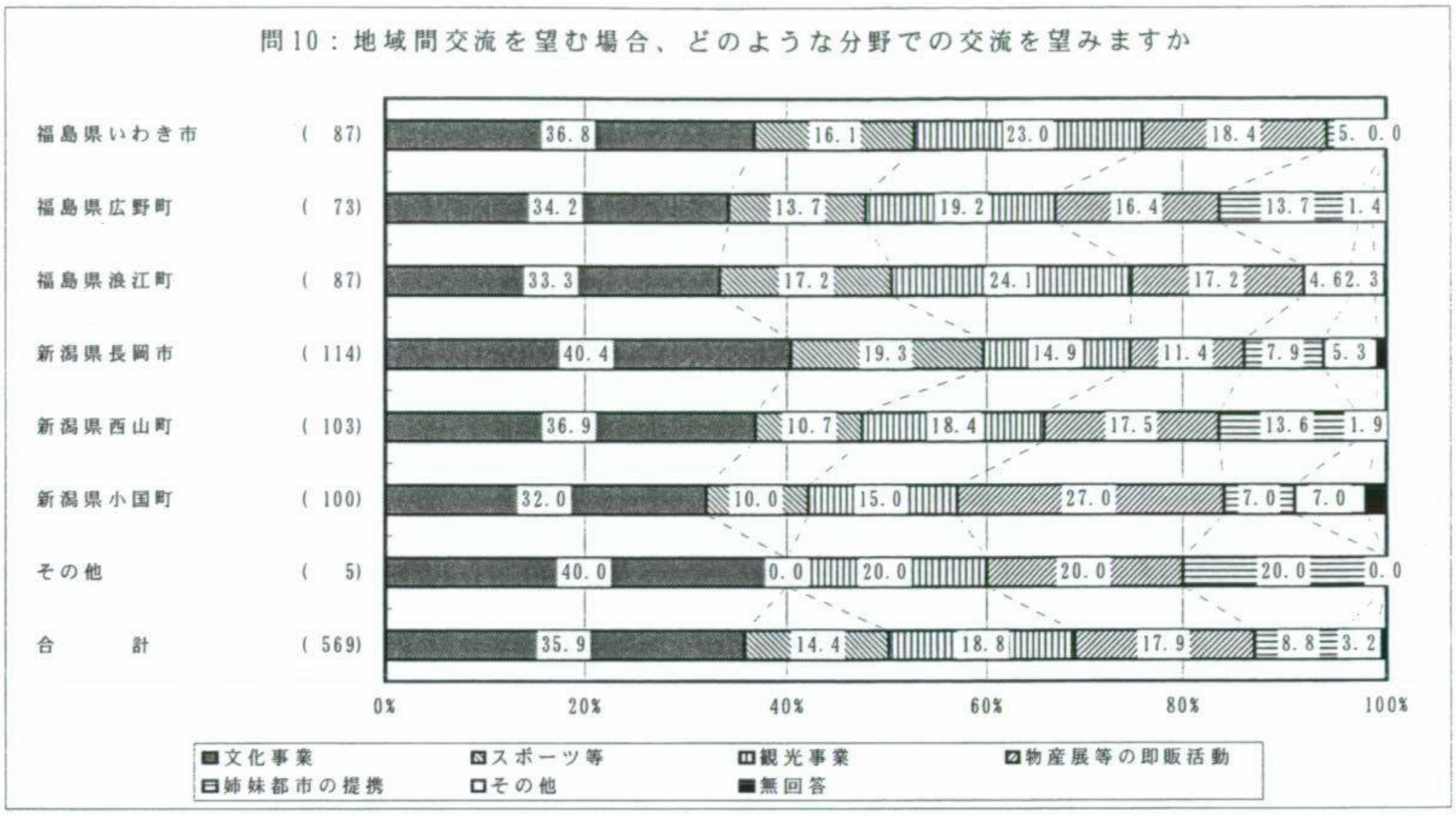


交流を望む分野については、「文化事業」が36％と最も高く、「観光事業」19％、「物産展等の販促活動」18％、「スポーツ・レクリエーション」14％と続いている。

問10：問9で1．～5．の内のいずれかにお答えいただいた方にお聞きいたします。
あなたは、どのような分野での交流を望みますか。

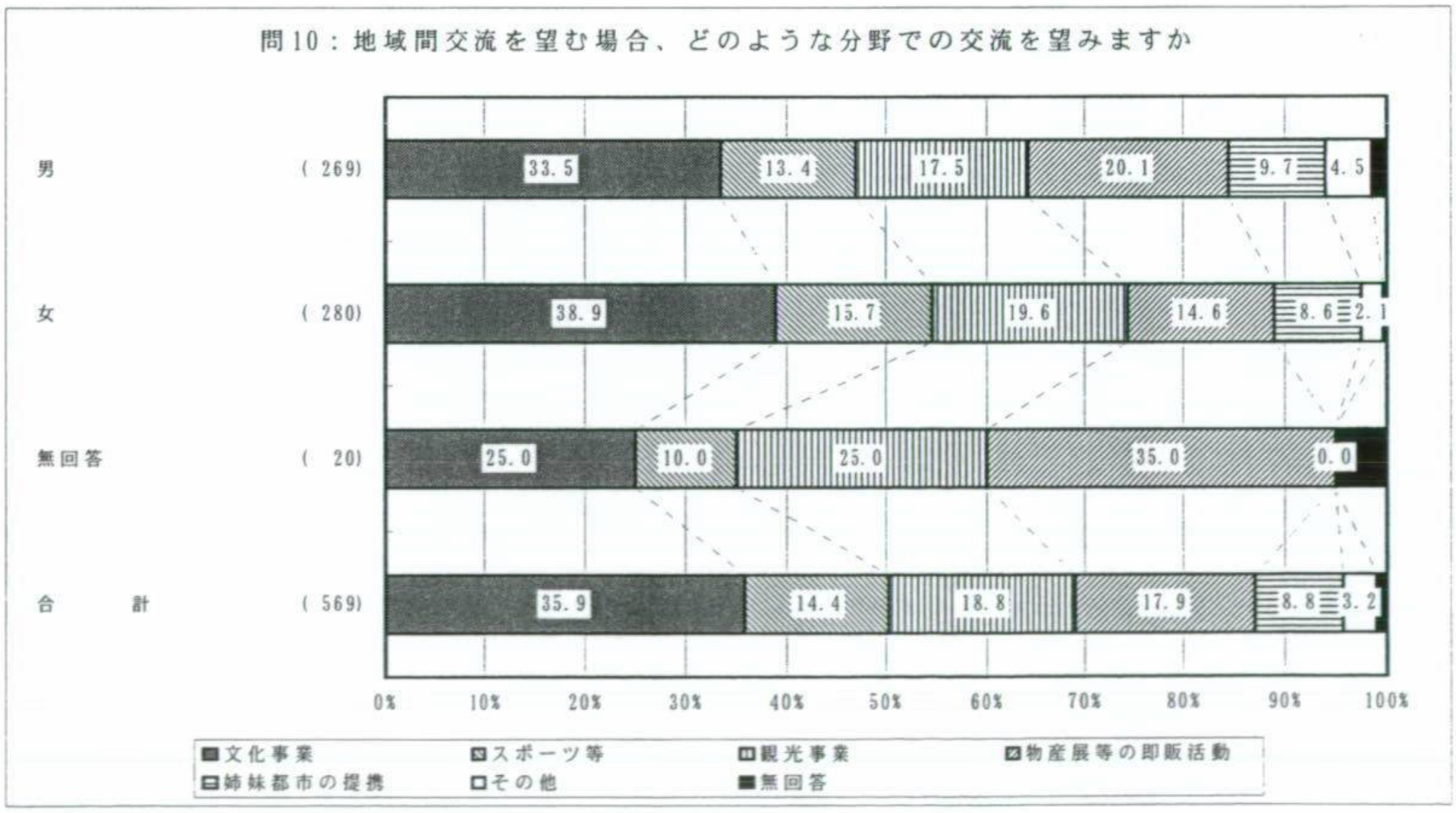
1．文化事業
2．スポーツ・レクリエーション
3．観光事業
4．物産展等の即販活動
5．姉妹都市の提携
6．その他（具体的に：　　）

②居住地別



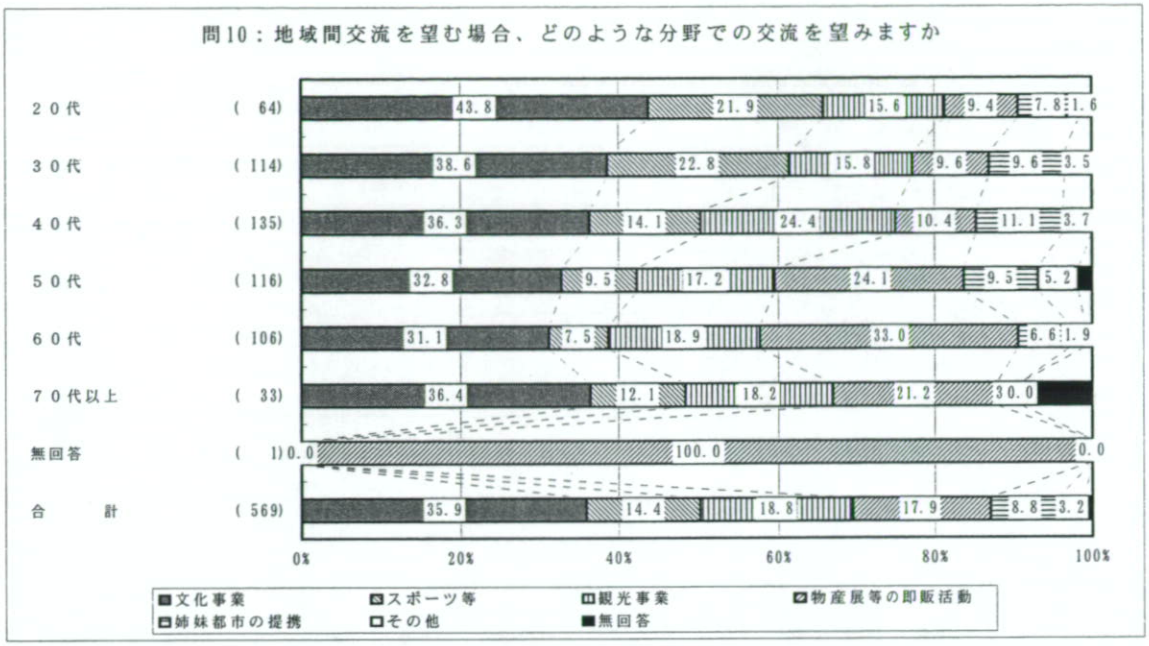
居住地別にみると、福島県浪江町では「観光事業」が24％と居住地別の中で最も高い。新潟県長岡市では「文化事業」が40％と居住地別の中で最も高く、新潟県小国町では「物産展等の販促活動」が27％と最も高い。

③性別



性別にみると、男女の大きな差は見られない。

④年齢別

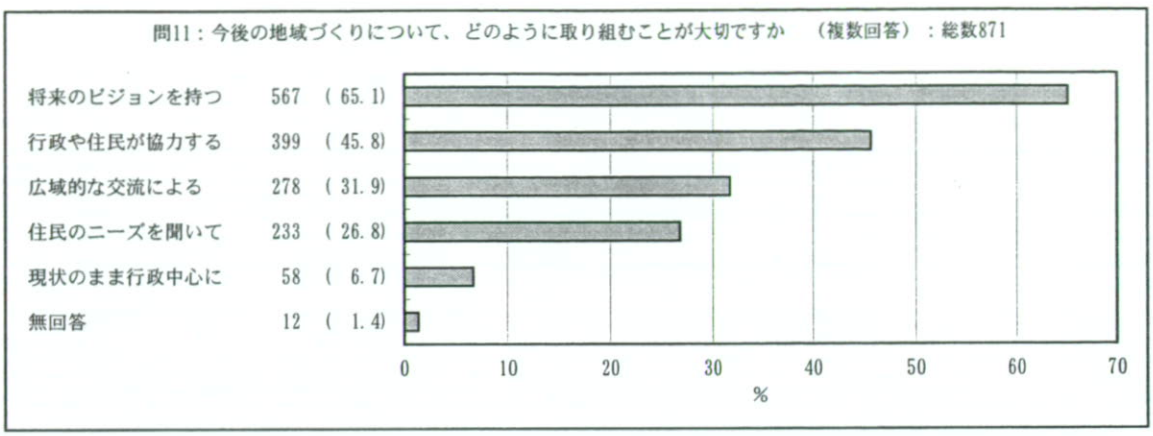


年齢別にみると、年代が上がるにつれて「物産展等の販促活動」が高く、「文化事業」「スポーツ・レクリエーション」が低くなる傾向にある。

（6）今後の地域づくりについて

a．今後の地域づくりについて大切と思う点

①全体

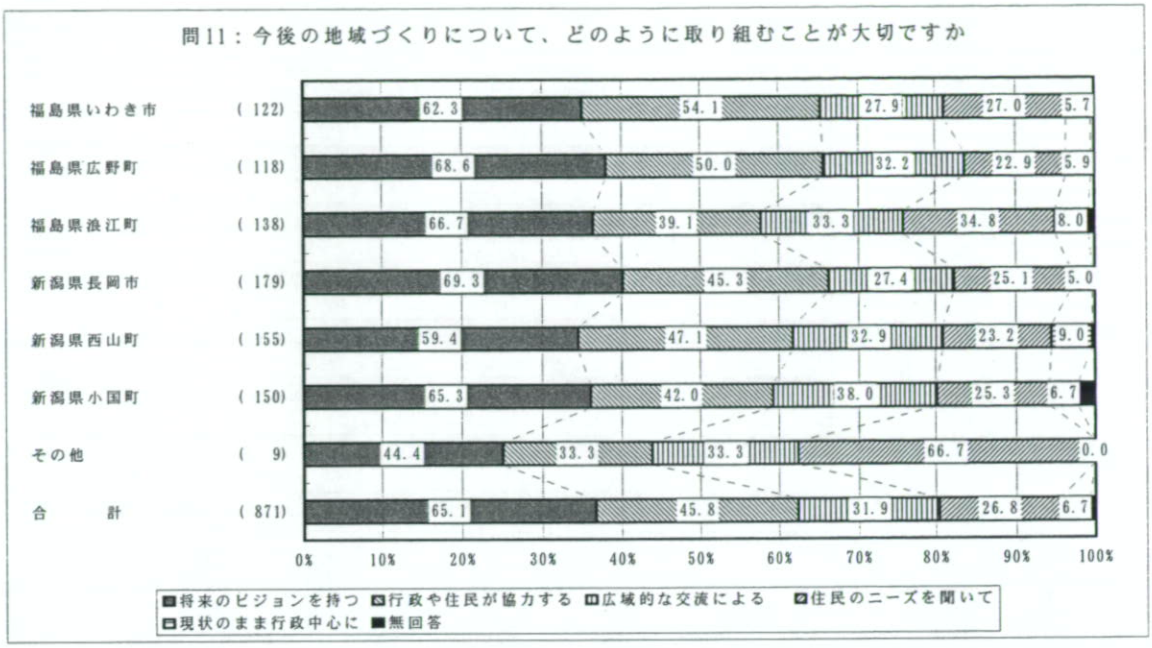


今後の地域づくりで、大切に思う点については、「10年後、20年後を見すえたビジョンを持って取り組むべきである」が65%と最も高い。次いで、「行政、地域団体、住民グループなどが協力しあって取り組むべきである」46%、「周辺市町村で広域的に協力したり他地域と交流したりすることにより取り組むべきである」32%、「住民ひとりひとりのニーズを十分に聞いて取り組むべきである」27%と続いている。

問11：あなたは、今後の地域づくりについて、どのように取り組むことが大切だと思いますか。
次のうちから重要度の高いもの2つまであげて下さい。

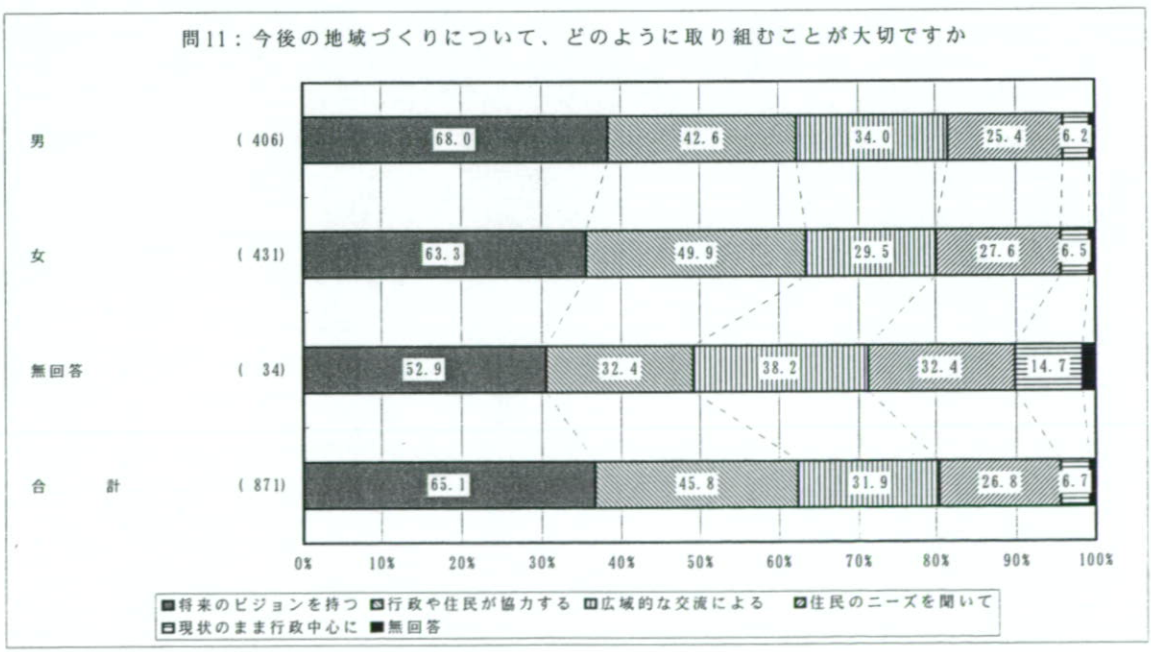
1．10年後、20年後を見すえたビジョンを持って取り組むべきである
2．行政、地域団体、住民グループなどが協力しあって取り組むべきである
3．周辺市町村で広域的に協力したり他地域と交流したりすることにより取り組むべきである
4．住民ひとりひとりのニーズを十分に聞いて取り組むべきである
5．現行の体制のまま各市町村が中心となって取り組むべきである

②居住地別



居住地別にみると、福島県いわき市では「行政、地域団体、住民グループなどが協力しあって取り組むべきである」が54％と居住地別の中で最も高く、福島県浪江町では「住民ひとりひとりのニーズを十分に聞いて取り組むべきである」が35％と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、男女で大きな差はみられない。

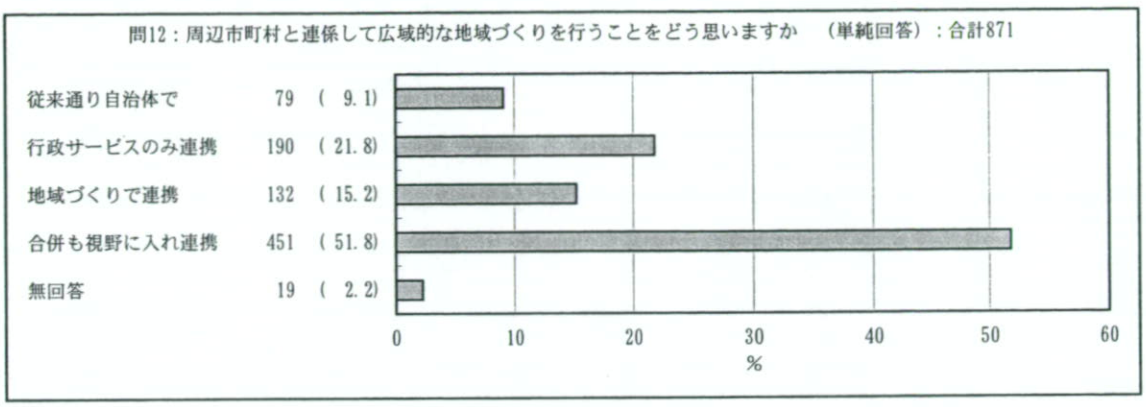
④年齢別



年齢別にみると、「２０代」では「住民ひとりひとりのニーズを十分に聞いて取り組むべきである」が 46％と年齢別の中では最も高い。「６０代」では「行政、地域団体、住民グループなどが協力しあって取り組むべきである」が年齢別の中で 50％と最も高い。

b．広域な地域づくりについての意見

①全体

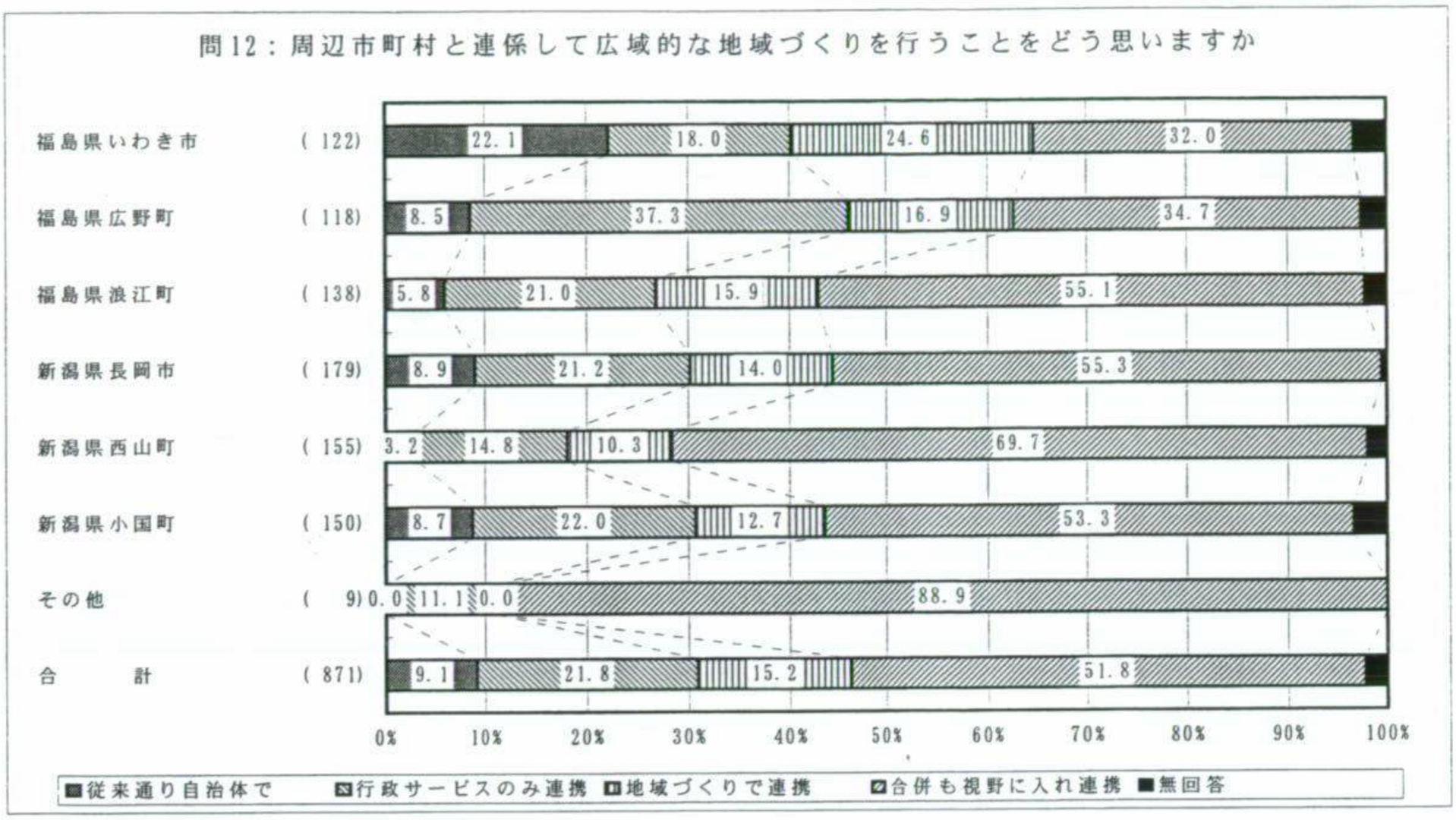


広域的な地域づくりについての意見は、「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」が 52％と最も高い。次いで、「市町村単位は維持したまま、ごみ処理など自治体が単独で行うことが困難な行政サービスのみ、連携して行う方がよい」22％、「市町村単位は維持したまま、観光など地域づくりの面で広域的に連携して行う方がよい」15％と続いている。

問 12：最近では、各自治体単位での行政サービスや地域づくりには限界があるとして、周辺市町村と広域的に連携して行政サービスや地域づくりを行おうとする動きがあります。あなたは、広域的な地域づくりをどのように思いますか。

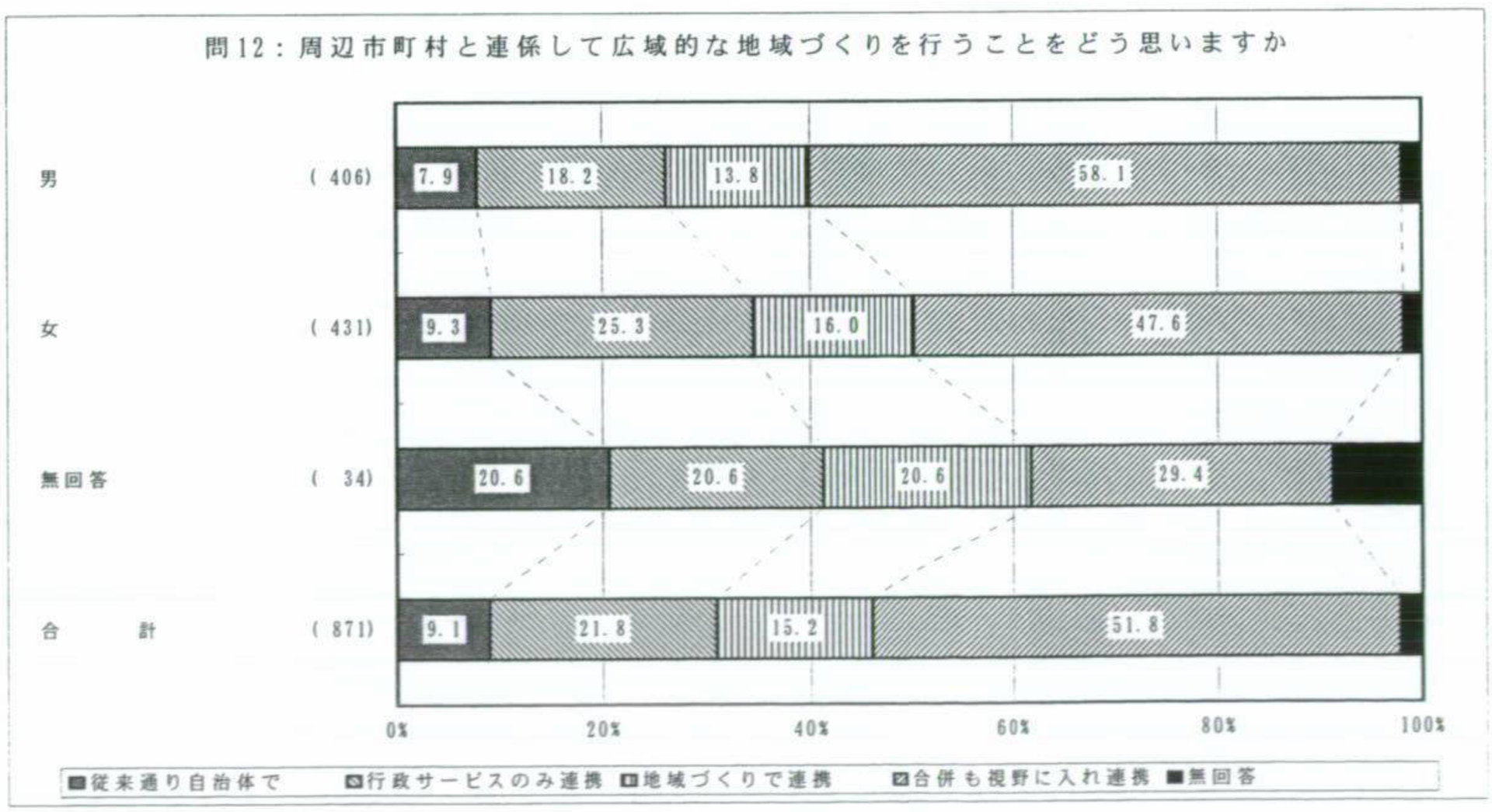
1．これまでどおり各自治体単位で、行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい
2．市町村単位は維持したまま、ごみ処理など自治体が単独で行うことが困難な行政サービスのみ、連携して行う方がよい
3．市町村単位は維持したまま、観光など地域づくりの面で広域的に連携して行う方がよい
4．市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい

②居住地別



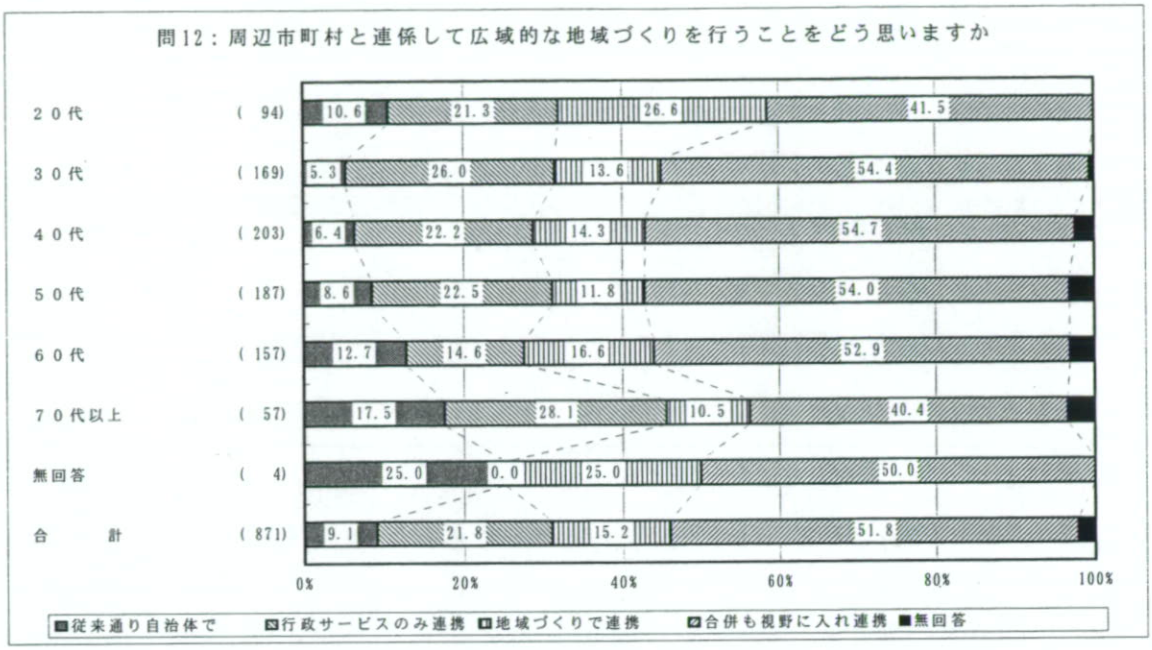
居住地別にみると、福島県いわき市では「これまでどおり各自治体単位で、行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」が 22%、「市町村単位は維持したまま、観光など地域づくりの面で広域的に連携して行う方がよい」が 25%と居住地別の中で最も高い。新潟県西山町では「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」が 70%と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別にみると、「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」と答えた男性（58%）が女性（48%）より 10 ポイント高い。

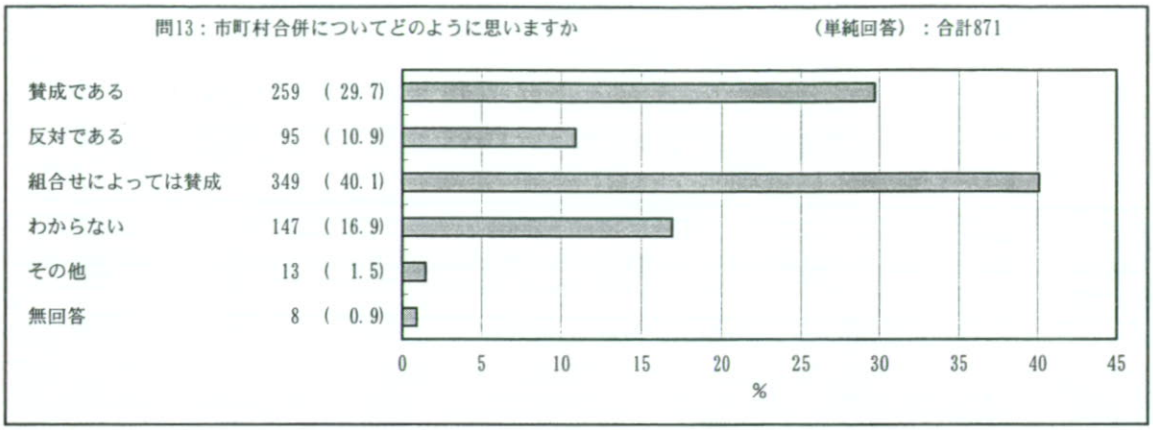
④年齢別



年齢別にみると、どの年代とも「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」が最も高く、「３０代」、「４０代」、「５０代」、「６０代」では50％を超えている。

（7）市町村合併について

①全体

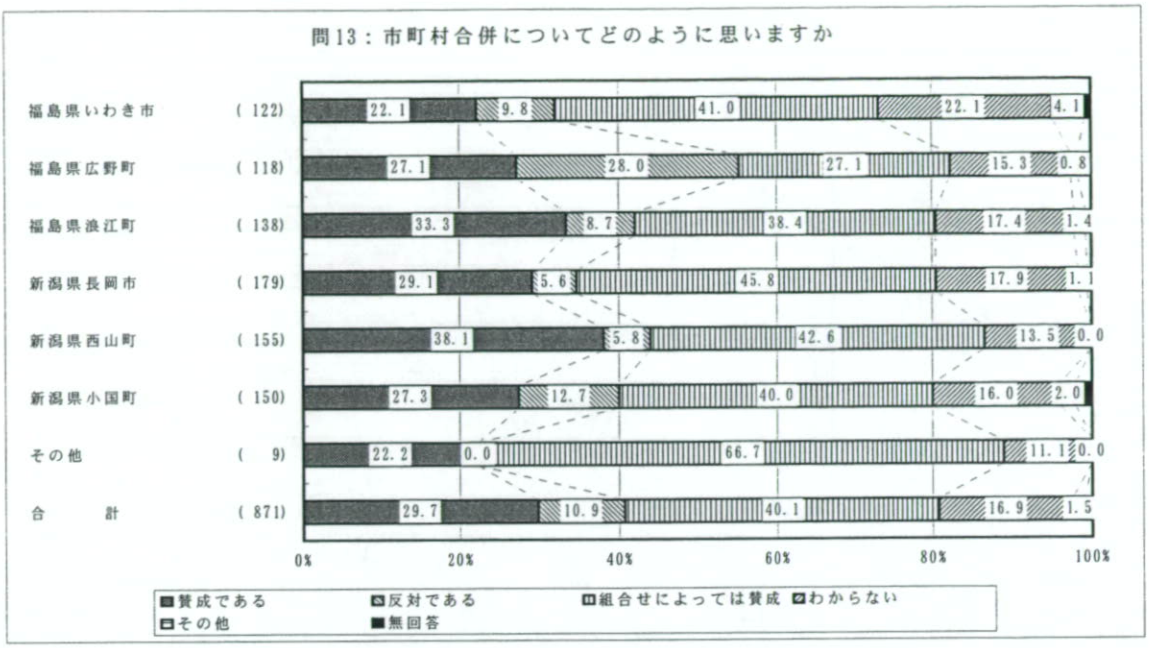


市町村合併については、「合併の組み合わせによっては賛成」が40%、「賛成である」30%、「わからない」17%、「反対である」11%である。「賛成」する人（「組み合わせによっては」も含む）は全体の約７割を占めている。

問13：あなたは、市町村合併についてどのように思いますか。

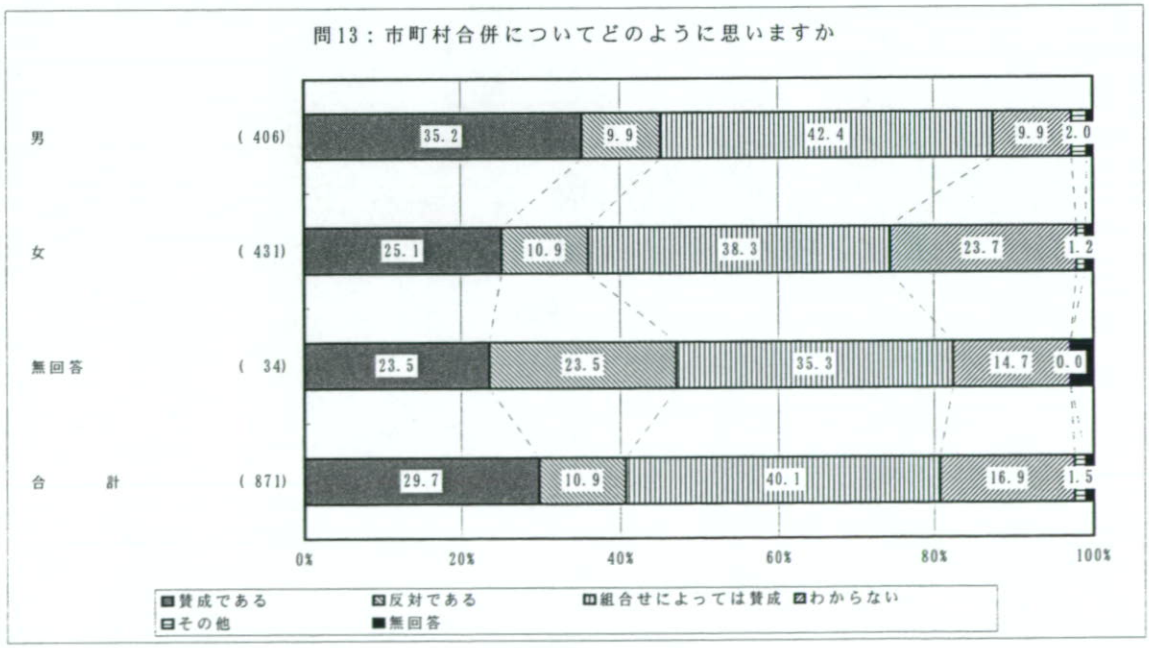
1．賛成である　2．反対である　3．合併の組み合わせによっては賛成
4．わからない　5．その他（具体的に：　　）

②居住地別



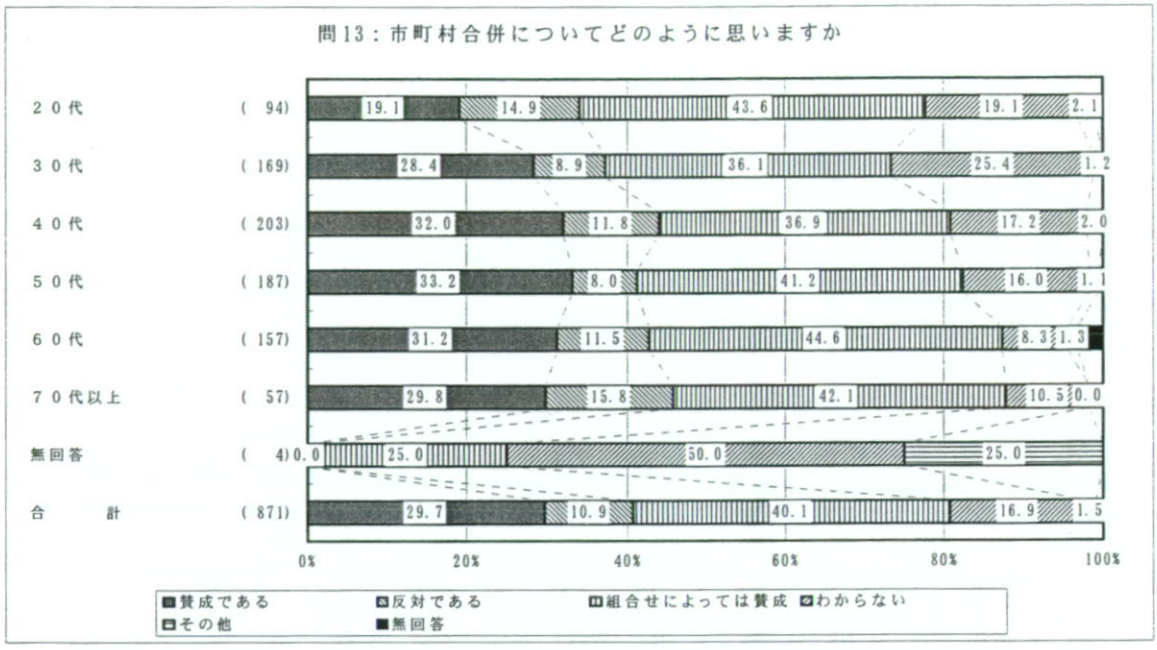
居住地別にみると、福島県広野町では「反対である」が28％と居住地別の中で最も高い。新潟県西山町では「賛成である」が38％と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、「賛成である」と答えた男性（35％）が女性（25％）より10ポイント高い。「わからない」と答えた女性（24％）が男性（10％）より14ポイント高い。

④年齢別

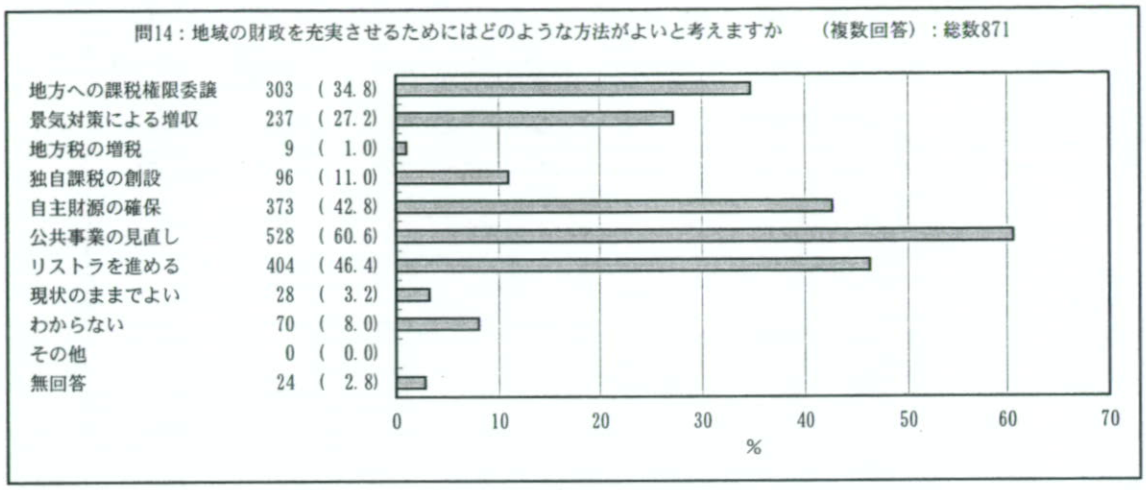


年齢別にみると、「５０代」では「賛成である」が33％と年齢別の中で最も高い。「７０代以上」では「反対である」が16％と年齢別の中で最も高い。

1．4　地域づくりと地方財政について

（1）地域の財政を充実させるためによいと考える方法

①全体



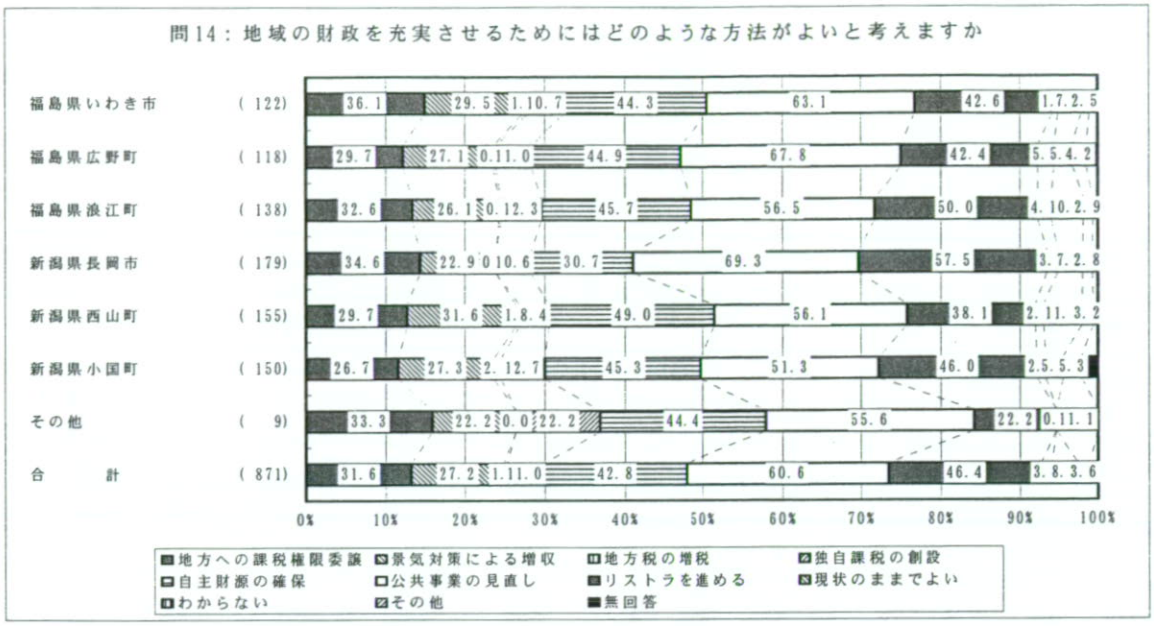
地域の財政を充実させるための方法は、「歳出を削減するため、公共事業を見直す」が61%と最も高い。次いで、「歳出を削減するため、地方行政全般においてリストラ（整理・統合）を進める」46%、「企業誘致を進めるなどによって、現行以上の自主財源の確保に努める」43%、「国から地方へ財源（課税権限）を委譲する」35%、「引き続き景気対策を続けることによって、将来的な税収の増額を図る」27%と続いている。

3．地域づくりと地方財政について

問14：あなたは、地域の財政を充実させるためには、どのような方法がよいと考えますか。
次のうちから3つまであげて下さい。

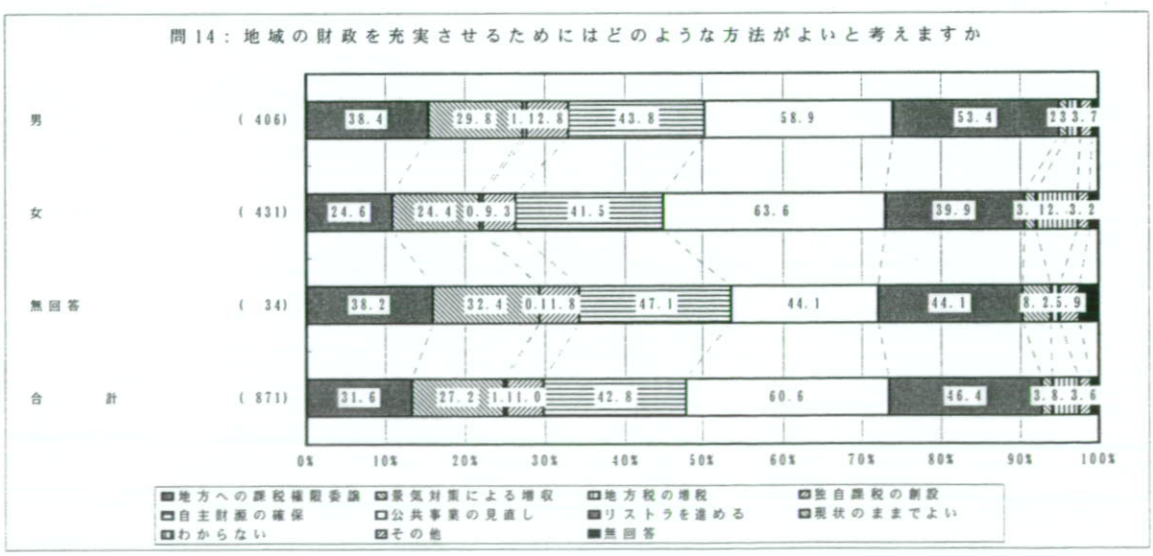
1．国から地方へ財源（課税権限）を委譲する
2．引き続き景気対策を続けることによって、将来的な税収の増額を図る
3．現行の地方税（住民税・固定資産税等）の増税を行う
4．県や市町村独自の新たな税（法定外税）の創設により、新たな財源の確保を図る
5．企業誘致を進めるなどによって、現行以上の自主財源の確保に努める
6．歳出を削減するため、公共事業を見直す
7．歳出を削減するため、地方行政全般においてリストラ（整理・統合）を進める
8．現状のままでよい
9．わからない
10．その他（具体的に：　　）

②居住地別



居住地別にみると、福島県いわき市では「国から地方へ財源（課税権限）を委譲する」が36％と居住地別の中で最も高い。新潟県長岡市では「歳出を削減するため、地方行政全般においてリストラ（整理・統合）を進める」が58％、「歳出を削減するため、公共事業を見直す」が69％と居住地別の中で最も高いが、「企業誘致を進めるなどによって、現行以上の自主財源の確保に努める」は31％と最も低い。新潟県西山町では「企業誘致を進めるなどによって、現行以上の自主財源の確保に努める」が49％と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別でみると、「国から地方へ財源（課税権限）を委譲する」と答えた男性（38％）が女性（25％）より13ポイント高い。「歳出を削減するため、地方行政全般においてリストラ（整理・統合）を進める」と答えた男性（53％）が女性（40％）より13ポイント高い。

④年齢別

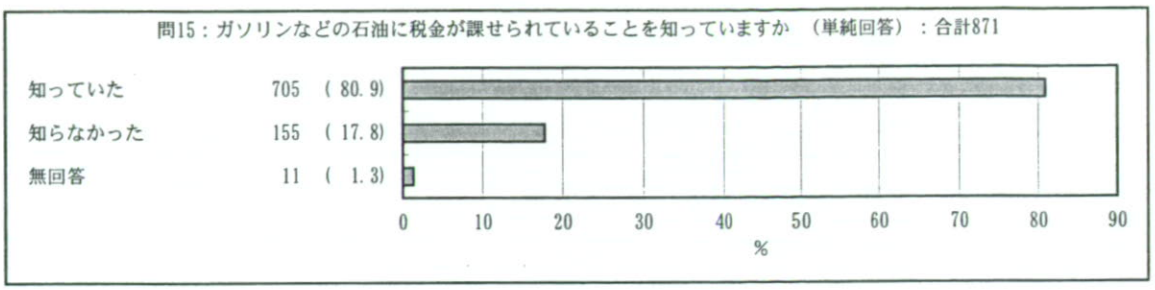


年齢別にみると、「３０代」では「歳出を削減するため、公共事業を見直す」が 70％と年齢別の中で最も高い。「５０代」では「歳出を削減するため、地方行政全般においてリストラ（整理・統合）を進める」が 55％と年齢別の中で最も高い。「６０代」では「企業誘致を進めるなどによって、現行以上の自主財源の確保に努める」が 52％と最も高い。

（2）ガソリン税などの石油の税について

a．ガソリン税など石油の税の認知度

①全体

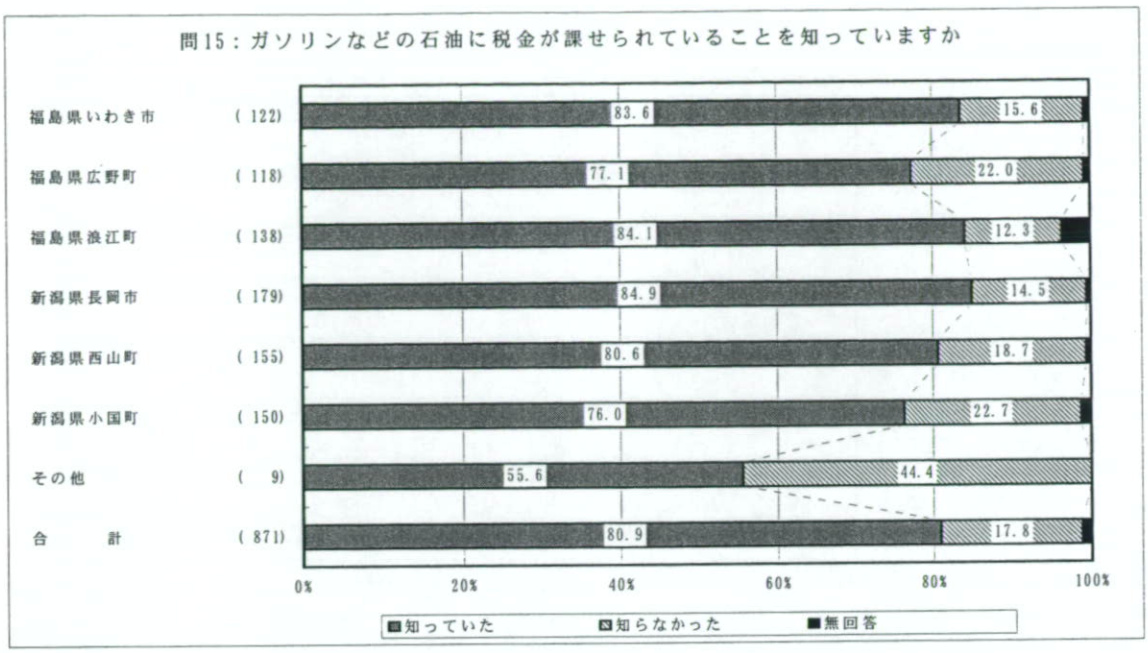


ガソリンなどの石油に税金が課せられていることの認識度は、「知っていた」81%、「知らなかった」18%と、全体の８割強の人が「知っていた」と回答している。

問 15：あなたは、ガソリンなどの石油に税金（ガソリン価格の約６割）が課せられていることを知っていましたか。

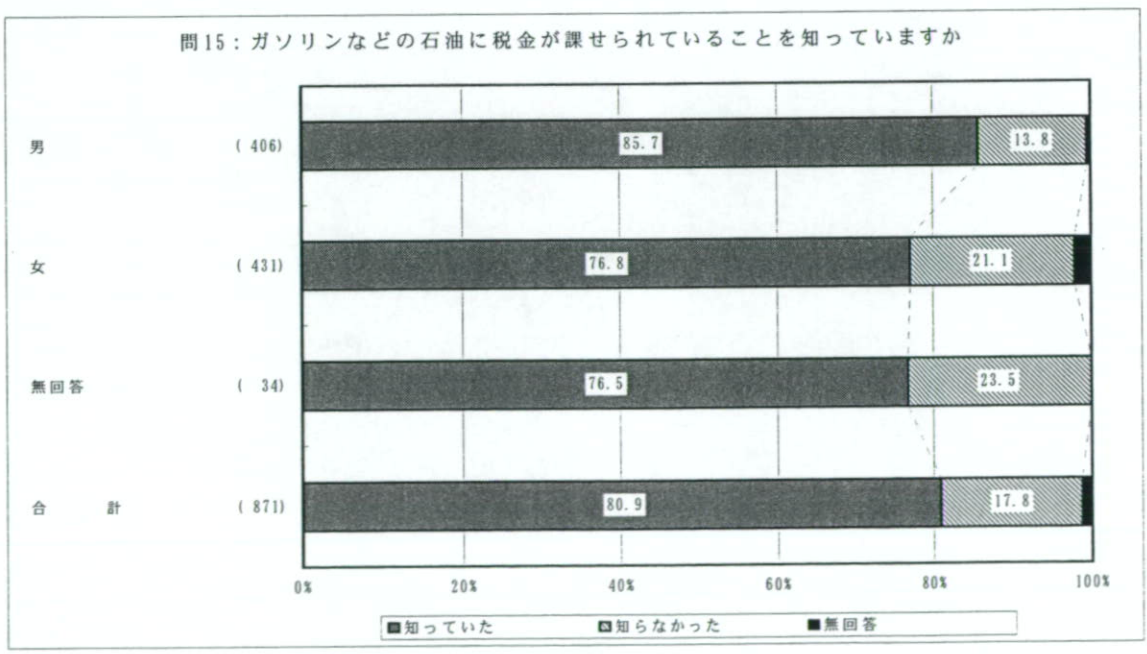
1．知っていた → 問 15－1へ　　2．知らなかった → 問 16 へ

②居住地別



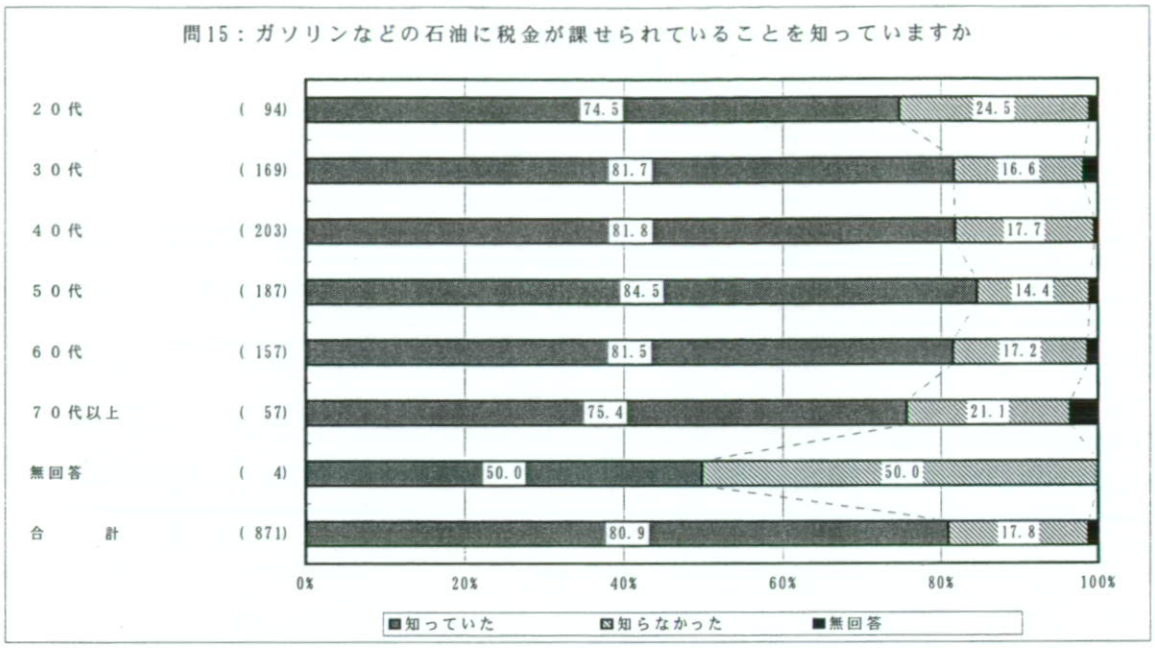
居住地別にみると、地域で大きな差は見られない。

③性別



性別でみると、「知っていた」と答えた男性（86%）が女性（77%）より9ポイント高い。

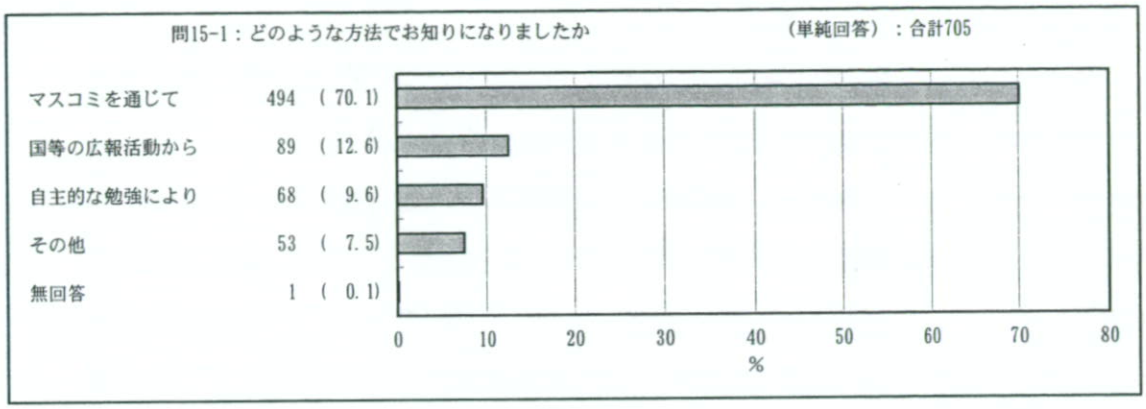
④年齢別



年齢別にみると、「５０代」では「知っていた」が85％と年齢別の中で最も高い。

b．ガソリン税を知った方法

①全体

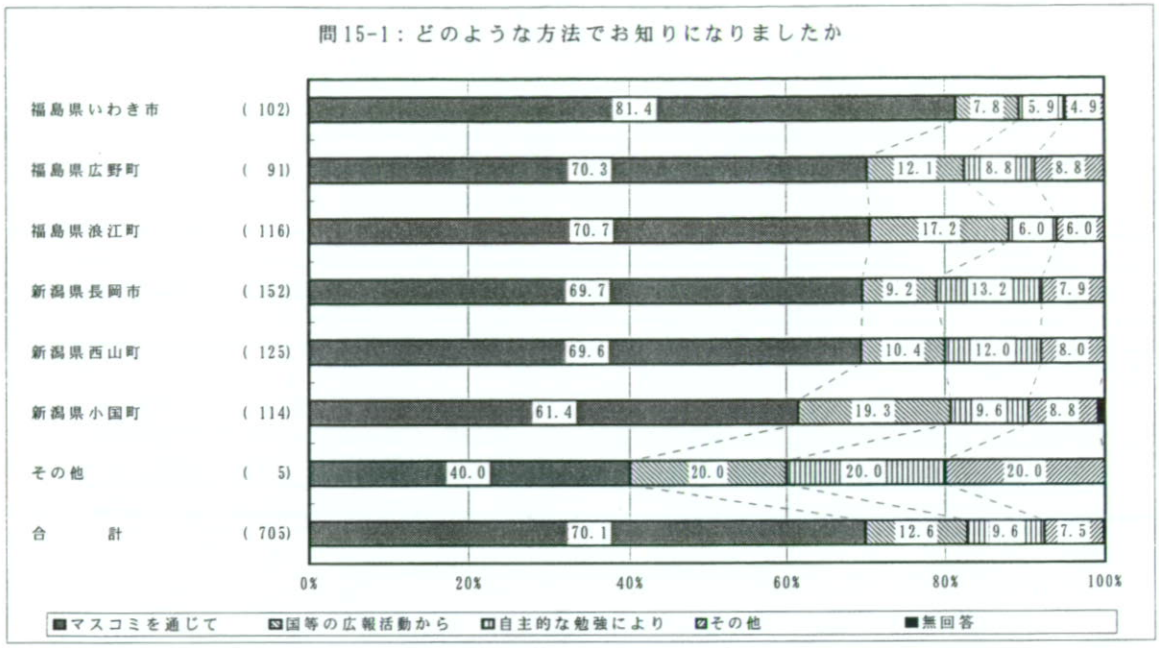


ガソリンなどの石油に課せられている税金を知った方法については、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」が70％と最も高く、次いで、「国、地方自治体等の広報活動を通じて」13％、「自主的な勉強会により」10％と続いている。

問15－１：どのような方法でお知りになりましたか。

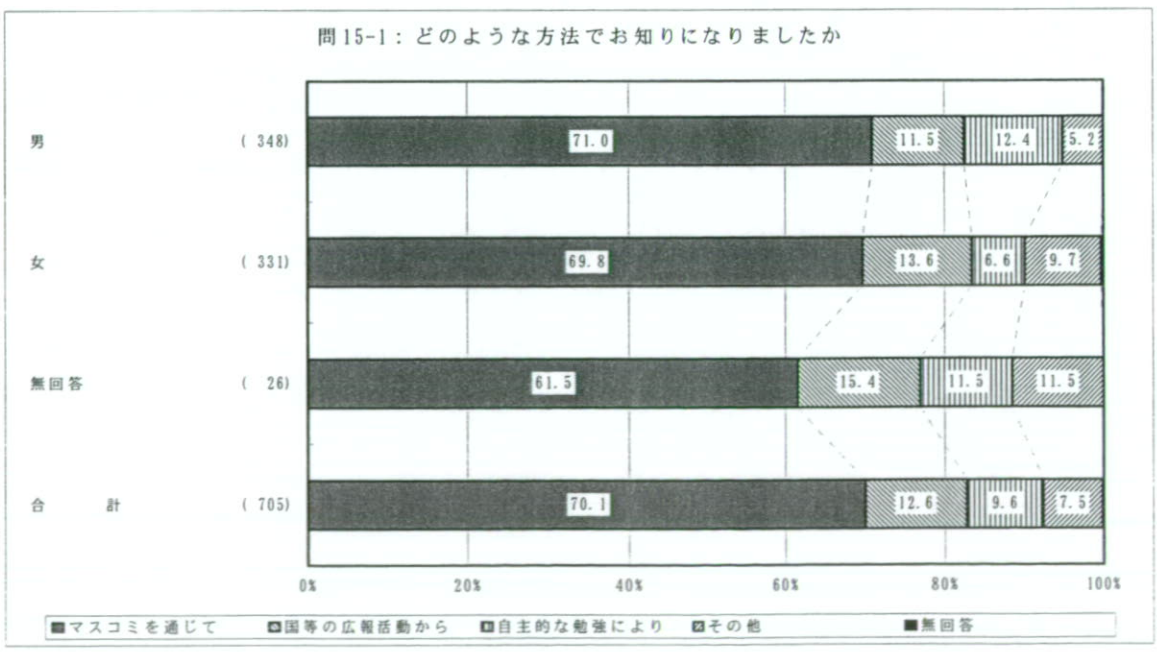
１．新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて
２．国、地方自治体等の広報活動を通じて
３．自主的な勉強により
４．その他（具体的に：　　）

②居住地別



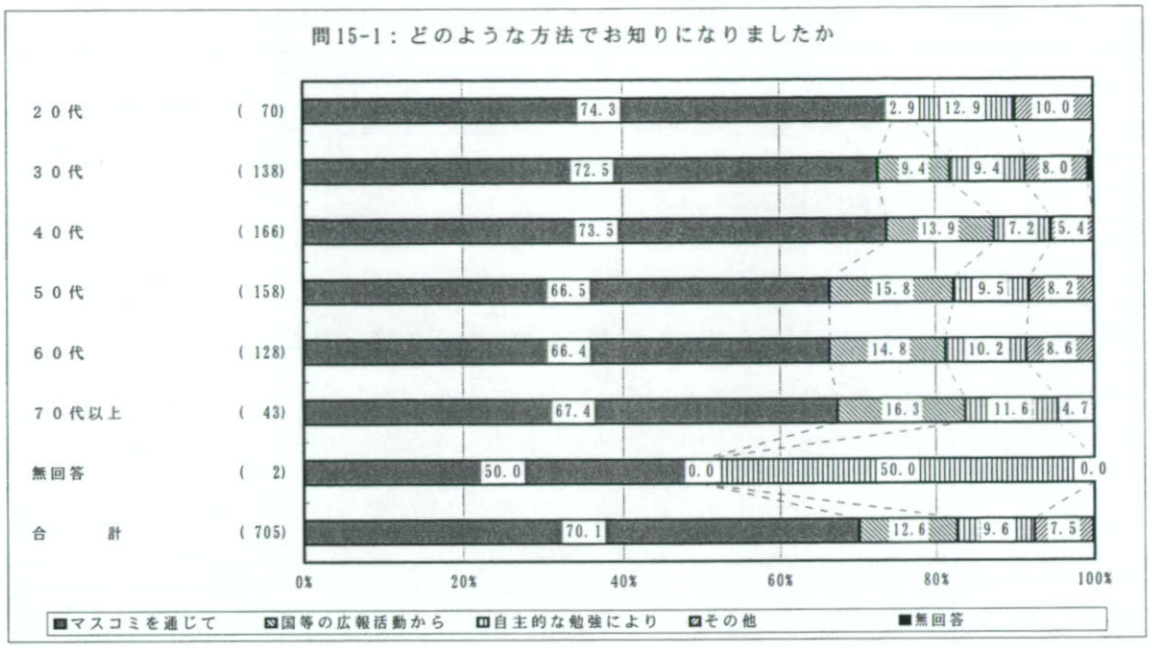
居住地別にみると、福島県いわき市では「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」が81％と居住地別の中で最も高い。新潟県小国町は「国、地方自治体等の広報活動を通じて」が19％と居住地別の中で最も高いが、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」は61％と最も低い。

③性別



性別にみると、「自主的な勉強により」と答えた男性（12％）が女性（7％）より５ポイント高い。

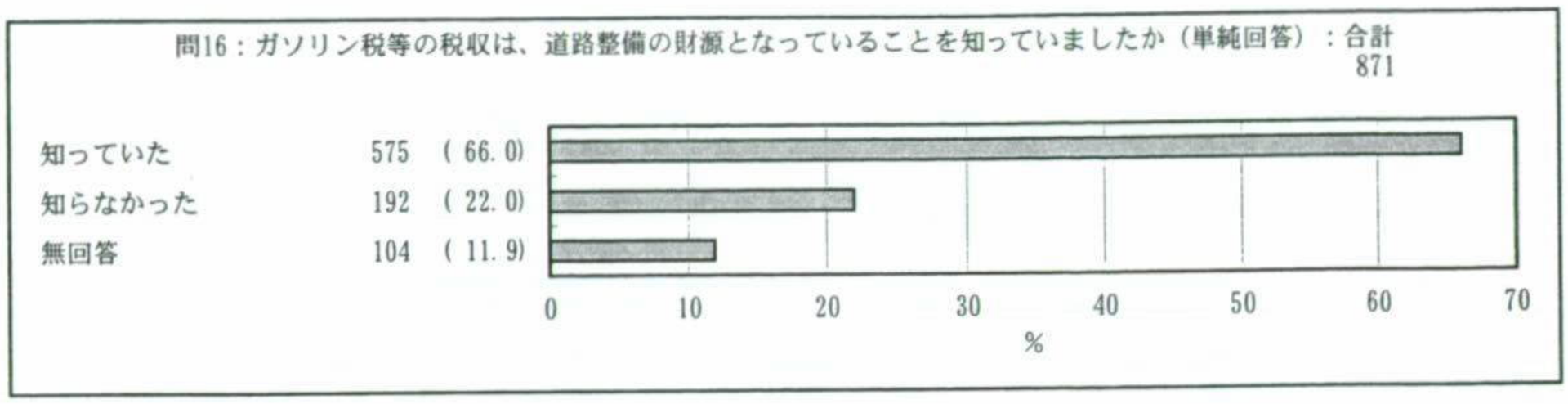
④年齢別



年齢別にみると、「２０代」では「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」が 74％と年齢別の中では最も高い。「７０代以上」では「国、地方自治体等の広報活動を通じて」が 16％と年齢別の中で最も高い。

c．ガソリン税の使途の認知度

①全体

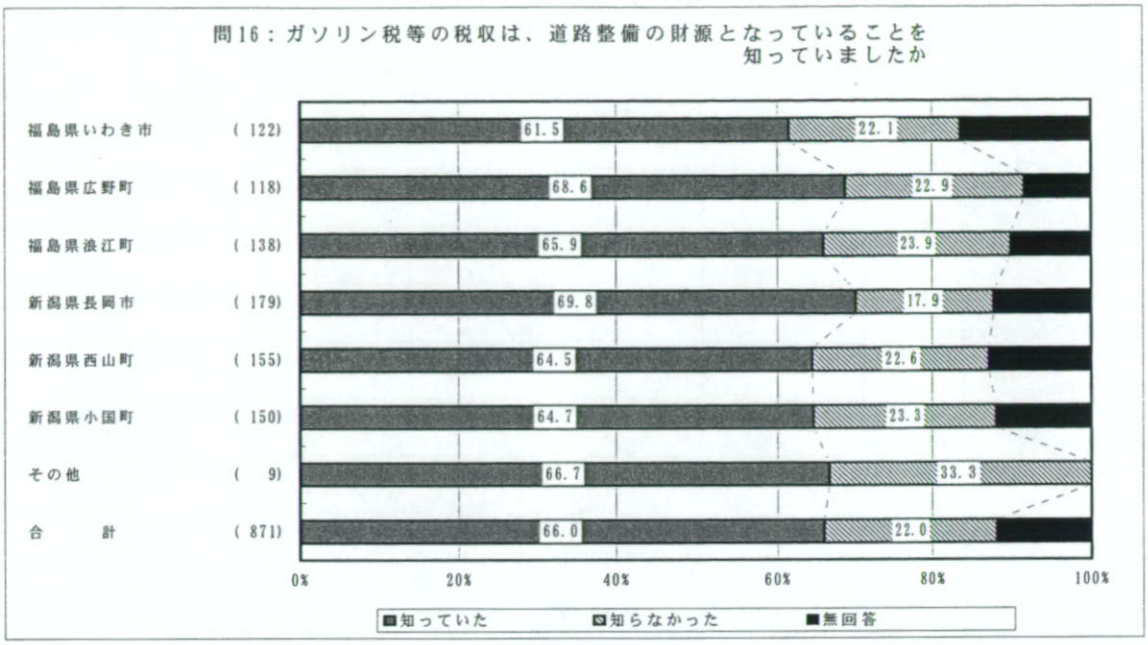


石油に課せられるガソリン税（揮発油税と地方道路税）などの税収の使途の認識度は、「知っていた」66%、「知らなかった」22%である。

問16：あなたは、石油に課せられるガソリン税（揮発油税と地方道路税）などの税収は、道路整備の財源として使われていることを知っていましたか。

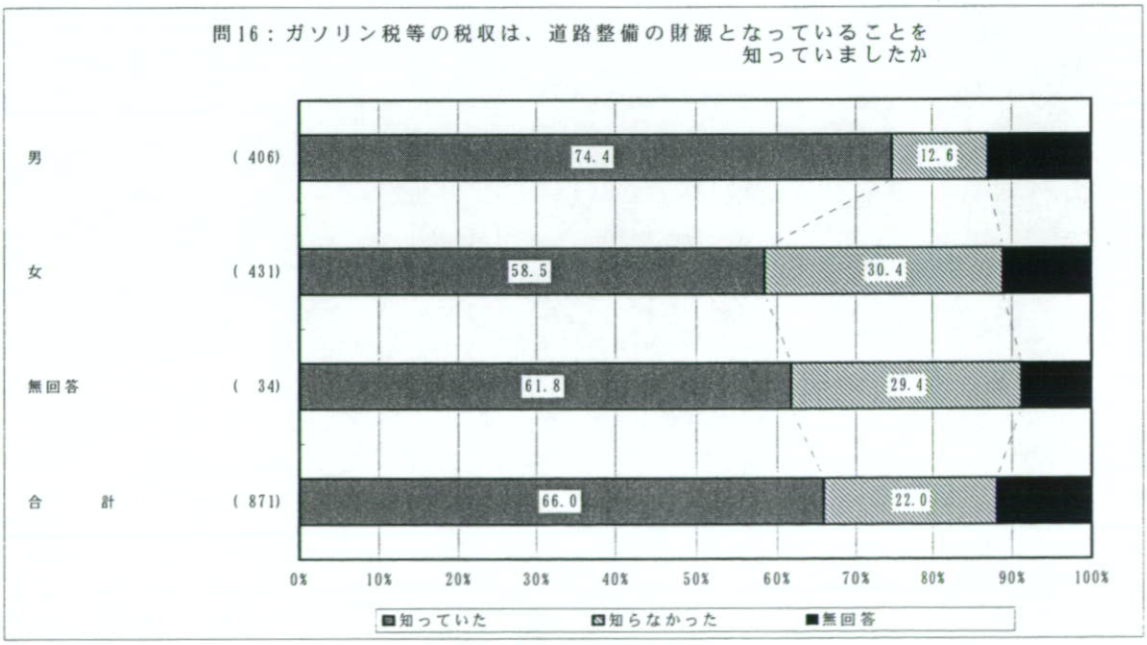
1．知っていた	2．知らなかった

②居住地別



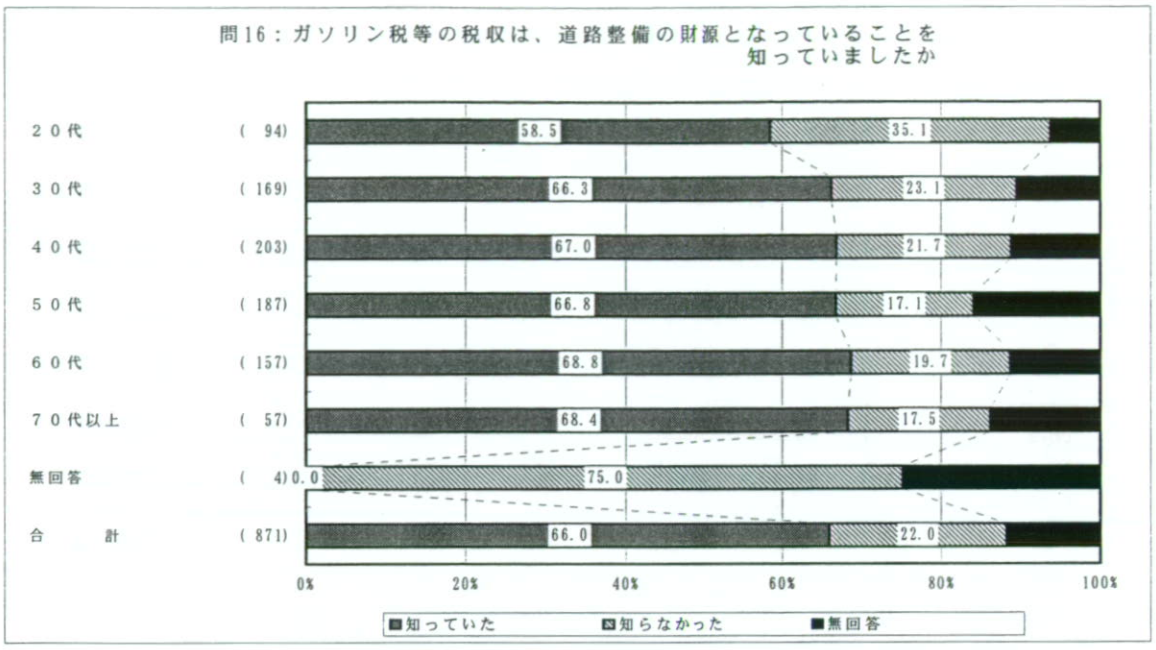
居住地別にみると、大きな差は見られない。

③性別



性別にみると、「知っていた」と答えた男性（74%）が女性（59%）より15ポイント高い。

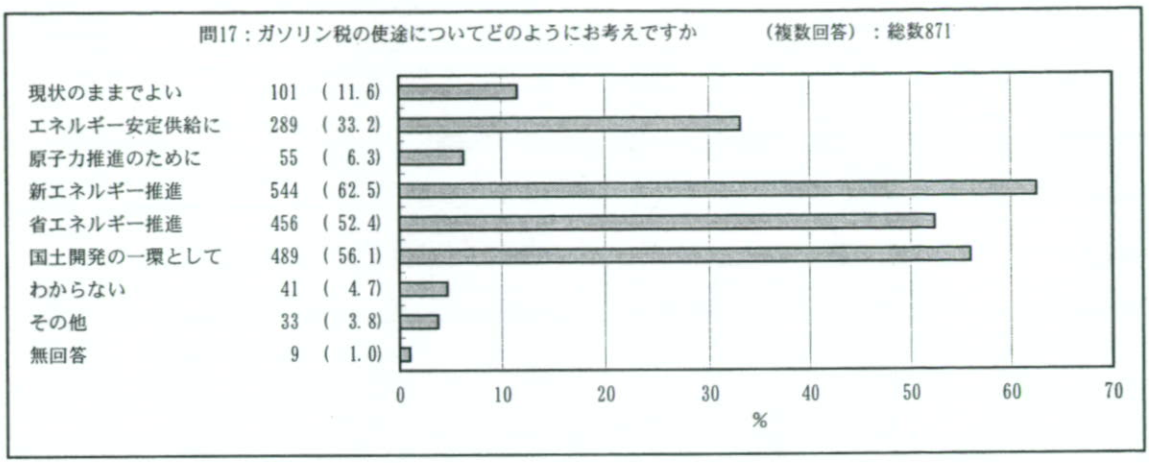
④年齢別



年齢別にみると、「２０代」では「知っていた」が59％と年齢別の中では最も低い。

d．ガソリン税の使途

①全体

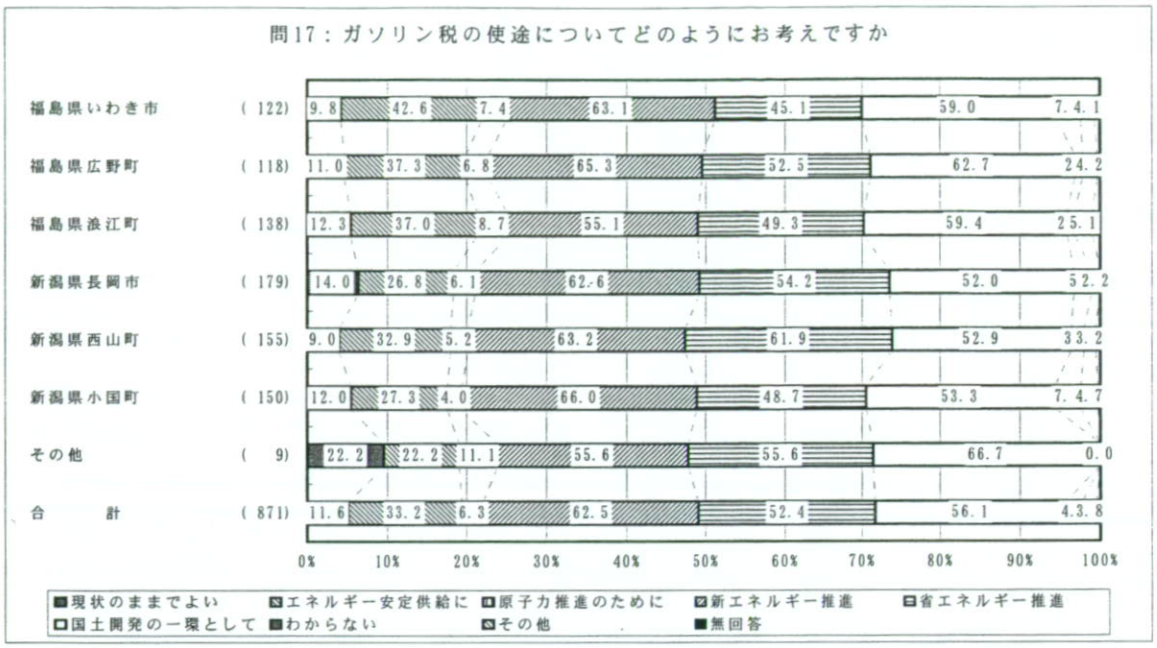


石油に課せられるガソリン税の使途についてどのように考えるかは、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき」が 63%、「道路整備のみでなく、全国的な国土開発の一環として使うべき」が 56%、「省エネルギーの推進のために使うべき」が 52%と 50%を超えている。

問 17：あなたは、石油に課せられるガソリン税の使途についてどのようにお考えですか。
次のうちから３つまであげて下さい。

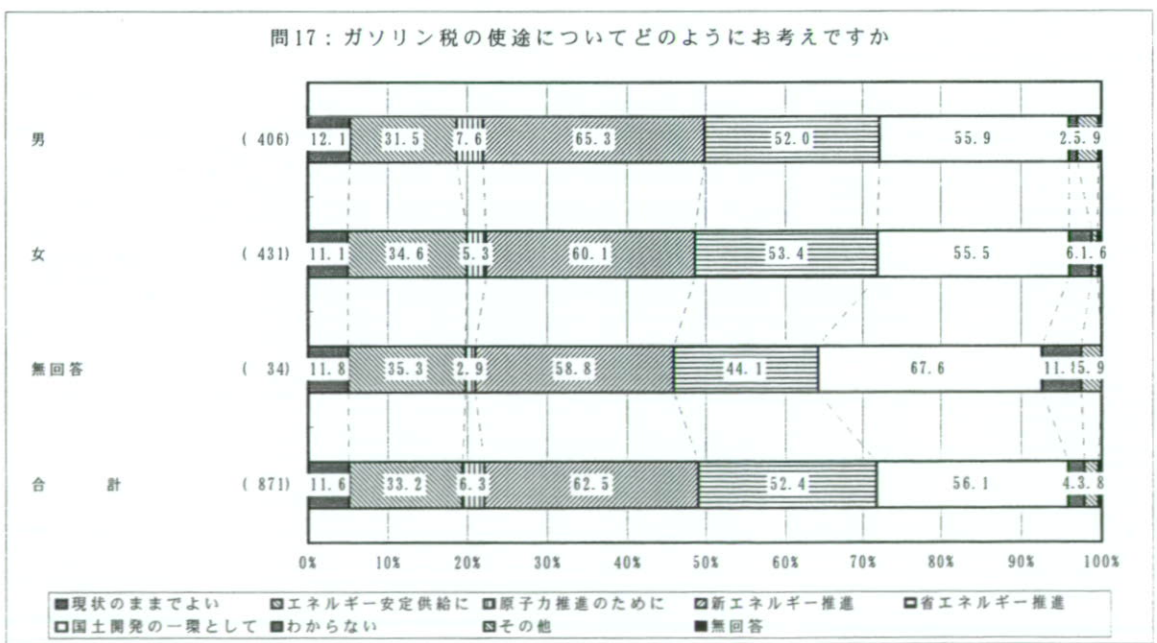
1．現状のままでよい
2．石油、石炭、天然ガス、原子力など、エネルギーの安定供給のために使うべき
3．原子力の推進のために使うべき
4．太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき
5．省エネルギーの推進のために使うべき
6．道路整備のみでなく、全国的な国土開発の一環として使うべき
7．わからない
8．その他（具体的に：　　）

②居住地別



居住地別にみると、新潟県西山町では「省エネルギーの推進のために使うべき」が62％と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別にみると、男女で大きな差は見られない。

④年齢別

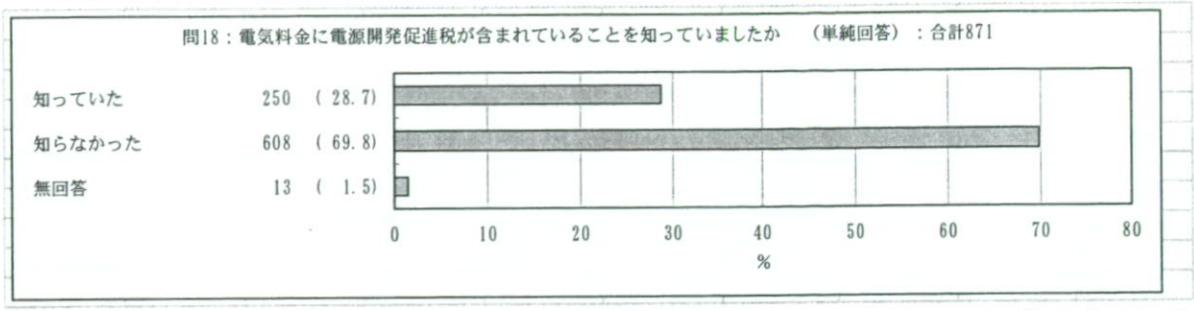


年齢別にみると、「２０代」では「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき」が67%、「省エネルギーの推進のために使うべき」が64%と年齢別の中で最も高い。

（3）電源開発促進税について

a．電源開発促進税の認知度

①全体

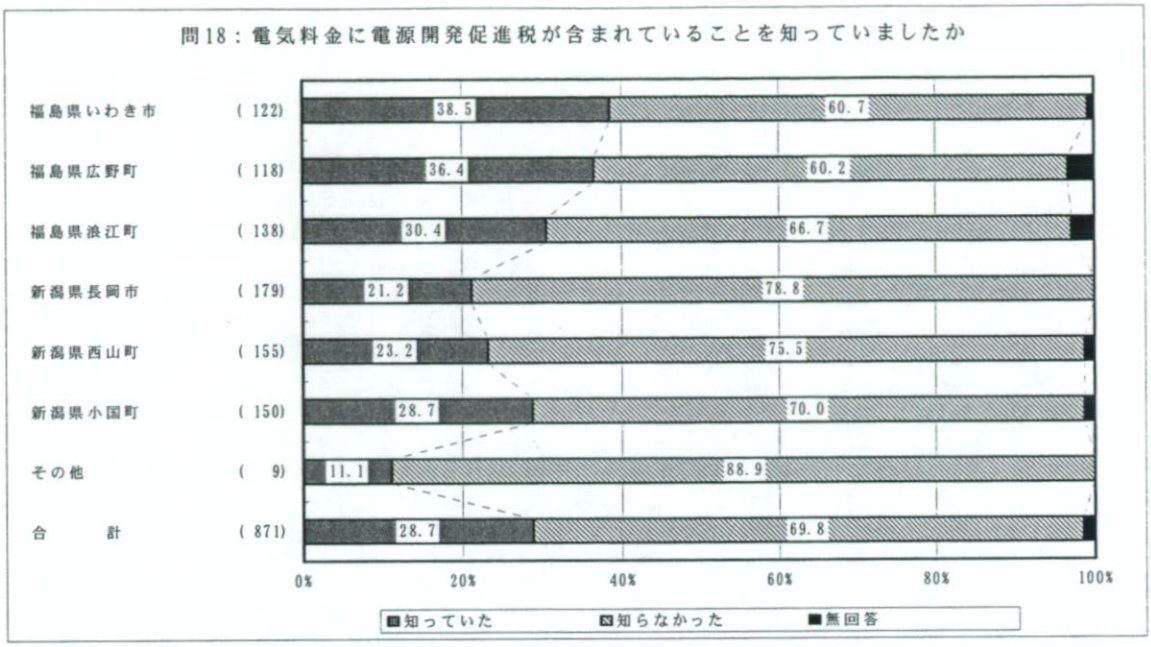


電気料金に課せられている電源開発促進税の認識度は、「知っていた」29%、「知らなかった」70%と、「知っていた」は全体の３割弱である。

問 18：あなたは、電気料金に電源開発促進税という税金（1 kWh 当たり約 45 銭）が含まれていることを知っていましたか。

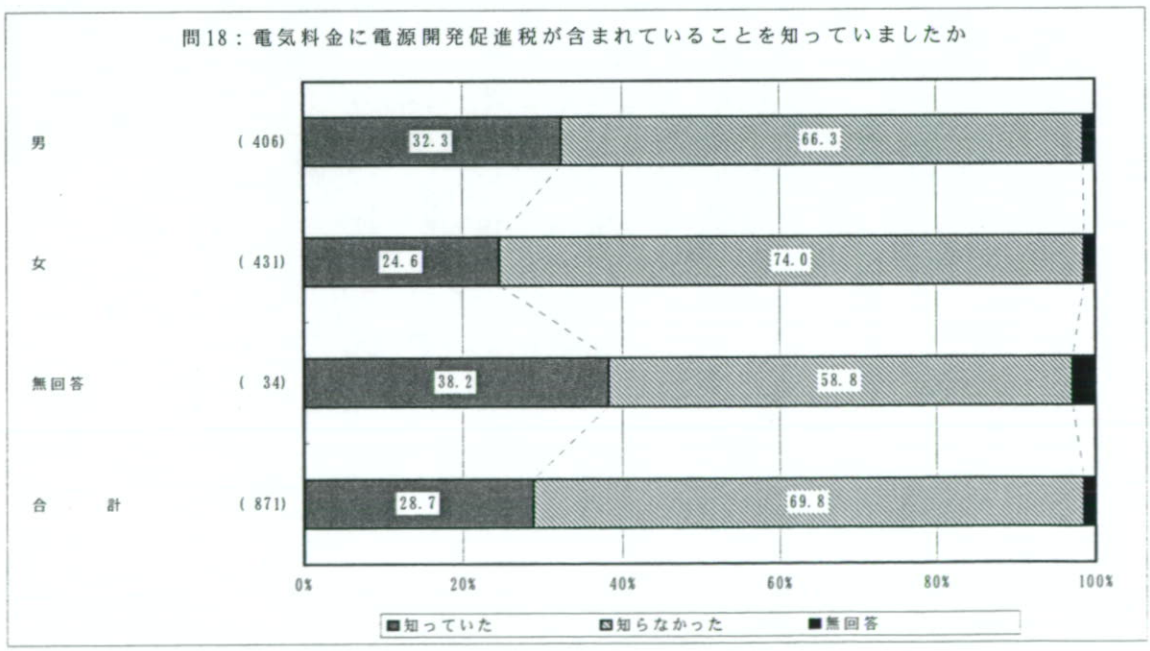
1．知っていた　→　問 18－1 へ　　2．知らなかった　→　問 19 へ

②居住地別



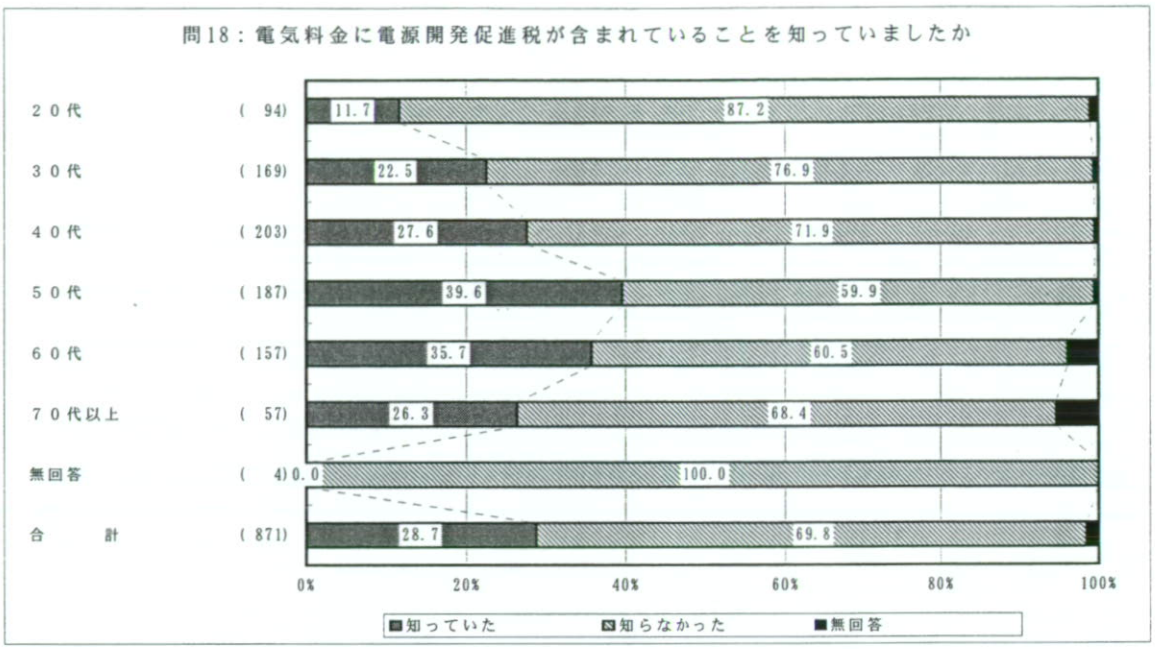
居住地別にみると、「知っていた」では福島県いわき市が 39％と居住地別の中で最も高く、新潟県長岡市が 21％と最も低い。「知っていた」と答えた人の割合は、福島県の方が新潟県より高い。

③性別



性別にみると、「知っていた」と答えた男性（32％）が女性（25％）より 7 ポイント高い。

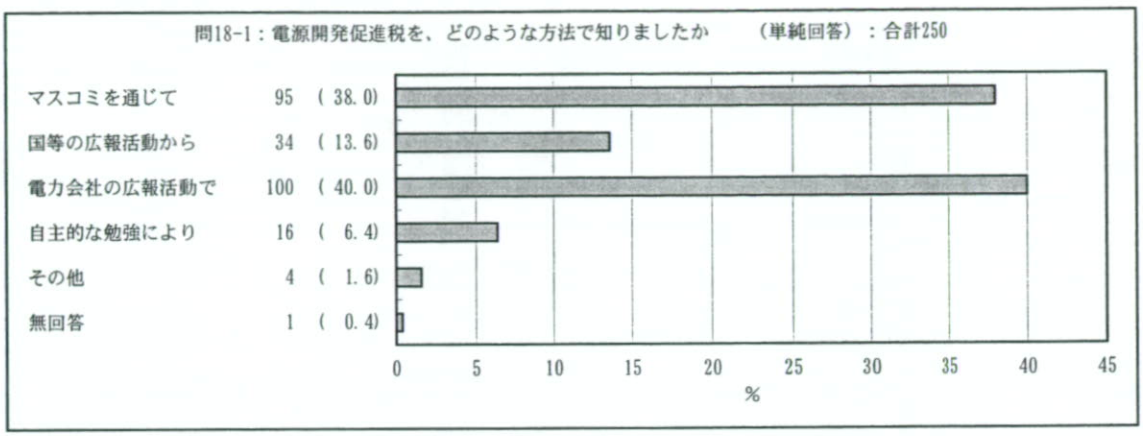
④年齢別



年齢別にみると、年齢が上がるにつれ「知っていた」と答えた割合は「５０代」までは高くなり、「６０代」「７０代以上」は逆に徐々に低くなっている。「５０代」の 40%が年齢別の中で最も高い。

b．電源開発促進税を知った方法

①全体

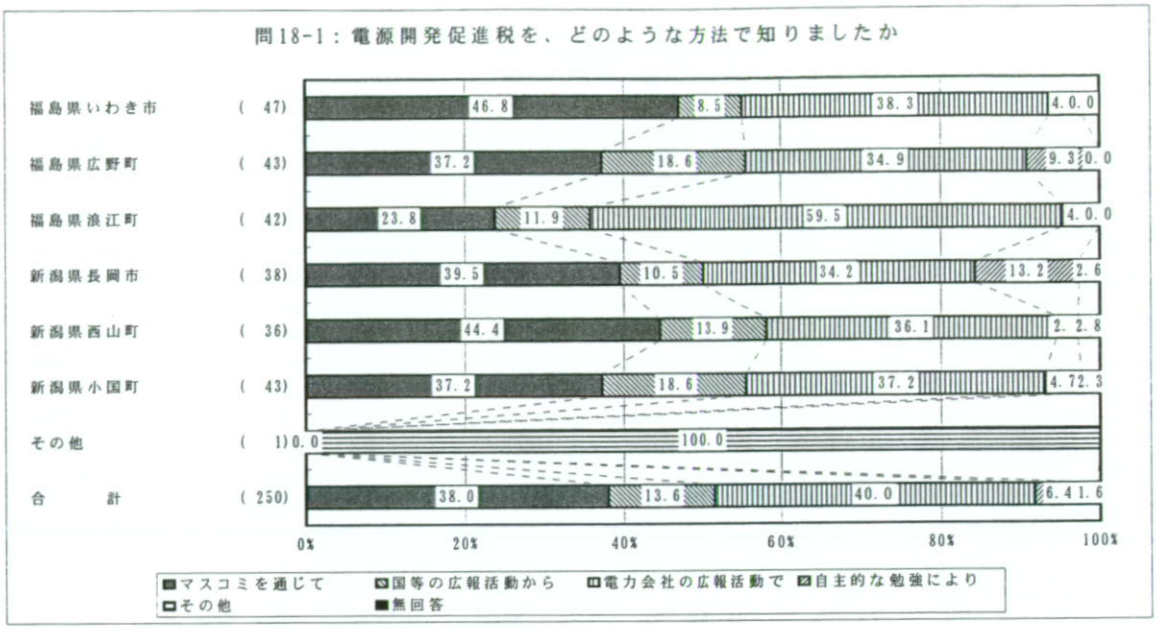


電源開発促進税をどのような方法で知ったかは、「電力会社の広報活動を通じて」が 40％と最も高く、次いで、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」38％、「国、地方自治体等の広報活動を通じて」14％、「自主的な勉強により」6％と続いている。

問 18－１：どのようなお知りになりましたか。

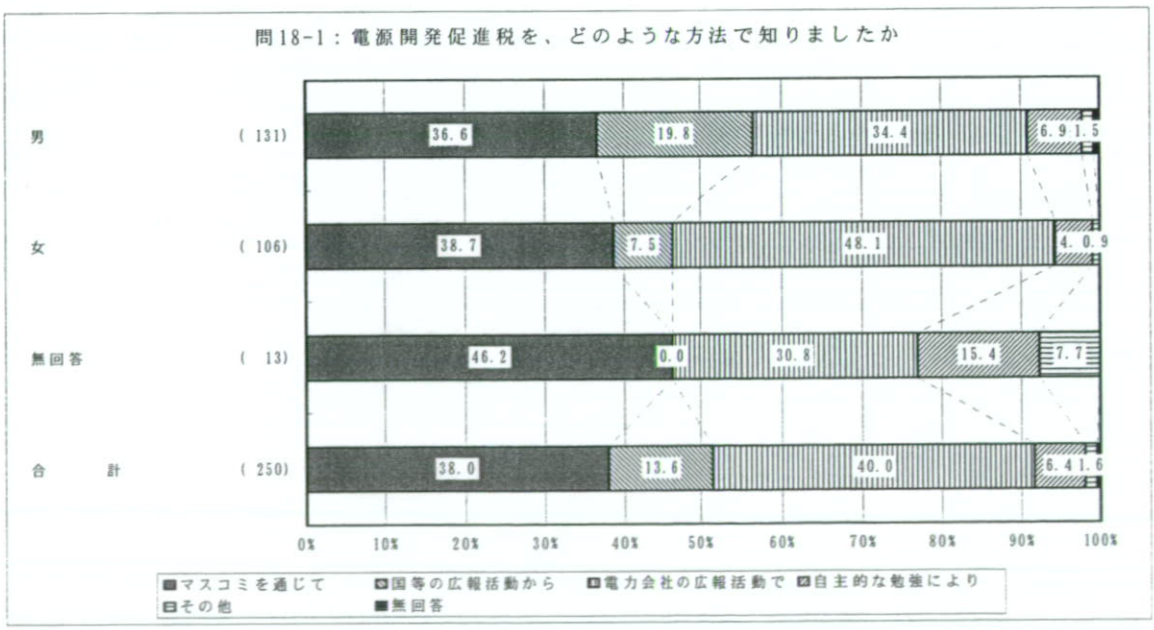
１．新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて
２．国、地方自治体等の広報活動を通じて
３．電力会社の広報活動を通じて
４．自主的な勉強により
５．その他（具体的に：　　）

②居住地別



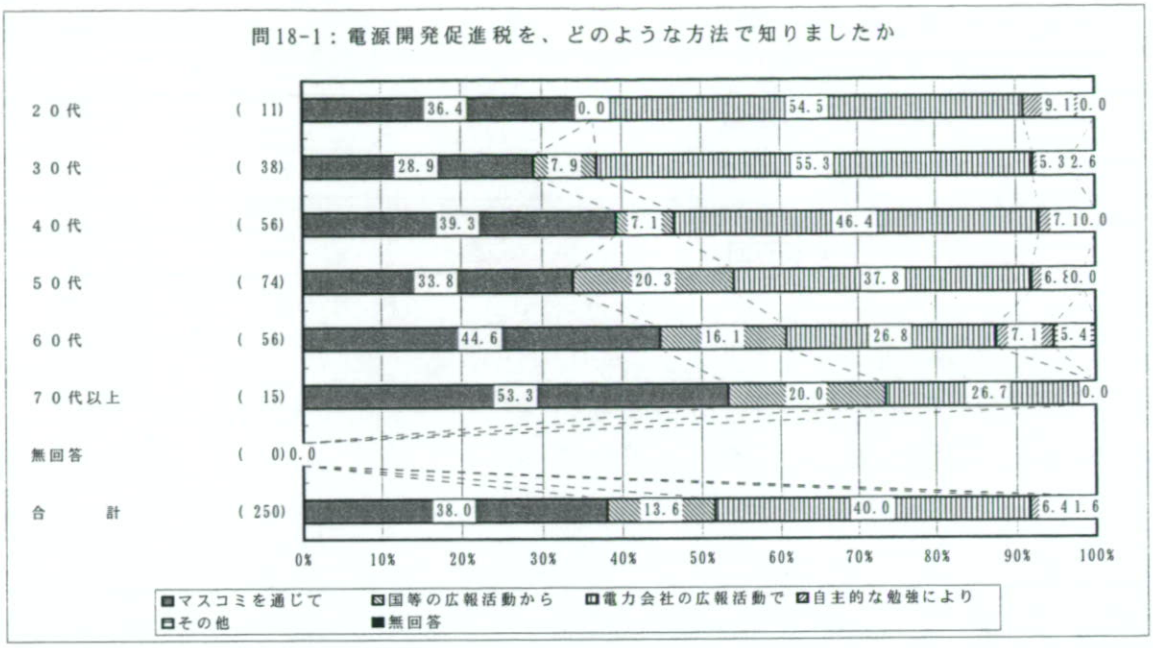
居住地別にみると、福島県いわき市では「新聞、雑誌、TV、ラジオ等のマスコミを通じて」が47%と居住地別の中で最も高い。福島県広野町、新潟県小国町では「国、地方自治体等の広報活動を通じて」が19%と居住地別の中では最も高い。福島県浪江町は「電力会社の広報活動を通じて」が60%と居住地別の中で最も高い。新潟県長岡市は「自主的な勉強により」が13%と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、「国、地方自治体等の広報活動を通じて」と答えた男性（20%）が女性（8%）より12ポイント高い。「電力会社の広報活動を通じて」と答えた女性（48%）が男性（34%）より14ポイント高い。

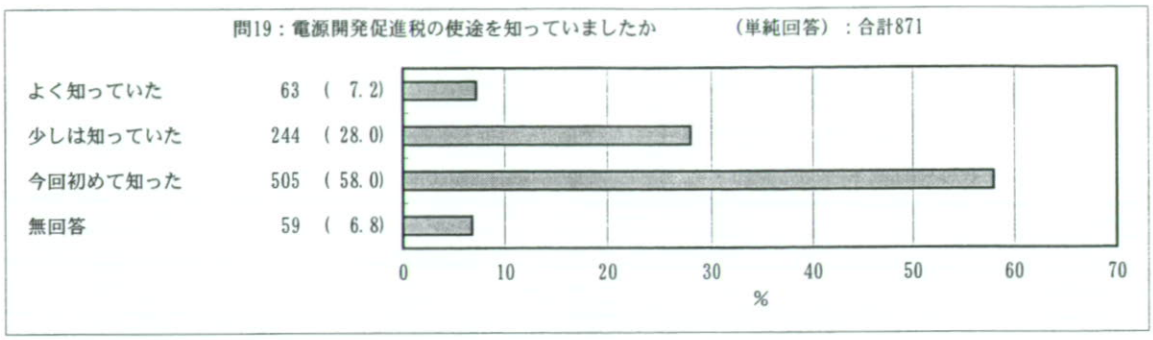
④年齢別



年齢別にみると、「３０代」では「電力会社の広報活動を通じて」が 55％と年齢別の中で最も高い。「５０代」以上では「国、地方自治体等の広報活動を通じて」が「４０代」以下の比べて高い。「７０代以上」では「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」が 53％と年齢別の中で最も高い。

c．電源開発促進税の使途の認知度

①全体

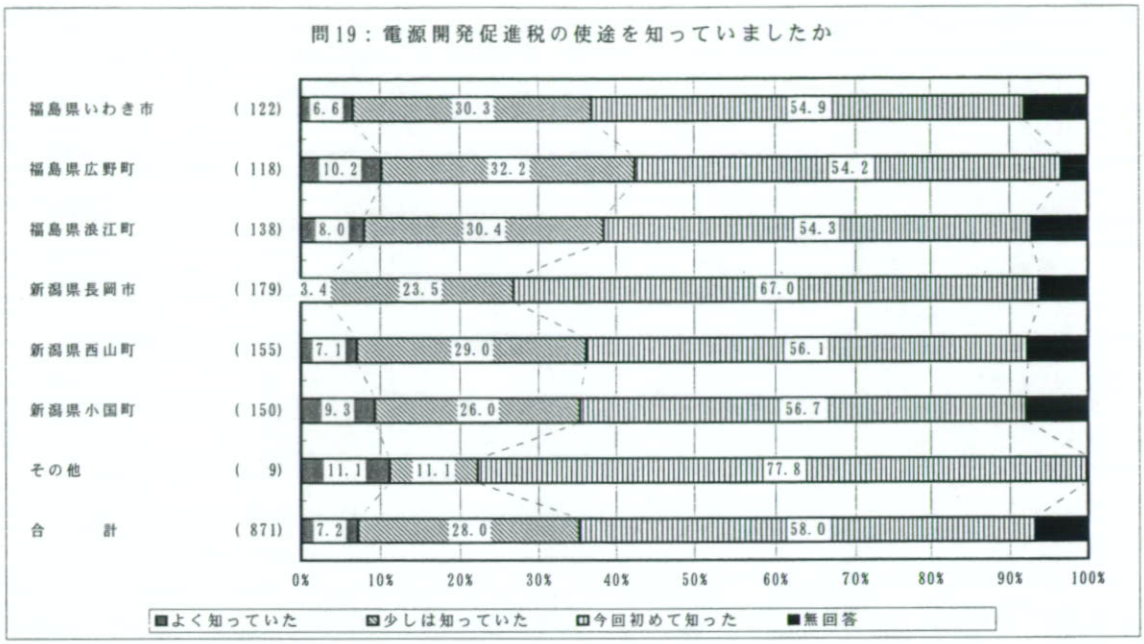


電源開発促進税の使途の認識度は、「今回初めて知った」が58%と最も高く、次いで、「少しは知っていた」28%、「よく知っていた」7%と続いている。

問 19：あなたは、電源開発促進税が、発電所の立地地域だけではなく隣接地域も含めた電源立地対策費用や石油代替エネルギーの導入促進・原子力開発などの電源多様化対策費用に充てられていることを知っていましたか。

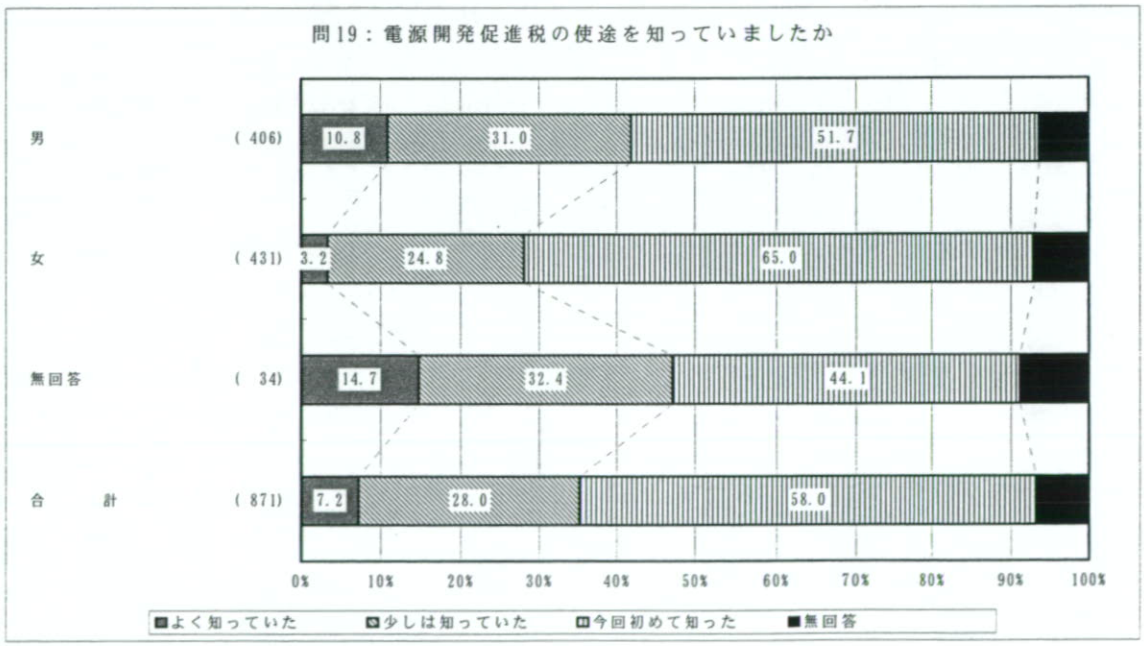
1．よく知っていた　　2．少しは知っていた　　3．今回初めて知った

②居住地別



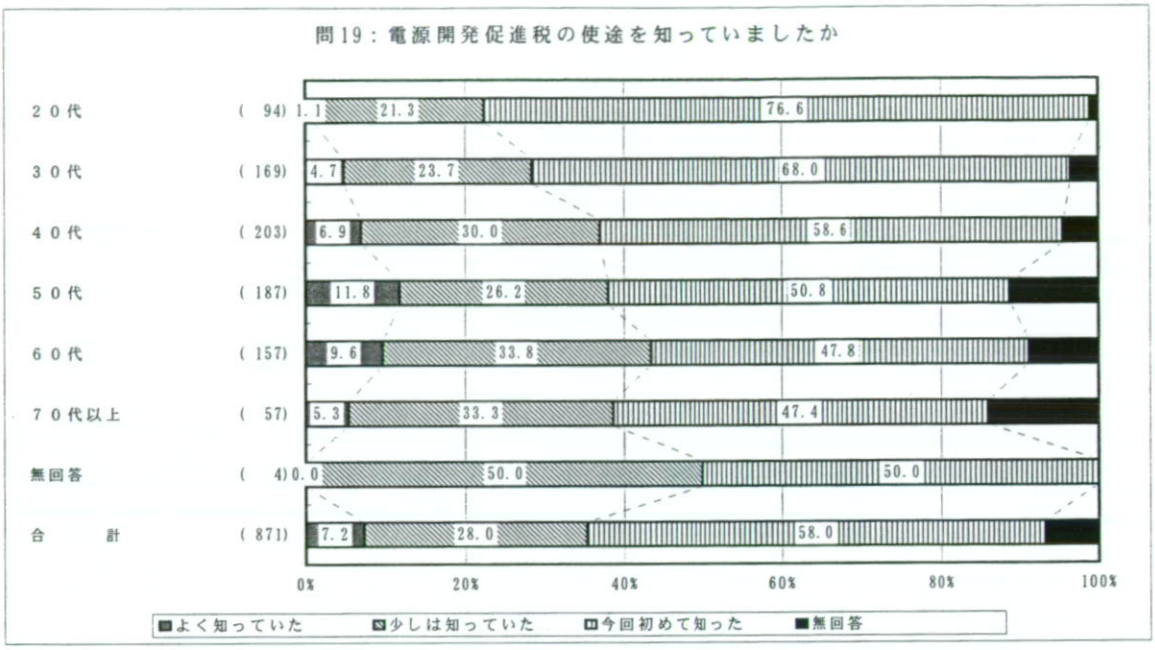
居住地別にみると、福島県広野町では「よく知っていた」が 10％と居住地別の中では最も高く、新潟県長岡市では「今回初めて知った」が 67％と最も高い。「知っていた」（「よく知っていた」と「少しは知っていた」の合計）と答えた人の割合は、福島県の方が新潟県より高い。

③性別



性別にみると、「知っていた」（「よく知っていた」と「少しは知っていた」の合計）と答えた男性（42％）が女性（28％）より 14 ポイント高い。

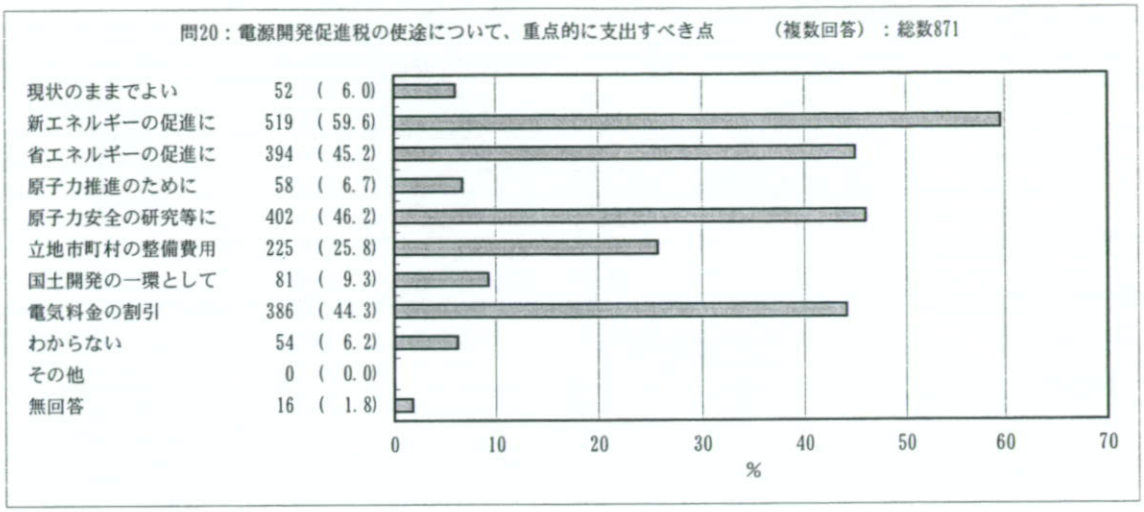
④年齢別



年齢別にみると、年齢が下がるにつれて「今回初めて知った」と答えた割合が高くなる傾向にある。「６０代」では「知っていた」（「よく知っていた」と「少しは知っていた」の合計）が43%と年齢別の中で最も高い。

d．電源開発促進税の使途

①全体



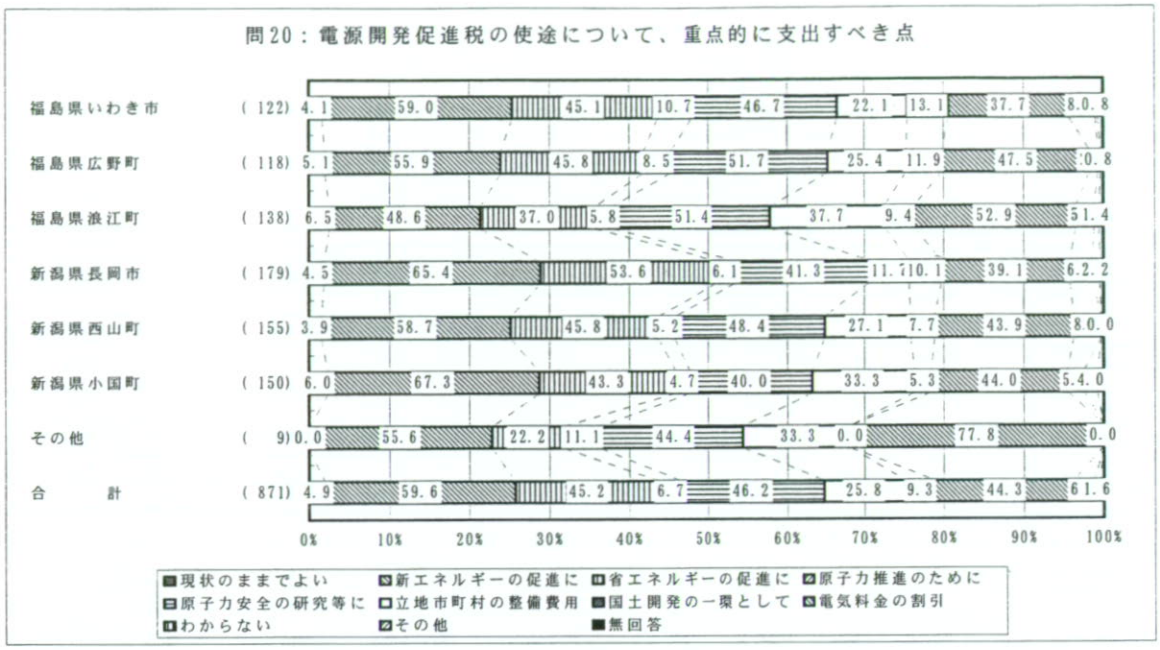
電源開発促進税の使途についてどのように考えるかは、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき」が 60％と最も高く、「原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実に使うべき」46％、「省エネルギーの推進のために使うべき」45％、「電源立地市町村および電源立地隣接市町村への電気料金の割引にもっと使うべき」44％と続いている

「原子力の推進のために使うべき」は 7％である。

問 20：あなたは、電源開発促進税の使途についてどのように考えますか。重点的に支出すべきと思われるものを、次のうちから３つまであげて下さい。

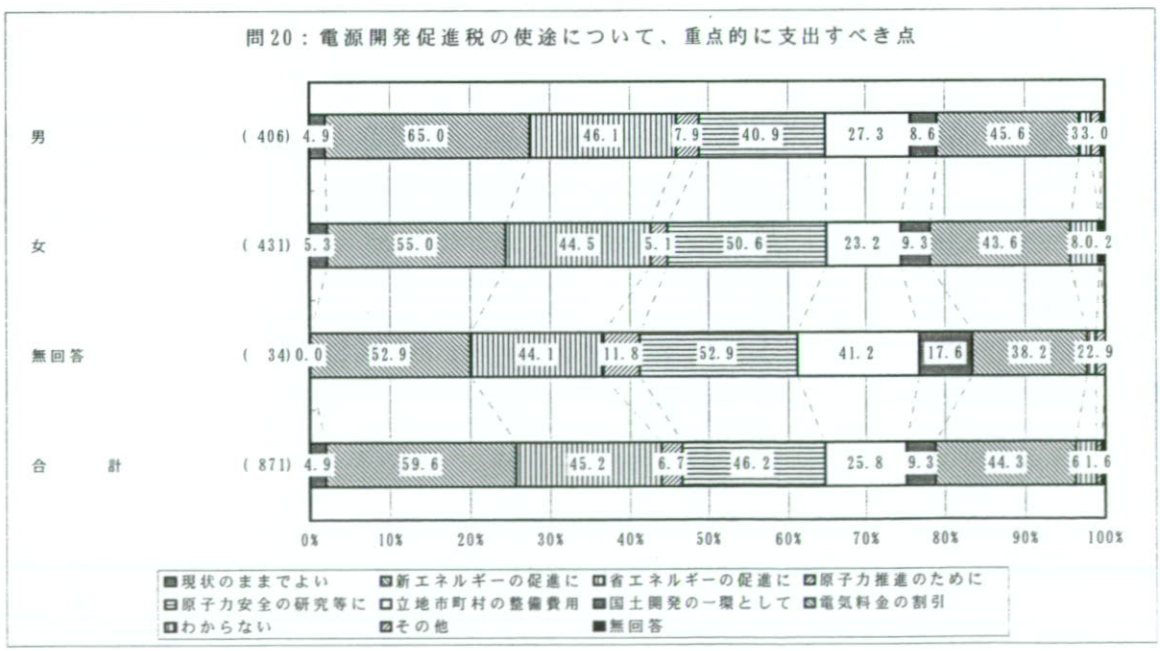
1．現状のままでよい
2．太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき
3．省エネルギーの推進のために使うべき
4．原子力の推進のために使うべき
5．原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実に使うべき
6．電源立地市町村の整備費用と同等の費用を電源立地隣接市町村にも使うべき
7．電源立地地域の整備費用のみでなく、全国的な国土開発の一環として使うべき
8．電源立地市町村および電源立地隣接市町村への電気料金の割引にもっと使うべき
9．わからない
10．その他（具体的に：　　）

②居住地別



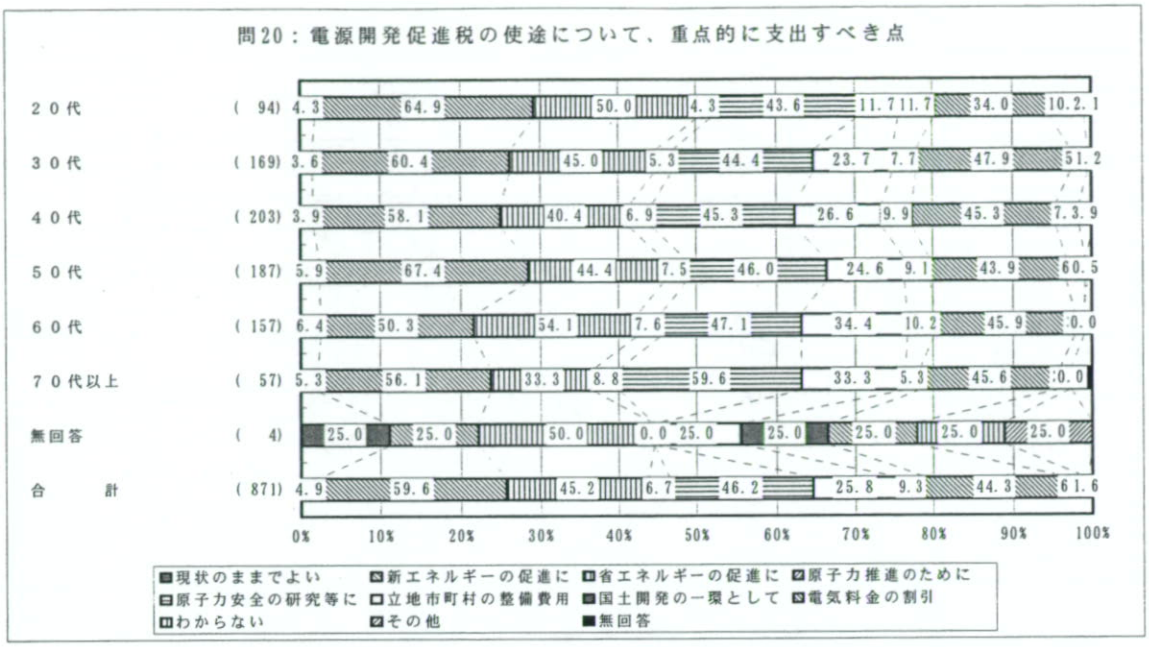
居住地別にみると、福島県浪江町では「電源立地市町村の整備費用と同等の費用を電源立地隣接市町村にも使うべき」が 38%、「電源立地市町村および電源立地隣接市町村への電気料金の割引にもっと使うべき」が 53%と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別にみると、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき」と答えた男性（65%）が女性（55%）より 10 ポイント高い。「原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実に使うべき」と答えた女性（51%）が男性（41%）より 10 ポイント高い。

④年齢別

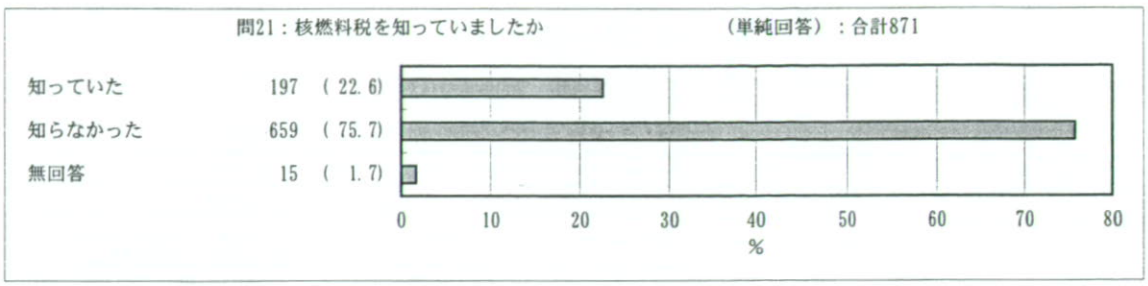


年齢別にみると、「原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実に使うべき」と「電源立地市町村の整備費用と同等の費用を電源立地隣接市町村にも使うべき」と答えた人の割合が、年齢が上がるにつれて高くなる傾向にある。

（4）核燃料税について

a．核燃料税の認知度

①全体

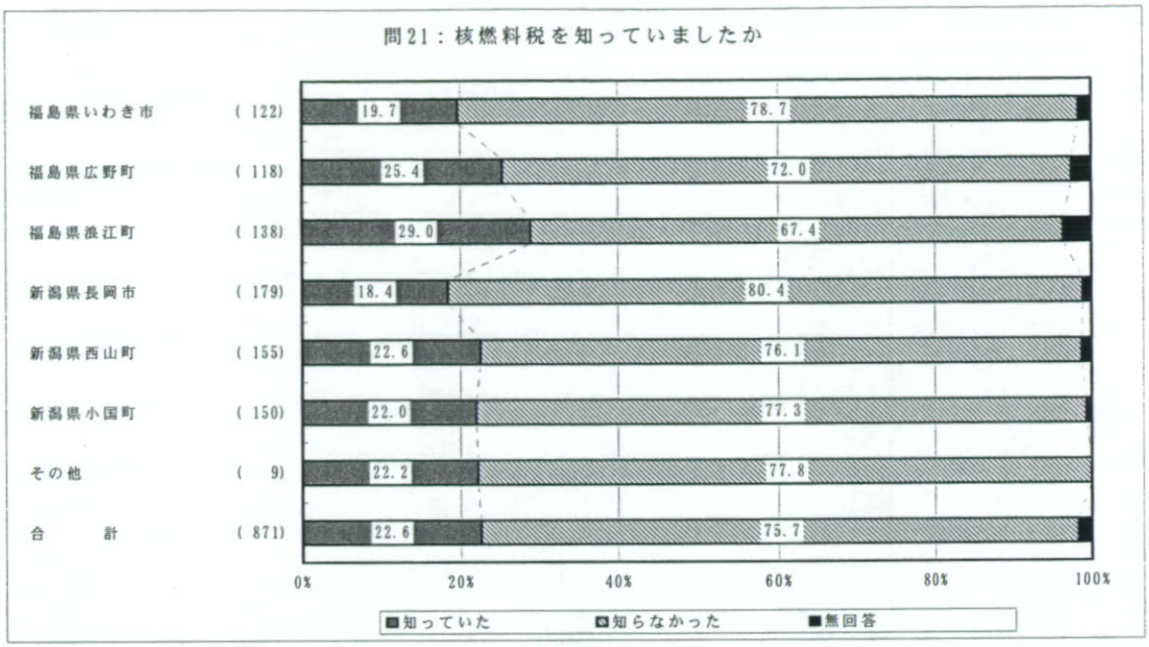


核燃料税の認識度は、「知っていた」23%、「知らなかった」76%と、核燃料税を認識していた人は全体の２割強である。

問 21：あなたは、原子力発電所で使用される燃料に課せられている核燃料税という税金（原子力発電所のある県による法定外普通税）を知っていましたか。

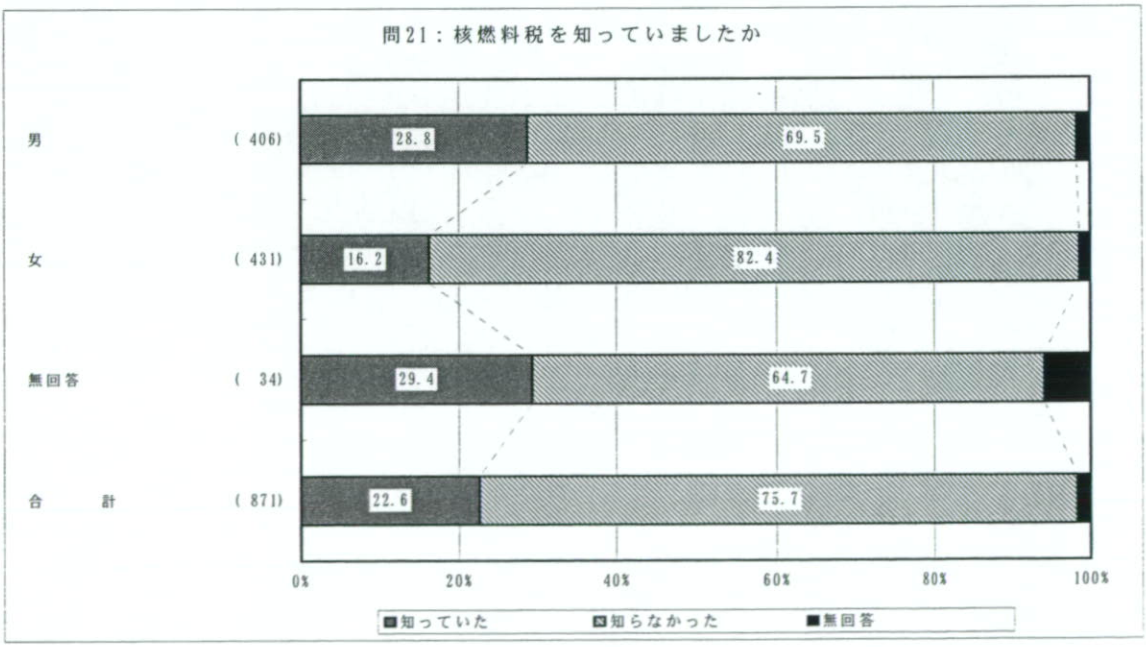
1．知っていた　→　問 21－1 へ　　2．知らなかった　→　問 22 へ

②居住地別



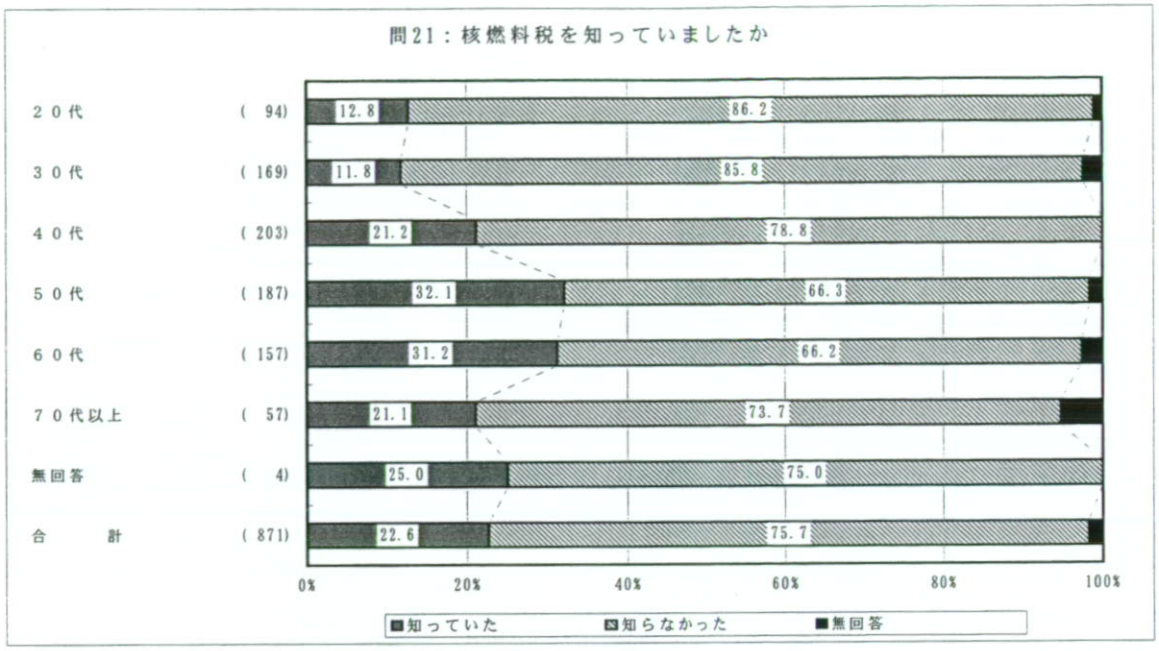
居住地別にみると、福島県浪江町では「知っていた」が29％と居住地別の中で最も高く、新潟県長岡市では「知っていた」が18％と最も低い。

③性別



性別にみると、「知っていた」と答えた男性（29％）が女性（16％）より13ポイント高い。

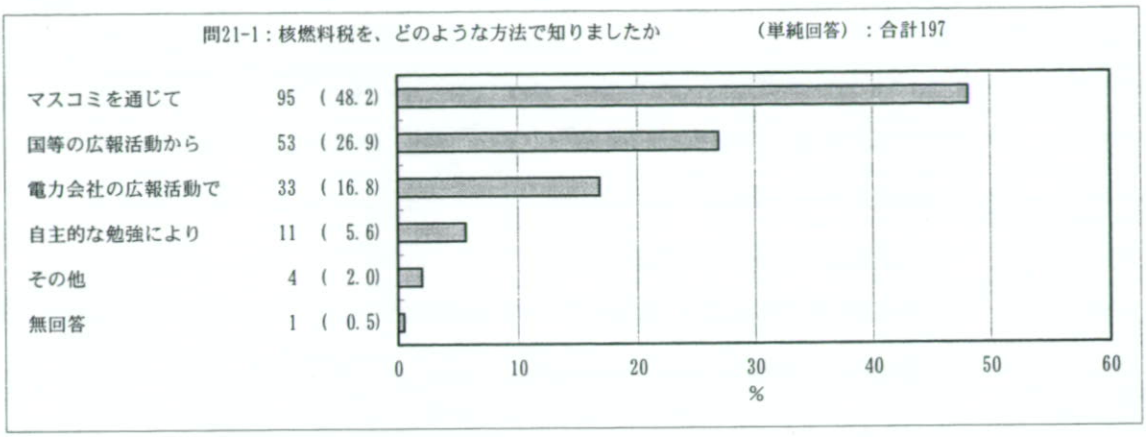
④年齢別



年齢別にみると、「５０代」、「６０代」では「知っていた」が30％を超えている。

b．核燃料税を知った方法

①全体



核燃料税をどのような方法で知ったかは、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」が48％と最も高く、次いで、「国、地方自治体の広報活動を通じて」27％、「電力会社の広報活動を通じて」17％と続いている。

問21－１：どのような方法でお知りになりましたか。

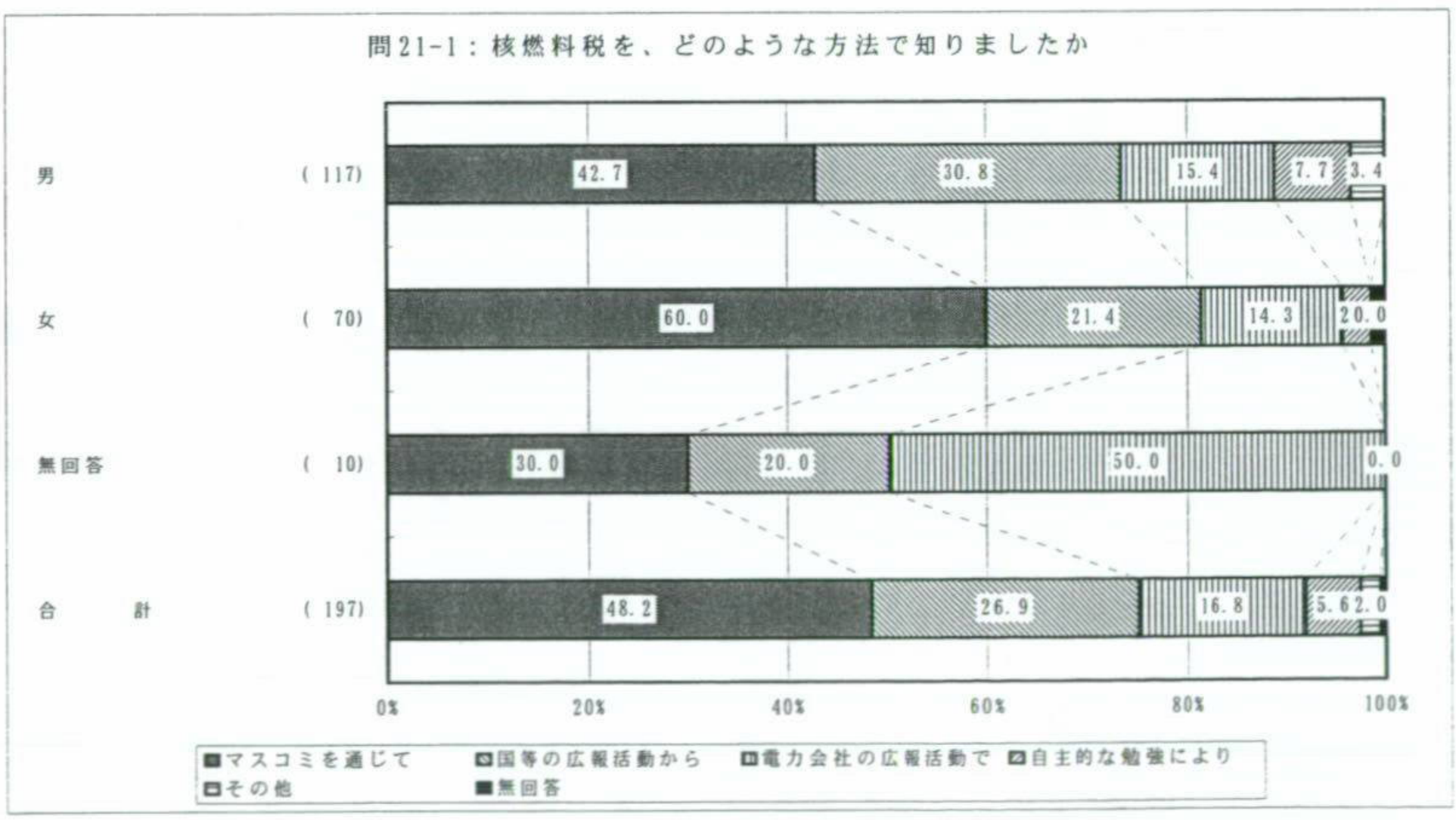
１．新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて
２．国、地方自治体等の広報活動を通じて
３．電力会社の広報活動を通じて
４．自主的な勉強により
５．その他（具体的に：　　）

②居住地別



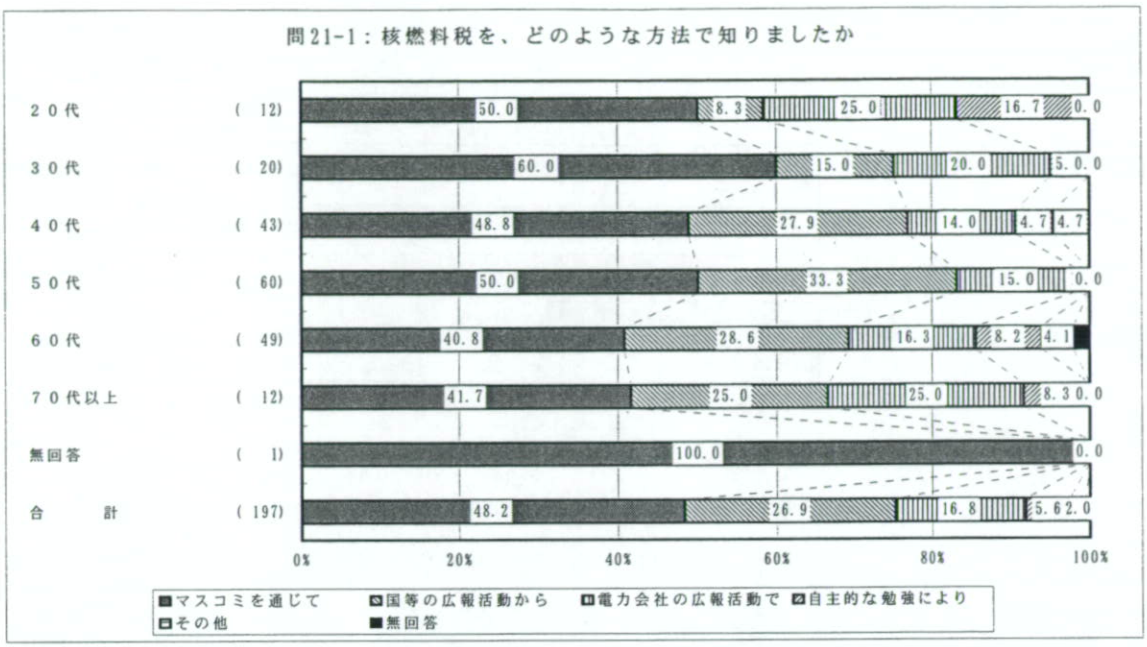
居住地別にみると、「電力会社の広報活動を通じて」と答えた人の割合は、福島県の方が新潟県より高い。新潟県西山町では「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」が63％と最も高い。

③性別



性別にみると、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」と答えた女性（60％）が男性（43％）より17ポイント高い。

④年齢別

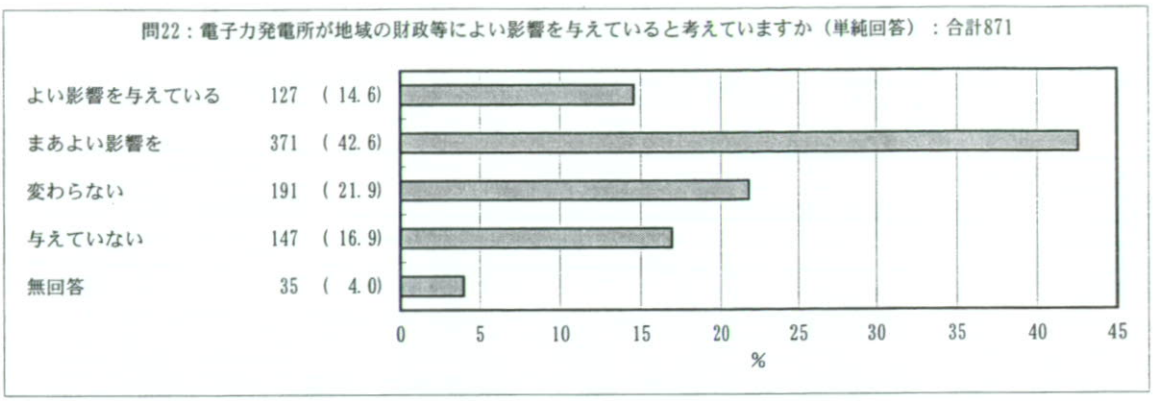


年齢別にみると、「３０代」では「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」が 60％と年齢別の中では最も高い。

（5）原子力発電所が地域の財政に与える影響について

a．地域の財政に与える影響

①全体

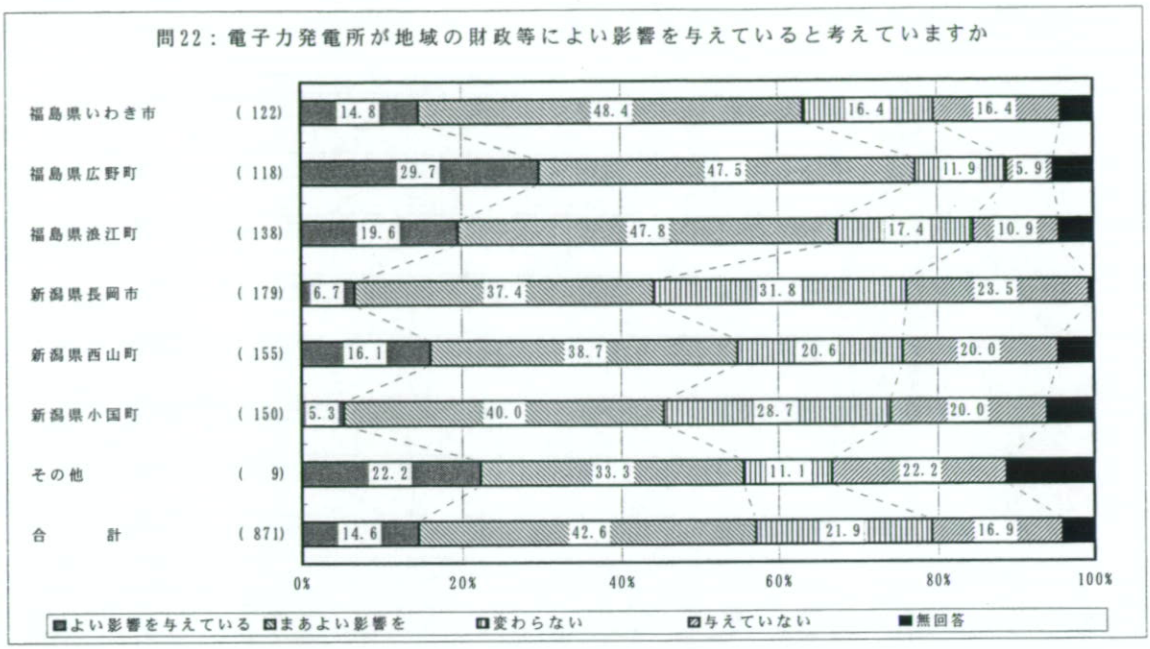


原子力発電所が地域の財政等に良い影響を与えているかどうかは、「まあまあ良い影響を与えている」が 43％と最も高く、「よい影響を与えている」の 15％と合わせると 57％の人は「原子力発電所は良い影響を与えている」と考えている。また、「変わらない」が 22％、「良い影響を与えていない」が 17％である。

問 22：あなたは、原子力発電所が地域の財政等によい影響を与えていると考えますか。

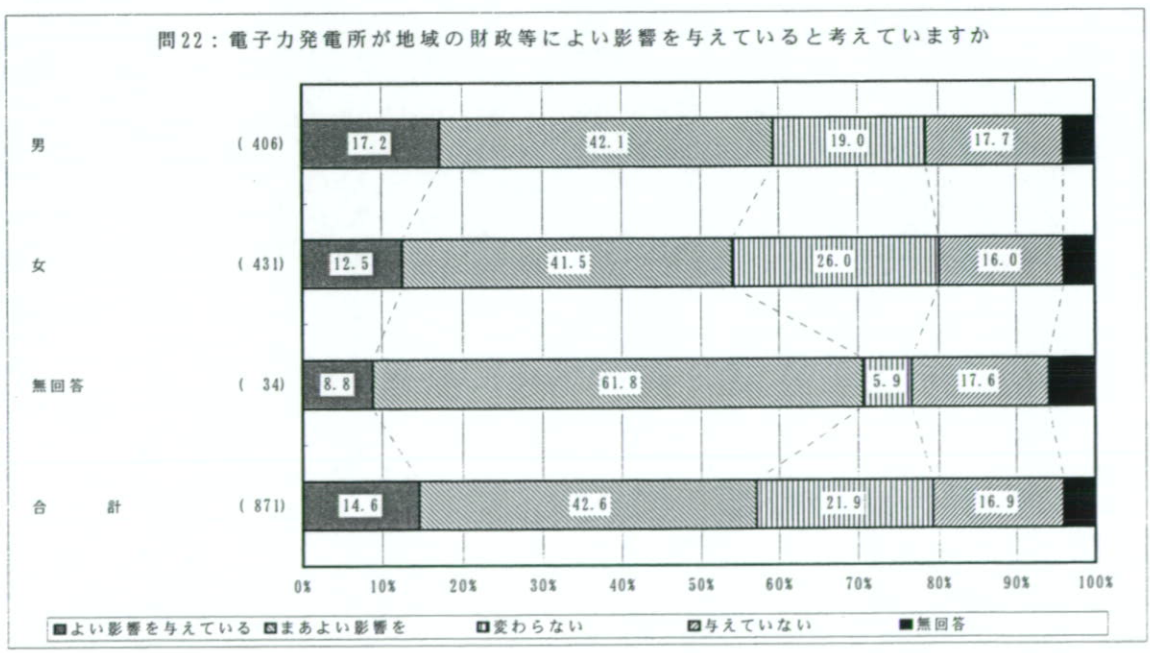
1．良い影響を与えている	2．まあまあ良い影響を与えている	→ 問 22-1 へ
3．変わらない	4．良い影響を与えていない	→ 問 22-2 へ

②居住地別



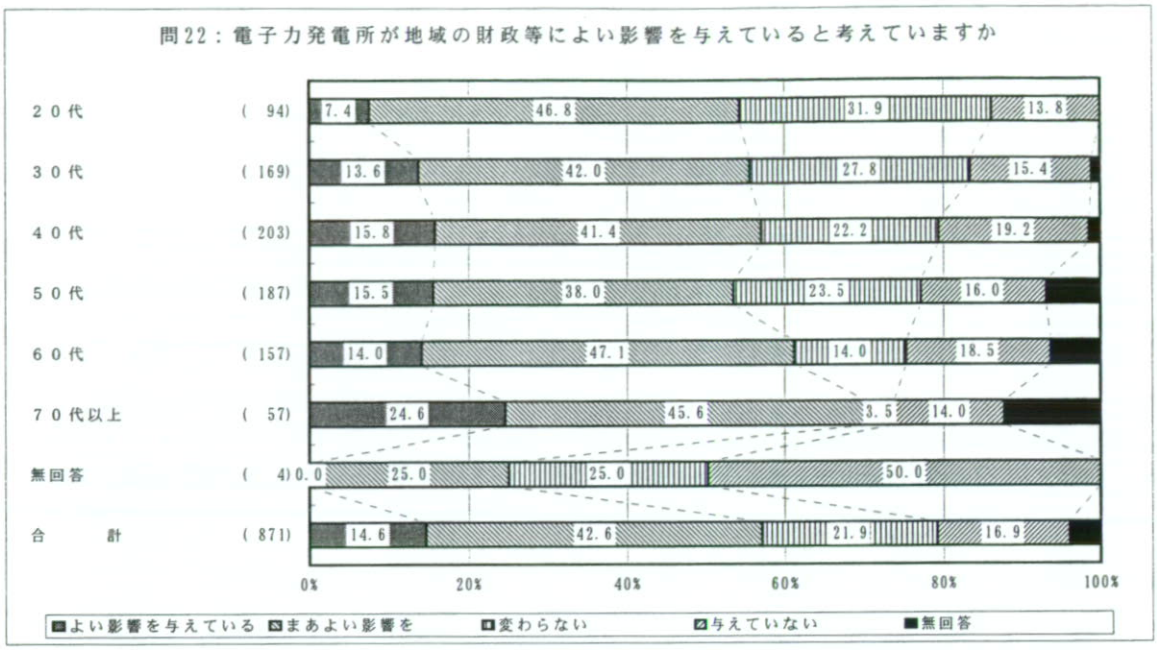
居住地別にみると、福島県広野町では「よい影響を与えている」（まあまあ良い影響を与えているを含む）が77％と居住地別の中で最も高い。新潟県長岡市では「変わらない」が32％、「良い影響を与えていない」が24％と居住地別の中で最も高い。

③性別



性別にみると、「よい影響を与えている」（「まあまあ良い影響を与えている」を含む）と答えた男性（59％）が女性（54％）より5ポイント高い。「変わらない」と答えた女性（26％）が男性（19％）より7ポイント高い。

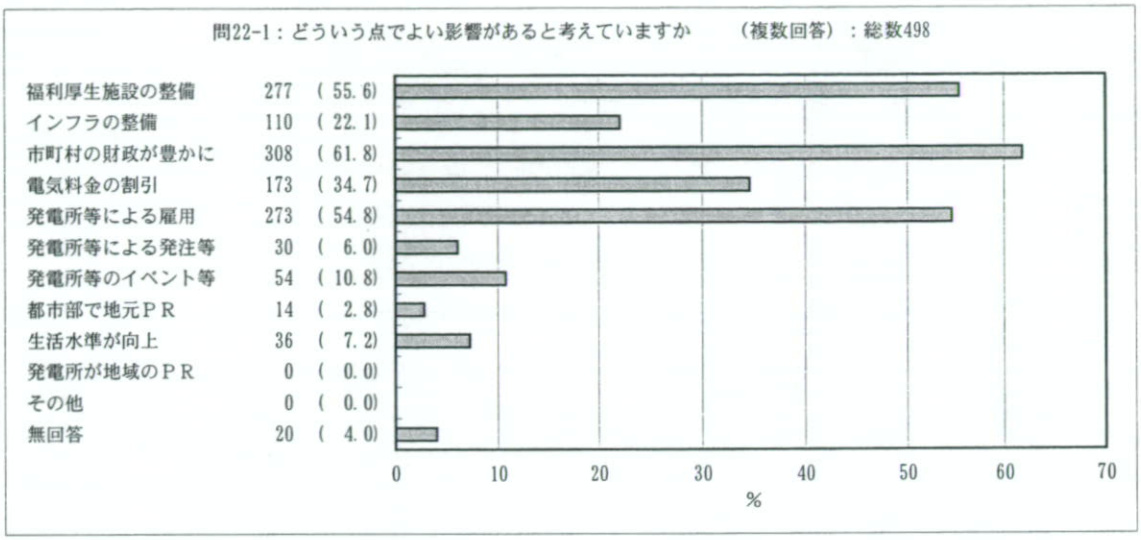
④年齢別



年齢別にみると、年齢が低くなるにつれて「変わらない」と答える割合が高くなる傾向にある。「７０代以上」では「よい影響を与えている」が 25％と年齢別の中では最も高く、「２０代」では 7％と年齢別の中では最も低い。

b．よい影響がある点

①全体

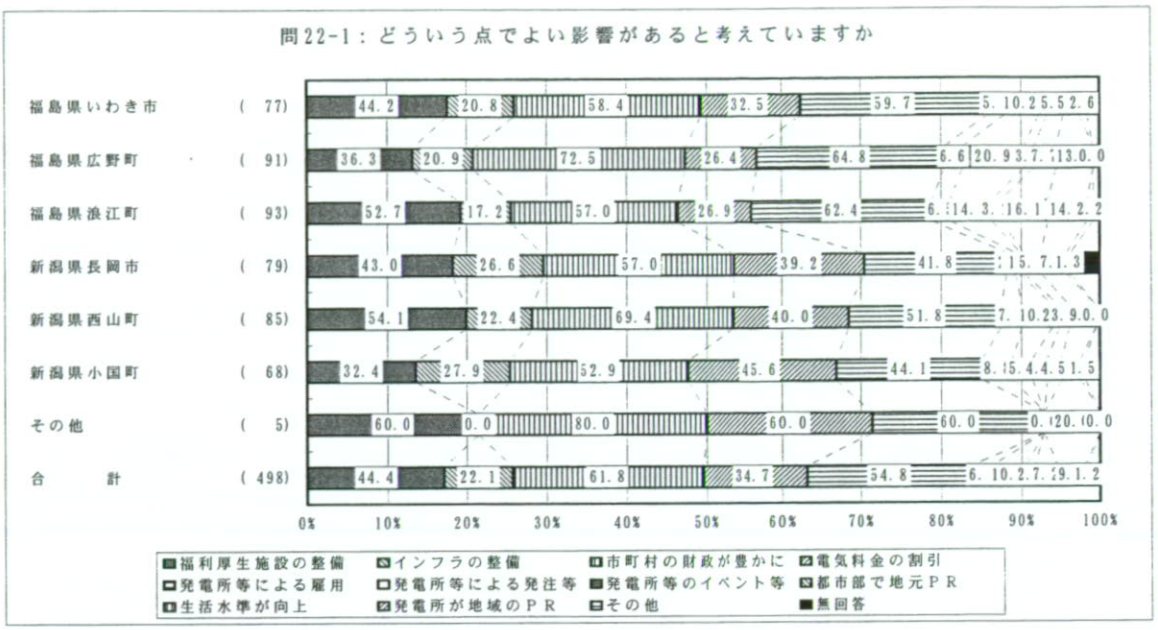


原子力発電所はどういう点で良い影響を与えているかは，「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」が 62%、「図書館、公民館等の福利厚生施設が整備されている」が 56%、「発電所や関連企業による雇用がある」が 55%と 50%を超えている。

問 22－1：どういう点でよい影響があると考えますか。次のうちから３つまであげて下さい。回答された後は問 23 へお進み下さい。

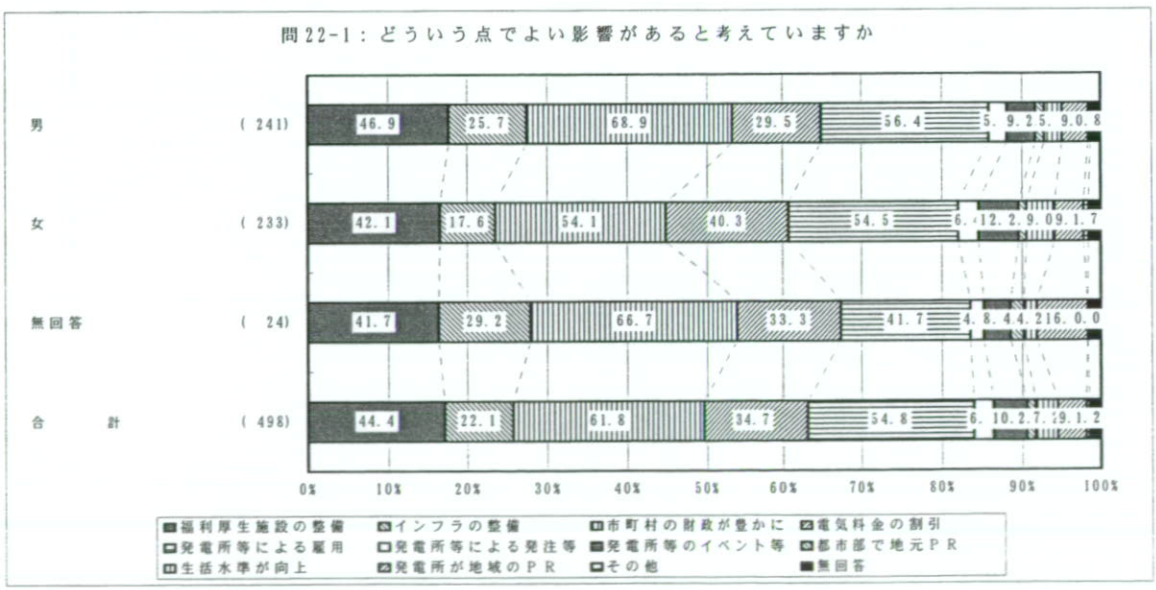
1．図書館、公民館等の福利厚生施設が整備されている
2．農業用排水施設、道路・港湾等のインフラが整備されている
3．電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった
4．電気料金割引制度により電気料金が安くなっている
5．発電所や関連企業による雇用がある
6．資機材や事務用品など、発電所や関連企業による発注・購買がある
7．発電所や関連企業と地域住民が一体となった祭りやイベントなどがある
8．都市部で特産物販売や地元紹介などの地元ＰＲイベントが行われている
9．収入が増え生活水準が向上した
10．発電所があることが地域のＰＲになっている
11．その他（具体的に：　　）

②居住地別



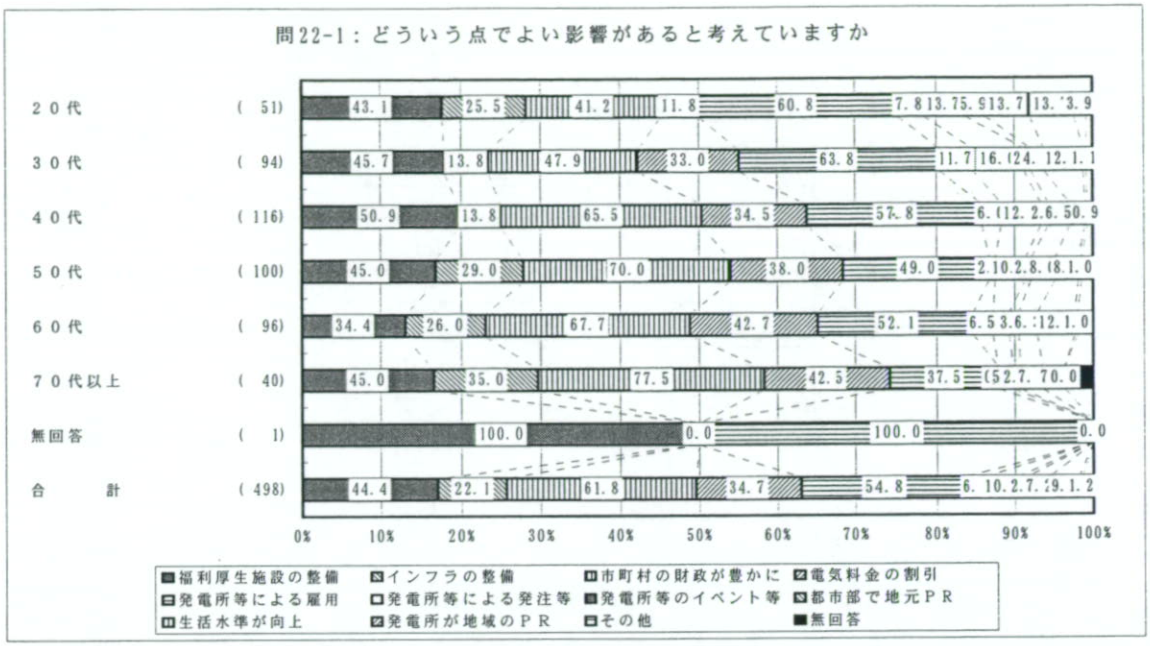
居住地別にみると、福島県広野町は「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」が 73%、「発電所や関連企業による雇用がある」が 65%と居住地別の中では最も高いが、「電気料金割引制度により電気料金が安くなっている」が 26%と最も低い。新潟県長岡市は「発電所や関連企業による雇用がある」が 42%と居住地別の中では最も低い。新潟県小国町は「電気料金割引制度により電気料金が安くなっている」が 46%と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別にみると、「農業用排水施設、道路・港湾等のインフラが整備されている」と答えた男性（26%）が女性（18%）より 8 ポイント高い。「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」と答えた男性（69%）が女性（54%）より 15 ポイント高い。「電気料金割引制度により電気料金が安くなっている」と答えた女性（40%）が男性（30%）より 10 ポイント高い。

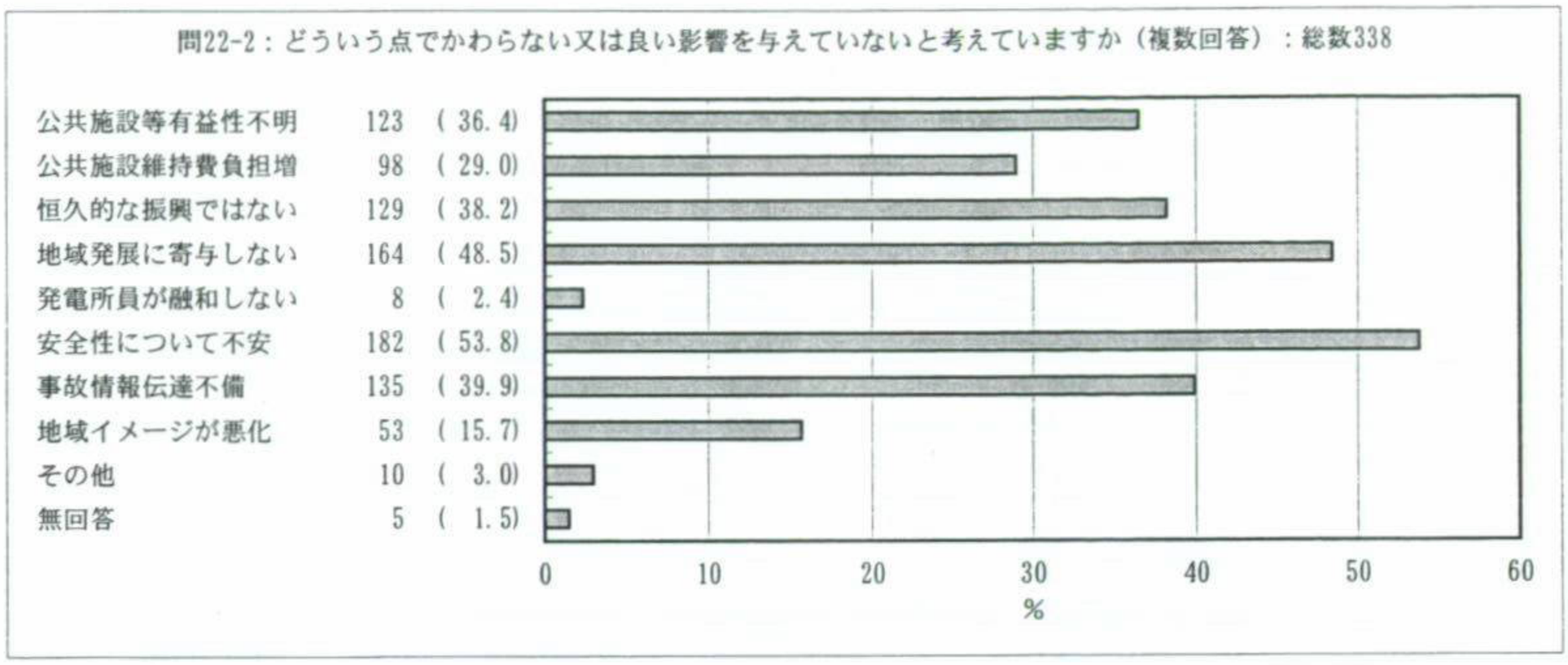
④年齢別



年齢別にみると、「２０代」、「３０代」では「発電所や関連企業による雇用がある」が最も高い。「４０代」以上の年代では「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」が最も高い。

c．変わらない又は良い影響を与えていないと考える理由

①全体



原子力発電所が地域の財政等に与える影響について、どういう点で「変わらない」又は「良い影響を与えていない」と考えるかは、「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」が 54％と最も高い。次いで、「発電所の立地によって、特に地域が発展しているわけではない」49％、「原子力の事故等の情報が必ずしも迅速に地元住民に伝わらない場合があり、不安である」40％、「発電所の立地で一時的な地域振興は図れるが、地域の恒久的な振興に繋がっていない」38％、「公共施設・福利厚生施設等は増えたが、日常生活の中で役立っているという実感がない」36％と続いている。

問 22－2：どういう点で変わらない又はよい影響を与えていないと考えますか。次のうちから3つまであげて下さい。

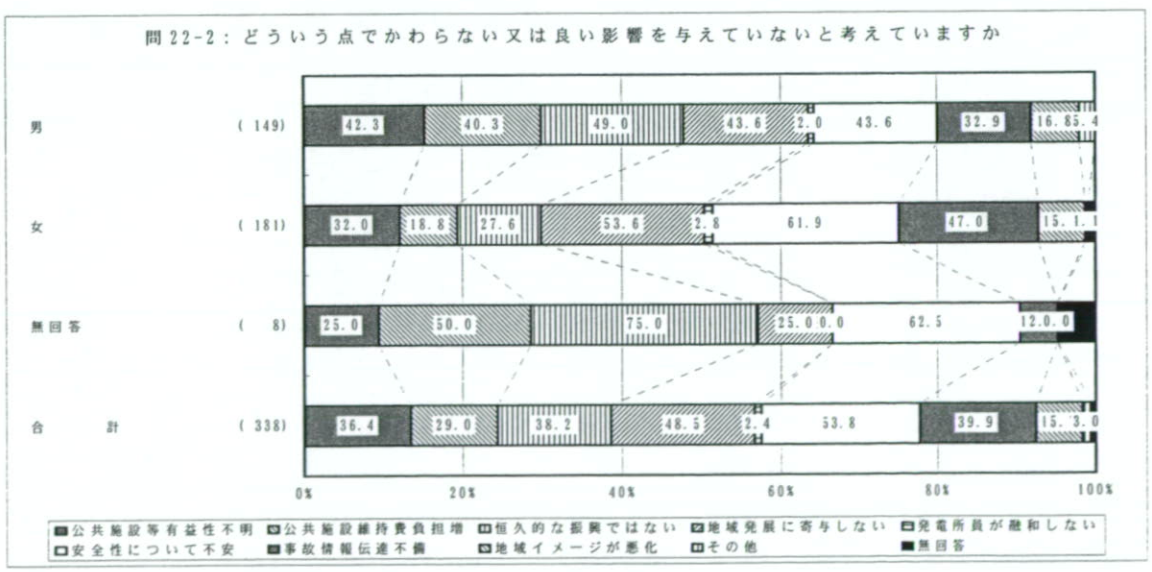
1．公共施設・福利厚生施設等は増えたが、日常生活の中で役立っているという実感がない
2．必要以上に体育館など公共施設が増えて、維持費等により地元財政の圧迫を招いている
3．発電所の立地で一時的な地域振興は図れるが、地域の恒久的な振興に繋がっていない
4．発電所の立地によって、特に地域が発展しているわけではない
5．発電所などの人たちは、地域にとけ込んでいない
6．原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である
7．原子力の事故等の情報が必ずしも迅速に地元住民に伝わらない場合があり、不安である
8．発電所があることで地域のイメージが悪化している
9．その他（具体的に：　　）

②居住地別



居住地別にみると、福島県いわき市では「原子力の事故等の情報が必ずしも迅速に地元住民に伝わらない場合があり、不安である」が58%と居住地別の中で最も高い。福島県浪江町では「発電所の立地で一時的な地域振興は図れるが、地域の恒久的な振興に繋がっていない」が49%、「発電所の立地によって、特に地域が発展しているわけではない」が56%と最も高い。新潟県小国町では「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」が63%と居住地別の中では最も高い。

③性別



性別にみると、「発電所の立地で一時的な地域振興は図れるが、地域の恒久的な振興に繋がっていない」と答えた男性（49%）が女性（28%）より21ポイント高い。「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」と答えた女性(62%)が男性（44%）より18ポイント高い。

④年齢別



年齢別にみると、どの年代でも「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」が最も高く、「２０代」では61%と年齢別の中では最も高い。

１．５　エネルギー政策および地域づくりに関する自由回答

エネルギー政策および地域づくりに関する意見を自由記入形式で回答してもらったところ、262 人から回答を得た。これは有効回答者 871 人の約 30％である。回答者の居住地別内訳は、福島県いわき市 36 人（14％）、同広野町 33 人（13％）、同浪江町 45 人（17％）、新潟県長岡市 52 人（20％）、同西山町 45 人（17％）、同小国町 49 人（19％）、その他 2 人である。

エネルギー政策および地域づくりに関する自由回答を、キーワードによる検索をもとに、内容別に分類し定量的に把握することとした。分類結果は次のとおりである。

表１－１－１　エネルギー政策および地域づくりに関する意見

分類項目	回答件数	％
原子力発電所の安全性もしくは不安	116	33.1
新エネルギー、代替エネルギーの推進	60	17.1
電力消費地や電力浪費への意見、電源地域と消費地の関係	36	10.3
原子力発電所は不要もしくは新設不要	34	9.7
省エネルギーの推進	30	8.6
イベントの開催やＰＲ活動	23	6.6
企業の誘致および地元雇用の促進	13	3.7
事故時等の情報公開	9	2.6
原子力のさらなる推進	9	2.6
電気料金の割引	7	2.0
電力社員に対する不満もしくは要望	5	1.4
温排水の利用	1	0.3
合　　計	349*	

*複数のキーワードを含んでいる場合があるので、合計は 262 を超えている

以下に、それぞれの分類項目の代表的な意見を掲載する。

（１）原子力発電所の安全性もしくは不安　　（116 人：33％、福島県 50 人、新潟県 66 人）

原子力発電所に対し、安全第一、安全性に問題があるため廃止すべき、不安であるなどを上げる人が多かった。また、ＪＣＯ事故やアメリカのテロの影響により、不安になったという意見が多かった。

・アメリカの同時多発テロの影響で原発が狙われるのではという不安はあります。楽しみにしていたイベント等も中止になり残念ですが、皆が安心して生活できるように、何かあった時はかくさず公表してほしいと思っています。
（福島県浪江町、男性、４０代、会社員等）

・原子力発電は、CO2 を発生させず、環境に悪影響はないと言われているが、いったん事

故があった場合のリスクは図りしれないものがあります。ただなんとなく、ではすまされない大事な問題です。雇用が確保される、目先だけのことで、重要な問題を先送りしたのではこの先、老朽化など訪れる時を考えると不安です。又立地の近隣町村はリスクの割合は同じであるにも関わらず危機に対する認識が甘い。

（福島県浪江町、女性、３０代、主婦）

・原子力は安全でいいものだとＴＶＣＭなどで、さかんにいっているが本当に安全でいいものなら、全国どこででもうけいれられるはずだが、実際は反対されることが多い。私達の町でも原発に勤めている人は多い。仕事が欲し、原発ならとりあえず給料等が安定しているなどの理由らしいが、安全だ、安心だ、いいエネルギーだなんていっているのは聞いたことがない。勤めている人達が、安全、安心と感じていないのに、その他の人が、安全、安心、いいエネルギーとは思えない。

（福島県広野町、女性、２０代、主婦）

・原子力発電、ＪＣＯの事故が起きるまでは安全なもののイメージがあったが、やはりＪＣＯの事故で不安になった。原子力発電所のある市と隣だが、町へは財政的に何のメリットもないようだ。一度事故が起きれば危険性は同じなのに。ちょっと不満がある

（新潟県小国町、女性、３０代、主婦）

・柏崎原子力発電所内を数回見学しました。その時はとても安全なんだなと思ったのですが、最近よく作動停止とテレビで知りますが、少し不安に思います。

（新潟県長岡市、女性、６０代、その他）

・原子力発電について

ａ．安全について不安である

ｂ．放射性廃棄物の処理（どこにやるか）

ｃ．外国では原発の廃止する国がある

ｄ．将来原発の老朽化した時の処理をどうするのか

将来的にはもっと原子力発電が必要かもしれないが（安全性、廃棄物の処理等が確立されるまで急ぐ必要なし）

（新潟県長岡市、男性、６０代、無職）

（２）新エネルギー、代替エネルギーの推進　　（60 人：17%、福島県 21 人、39 人）

新エネルギーについては、太陽光エネルギーや風力エネルギーの推進や、導入に対する補助の要請などが多かった。また、メタンハイドレードや核融合に対する期待もあった。根底にあるのはやはり原子力発電に対する不安である。

・原子力は必ずしも安全ではないが、現状では必要なエネルギーである。今後、太陽光発電、燃料電池等々のエネルギー源（必ずしも原子力よりも安全とは限らないが）を積極的に進めていく必要があるだろう。これから増え続ける原子力発電による核のゴミ問題

が解決されない限り、両手をあげて現状のエネルギー状況を喜べない。

（福島県いわき市、女性、３０代、会社員等）

・例えば太陽熱を利用したソーラーシステム等を、地域公的資金から補助（助成金）等を出して頂き、各家庭等に施設していただければ大いなる熱エネルギー節約、停電の一助になると思います。

（福島県浪江町、女性、４０代、主婦）

・我が国のエネルギー事情は大部分を輸入に依存し、且つ大量に資源を消費しています。化石エネルギー（石油、石炭、天然ガス）にも限りがあります。環境問題からは、天然ガスや、風力、太陽光、原子力の各発電が良いことは言うまでもありません。現状ではコストのかかる風力、太陽光、燃料電池のさらなる研究開発をすすめ、推進していくべきです。又、原子力は今現在の消費面から言えば、必要不可欠なのでしょうが（ベース電力として）、やはり安全面で大変不安があります。より一層の努力で安全性、信頼性の向上に努め、又、情報は正確に早く一般に伝えて欲しいと切望します。付け加えてメタンハイドレートの開発を。

（新潟県長岡市、女性、３０代、主婦）

・原子力の利用に関してはまだ安全面で保障されていない。世界を見ても原子力発電に疑問が投げかけられ、人類が原子力をコントロールできていない事を大多数の人が漠然と感じている。燃料電池や自然エネルギーに力を入れ、自然環境との調和、共生が必要。

（新潟県西山町、男性、５０代、アルバイト・フリーター、一部抜粋）

（３）電力消費地や電力浪費への意見、電源地域と消費地の関係

（36 人：10%、福島県 5 人、新潟県 31 人）

省エネルギーの推進　（30 人： 9%、福島県 8 人、新潟県 22 人）

省エネルギー推進と回答した人の中で、首都圏の様子を見て省エネルギーすべきとした人は８人である。

首都圏に対する不満は、立地地域住民の不安を理解していないというのがほとんどである。そのうち、首都圏に原子力発電所を作るべきとも回答した人は７人である。

・エネルギーは原子力に頼らず自然エネルギーに力を入れてほしい。もっと省エネルギーに心がけ消費電力を下げるよう企業はもちろん住民一人一人が考えるべきである。

（福島県広野町、女性、５０代、会社員等）

・電気の生産地（特に原子力発電所）の不安を行政（国）や消費地の長（知事等）等はもっと理解をしていただきたい。

（福島県広野町、男性、２０代、アルバイト・フリーター）

・当地方の各自治体では電源三法交付金で、いろいろな施設を作りました。しかし、いずれも、中途半端な規模のものばかりです。原子力発電所の誘致を考える場合、受け入れ

る自治体のグローバルな協議が必要です。当地方では発電された電力は主に首都圏へ送られます。この事実は腹立たしくもありますが、これといった産業の無い地方にとっては「危険」と隣り合わせの「メリット」もあることも事実であり、リスクの上に成り立つ「雇用」と地方活性も又、事実なのであります。今はただ国の安全基準と電力会社の安全対策にたよるだけです。更には、プルトニウムの再利用も推進させるべきです。失敗を大々的に取り上げての「反対」はどうかと思います。まちがいなく、使用済み核燃料は増える一方であります。１０年、２０年後を見すえるならば、プロサーマルを成功させるため努力すべきです。

（福島県広野町、男性、４０代、会社員等）

・都市はもっと省エネに力を入れてほしい。お金さえ払えば電気を自由に使って良いという時代ではない。むだなライトアップ、不夜城のような都市。これでは沢山の原子力発電所を作ってもきりがない。夜、暗くなるのは当たり前なのです。

（新潟県西山町、女性、５０代、会社員等：一部抜粋）

・田舎の地域性もありますが、夜は道路がとても暗いです。都会の映像が映し出されるたびに無駄に使用されている明るさがすごくショックな気持ちになります。地方、都市部の平等化は大切ではないでしょうか。

（新潟県西山町、女性、４０代、主婦、一部抜粋）

・原発がまったく安全なものならば、都会のすぐそば（例えば東京湾）に立地すべきである。安全策等格段に向上するであろう。

（新潟県長岡市、男性、７０代以上、無職）

・都市部では年々便利になる替わりに、必要以上にエネルギーが使われています。電力を他県で作る事より、エネルギー使用を減らしては？原子力発電所が本当に安全なら東京湾に作ってはいかがですか？

（新潟県長岡市、女性、３０代、会社員等）

・新潟県内には水力発電所や原子力発電所がありますが、そのほとんどが東京電力のため地元での消費はないと聞いております。私共地元で一番心配しているのは原発事故です。使用している人達が私共の心配をあまり感じていないのが不満です。原発の安全性についてもう少し供給されている人達が関心もって考えてもらいたいです。

（新潟県小国町、男性、６０代、農林漁業）

・エネルギー源として原子力が不可欠なのもであることは理解できるのですが、地域住民にとって多大な不安が拭いさられないのは事実です。エネルギーを消費する者すべてに同じ権利と同じ不安を背負ってもらいたいと思います。安全だと宣言できるなら、一県に一ヶ所、原子力発電所をもってはいかがでしょうか。自給自足のエネルギーが理想かと思います。誰もが納得できると思いますが。

（新潟県小国町、女性、５０代、会社員等）

・発電所には何のメリットもありません。気が付けば不安と危険だけを残して電気は東京の発展のために使われているという格差を感じます。

（新潟県小国町、女性、６０代、主婦、一部抜粋）

（４）原子力発電所は不要もしくは新設不要　　（34人：10%、福島県10人、新潟県24人）

原子力発電所は不安であるからなくすべき、100%の安全が確認できるまで増設は認めないという意見が多かった。特に、現状では原子力発電に頼っているのは仕方がないが、これ以上の増設は必要ないという意見も見られた。

・現実に国内のエネルギーは原子力に頼らざるえないのが現状であり、これ以上の建設をしないように省エネを計り、新エネルギーの推進をすべきだと考える。建設稼働されておる原子力の安全性の充実と保守点検を強化し、万全を期することが地域住民更に国民の信頼になると考える。

（福島県浪江町、男性、４０代、会社員等）

・現状では原発から脱却できないが、将来の世代に負の遺産を残すことは進めるべきでない。その処理に必要な負荷は都市部が負担すべき。具体的な代替エネルギーの確立までは時間が必要であることを示し、原発は経過措置として、現存施設以上の増設は中止したほうが良い。

（新潟県長岡市、男性、３０代、会社員等：一部抜粋）

・原子力発電所は子供のころからあったので、あることについてはしかたがないが、チェルノブイリや、茨城県の事故を考えると不安である。原子力を縮小、将来的には廃止で、他の方法でエネルギーを確保できるとよいと思う。

（新潟県長岡市、男性、４０代、会社員等）

（５）イベントの開催やＰＲ活動　　（23人：7%、福島県9人、新潟県13人、その他1人）

事故時等の情報公開　　（ 9人：3%、福島県5人、新潟県4人）

情報公開の要請、エネルギー全般や原子力発電所の安全性のＰＲを求める意見があった。また、もう少し判りやすい説明を求める声もあった。

・原発のイベントに参加するまでのイメージはすごく悪いものでした。色にたとえると灰色かな。ですが、行ってみると設備、緑、すばらしい都市みたいで私みたいに誤解している人は多いと思います。ですから村単位で巡る原子力バス見学をしたら理解する人が多くなると思います。実際行きたくても集合場所が柏崎とかだとそれでやめてしまうけど、部落の集会場とかだと行きやすいと思います。

（新潟県西山町、女性、３０代、主婦）

・原子力のサービスセンターには何度か行ったことがあるのですが、いまいち良くわからないことが沢山あるので、電気ができるまでを手で（自分の）体験してみたい。「ミニ発

電所を見たい」安全の所まででいいので、少し発電所に入ってみたい。そういう場所を作ってほしい。年２、３回とか。

（新潟県長岡市、男性、３０代、会社員等）

・とにかく安全のために努力して頂きたいし、原子力の事故等についてはつつみかくさず正確な情報を発表して下さい。信頼が得られる努力がなければエネルギー政策への理解は得られないと思います。

（福島県浪江町、女性、３０代、商工サービス業自営業）

・もっと原子力のある県と言うことをＰＲして県全体、いや国民に原子力発電所の重要性を理解してもらうと共にそれ以上に省エネルギーに力を入れて電気の大切さを国民に伝えていってほしいです。

（福島県浪江町、男性、３０代、会社員等）

・エネルギーを上手に、そして誰にでもわかる利用法を説明し、理解してもらうことから始めればよいのではないでしょうか。

（福島県浪江町、女性、２０代、会社員等）

・共存共栄できるように地域住民がわかることばで説明し（目に見えにくいものだから、不安なのだから）、時間がかかってもあらゆることを共有して進むべきである。健康問題、地域づくり、エネルギー政策すべて同じである。

（福島県広野町、女性、５０代、会社員等）

・原発はあまり好きじゃないけど、本当に必要なら仕方ないと思う。どうして、どの程度必要なのか、もっとＰＲしてほしい。原発・自然エネルギー・次世代電源のメリット、デメリット等もっと情報公開して欲しい。

（新潟県長岡市、男性、２０代、商工サービス業自営業）

・エネルギー、原子力等の難しいことはわかりませんが、これから１０年後、２０年後には必ず必要になるのではないかと思います。皆さんは原子力等は反対といっていますが、もっと安全性を説いて年寄りにもわかるようにといてください。

（新潟県長岡市、女性、６０代、主婦）

（６）企業の誘致および地元雇用の促進　　（13人：4%、福島県8人、新潟県5人）

・地元の雇用をもっと増やしてほしい。安全第一で発電所を運用していってほしい。

（福島県広野町、男性、３０代、その他）

・地域住民の雇用を確保するという観点に重点を置いて、エネルギー政策を考えていくべきだと思います。

（福島県浪江町、男性、４０代、会社員等）

（7）原子力のさらなる推進　（9人：3%、福島県5人、新潟県4人）

原子力の推進と回答する人も数は少ないが存在する。

・原子力発電の予算が、減額されているが、大学の研究者等にもっと予算をつけて、優秀な人材が集まるようにする。

（福島県いわき市、男性、４０代、商工サービス業自営業、一部抜粋）

・原子力発電所立地地域として、一日も早く建設が進むことを願って居ります。発電所のおかげで海魚や広大なビニールハウスも温水を利用し、品質向上や安定生産が望まれ、福利厚生施設が増え、地域及び個々人々が収入が増え、生活水準も向上できる事を夢にみて居ります。人災の事故が多く、色々な災害の原因だと思います。現場の方々の注意により、住民が安心して電源立地地域に住むことをほこりにできる様な、地域作りのための原子力発電所を作ってほしい。

（福島県浪江町、女性、６０代、無職）

・原子力推進と新エネルギーの推進と、共々発展に努め、地域振興づくりと地方財政に貢献していただきたい。

（新潟県西山町、男性、７０代以上、無職）

（8）電気料金の割引　（7人：2%、福島県1人、新潟県6人）

電気料金の割引についても回答している数は少ない。しかし、立地地域のアンケート調査で多かった、企業誘致のために電気料金を割り引いて欲しいという意見は見られなかった。

・原発（近隣）市町村の電気代は無料でも良いのでは、もしもの時への代償としては安いものだと思うが。

（新潟県小国町、男性、３０代、会社員等）

（9）電力社員に対する不満もしくは要望　（5人：1%、福島県3人、新潟県2人）

・自宅前の道路は朝、夕の時間帯、ほとんどきれまなく車が走っている（原子力の作業員）。このため小学生はこの道から下るときは、徒歩や、自転車での通学、通行が学校指導により禁止されている。信号機すらない。

（福島県広野町、男性、４０代、会社員等、一部抜粋）

・地域づくりに関して東電の協力をお願い致したく申し上げます。小国町では財政的にも人的にも不足しています。わが町のＰＲをイベントを立ち上げて、県内外の人的交流を計画しております。どうかご協力できましたらお願いいたします。

（新潟県小国町、男性、５０代、会社員等）

（10）その他

（1）～（9）までの項目に入らなかったもの、もしくはキーワードを含んでいるが内容

的にその他の部分の比重が大きいものを載せた。

内容としては、原子力発電所の事故時に避難する道路を整備して欲しい、エネルギーに関する教育に力を入れるべきなど多岐にわたっている。

・原子力発電所が近くにあり、不安を感じているのに広野町はいろいろと発展しているのに九之浜町（いわき市）に対して、公共施設などぜんぜんなく道路の整備なども広野や楢葉町とは、比べ物にならないくらい、なにもない。事故があった場合の危険性は一緒なのだから九之浜にも資金を与えてほしいと思っています。

（福島県いわき市、女性、４０代、主婦）

・ＪＣＯ事故、福島双葉地区原子力発電所に囲まれ、わがいわき市は原子力発電所の事故による退避する高速道路の整備が遅れている。又、県道、市道の整備を必要とし、整備の遅れが、市民の不安であるため、退避する重要な路線の整備が急務である。（他、市町村の整備も急務である）※事故があった時にはいち早く退避できる様道路網の整備を市町村路線全体を見直し整備し、県民の不安をなくしてほしい。福島県は原子力発電所からの退避道路は全国で一番遅れている。

（福島県いわき市、男性、５０代、会社員等）

・エコロジーに心がけていますが、まだ日本人全体の意識が低いと思います。今の大人に期待できないと思います。せめて教育制度の側で子供達にエコロジー教育を重視したと思います。でも家庭教育がなっていない現状ですから、私個人としてはほとんど期待していません。人類は先細りと思っています。

（福島県いわき市、女性、４０代、アルバイト・フリーター）

・100%安全というものはないと思います。そのため万が一のことを考え、避難、誘導、連絡などもっと確実にしなければならないと思います。その点からいえば、この辺の地域の金があるから作る、金がなくなったから新しい原発を作るというのは間違っていると思います。

（福島県浪江町、女性、４０代、その他）

・原子力発電所の建設によって地元は「箱物」と「一時雇用」のみで継続的に振興がはかられていない。後に残ったのは処理方法の決まっていない放射能のゴミの山となりかねない。

（福島県浪江町、男性、４０代、会社員等、一部抜粋）

・原子力発電所は、事故が多く不安である。事故をなくし、そのための対策を隣接市町村に十分知らせる。防災予防運動を、隣接市町村に迄広げて行う。

（新潟県小国町、無回答、４０代、会社員等）

・原発の近くに住む私達の不安、これからの国の未来をもっと考えて、立地地域に様々な形で援助してもらいたい。

（新潟県西山町、女性、２０代、無職）

１．６　隣接地域における住民意識調査のまとめ

（１）エネルギー政策について

①エネルギー問題全般について

・エネルギー問題への関心度は非常に高い（86％が関心あり）

・将来のエネルギー供給に不安を感じている（90％）

・今後のエネルギー政策全般で重視すべき対策は「太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進」が81％と最大であり、「安全を前提とした原子力の推進」は37％

②地球温暖化対策について

・二酸化炭素の排出量を削減するためのエネルギー政策は「太陽光エネルギーや風力エネルギー等の二酸化炭素を排出しない自然エネルギーの推進」が82％と最大

（２）地域の現状と今後の地域づくりについて

①地域の現状について

・地域の現状を総合的に見た場合の満足度は、「満足している」（「まあ満足している」を含む）が39％、「不満である」（「あまり満足していない」を含む）が46％

・満足している点は、「豊かな自然が残っている」が61％と最大、次いで、「上下水道・道路・鉄道などの社会的基盤整備が充実している」49％

・満足していない点は、「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」が52％と最大、次いで、「高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である」48％。「近くに原子力発電所があるため地域のイメージダウンと感じる」は12％

②今後の地域づくりに必要なこと

・今後の地域づくりに当たって必要なことは、「若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実」が63％と最大

③原子力発電所について

・原子力発電所についてどう感じているかは、「安心している」（「どちらかといえば安心である」を含む）は24％、「不安である」（「どちらかといえば不安である」を含む）は73％。

・原子力発電所に安心を感じる理由は「電力会社を信頼しているから」が65％と最大

・原子力発電所に不安を感じる理由は「原子力発電所で事故が起きた時の対策が十分とは言えないから」が56％と最大、次いで、「故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だと言えないから」55％、「JCOの事故をテレビで見て怖いと思った」52％。

④立地地域で発電された電気が都市部へ送られることについて

・立地地域で発電された電気が都市部へ送られることにどう感じるかは、「不満・不快感がある」（「どちらかといえば不満・不快感がある」を含む）は62％

・不満・不快を感じる理由は、「都市部の住民は電気の生産を依存しているにもかかわらず、立地地域についての意識があまりない」が60％と最大、次いで「原子力発電所による不安を都市部住民が理解していないこと」57％

・電源地域と消費地の関係についてどのように考えるかは、「都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき」が36％と最大

⑤地域間の人的交流について

・地域間の人的交流として望む地域は、「特に望まない」が26％と最大、次いで、「首都圏」18％

・どのような分野で交流を望むかは、「文化事業」が36％と最大

⑥今後の地域づくりに取り組む姿勢及び市町村合併について

・今後の地域づくりに取り組む姿勢は、「10年後、20年後を見すえたビジョンを持って取り組むべきである」が65％と最大

・広域的な地域づくりについては、「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」が52％と最大

・市町村合併については、「賛成である」（「合併の組み合わせによっては賛成」を含む）は70％

（３）地域づくりと地方財政について

①地域の財政を充実させるには

・地域の財政を充実させるための方法は、「歳出を削減するため、公共事業を見直す」が61％と最大

②道路の財源として石油に課せられる税について

・石油に課せられる税を「知っていた」81％

・石油に課せられる税を知った方法は、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミ」が70％と最大

・石油に課せられる税の使途を「知っていた」66％

・ガソリン税の具体的な使途は、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使う」が63％と最大

③電源開発促進税について

・電源開発促進税を「知っていた」は29％

・電源開発促進税を知った方法は、「電力会社の広報活動を通じて」が40％と最大

・電源開発促進税の使途を「知っていた」（「少しは知っていた」と「よく知っていた」の合計）は35％

・電源開発促進税の具体的な使途は、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使う」が60％と最大

④核燃料税について

・核燃料税を「知っていた」は23％

・核燃料税を知った方法は、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミ」が48％と最大

⑤原子力発電が地域の財政に与える影響について

・原子力発電所が地域の財政等に与える影響は、「良い影響を与えている」（「まあまあ良い影響を与えている」を含む）が57％

・良い影響を与えている点は、「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」が62％で最大、次いで、「図書館、公民館等の福祉厚生施設が整備されている」56％

・「変わらない」または「良い影響を与えていない」点は、「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」が54％と最大

（４）居住地別の意識の差異

①エネルギー問題全般について

・今後のエネルギー政策で重視すべき政策の問いに、「安全を前提とした原子力の推進」は隣接地合計で37％（複数回答）、地域別では福島県浪江町が59％と最大

・二酸化炭素の排出量の削減対策でも「安全性を前提とした二酸化炭素を殆ど排出しない原子力の推進」が隣接地合計で29％（複数回答）、地域別では福島県浪江町が46％と最大

②地域の現状と今後の地域づくりについて

・地域の現状を総合的に見た場合の満足度は、「満足している」（「まあ満足している」を含む）で最も高いのは新潟県長岡市52％、最も低いのは福島県浪江町23％

・満足している点では、新潟県長岡市が「上下水道・道路・鉄道などの社会基盤整備が充実している」81％、新潟県小国町が「豊かな自然が残っている」81％で共に最大

・不満を感じる点では、新潟県小国町が「高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である」71％と最大

・福島県の各地域では「諸々の公共施設・社会基盤整備が遅れている」と「地元に雇用がな

く、都市部にしか働き場がない」が高く、新潟県の各地域では、「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」と「高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である」が高い。

・広域な地域づくりについては、福島県いわき市が「これまでどおり各自治体単位で、行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」22％と地域別の中で最大
また、新潟県西山町が「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」70％で最大

③原子力発電所について

・原子力発電所については、「不安である」では新潟県長岡市 25％、西山町 22％、小国町 25％に対し、福島県いわき市 19％、広野町 19％、浪江町 16％

・都市部で電気が消費されることについて、「不満・不快感がある」の回答を見ると、新潟県長岡市 28％、西山町 26％、小国町 29％に対し、福島県のいわき市 17％、広野町 13％、浪江町 12％

・原子力発電所が地域財政に与える影響について、「よい影響を与えている」（「まあまあ良い影響を与えている」を含む）では新潟県長岡市 44％、西山町 55％、小国町 45％に対し、福島県いわき市 63％、広野町 77％、浪江町 67％

④電源地域と消費地の関係について

・電源地域と消費地との関係については、福島県浪江町が「相互理解、地域交流よりも電源地域にメリットをもたらせるようにすべき」39％、新潟県小国町が「都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき」39％で共に最大

・地域間の交流について、新潟県小国町が「首都圏」30％と最大

・交流を望む分野では新潟県長岡市が「文化事業」40％と最大

（5）性別の意識の差異

①エネルギー問題全般について

・エネルギー問題への関心度は、男性が女性を上回る（男性 91％、女性 82％）

・エネルギー政策全般で重視すべき点は、男女とも「太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進」が男性 81％、女性 80％と最大だが、次に高いのは男性では「燃料電池など次世代電源の開発･推進」が 58%であるのに対し、女性では「省エネルギーの推進」で 66%

②原子力発電所について

・原子力発電所については、「安心している」（「どちらかといえば安心している」を含む）と答えた男性 30％に対し、女性 17％、「不安である」（「どちらかといえば不安である」を含む）と答えた男性 68％に対し、女性 78％と女性の方が男性より不安感が強い

・安心を感じる理由での大きな違いは、「電力会社を信頼しているから」（男性 62%、女性 71%）と「原子力に関する情報が適切に公開されているから」（男性 34%、女性 56%）
・不安を感じる理由での大きな違いは、「ＪＣＯの事故をテレビで見て怖いと思ったから」（男性 46%、女性 57%）、「第三者による原子力発電所のチェックが十分だとは言えないから」（男性 36%、女性 22%）
・原子力発電所で発電された電気が都市部に送電されることに対して、不快･不満に感じる理由で、「都市部で無駄に電気を使用していること」と答えた男性が 28%、女性は 42%

③今後の地域づくりについて
・広域的な地域づくりについては、「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」と答えた男性が 58%、女性は 48%
・市町村合併については、「賛成である」と答えた男性が 35%、女性は 25%
・地域の財政を充実させるための方法については、「国から地方へ財源（課税権限）を委譲する」（男性 38%、女性 25%）、「歳出を削減するため、地方行政全般においてリストラ（整理・統合）を進める」（男性 53%、女性 40%）

④石油、電気に課せられる税金の認知度について
・石油に課せられる税金の認知度は、男性 86%、女性 77%、石油に課せられる税金の使途の認知度は、男性 74%、女性 59%、電源開発促進税の認知度は、男性 32%、女性 25%、電源開発促進税の使途の認知度は、男性 42%、女性 28%、核燃料税の認知度は、男性 29%、女性 16%といずれの税金も、認知度は男性が女性を上回る
・電源開発促進税を知った方法は、「電力会社の広報活動を通じて」（男性 34%、女性 48%）、「国、地方自治体等の広報活動を通じて」（男性 20%、女性 8%）

⑤原子力発電が地域の財政に与える影響度について
・原子力発電所が地域の財政などに良い影響を与えているかは、「よい影響を与えている」（「まあまあ良い影響を与えている」を含む）（男性 59%、女性 54%）、「変わらない」（男性 19%、女性 26%）
・「よい影響を与えている」（「まあまあ良い影響を与えている」を含む）とする理由は、「農業用排水施設、道路・港湾等のインフラが整備されている」（男性 26%、女性 18%）、「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」（男性 69%、女性 54%）、「電気料金割引制度により電気料金が安くなっている」（男性 30%、女性 40%）
・「変わらない、良い影響を与えていない」とする理由は、「発電所の立地で一時的な地域振興は図れるが、地域の恒久的な振興に繋がっていない」（男性 49%、女性 28%）、「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」（男性 44%、女性 62%）

（６）年齢別の意識の差異、傾向

①エネルギー問題全般について

・６０代までは年代が上がるにつれて、エネルギー問題への関心、将来のエネルギー供給への不安感は高くなる傾向

・エネルギー政策全般で重視すべき点では、「安全を前提とした原子力の推進」は年代が上がるにつれて高くなる傾向

②地域の現状と今後の地域づくりについて

・年代が上がるにつれて、現状を総合的に見て満足している比率が高くなる傾向

・満足している点について、５０代までは「豊かな自然が残っている」が最大

・不満を感じている点について、３０代、４０代、５０代では「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」が最大、６０代、７０代以上では「高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である」が最大

③原子力発電所について

・７０才以上では「安心している」（「安心している」と「どちらかといえば安心している」の合計）が40％と年齢別の中で最大

・原子力発電所に対し安心を感じる理由では、５０代以上の年齢層で「国を信頼しているから」が40％超

・原子力発電所に対し不安を感じる理由では、どの年代でも「ＪＣＯ事故をテレビで見て怖いと思ったから」、「故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だとは言えないから」、「原子力発電所で事故が起きた時の対策が十分だとは言えないから」が上位

・原子力発電所の電気が都市部に送電されることに対して、４０代以上の年代では年齢が上がるにつれて「不満・不快感がある」（「どちらかというと不満・不快感がある」を含む）が低くなる傾向

④電源地域と消費地の関係について

・電源地域と消費地の関係について、５０代、６０代では「相互理解できるようにシンポジウム、物産展、スポーツなどの地域交流を盛んにすべき」が年齢別の中で高い

・地域間の交流先については、年齢が下がるにつれて「海外」が高くなる傾向

・年齢が上がるにつれて「首都圏」「首都圏を除く県外の他地域」「県内の他地域」のいずれも高くなる傾向

・交流を望む分野では、年代が上がるにつれて「物産展等の即販活動」が高く、「スポーツ・レクレーション」が低くなる傾向

⑤石油、電気に課せられる税金の認知度の傾向

・石油に課せられる税金の認知度に、年齢別による大きな差はみられない
・電源開発促進税、核燃料税の認知度は、ともに５０代が最も高く、年齢が上がるあるいは下がるにつれて低くなる傾向
・石油に課せられる税金、電源開発促進税、核燃料税の知った方法で、「国、地方自治体等の広報活動を通じて」と回答したのは、４０代以上の年齢層に多い
・電源開発促進税の使途の認知度では、５０代、６０代、４０代の順に高く、今回初めて知ったというのは若年層代ほど高い傾向

⑥原子力発電が地域に与える影響度の印象の傾向

・原子力発電所が地域に与える影響について、「よい影響を与える」と答えた割合は、２０代が最低、７０代が最高
・「よい影響を与えている」の理由では、２０・３０代では「発電所や関連企業による雇用がある」が最大、４０代以上は「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」が最大
・「変わらない、良い影響を与えていない」とする理由では、「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」がどの年代でも最大、中でも２０代が年代別の中でも最大

１．７　立地地域と隣接地域の住民意識の比較

ここでは、昨年度（平成１２年度）実施した原子力発電所立地地域での住民意識調査結果と今年度（平成１３年度）実施した原子力発電所隣接地域での住民意識調査結果の比較を行った。なお、一昨年度（平成１１年度）実施した首都圏での住民意識調査結果も参考として比較した。

（１）エネルギー政策について

①エネルギー問題全般について

・エネルギー問題への関心度は非常に高い（隣接 86%、立地 85%、首都圏 85%）

・将来のエネルギー供給に不安を感じている（隣接 90%、立地 88%、首都圏 84%）

・今後のエネルギー政策全般で重視すべき対策は「太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進」が最大（隣接 81%、立地 79%、首都圏 85%）、「安全を前提とした原子力の推進」は隣接 37%、立地 44%、首都圏 33%

②地球温暖化対策について

・二酸化炭素の排出量を削減するためのエネルギー政策は、「太陽光エネルギーや風力エネルギー等の二酸化炭素を排出しない自然エネルギーの推進」が最大（隣接 82%、立地 79%）、「安全性を前提とした原子力の推進」は隣接 29%、立地 36%

（２）地域の現状と今後の地域づくりについて

①地域の現状について

・地域の現状を総合的に見た場合の満足度は、「満足している」は隣接 39%、立地 49%、「不満である」は隣接 46%、立地 40%、と立地地域の方が満足度は高い

・満足している点は、「豊かな自然が残っている」が最大（隣接 61%、立地 58%）。次いで、隣接では「上下水道・道路・鉄道などの社会的基盤整備が充実している」49%、立地では「文化施設・福祉施設・スポーツ施設等の様々な公共施設が充実している」49%

・満足していない点は、「地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない」が最大（隣接 52%、立地 42%）、「原子力発電所でイメージダウン」は隣接 12%、立地 30%

②今後の地域づくりについて

・今後の地域づくりにあたって必要なことは、「若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実」が最大（隣接 63%、立地 70%）

・地域間交流を望む地域は、隣接では「特に望まない」26%、立地では「県外の他地域（首都圏を除く）」30%が最大

・地域間交流を望む分野は、「文化事業」が最大（隣接 36%、立地 33%）

③今後の地域づくりのビジョン及び市町村合併について

・今後の地域づくりに取り組む姿勢は、「10年後、20年後を見すえたビジョンを持って取り組むできである」が最大（隣接65%、立地68%）

・広域的な地域づくりでは、「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」が最大（隣接52%、立地49%）

・市町村合併については、「賛成である」が最大（隣接70%、立地70%）

（3）地域づくりと地方財政について

①地域の財政を充実させるには

・地域の財政を充実させるための方法は、「歳出を削減するため、公共事業を見直す」が最大（隣接61%、立地61%）

②石油に課せられる税について

・石油に課せられる税を「知っていた」は、隣接81%、立地86%、首都圏87%

・石油に課せられる税を知った方法は、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミ」が最大（隣接70%、立地65%

・石油に課せられる税の使途を「知っていた」は、隣接66%、立地68%、首都圏68%

・ガソリン税の使途は、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使う」が最大（隣接63%、立地59%、首都圏34%）

③電源開発促進税について

・電源開発促進税を「知っていた」は、隣接29%、立地36%、首都圏26%

・電源開発促進税を知った方法は、隣接では「電力会社の広報活動を通じて」が40%で最大、立地では「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミ」が53%と最大。立地では「電力会社の広報活動」は設問の選択肢になかった

・電源開発促進税の使途を「知っていた」は、隣接35%、立地38%、首都圏31%

・電源開発促進税の使途は、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために」が最大（隣接60%、立地60%、首都圏81%）。「原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実に使うべき」は、隣接46%、立地51%

④原子力発電所が地域の財政に与える影響について

・原子力発電所が地域の財政等に与える影響は、「良い影響を与えている」は、隣接57%、立地57%

・良い影響を与えている点は、隣接では「電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった」が62%と最大、立地では「発電所や関連企業による雇用がある」が60%と最大

・「変わらない」または「良い影響を与えていない」点は、「原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である」が最大（隣接 54％、立地 68％）

2．立地地域の住民意識調査

2．1　昨年度アンケート調査の自由回答の解析

本年度は隣接地域の住民を対象としたアンケート調査であり、立地地域は実施していないので、昨年度に行った原子力発電所立地地域（新潟県柏崎市、福島県双葉郡双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町）における住民意識調査の自由回答を解析した。

具体的には電力生産地での首都圏や原子力発電所に対する感情を隣接地域と比較するために、住民感情に関する自由回答のうち、首都圏および原子力発電所に対する感情を分析した。

回答者数は581人であり、これは立地地域での有効回答者数（1,324人）の約44％である。回答者の居住地別内訳は、新潟県柏崎市302人（52％）、福島県双葉郡双葉町72人（12％）、同大熊町68人（12％）、同富岡町63人（11％）、同楢葉町75人（13％）、その他1人である。

「地域にある原子力発電所をどのように活用すれば地域づくりに活かせるのか」についての自由記入意見581件を、まず、「地域づくりへの活用策」、「地域づくりに直接関係のないその他の意見や要望等」及び「その他（単なる感想や意味不明な回答）」に大きく分類・集計した。次に「その他」を除く項目をさらに細かく分類・集計した。なお、自由回答の内容は多岐にわたっているため全て複数回答として集計した。また、この集計は、自由回答の内容を読み主観的判断で行っており、以下に示す数値はある程度誤差を含んでいることに留意されたい。

（1）大分類

自由回答を大きく3つに分類したところ、「地域づくりへの活用策」は57％、「地域づくりに直接関係のないその他の意見や要望等」は54％、「その他（単なる感想や意味不明な回答）は5％である。

表2－1－1　大分類（複数回答）

地域にある原子力発電所をどのように活用すれば地域づくりに活かせるか	回答件数	回答率
1.地域づくりへの活用策	329	56.6
2.地域づくりに直接関係のないその他の意見や要望等	313	53.9
3.その他（単なる感想や意味不明な回答）	27	4.6

母数581

（2）地域づくりへの活用策

原子力発電所の地域づくりへの活用策に関する意見をさらに14項目に分類したところ、「（原発への）地元雇用の促進、地元産業育成」をあげる人が19％と最も多い。次いで、「（原発を）地域コミュニティの場としての利用（発電所見学、イベント開催、勉強会等）」17％、「電気料金の割引、電気の地元活用（電気料金割引による企業誘致等）」16％と続いている。

電源地域促進対策交付金などの使途を地域づくりに活用するための意見として、「箱物以外（文化福祉施設、教育等）への投資」16%、「自然エネルギー・省エネ・代替エネルギー・次世代エネルギーの促進」8%、「温排水の融雪への利用」7%、「温排水や排熱を利用した施設（植物園、プール等）の建設」5%、「温排水の農業・漁業への利用」4%等があげられている。

また、「原発の存在自体、又は、増設することの効果」をあげる人は15%である。

表２－１－２　地域づくりへの活用策の内訳（複数回答）

地域づくりへの活用策	回答件数	回答率
1.地元雇用の促進、地元産業育成	61	18.5
2.地域ｺﾐｭﾆﾃｨの場としての利用（発電所見学、イベント開催、勉強会等）	55	16.7
3.電気料金の割引、電気の地元活用（電気料金割引による企業誘致等）	54	16.4
4.箱物以外（文化福祉施設、教育等）への投資	51	15.5
5.原発の存在自体、又は増設することの効果	49	14.9
6.自然エネルギー・省エネ・代替エネルギー・次世代エネルギーの促進	27	8.2
7.温排水の融雪への利用	23	7.0
8.温排水や排熱を利用した施設（植物園、プール等）の建設	17	5.2
9.温排水の農業・漁業への利用	14	4.3
10.箱物の促進、公共事業の拡大	16	4.9
11.観光資源としての活用	11	3.3
12.活用は難しい、わからない	12	3.6
13.廃棄物処理対策	5	1.5
14.その他	11	3.3

母数 329

（３）地域づくりに直接関係しないその他の意見や要望等

地域づくりに直接関係しないその他の意見や要望等を、国・電力会社への要望や消費地への意見等に整理した。「原子力発電所の安全対策や防災対策と、安全性や防災対策のＰＲ・地元への説明」は60%と最も多い。次いで、「電力所消費地や電力浪費への意見、電源地域と消費地の関係」についての意見14%、「原子力発電所へに不安感・苦痛」13%、「原子力発電所の廃止又は移設」9%、「電力会社・原子力発電所・電力社員と地域との関わりについて」9%、「原子力発電所の事故時の情報公開」8%、「原子力発電所ぬきの振興」4%と続いている。

表２－１－３　地域づくりに直接関係しないその他の意見や要望等（複数回答）

地域づくりに直接関係しないその他の意見や要望等	回答件数	回答率
1.原子力発電所の安全対策や防災対策、ＰＲ・地元への説明	188	60.1
2.電力消費地や電力浪費への意見、電源地域と消費地の関係	54	17.3
3.原子力発電所への不安感・苦痛	41	13.1
4.原子力発電所の廃止又は移設	29	9.3
5.電力会社・原子力発電所・電力社員と地域との関わりについて	27	8.6
6.原子力発電所の事故時等の情報公開	24	7.7
7.原子力発電所ぬきの振興策	11	3.5

母数 313

（４）立地地域住民の感情について

ここでは前項で分類した中から、「電力消費地への意見および電源地域と消費地の関係」をさらに分析してみる。

前項にあるとおり、「電力消費地への意見および電源地域と消費地の関係」と回答した人は54 人であり、県別に見ると福島県 16 人、新潟県 38 人と圧倒的に新潟県の方が多い。立地地域に対するアンケート調査では、「地域にある原子力発電所をどのように活用すれば地域づくりに活かせると考えますか」という設問であったにも関わらず、54 人もの人が回答したということは、かなり電力消費地に対して不満があることの表れであろう。

内容をさらに分析してみると以下の表になる。

表２－１－４　立地地域における電力消費地への不満・要望の具体的な内容（複数回答）

	不満や要望の内容	回答件数		
		福島県	新潟県	合計
具体的不満事項	1.都市部のために不安な生活を強いられている	2	14	16
	2.地元に電気が供給されない	2	14	16
	3.電力消費地近傍に発電所を建てないこと	2	11	13
	4.都市部の住民が無駄に電気を使用	3	6	9
	5.都市部の住民が立地地域について無理解、無関心	5	3	8
	6.都市部で電気を利用しているにも関わらず反原子力	1	1	2
	7.その他	3	0	3
具体的要望事項	1.消費地に発電所を建設すべき	3	13	16
	2.都市部の住民が立地地域を理解すべき	7	5	12
	3.省エネルギーを推進すべき	1	3	4
	4.立地地域に対しもっと経済的支援をすべき	1	2	3
	5.地元に供給すべき	0	3	3
	6.都市部の住民が立地地域に移住すべき	0	3	3
	7.電気料金をもっと割り引くべき	0	2	2

母数 54

不満事項では、「都市部のために不安な生活を強いられている」「地元に電気が供給されない」が多い。次いで、「電力消費地近傍に発電所を建てないこと」と続いている。要望事項で多いのは、「消費地に発電所を建設すべき」が最多で、次いで「都市部の住民が立地地域を理解すべき」と続いている。

回答数が少ないため、はっきりとしたことは言えないが、福島県では「都市部の住民が立地地域を理解すべき」が多く、新潟県では「消費地に発電所を建設すべき」との意見が多い。

自由回答の設問が、立地地域アンケート調査と隣接地域アンケート調査では異なるため、単純に比較はできないが、隣接地域における「電力消費地への意見および電源地域と消費地の関係」についても同様に分析してみる。105 ページの表にあるとおり「電力消費地への意見および電源地域と消費地の関係」について回答した人は 36 人で、福島県 5 人、新潟県 31 人と隣接地域でも新潟県が圧倒的に多い。さらに具体的な不満・要望事項を分析すると以下の表のとおりになる。

表２－１－５　隣接地域における電力消費地への不満・要望の具体的な内容（複数回答）

	不満や要望の内容	回答件数 福島県	新潟県	合計
具体的不満事項	1.電力消費地近傍に発電所を建てないこと	3	11	14
	2.都市部の住民が立地地域について無理解、無関心	2	8	10
	3.都市部の住民が無駄に電気を使用	0	6	6
	4.都市部のために不安な生活を強いられている	0	4	4
	5.地元に電気が供給されない	0	3	8
	6.都市部で電気を利用しているにも関わらず反原子力	0	1	1
	7.その他	0	5	5
具体的要望事項	1.消費地に発電所を建設すべき	1	10	11
	2.都市部の住民が立地地域を理解すべき	1	10	11
	3.省エネルギーを推進すべき	0	6	6
	4.新エネルギーを推進すべき	1	3	4
	5.電気料金をもっと割り引くべき	0	2	2

母数 36

不満事項では、「電力消費地近傍に発電所を建てないこと」が最多で、次いで、「都市部の住民が立地地域について無理解、無関心」と続いている。また、要望事項では、「消費地に発電所を建設すべき」、「都市部の住民が立地地域を理解すべき」が多く、次いで、「省エネルギーを推進すべき」と続いている。

要望事項では、立地地域、隣接地域ともに「消費地に発電所を建設すべき」が最多となっている。

不満事項では、立地地域では「都市部のために不安な生活を強いられている」が最も多いが、隣接地域では「電力消費地近傍に発電所を建てないこと」が多数であり、発電所からの距離により違いが見られる。

２．２　（参考）刈羽村の住民意識に関する資料

ここでは、原子力発電所立地地域でありながら昨年度アンケート調査を行わなかった新潟県刈羽村の住民意識を新聞、文献などから調査した。

（１）新聞記事による刈羽村の住民意識

国の原子力委員会が原発立地地域などの理解を得ようと設けた「市民参加懇談会」（座長、木元教子・原子力委員）が2002年1月15日夜、初めて地域に出向いた対話集会「市民懇談会ｉｎかりわ」として刈羽村で開かれた。この懇談会に関する新聞記事により住民意識を紹介する。

①プルサーマル反対派、不信根強く－－刈羽村で「対話・懇談会」02/01/16　毎日新聞／新潟

◇「ネガティブな情報隠す」－－東電、地元への理解不足

国の原子力委員会の「市民参加懇談会」（座長、木元教子・原子力委員）の「対話・懇談会」が15日に刈羽村の老人福祉センターで開かれ、住民約100人が参加、約２時間にわたってプルサーマル計画などについて意見を述べた。プルサーマル導入に対して反対が約53％を占めた住民投票から約８カ月。反対派は「住民投票を骨抜きにする」と懇談会への出席を見合わせるなど、厳しい姿勢を示している。主なやりとりは次の通り。（実名は市民参加懇談会の有識者メンバー）

懇談会では冒頭、木元座長が「（住民投票で）エネルギー行政に一石を投じた、刈羽村というホットなところで集会を立ち上げることには意味がある」とあいさつした。

引き続き意見交換に移った。

男性住民　村の原発反対派は、原発そのものに反対だから、ここで運動しても村民には深く浸透しない。住民投票で過半数が反対したのは、東京電力の地元対策に問題があったからでは。

木元委員　どういう点が受け入れられないのか。

男性住民　説明できる問題じゃない。ここで言うと、批難中傷になってしまう。

木元委員　東電とマンツーマンでできる機会は持てるのか。

男性住民　理解活動が足りないのではなく、東京電力の地元感情の理解が足りない。

中村浩美氏（科学ジャーナリスト）　地元との接し方に問題があるのでは。

男性住民　行政は原子力にネガティブな情報を出さない。

碧海酉葵氏（消費生活アドバイザー）　理解をしてもらうための広報じゃなく、相手を理解してもらうためなんだ。

男性住民　原発は危険なもの。マイナスの部分を補うため交付金があるが、使い方に不公平感がある。

女性住民　原発の危機管理をうまくやってほしい。

◇原発容認派との共催、反対派住民が反発－－「村民有志との…」に

住民グループ「原発反対刈羽村を守る会」（佐藤武雄会長）は15日、村内で開かれた「対話・懇談会」を「住民投票結果を骨抜きにするストーカー行為だ」と批判する声明を出した。村内の他の反対派住民も歩調を合わせ、主要なメンバーは会場に姿を見せなかった。

反対派住民が開催に批判的な背景には、対話・懇談会が「プルサーマル推進へのＰＲに利用される」などの不信感がある。「市民参加懇談会」側は当初、原発容認、反対両派のメンバーが参加する「明日の刈羽を語る会」との共催を想定した。しかし、反対派住民の反発で、「村民有志との共催」に落ち着いた経緯もある。

市民参加懇の関係者は「原子力に対し、広く意見を聴くという趣旨でやっている。いろいろな声を寄せてほしいが……」と困惑顔。「計画の押し付けではない」と参加を求めているが、武本和幸・元村議は「まずプルサーマルを白紙にしてからでなければ（応じられない）」と語る。

村では23日、「語る会」が原子力をテーマにした勉強会を開く。武本元村議は「村の直面する問題は、そこで話し合いたい」としている。

②『刈羽で原子力委の市民参加懇談会』02/01/16 柏崎日報社

東京電力柏崎刈羽原発のプルサーマルをめぐる住民投票で受け入れ反対が過半数を占めた刈羽村で、原子力委員会の組織・市民参加懇談会が15日夜、立地地域に出向いて住民の声を聞く初めての同懇談会を村民有志と開き、約100人が参加した。第1回を刈羽でと呼び掛けた懇談会主任で評論家の木元教子・原子力委員は開催を評価する一方、「テーマの絞り方など形式、内容で65点」と自己採点した。

市民参加懇談会は昨年5月の住民投票後、国民の多様な意見を原子力政策に反映させようと原子力委が設置した。木元委員は反原発派にも参加を呼び掛けたが、「国がまず計画を白紙撤回すべき」と拒否された。このため、村側から推進・慎重の立場の6人、懇談会から科学ジャーナリストの中村浩美氏、吉岡斉・九州大学教授ら7人が出席。原子力委員2人も傍聴した。

村側の男性は「投票結果は東電の地元対策が公平を欠いていたから。村民の理解が足りないのでなく、東電が地元感情を理解していない」と述べた。別の男性は「行政は原子力のネガティブ（否定的）な情報を出さない」「牛肉同様、プルサーマルも少しでも不安があれば住民はいらないと思う。正確な情報が必要」とし、女性は「原発の危機管理をしっかりやってほしい。住民投票では高齢者、若者の不安をあおられた面があった」と述べた。

吉岡教授は「原発を優遇する交付金制度は、電力消費者が税金を負担して迷惑施設を地域に押しつけるものでよくない」、懇談会メンバーの評論家・井上チイ子さんらは「高齢化社会では電気が不可欠。暮らしの中で矛盾を感じる。消費地だけの問題ではない」と述べた。

木元委員は終了後、「プルサーマルはいやという地元の思いは伝わったが、必要性が届いていないのはショックだった。ノーという答えを含め、多様な意見の積み重ねが政策を変える」と述べた。懇談会は3月初旬に柏崎市でも開催を検討している。

(http://www.kisnet.or.jp/nippou/search.phtml)

また、原子力委員会のホームページに掲載された、第3回市民参加懇談会企画メンバー会合－　市民参加による政策検討会議　－の資料によると、当日の概要が紹介されている。

「市民懇談会 in かりわ」の概要

○日時：平成14年1月15日（火）19：00～21：00（予定を30分程度延長）

○場所：新潟県刈羽郡刈羽村　老人福祉センター大集会室

○出席者：

（当方）　・市民参加懇談会委員

碧海委員、井上委員、小川委員、加藤委員、木元座長、中村委員、吉岡委員

・原子力委員会

遠藤委員長代理、竹内委員

（会場）　約100名（会場は定員150名）

主要な原子力発電反対派はボイコットしたが、プルサーマルに批判的な個人の参加は見られた。

○概要

10数名が発言。

内容的には、原子力やプルサーマルについて、また、国・事業者や住民の姿勢について、多様な意見が出された。

（発言の例）

・住民投票では反対が過半数を占めたが、プルサーマルをきちんと理解して投票したかは疑問だ。
・自分としては、もっと豊かな生活をしたいので、プルサーマル賛成の活動をした。
・ウランに余裕のあるときに、対策をとることが大事だ。今日は、プルサーマルのことをもっと勉強したかった。
・住民投票は刈羽村でのプルサーマル受け入れを否定しただけで、我が国のプルサーマル実施を否定したわけではない。
・今回の住民投票では、事業者の地元対策が問われたのだと思う。
・国や電力会社は都合のいいことしか言わないので、公正な情報提供を行うべき。

○刈羽村での次回開催

次回以降、テーマを絞って議論してほしい、等の要望・意見があったため、今後、刈羽村

住民や関係者と相談しながら、次回開催について検討することとする。

（2）モニター調査結果

モニター調査結果による刈羽村住民の供給地から消費地に言いたいこと、伝えたいこと（経済産業省資源エネルギー庁が平成14年2月9日に東京ビックサイトで開催した「エネルギー・にっぽん　国民会議in東京」の資料）として、次の意見があげられている。

【新潟県刈羽村、男性】
国のエネルギー政策・原子力政策についてどのように考えているのか。消費地の一般の人達の考えを知りたい。

【新潟県刈羽村、男性】
国に対して一言。情報公開はもちろん大切だが、住民（国民）は、本来、国（人）を信じたいと思っていると思う。しかし、現実は”後を絶たない汚職や”保身による犯罪行為（ＨＩＶ）等で、人間不信になっているのではないか。少なくとも、私は、信頼できる人に任せたい。信頼できる国であって欲しいと思っている。

【新潟県刈羽村、女性】
消費地域に特に言いたいと思った事はない。供給地で問題があった時、関心を持ち、立場を越えて考えていくことは当然の事と思う。自分の地域の都合だけでなく、協力できることはしてもらいたい。電気を消費する個人は関心が薄いのは当然で、空気や水と同じ様にあたりまでいつでも安定供給されているからで、関心を持つという、自覚を促すには国の強い理解活動などが不可欠だと思う。

【新潟県刈羽村、女性】
原子力を語る前に、なぜエネルギーが必要なのか、これからのエネルギーに原発の位置づけを、どう考えているのか、ぜひ聞きたいと思います。

3．原子力立地地域自治体関係者の立地地域の負担感・電力消費地についての発言内容に関する調査

ここでは、立地地域が持っている負担感や電力消費地について立地地域の自治体関係者がどのような発言をしているのかを調査した。

調査方法は、有料で提供されている新聞記事データベース（G-Search）による検索を中心に行った。なお、新潟県柏崎市については市議会議事録がホームページ上で公表されているので、この議事録も参考とした。

新聞情報検索の概要は次のとおりである。

・検索で使用したデータベース：G-Search

・対象新聞：G-Search が提供している

全国紙すべて（朝日、読売、毎日、産経）

地方紙すべて（河北新報、東京新聞、中日新聞、北国・富山新聞、中国新聞、愛媛新聞、南日本新聞、琉球新聞）

通信社すべて（共同通信）

・対象期間：直近5年間（1997 年 1 月から 2001 年 12 月）

・検索キーワード：「原子力発電所」＆「自治体名」＆「発言」

他に、電気新聞（1997 年 1 月から 2001 年 12 月）も参考とした。

また、新聞記事情報として、電気新聞社が 2001 年 12 月 10 日に行った「原子力を考える－産・消交流」と題したシンポジウムから、新潟県刈羽村の品田村長のパネル討論での発言内容を紹介する（2002 年 1 月 18 日電気新聞掲載）。

3．1　新潟県の原子力発電所立地地域自治体関係者の発言

（1）負担感について

＜西川柏崎市長＞

・新潟県の電気の配電は東北電力の守備範囲であるから、私たちは東京電力の事業に『軒先を貸している』ことになる。（2001.07.13 朝日新聞）

・私は日本の原子力発電の安全を保つ技術力に全幅の信頼を置いているが、その巨大施設と起居を共にしている住民の意識は必ずしもそうはいかない。早い話が避難の際に頼りとすべき道路改良ひとつとっても遅々として進まぬ現状を見るにつけ、原発反対の住民ならずとも胸にたまってくるものは大きい。（2001.07.13 朝日新聞）

・新潟県はどのぐらいの電気を使っているかというと、年間 150 億キロ・ワット時。どれだけの電気を発電しているかというと、820 億キロ・ワット時だ。150 しか使わないのに、820

生産をしているわけで、使う５倍もの電気を起こし、この電気をはるばる鉄塔を伝わって、この首都圏に送り続けている。ちなみに東京都は自分で起こしている電気はほぼゼロなのだ。全部人のふんどし。役割分担と言ってしまえばそれまでだが、そういう事実を皆さん方からご理解をいただき、応分のご支援をお願いしても罰は当たらないだろう。

（1998.10.26 読売新聞／読売新聞主催シンポジウム）

・原発の問題は、立地地域と電力会社との間の局地的なものとして閉じ込められている。原発を夏場に１カ月止めてみたらどうか。使用済み燃料は消費量に応じて自治体が引き取ることにすればいい。のど元にあいくちが突き付けられれば、みんな真剣に考えるのではないか。

（1998.04.26 河北新報）

・原子力の問題は、沖縄の米軍基地問題と同じではないか。沖縄の基地が日本の安全保障の礎となっていることを、ほかの地域の人はあまり考えない。原子力も、そうではないのか。

（1997.07.03 朝日新聞夕刊）

＜柏崎市議会員＞

・原発の間近に住む刈羽村の人々は、日常的に、原発事故の不安を抱いて生活をしていること、それゆえに、危険が増す方向に向かうことを拒否する気持ちになるのが、当然だということがわかりました。それだけに、刈羽村民のプルサーマル受け入れ拒否の民意は、尊重されなければならないと思います。（2001.6.13 柏崎市議会議事録／飯塚議員）

・柏崎は原発基地として、柏崎を訪れる多くの人たちが生理的に不安を持っています。ですから、原発は見学に来るんですが、その足で岩室の方に行っちゃうと。飲み食いするのは、全部外へ行ってしまうというようなことで、非常に原子力発電所がですね、柏崎の観光業者に落とすダメージというのは、相当なものであるというふうに私自身、いろんな方からお話を聞いて、そういうふうに感じております。（2001.6.12 柏崎市議会議事録／中村議員）

・電気を使う人はお客様、つくっている私たちは、いつでも精神的その他に非常に悩まされて困っていると。そんなばかな話はないと、私は思います。使っている人たちがお客様、つくっている人が苦労するなんて、そんなことは絶対許されないと、こう私は思います。

（2001.6.12 柏崎市議会議事録／内山議員）

・なぜ柏崎だけが、十字架を背負わなきゃならんのか、これが問題なんです。私は、それを声高々にここに言いたいと、こう思っております。（2001.6.12 柏崎市議会議事録／内山議員）

・30 年間にも及ぶ原発とのかかわりで、暮らしてきた住民にとって、安全、安心、地域振興をいえば、逆に不安や不信が高まる現実があります。

（2001.6.12 柏崎市議会議事録／持田議員）

＜その他＞

・建設時は良かったが、今、街は灯が消えたよう。飲み屋街は寂しく、タクシーも暇で困ると言っている。（1997.07.21 中日新聞／柏崎市関係者／全国原子力議会サミットにて）

（2）電力消費地について

＜平山新潟県知事＞

・県内でつくられる電気の主な行き先は東京となっているが、発電と消費のバランスは国の政策として基本的に理解している。（1999.11.05 電気新聞）

＜西川柏崎市長＞

・先に石原東京都知事が、『東京湾に造ってもいいくらいに安全な日本の原発』というニュアンスの発言をされたとの報道があった。そのご厚意に甘えさせていただくかどうかは別として、道路特定財源の今後の取り扱いや公共事業への考え方が、急激な、そして偏重された視野の中で方向づけされないように願うものである。（2001.7.13 朝日新聞）

＜品田刈羽村長＞

・刈羽村は５０億円の財源のうち７割が原子力によるものだ。それを『頼っている』と見るか、消費地の人から責任を負った結果とみるかは大きな違いだ。

（2002.1.18 電気新聞／電気新聞主催特別シンポジウムにて）

＜柏崎市議会員＞

・東京の電力の使用量は、40％ぐらいが、柏崎刈羽原発の電気が使用されると言われております。石原都知事は、今、日本の原発なんか東京湾でつくっても、もう安全だと、そんなようなことを言っておられます。また、わざわざ送電をやると、コストが大変かかる。こんなことは、ばかばかしいというようなことを言っておられる、そういう人もおられます。それじゃ、なぜ、それを東京湾につくらんのか。これが一つ問題なんですよね。

（2001.6.12 柏崎市議会議事録／内山議員）

（3）国・東京電力への意見等について

＜平山新潟県知事＞

・国民の合意形成や安全性への理解、立地地域と消費地域の相互理解への取り組みを国はもっと積極的に推進すべきだ。（2001.7.26 電気新聞）

・（プルサーマル導入の順位について）少なくとも同じ電力会社（東電）の中での順位は、最初に打ち出したことを守るのがスムーズに行く方策だ。そうでないと考え直さないといけない。変わるようならきちんと説明してもらう必要がある。（2000.08.10 毎日新聞）

・なにより安全運転の積み重ねが地域に信頼される発電所への道であり、地域共存につながると思う。（1997.10.29 電気新聞／柏崎刈羽原子力発電所完成式典挨拶にて）

・（東京電力のプルサーマル実施申し入れに対して）技術的面だけでなく、社会的・心理的な不安も払拭するよう努力してほしい。（1997.03.07 電気新聞）

＜西川柏崎市長＞

・これからも、多分、半世紀、少なくとも 50 年はですね、私たちは、原子力発電所のまちという冠をつけながら、東京電力とともに歩むわけであります。そういう中で、常に、やっぱ

り忘れてならないのは、あくまで安全であること、それから、公開の精神、要するに正直であるということ、それからまた、おねだりをするという意味ではありませんけども、地域の振興に、恒久的につながる努力をですね、双方が惜しまないと。この３つを忘れさえしなければ、私たちの夫婦の仲とも言うべき、東京電力との仲はですね、多少のさざ波は、長いおつき合いの中であるかもしれませんけれども、盤石のものになるし、そうでなければならないだろうと、こう思っているところであります。（2001.6.13 柏崎市議会議事録）

・プルサーマルの問題を、これからちょっと今、込み入って、こじれちゃってるわけでありますけども、そのこじれたひもを解いていく最大のかぎは、私は、そこの安全性について、もう一度ですね、住民の理解を得るような努力をすることが、最大のかぎだというふうに思っているところであります。（2001.6.12 柏崎市議会議事録）

・（国・東京電力に対し）当初の約速が守られていない状況。順番にこだわっているのではないが、このまま柏崎刈羽で先に実施するのは普通ではない。難しい状況なのだろうが、長い付き合いなのだから求めなくても説明があって当然だ。（2001.04.20 電気新聞）

・（国・東京電力との信頼関係について）いわば夫婦のような関係。一年中仲良くできるわけではなく、まったくこいつはだめだなと思うときもある。だが最終的には一緒にいてよかったと思うのだろう。夫婦の絆は強いものだ。（2001.04.20 電気新聞）

・基本的に原子力発電所は危険だ思う。危険だが、一方でその危険なものをコントロール、制御できるだけの備えがきちんとしてあると確信をしている。この点については、みんなが油断をしない限りはエラーはないだろう。（1998.10.26 読売新聞／読売新聞主催シンポジウム）

・世界一の発電所は世界一安全な発電所だと信じている。こうした期待が継続されるよう安全と信頼感を積み重ねてほしい。

（1997.10.29 電気新聞／柏崎刈羽原子力発電所完成式典挨拶にて）

＜品田刈羽村長＞

・エネルギー政策というならば、国が前面に出てきちっと説明して、しっかりとしてもらいたいと思います。（2002.1.18 電気新聞／電気新聞主催特別シンポジウムにて）

・（住民投票の結果を受けて）厳しい状況だ。従来通りのＰＡのやり方ではだめだということが明確になった。安全を安心につなげるような新しいＰＡのやり方を検討してほしい。

（2001.05.30 電気新聞）

＜柏崎市議会員＞

・私が問題にしたいのは、まだ具体的なバックエンド対策は提示をされていないということであります。これでは、原子力政策を含めたですね、プルサーマルの問題や、何かに対する幅広い議論、対話をしようにもできないということであります。

（2001.9.13 柏崎市議会議事録／飯塚議員）

・投票により、住民の拒否姿勢がはっきりしたにもかかわらず、理解を得るという国や東電の方針は、住民が受け入れるというまで、延々と理解を強要するということであります。ごり

押しと同じではないでしょうか。受け入れると言わない限り、地域住民は、国や東電などから、理解を求められ続けるのでは、たまったものではありません。計画の本質が理解されたから、受け入れられないのです。必要性や安全性に関する説明を、何となく聞いていたときには、必要かな、安全かなと感じていたかもしれません。それが、十分に説明を聞いて、よく理解できてきたか、不要で危険と思うようになったかもしれません。それが、十分に理解活動がされていないからとして、このような状況で理解活動をさらに続けるのなら、それは洗脳活動ではないでしょうか。理解の、このような強要は、いい加減にやめていただきたいと思います。（2001.6.13 柏崎市議会議事録／北岡議員）

・さきの柏崎でのＭＯＸ説明会、または、聞くところによりますと、福島での同種のＭＯＸに関する説明会においても、多くの市民や県民の不信や不安は払拭されていません。むしろ明らかになりました、かたくなな秘密主義といいますか、あくまでもデータを開示しない、説明を根拠なくわかってくれというばかりの対応において、かえって不信や不満が大きくなっているのではないかと思っています。（2000.12.13 柏崎市議会議事録／北岡議員）

３．２　福島県の原子力発電所立地地域自治体関係者の発言

（１）負担感について

＜佐藤福島県知事＞

・事業者は（水力、火力、原子力などの）ベストミックスと言いながら、『原発だけは福島県に』というのは、どんなものか。（2001.2.11 河北新報）

・10 キロは１つの目安として科学者たちが判断したことだが、いわき市や原町市など 10 キロ圏外の住民の不安には対応しなくてはならない。（1999.11.23 河北新報）

・（国の廃棄物対策が進まないことに対して）暴論かもしれないが、コストがどうとかは関係ない。（廃棄物を）安全にどっかに持っていってもらえればいい。（1998.08.20 河北新報）

・コストよりも使用済み燃料がたまり続けるほうが問題。（1997.07.30 河北新報）

＜その他＞

・高速道路も新幹線もない。国道は継ぎはぎだらけ。これから使用済み燃料、廃炉など『負の遺産』を抱え、町内に張り巡らされた送電線の電磁波問題もある。

（1997.07.21 中日新聞／大熊町関係者／全国原子力議会サミットにて）

（２）電力消費地について

＜その他＞

・問題は、原発の安全性というよりも信頼関係だ。県と事業者、そして県と市町村のパートナーとしての信頼が不足している。首都圏の電力を福島県が支えていることを首都圏の人にも十分理解してもらう活動も必要だ。（2001.06.01 河北新報／小林 福島商工会議所副会頭）

（3）国・東京電力への意見等について

＜佐藤福島県知事＞

・（きょうも）火災の報告が入ったが、私からすると、ぼやが多すぎるように思う。

（1999.01.26 河北新報）

・電力会社も国もお上意識や使命感が強いのは分かるが、国民の意識と乖離（かいり）している。

（1997.07.30 河北新報）

・バックエンド（使用済み核燃料、廃炉などの処理）の引当金が年間１００億円ほどの電力会社もあるが、果たしてこれで４０年後、５０年後に対応できるのか。電源地域と消費地の問題もなおざりにされており、国の認識は甘い。コストを払いながら、新しい時代に向かっていくことが必要だ。

（1997.07.30 河北新報）

＜岩本双葉町長＞

・東京電力として原子力発電所が安全に運転されていることを鮮明に打ち出すことが必要。

（1997.09.17 電気新聞）

3．3　参考資料

（1）新潟県自治体関係者の発言に関する新聞記事

①新潟県知事　受け入れ見合わせ　2001.07.26　電気新聞

平山征夫新潟県知事は二十五日、経済産業省の河野博文・資源エネルギー庁長官と東京電力の南直哉社長を個別に訪ね、プルサーマル計画の受け入れを見合わせてほしいとの新潟県の結論を伝えた。平山新潟県知事と西川正純柏崎市長、品田宏夫刈羽村長による十六日の三省会談で刈羽村の民意を尊重するとの合意を受けたもので、国と東電は、現在の刈羽村の状況下で実施するのは困難とみて理解を示した。プルサーマルの受け入れ時期について平山知事は具体的に明示しなかったが、民意が変わったかどうかの判断は品田村長に委ねるとの考えを明らかにしている。

平山知事は会談後、記者団に対して、「地球全体のエネルギー問題を考えると、核燃料サイクルの実施が正しい政策と思う」とプルサーマル実施の意義を強調。福島、福井両県との順番にもこだわらず、あくまでも民意を尊重する考えを繰り返した。国民の合意形成や安全性への理解、立地地域と消費地域の相互理解への取り組みを国はもっと積極的に推進すべきだと要望し、新潟県としても「説明会やシンポジウムへ積極的に参加するなど全面的に協力したい」と話した。（後略）

②都市と地方 軒先貸しではたまらない **西川正純**（私の視点）

2001.07.13　朝日新聞東京朝刊

プルサーマル計画をめぐる住民投票で世間の耳目を集めた刈羽村は私たちの町、柏崎市の隣に位置している。過去３０有余年の幾星霜を経て、東京電力の原子力発電所が両自治体にまたがって立地し、住民は世界一の規模を誇る発電所の威容を毎日目のあたりにしている。ちなみに新潟県の電気の配電は東北電力の守備範囲であるから、私たちは東京電力の事業に「軒先を貸している」ことになる。

過日、政府の経済財政諮問会議による基本方針が発表された。９０％前後の驚異的支持率を誇る小泉内閣の「大進軍ラッパ」のもと、公共事業、社会保障、地方財政などあらゆる分野で構造改革を推進し、日本経済の再生を目指すというのがその骨子である。これまで誰（だれ）しも踏み出し得なかった「痛みに耐えての構造改革」に敢（あ）えて着手しようという小泉総理の壮挙に私も拍手を送る一人ではある。しかし、その痛みが都市より地方にとって「先に」、そして「大きく」しわ寄せしてきそうだということになると「ちょっと待って！」と言わざるを得ない。

これまで日本経済の貴重な下支えをしてきた地方の中小企業は、今や中国をはじめとする低コスト労働力のあおりを受け、「輸入デフレ」ともいえる外敵によって容赦なく揺さぶられている。しかも構造改革によって大きく転換を迫られる建設、小売り、各種地場産業などは相対的

に地方においてウエートが高い。地方交付税の行く末も案じられるが、道路特定財源の見直し機運も死活問題である。

私は日本の原子力発電の安全を保つ技術力に全幅の信頼を置いているが、その巨大施設と起居を共にしている住民の意識は必ずしもそうはいかない。いざという場合の防災計画の完璧(かんぺき)さを求めて論じてこられると、当方の歯切れも途端に鈍ってくる。早い話が避難の際に頼りとすべき道路改良ひとつとっても遅々として進まぬ現状を見るにつけ、原発反対の住民ならずとも胸にたまってくるものは大きい。

私たちの町から首都圏に黙々と送り続けられる電力は年間で約６００億キロワット、すなわち東京都の年間消費電力の７５％に相当する。先に石原東京都知事が、「東京湾に造ってもいいくらいに安全な日本の原発」というニュアンスの発言をされたとの報道があった。そのご厚意に甘えさせていただくかどうかは別として、道路特定財源の今後の取り扱いや公共事業への考え方が、急激な、そして偏重された視野の中で方向づけされないように願うものである。

道路整備というひとつのハードを通じ、そこに住む人々の福祉の強化につながったり、過疎にもめげない集落共同体の意識高揚にもつながっているというソフト面での利点にも是非、目を向けていただきたいと思う。減反で追いやり、道路で締めつけでは、「個性ある地方の競争」とおだてられてもなかなか木に登る気力にはつながらない。

折しも参院選のゴングが鳴ったところである。与野党の候補者とも小泉ブームにおじ気付くことなく、これからの日本の命運を賭（か）ける構造改革の是非について堂々の論陣を張って勝負に挑んでいただきたいものである。（さいかわ・まさずみ 柏崎市長）

③新潟県知事　経済相に国民への説明要求　2001.6.18　電気新聞

新潟県の平山征夫県知事は十五日、同県刈羽村のプルサーマル住民投票で反対多数の結果が出たことを受け、平沼赳夫経済産業相を訪ね、「プルサーマル計画を巡る最近の地元動向から見た原子力政策の今後の在り方について」と題する提言書を手渡した。原子力政策の信頼再構築に向け、国に対して対応策を強化・見直しし、国民にそれを分かりやすく説明するよう求めた。

平山知事は会談で、住民投票の結果を報告。住民投票条例が村長、村議会に投票結果を尊重するよう明記していることから刈羽村の結論を踏まえた上で再度、新潟県知事、西川正純・柏崎市長、品田宏夫・刈羽村長の三者会談を開き、知事としての判断を責任をもって下したいと述べた。立地地域の抱える問題については「子や孫に雇用機会を与えることが地域の自立につながる」と述べ、消費地域との相互理解も不可欠との認識を示した。

これに対して平沼経済産業相は、新潟県の原子力政策への貢献に感謝した上で「提言は重く受け止めたい。住民にプルサーマルの安全性、必要性を十分に説明し切れなかった点を反省している」と述べた。今後の対応については、プルサーマル連絡協議会で具体策を検討するなど、内閣を挙げて住民理解獲得に取り組むと強調した。

④刈羽村長　ＰＡ見直しを経済相に要望　2001.05.30　電気新聞

新潟県刈羽村の品田宏夫村長は二十九日、国会内で平沼赳夫経済産業相と会談し、二十七日に行われた住民投票の結果について「厳しい状況だ。従来通りのＰＡ（パブリック・アクセプタンス）のやり方ではだめだということが明確になった。安全を安心につなげるような新しいＰＡのやり方を検討してほしい」と要望した。平沼経済相は、プルサーマルについて「必要性や安全性を求める政府の努力が足りなかったと反省している」と述べたうえで、政府部内に国民理解を深めるための協議会を設けるなど理解のための努力を傾けていく考えを伝えた。

会談終了後、品田村長は記者団に対して、村としての今後の対応については平沼経済相とは話しておらず「結果を尊重して慎重に対応していく」との二十八日の態度表明と変わっていないこと、大臣と会談したのは「とにかく厳しい状況になっていること。これまでのＰＡのやり方が功を奏していないことを伝えた」と話した。

一方、経済省は二十九日、プルサーマルに対する国民理解を深める方法を検討する「プルサーマル連絡協議会」（仮称）の第一回会合を今週か来週にも開く方向で内閣府、外務省、文部科学省の関係省庁と調整を進めていることを明らかにした。

連絡協議会は関係省庁の局長級で構成。経済省からは資源エネルギー庁長官が参加する。経済省では当面はプルサーマル問題の対応を協議するが、将来的には幅広く原子力政策についての理解活動を検討することもあり得るとしている。

⑤プルサーマル計画、柏崎市長、「９９年事前了解」尊重　2001.04.20　電気新聞

新潟県柏崎市の西川正純市長はこのほど、電気新聞の取材に応じ、東京電力が柏崎刈羽原子力発電所３号機で実施を目指しているプルサーマル計画について、「九九年の事前了解が唯一の公式回答」と答え、計画そのものの中止を求める考えのないことを改めて示した。ただ、福島県がエネルギー政策のあり方を検討する方針であることに触れ、「仮に国の政策に変更が出た場合、プルサーマルを認めるべきではなかったという事態になる可能性もある」と当面は福島県の動向を注視いていくと慎重な姿勢を強調した。

ウラン・プルトニウム混合酸化物（ＭＯＸ）燃料を装荷するプルサーマル計画は、九九年に福島第一・３号、二０００年または二００一年に柏崎刈羽３号で実施する予定だった。西川市長は福島第一の計画が二年遅れていることを挙げ、「当初の約速が守られていない状況。順番にこだわっているのではないが、このまま柏崎刈羽で先に実施するのは普通ではない。難しい状況なのだろうが、長い付き合いなのだから求めなくても説明があって当然だ」と国、東電に不満を示した。その上で、「事前了解は収り消していない。唯一の公式回答であり、生きている」とプルサーマル計画そのものは否定しないとした。

福島県がプルサーマルを含めた国のエネルギー政策見直しを始めることについては、「広野増設や福島第一増設の話だけなら福島固有の問題だった。ところが佐藤栄佐久知事はエネルギー政策全般の見直しまで言及している。となると福島だけの話ではなくなる」と柏崎市も原子力

発電所立地点として無関係ではないとし、「仮に国のエネルギー政策が変更されるようなことになったら、プルサーマルを受け入れるべきでなかったということもあり得る」と福島の動向を見極めたいとした。

また、国、東電との信頼関係について、「いわば夫婦のような関係。一年中仲良くできるわけではなく、まったくこいつはだめだなと思うときもある。たが最終的には一緒にいてよかったと思うのだろう。夫婦の絆は強いものだ」と語った。

⑥柏崎刈羽原発プルサーマル計画　国内初の導入、平山征夫知事も難色示す　／新潟
2000.08.10　毎日新聞地方版／新潟

平山征夫知事は9日の定例会見で、柏崎市の西川正純市長が東京電力・柏崎刈羽原子力発電所で導入が予定されているプルサーマル計画について「(全国で)一番に(実施と)なるのは抵抗がある」と発言したことに触れ、「西川市長の気持ちは分かる」と理解を示し、知事自身も国内初の導入には難色を示した。

平山知事はプルサーマルの導入は福井、福島、新潟の順だったと前置きし、「少なくとも同じ電力会社(東電)の中での順位は、最初に打ち出したことを守るのがスムーズに行く方策だ。そうでないと考え直さないといけない。変わるようならきちんと説明してもらう必要がある」と述べた。(後略)

⑦都副知事が新潟県訪問　平山知事と懇談も　1999.11.05　電気新聞

東京都の福永正通副知事は先月末、新潟県庁を訪問し、平山征夫知事と懇談した。電力消費地の代表して福永副知事は席上、首都圏への電力供給地である新潟県に対し、感謝の意を表明した。都の副知事が新潟県知事を表敬訪問するのは初めて。副知事は東京電力の柏崎刈羽原子力発電所も視察するとともに、昨年に引き続き立地自治体である柏崎市と刈羽村の首長に会い、意見交換した。

福永副知事は懇談の中で「東京は電力消費量の九割を東京以外から供給してもらっている。都民は日ごろから電力供給地の人々に感謝の気持ちを持たなくてはならない」と述べた。これに対し、平山知事は「県内でつくられる電気の主な行き先は東京となっているが、発電と消費のバランスは国の政策として基本的に理解している」と述べた。

副知事は続いて訪れた柏崎刈羽原子力発電所で、出澤正人所長から発電所の概要説明を受けた後、6号機の中央制御室や原子炉施設を案内され、運転管理体制などについて原子力発電についての理解を深めた。

見学を終えた副知事は「消費地の方も供給地のご苦労に思いをはせることが必要」と語るとともに、原子力発電所の公開性と安全性を再認識したと述べた。

同発電所見学後、「こちらで生産された電気をむだに使うことのないように省エネに努めたい」と語り、消費地と生産地の交流を今後定期的に行いたいとしている。

⑧シンポジウム「２１世紀のエネルギーを考える」＝見開き特集

1998.10.26　読売新聞東京朝刊

地球温暖化防止のための電力消費の抑制と原子力問題をテーマにしたシンポジウム「２１世紀のエネルギーを考える」（読売新聞社主催）がきょう二十六日の「原子力の日」に向け東京・大手町の経団連ホールで開かれた。国際政治学者の舛添要一氏の基調講演のあと、第一部は「電力消費の伸びをどう抑制するか」、第二部は「“切り札”原子力発電を進めるには」をテーマに活発な意見を交換した。

◆「危機宣言」掲げる時／高原　国民の理解不可欠／西川

西川　ＣＯ２削減問題はなかなか難しい。国は電力とかエネルギーを安定供給する責任がある。値段は幾らでもいいという野放図なものでもない。環境というファクターも取り入れなければならない。三重苦みたいなものなので、これをうまく調合して一つの方向にすることが、京都会議の結果だろうと受け止めている。

ただ、温暖化ガス削減の国際公約が、どうしても守らねばならないレベルの約束なのか、頑張ったけれど「ごめんなさい」と言える代物なのかがよく見えてこない。

国民一人ひとりのアクションとしては何らスタートできていないという現実もしっかり見つめなければならない。国民として具体的に何をやっていかなければならないのか、背景はどうなのか、守らなかった暁にはどうなるのかということを、わかりやすく語りかけてもらわないと、国の政策と国民の生き方とが離れたままという危険性が多分にある。

西川　基本的に原子力発電所は危険だ思う。危険だが、一方でその危険なものをコントロール、制御できるだけの備えがきちんとしてあると確信をしている。この点については、みんなが油断をしない限りはエラーはないだろうと。むしろ問題なのは、使用済み燃料の問題ではないだろうか。

ついでに、地域振興について話をしたいのだが、新潟県はどのぐらいの電気を使っているかというと、年間１５０億キロ・ワット時。どれだけの電気を発電をしているかというと、８２０億キロ・ワット時だ。１５０しか使わないのに、８２０生産をしているわけで、使う５倍もの電気を起こし、この電気をはるばる鉄塔を伝わって、この首都圏に送り続けている。ちなみに東京都は自分で起こしている電気はほぼゼロなのだ。全部人のふんどし。役割分担と言ってしまえばそれまでだが、そういう事実を皆さん方からご理解をいただき、応分のご支援をお願いしても罰は当たらないだろうと。（笑）

西川市長は「どうぞ、世界一の原子力発電所を見にきてほしい」といっている。機会を見て、ぜひ、どこの原子力発電所でもいい。一度、実際に訪れてみてほしい。そのうえで、原子力問題を、エネルギー問題を考えてみたい。

⑨「温暖化問題」下の原産会議／追い風活用？原発アピール　硬直する「核燃」も浮き彫り

1998.04.26　河北新報

東京都内で２０日から２２日まで開催された日本原子力産業会議（原産会議、向坊隆会長）の第３１回年次大会は、「地球温暖化対策としての原子力発電」をアピールする姿勢が強く打ち出される場となった。一方で、諸外国と比べて硬直した日本の核燃料サイクルへの取り組みを浮き彫りにし、原子力発電所立地地域と電力消費地をめぐる意識ギャップの根深さもあらためて印象づけた。

＜ジレンマ＞

注目を集めたのは、世界最大となった東京電力柏崎刈羽原発の地元、西川正純・新潟県柏崎市長の発言。「日本社会の変革と原子力開発」と題したセッションで、西川市長は「原発の問題は、立地地域と電力会社との間の局地的なものとして閉じ込められている」と現状を強く批判した。

さらに「半分以上冗談だが」と前置きして、「原発を夏場に１カ月止めてみたらどうか。使用済み燃料は消費量に応じて自治体が引き取ることにすればいい。のど元にあいくちが突き付けられれば、みんな真剣に考えるのではないか」と述べ、原子力の国民的な議論の必要性を訴えた。

次回の年次大会は１１年４月１０－１４日、仙台市で開かれる。原発立地県では初の開催となるだけに、立地地域と消費地の意識ギャップをめぐる問題は、より大きなテーマとして引き継がれることになりそうだ。

⑩東電　柏崎刈羽原子力が完成記念式典「信頼される発電所に」　1997.10.29　電気新聞

東京電力は二十八日、柏崎刈羽原子力発電所（新潟県柏崎市、同刈羽郡刈羽村）の完成記念式典を同発電所で開催した。式典には地元首長、地権者をはじめ、通産省、科学技術庁、施工企業などから七百人あまりの関係者が出席した。最終号機の７号機は今年七月二日に営業運転を開始、総設備容量は八百二十一万二千キロワットと世界最大の原子力発電所となった。一九六九年の地元誘致決議から数えて二十八年、１号機に着工した七八年からでも十九年間をかけた巨大プロジェクトの完成を祝った。式典であいさつした那須翔東電会長は「（柏崎刈羽地域の）豊かな環境をより身近なものとし、広く親しんでもらえる施設を、お礼の意味を含め、地域の皆さまと検討し、実現したい」と述べ、地元への感謝を込めた記念施設の建設を検討していることを明らかにした。

午前中の神事、感謝状贈呈式に続き行われた完成披露式には、東電の那須会長、荒木浩社長をはじめ、地元選出の甲中眞紀子衆議院議員、真島一男、長谷川道郎両参議院議員、平山征夫新潟県学事、西川正純柏崎市長、加藤寶刈羽村長、伊原義徳原子力委員長代理、谷口富裕通産省・資源エネルギー庁審議官ら約七百人が出席した。

席上あいさつした那須会長は「安全確保のため今後も運転管理にたゆまぬ努力を続け、地域

の信頼を得る発電所としたい」と述べた。また、原子力発電は炭酸ガスを排出せず環境保全性に優れると強調し、「自然に恵まれた柏崎刈羽地区はエネルギーと環境が共存する都市として発展できる」と指摘した。その上で、地元への感謝を込め「豊かな環境をより身近に広く親しんでもらえる施設」の建設を検討していることを示した。

来賓としてあいさつした**平山新潟県知事**は「なにより安全運転の積み重ねが地域に信頼される発電所への道であり、地域共存につながると思う」と述べた。また、柏崎市の**西川市長**は「世界一の発電所は世界一安全な発電所だと信じている。こうした期待が継続されるよう安全と信頼感を積み重ねてほしい」と、引き続いての安全運転を要望した。

同発電所は九六年度の地元誘致決議を経て、１号機は七四年に電源開発調整審議会上程、七八年に着工した。今年七月の７号機運転開始に至る十九年間、建設を続けてきた。１号機は八五年九月に営業運転を開始、その後、５号、２号、３号、４号と順次運開して、昨年十一月には初の改良型沸騰水型軽水炉（ＡＢＷＲ）となる６号機が運開した。

最終号機となった７号機は６号機に続くＡＢＷＲ。７号機の完成により総設備容量が八百二十一万二千キロワットとなり、カナダのブルース発電所（七百二十七万六千キロワット）を抜き、世界最大の原子力発電所となった。

ＡＢＷＲはＢＷＲ技術の粋を集めたもので、工期の短さや経済性の高さから国内だけでなく、原子力導入を検討しているアジア諸国からも注目されている。

⑪原子力城下町の憂鬱　動きだす動燃改革（下）　誘致の功罪　夢との落差にいらだち

1997.07.21　中日新聞朝刊

“原発賛歌”が響くはずだった会場は、重いムードに沈みきっていた。たまりかねた三重県紀勢町の議員が訴えた。「『功罪』の『罪』の話ばかり。これから誘致しようと張り切っているのに、原発立地後は過疎化、というのではガッカリだ。『功』の話もしてほしい」

動燃改革素案が示された翌日の七月八日。原発推進の立場をとる全国原子力発電所立地市町村議会議長会が主催する、初めての「原発サミット」が新潟県柏崎市で三日間の日程で始まった。目玉は二日目の分科会。核燃料サイクル、情報公開システムなど五つのテーマに分かれていた。

「建設時は良かったが、今、街は灯が消えたよう。飲み屋街は寂しく、タクシーも暇で困ると言っている」（**柏崎市**）「高速道路も新幹線もない。国道は継ぎはぎだらけ。これから使用済み燃料、廃炉など『負の遺産』を抱え、町内に張り巡らされた送電線の電磁波問題もある」（**福島県大熊町**）「学校ができ、福祉は向上したが、人口流出は止まらない」（愛媛県伊方町）「親の代に誘致し、今はいいが、子供の代には核のゴミの山を渡すだけになる。（原発マネーで）素朴な住民が拝金主義者になってしまった」（佐賀県玄海町）。予想とは逆に「罪」のオンパレードとなった。

紀勢町議の訴えにも反応はないまま分科会が終わりかけた時、いきなり激しい言葉が噴き上

がった。オブザーバー参加の東京・新宿区議が「プルトニウム利用政策はもう破たんしている。原発立地では、使用済み燃料貯蔵問題が重大に…」と、原発依存を批判した途端だった。

「反対するのは、いつも外人部隊。あんた方は何の苦労もなく、電気を使っているじゃないか」「私らは原子力とともに生まれ、生き、死んでいく人間。地元は原子力推進だ。外部の人はこっちに来て、一年でも二年でも生活してみろ！」

原発誘致で描いた夢と現実との落差へのいらだち。それでも「ポスト原発」は、また次の原発誘致しかないー。立地住民のこんな複雑な思いが、電力大消費地の“ごう慢”に怒りを爆発させた一幕だった。

⑫意識格差（ルポ・世界一の代償　柏崎刈羽原発のまち：４）1997.07.03　朝日新聞東京夕刊

千人を超す都民を前に、**西川正純・柏崎市長**は訴えた。「原子力の問題は、沖縄の米軍基地問題と同じではないか。沖縄の基地が日本の安全保障の礎となっていることを、ほかの地域の人はあまり考えない。原子力も、そうではないのか」

全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）の副会長でもある市長は、通産省が五月末に都内で開いた「一日資源エネルギー庁」の席に臨んだ。「八割は冗談ですが」と前置きして、こうも話した。

「電気は水と一緒で、じゃぶじゃぶ使えるという雰囲気になっている。『継子扱い』されている原発だが、真夏に一カ月ぐらい一斉に運転を止めてみたらどうか」

聴衆は、かすかな笑いを浮かべるだけだった。

「町民は（原発事故の）大きなリスクを受けているのに、不公平だ」と、故・田中角栄元首相の出身地、刈羽郡西山町の山田信町長は言い放ってはばからない。原発がまたがる柏崎市と刈羽村は財政が豊かで、国から地方交付税交付金を受けてこなかった。町は原発から半径十キロの「防災対策重点地域」にある。原発周辺自治体として「電源三法交付金」を累計で約七十億円受けたが、刈羽村の二百十億円（ほかに固定資産税百九十七億円）と比べて差が際立っている。

「原発が来て明るい未来が開けたとか、希望のある毎日を送れるようになった、という評価はできない。仮に原発の増設話が出た場合、『そんなに必要なら、よそでやってください。リスクは、平等に負担し合うべき』と言いたい」と山田町長は強調する。

柏崎刈羽原発は市役所から六・五キロ。「原発の所長さん自らが、『よく、こんなところに立地できたものだ』と話すのを聞いて、こちらのほうがびっくりした」と、町内会長の一人はいう。

「原発城下町」に、世界一を祝う垂れ幕は出ていない。

⑬原発を問う　＜中＞　地域ルポ「原発銀座」　公共施設　次々と整備　過疎対策には疑問も

1997.03.22　中国新聞朝刊

「原発関連収入はこれまでに総額一千億円を超え、新潟県内でも刈羽村と並んで最も豊かな財政になった」と柏崎市の西川正純市長。

▽下水道整備も実施

柏崎市は交付金で９０年に総合体育館（３２億円）、９５年に図書館（３０億円）などを建設。刈羽村は８５年に中学校（２２億円）を新築し、下水道整備（６０億円）も実施中。２０００年に普及率１００％を達成する。

ただ、刈羽村の加藤実村長は「教育、福祉は豊かになったが、過疎対策に役立ったかは疑問が残る」と言う。人口は誘致決議当時より二百人増えたが、東電の社員寮分だけ。「実質は減ったのでは」とみる。

⑭東電　プルサーマル計画で２県に実施申し入れ　1997.03.07　電気新聞

東京電力は六日、新潟県と福島県に対し、ＭＯＸ燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）を自社原子力発電所で使用するプルサーマル計画を説明、実質的な申し入れを行った。荒木浩社長が同日、両県に出向き、平山征夫・新潟県知事、佐藤栄佐久・福島県知事に県側の理解と協力を求めた。計画では、一九九九年から福島県の福島第一発電所３号機（七十八万四千キロワット）、二０００年からは新潟県の柏崎刈羽発電所３号機（百十万キロワット）でプルサーマルを実施する。電力業界は、二０一０年までに原子力発電所を抱える十一社の十六－十八基でプルサーマルを導入する構想を打ち出しており、このうち東京電力と関西電力が先行実施することになっていた。事業者が直接、立地自治体の首長に同計画を提示したのは、今回が初めて。

政府は先月四日の閣議で、プルサーマルの早期開始を含む核燃料サイクルの推進方針を了解。十四日に佐藤信二通産相、近岡理一郎科学技術庁長官（原子力委員長）が福島、新潟、福井の三県知事にこの内容を説明した。さらに二十七日には橋本首相も三県知事と首相官邸で会談し、協力を要請していた。一方、電力業界も先月二十一日の九電力社長会でプルサーマル実施に向けた全体計画を取りまとめている。

こうした一連の流れの中で、東京電力は新潟、福島の両県に計画を直接説明する環境が整ったと判断、荒木社長が六日午前に新潟、午後には福島に出向き、実質的な申し入れを行った。同社は二０一０年までに三－四基の原子力発電所でプルサーマルを実施する計画を公表しているが、地元の理解をはじめ、順調に運べば、九九年から福島第一・３号機、二０００年からは柏崎刈羽３号機で導入が始まる。柏崎刈羽の方は、二０００年三月から六月までの定検期間中にＭＯＸ燃料が装荷されることになりそう。

六日午前、荒木社長は平山・新潟県知事との会談の中で「機が熟したのでお願いに上がった。徹底した安全対策をしたい」と述べた。これに対し、平山知事は「技術的面だけでなく、社会的・心理的な不安も払拭（ふっしょく）するよう努力してほしい」と応じた。さらに「立地市

町村に電気料金を引き下げられないか」といった打診もあった。

会談後に記者会見した荒木社長は「プルサーマルについては地元住民の間に、理解の濃淡・温度差があると思っている。ご理解を得られるように最善を尽くしていく」と改めて決意を表すとともに、今年中に柏崎刈羽１－７号機の全号機が完成し、世界最大のサイトになることに触れ、これを機に発電所周辺地域の具体的な振興計画を現在、県当局や周辺自治体と煮詰めていることを明らかにした。

東京電力は、福島県に関しては、福島第一原子力発電所７、８号機の増設計画を抱えており、環境影響調査も完了しているものの、今回は国家的課題であるプルサーマル実施の説明を先行させることが必要と判断した。増設申し入れについては、県当局などと相談の上、時期を検討していきたいとしている。

（２）柏崎市市議会会議録

柏崎市市議会議事から、柏崎市長及び市議会議員の地元負担感に関する発言内容を抜粋し、以下に示す。

①２００１年第３回柏崎市議会定例会会議録　２００１年９月１３日（木）

◎（飯塚晴紀）

使用済み核燃料に関する質問の中で、

「私が問題にしたいのは、まだ具体的なバックエンド対策は提示をされていないということであります。これでは、原子力政策を含めたですね、プルサーマルの問題や、何かに対する幅広い議論、対話をしようにもできないということであります。したがって、国民的、あるいは、地元住民の合意形成を図ることは、全く不可能なんであります。」

「国民的な合意といいますか、地元的にいえば、住民の理解と納得が、まず先に考えられるべきであってですね、そういうことにこそ、市長は、熱心にね、取り組んでほしいということであります。」

◎（持田繁義）

核燃料サイクルに関する質問の中で、

「原発では持続的な地域振興にならないことなど、総合的に判断しております。」

「国と地元首長が相呼応して、導入の糸口を探ろうと、安全性と必要性を理解活動と称して、強力に訴えようとしていますけれども、それより先に、住民の不安に誠実にこたえることとあわせ、住民投票の重みを真摯に受けとめ、現実的には、実施できないところまで来ているのですから、相当な先まで延期することを覚悟して、この問題に対処するべきではないかと考えるものであります。」

◎市長（西川正純）

持田繁義議員の質問に答える中で、

「そして、住民からの理解活動を得るために、広く国民全体に対するもの、あるいはまた、立地地域の住民に対するものと、いろんなやるべきことがあるわけでありますけども、いずれにしても、これまでのような、ワンサイドの押しつけ型ではなくて、いわば双方向で、コミュニケーションしながら、相互理解を得ようという姿勢が見てとれるわけでありまして、それは一面、望ましい姿勢だというふうに思っております。」

「一生懸命具体的なことに、今、考えて取り組み始めているわけですから、立地点である我々が、ああそうかねと言って、高みの見物でですね、お手並み拝見という姿勢でいてはいけないわけですから、国の動きは動きとして、また、我々もプルサーマルのことがあろうがなかろうが、原子力発電所に対する、いろんな全般的なですね、地域の住民の方々とのやりとりとか、理解を得るための活動、理解を得るというのは、何でも賛成してくれというよりは、理解で公平、客観的に理解できるような、いろんな素地を整えるということですね。そういう意味においての行動、活動というのは、何も今に始まったことではなくて、ずっとこれまでもやってきたことでありますけれども、改めて我々も、そういうことに心新たに取り組む必要があるだろうということを申し上げたわけでありまして、それらがまた、国のやることと、ちょうど相合わせながらですね、一つの効果といいましょうか、意味合いをなしてくればありがたいと、そういう努力をする必要があるということを申し上げたつもりでありますので、余り、さっき持田議員さんおっしゃったような、神経過敏というと失礼かもしれませんけども、余り過大にといいましょうか、取り上げていただくほどのことではないんじゃないかなと、こう思っているわけであります。」

「それから、私どもとしては、今、申し上げたのは商工会議所の行事でありますが、私どもといたしましても、国の方針にのっとって実行されるものではありませんけども、かねてから予定していた東京都で、都の協力を得ながら、柏崎市のつどいとしてですね、エネルギーの消費地と生産地というような大枠のテーマで、何かことしやりたいなというのは、これはもう１月、２月の新年度の予算策定のときから頭にあったわけでありまして、予算にも計上させていただているわけであります。刈羽村での、住民投票がある以前の、もう我々のことしの計画であったわけです。これもぜひ、年内にやりたいと、こう思っておりますけども、これも広く考えれば、国のアクションプランにつながるものかもしれませんけれども、国に頼まれてやるというようなものではなくて、当事者意識に基づいて、それとは別の次元で勝手にといいましょうか、自主的にやっているということで、ひとつ御理解をいただきたいと、こう思っております。」

②２００１年第２回柏崎市議会定例会会議録　２００１年６月１３日（水）

◎（小池　寛）

原子力発電所と雇用との関係についての質問の中で、

「市長は、今日までの原発行政をどのように総括し、現況の、国のエネルギー施策を受け入れなければならない立場で、市民の大きな不安要素となっております、国に対する安全対策と、

企業責任として、東京電力に何を要求し、市民とともに歩む原発行政、共生の道を模索されているのか、お聞かせください。」

◎市長（西川正純）

小池寛議員の質問に答える中で、

「いずれにいたしましても、これからも、多分、半世紀、少なくとも５０年はですね、私たちは、原子力発電所のまちという冠をつけながら、東京電力とともに歩むわけであります。そういう中で、常に、やっぱり忘れてならないのは、きのうも申し上げましたけども、あくまで安全であること、それから、公開の精神、要するに正直であるということ、それからまた、おねだりをするという意味ではありませんけども、地域の振興に、恒久的につながる努力をですね、双方が惜しまないと。この３つを忘れさえしなければ、私たちの夫婦の仲とも言うべき、東京電力との仲はですね、多少のさざ波は、長いおつき合いの中であるかもしれませんけれども、盤石のものになるし、そうでなければならないだろうと、こう思っているところであります。

この３つの大原則を外すことなく、具体的な形で市民にも見えるように、それが表現されてくるように、国にも、東京電力にも、これを一つの機会としながら、また、求めてまいりたいと、こう思っているところであります。」

◎（飯塚晴紀）

刈羽村の住民投票結果を受けて、国や電力会社がＰＲに力を入れることに対する質問の中で、

「刈羽村の住民投票で、プルサーマルを受け入れ反対が過半数を超えたということに関し、市長は、安全性に不安を抱く人が多くいた。だから、安全性についての理解を深める努力をすれば、反対から賛成に変わるのではないかというような、期待を込めた答弁をされておりますが、そのような認識は甘いと言わざるを得ません。これまで、国も、電力も、プルサーマルは安全余裕が小さくなる、つまり危険が増大することを説明してきたのであります。現地で、刈羽村で、多くの人と話し合ってわかったことでありますが、原発の間近に住む刈羽村の人々は、日常的に、原発事故の不安を抱いて生活をしていること、それゆえに、危険が増す方向に向かうことを拒否する気持ちになるのが、当然だということがわかりました。また、核のごみの始末ができないということについても、かなりの人が知っていたこともわかりました。刈羽の人は、随分と勉強してきたなと感じました。それだけに、刈羽村民のプルサーマル受け入れ拒否の民意は、尊重されなければならないと思います。」

◎市長（西川正純）

飯塚晴紀議員の質問に答える中で、

「この核燃料サイクルの必要性というようなことについて、ちょうど国民もですね、よくも悪くも、図らずも、関心とか、理解とか、どういうもんかと。何か新潟県の刈羽村とかいうとこで、大騒ぎしてるようだけども、一体どういうことなんだろうと。何を騒いでいるんだろうかと。国とどういうふうに意見が違うんだろうかということの関心を呼び起こしているわけでありますから、そうやって国民が、やや耳をそばだてて、関心を示しているときこそですね、国

とか事業者が、そのことについて、もちろん立地点である我々に対しても、そうでありますけども、広く国民に向かって、実はといって説明する、グッドタイミングじゃないかと。普段、核燃料サイクルだの、プルサーマルなんたって、国民なんか聞いてませんよね。何か、耳なれない言葉だということで。今がチャンスだと、そこを説得して、世論としての地ならしができるかどうか、国も事業者も、ある意味では改めて、そこの力量を問われているわけですから、頑張ってくれというふうに申し上げたいと、こう思っています。」

◎（飯塚晴紀）

西川市長の答弁への再質問の中で、

「住民に対してですね、理解を求める一方で、この種、大事な問題については情報を出さないというか、説明をしないまんまきている。これで果たしていいのか」

◎（北岡逸人）

プルサーマルへの理解活動に関する質問の中で、

「投票により、住民の拒否姿勢がはっきりしたにもかかわらず、理解を得るという国や東電の方針は、住民が受け入れるというまで、延々と理解を強要するということであります。ごり押しと同じではないでしょうか。受け入れると言わない限り、地域住民は、国や東電などから、理解を求められ続けるのでは、たまったものではありません。」

「計画の本質が理解されたから、受け入れられないのです。必要性や安全性に関する説明を、何となく聞いていたときには、必要かな、安全かなと感じていたかもしれません。それが、十分に説明を聞いて、よく理解できてきたか、不要で危険と思うようになったかもしれません。それが、十分に理解活動がされていないからとして、このような状況で理解活動をさらに続けるのなら、それは洗脳活動ではないでしょうか。理解の、このような強要は、いい加減にやめていただきたいと思います。」

◎市長（西川正純）

北岡逸人議員の質問に答える中で、

「きのう、持田議員にもお答えをいたしましたときにも触れましたが、反対と意思表示されたうちの、その７４％の人はですね、プルサーマルなるものの安全性に疑問があると。それを最大の、反対と投票した最大の理由としておられるという調査があるわけであります。その安全性に対する漠とした懸念とか、不安が解消されれば、積極的か、消極的かは別にしてですね、判断軸というのは、移動し得るというのが、今回の、投票結果の、一つのまた、面をあらわしている、いうふうに思うところであります。」

③２００１年第２回柏崎市議会定例会会議録　２００１年６月１２日（火）

◎市長（西川正純）

刈羽村の住民投票結果を受けて、プルサーマルの受け入れについての阿部博議員の質問に答える中で、

「それから、住民投票の中で、反対をされた人の中で、後の質問にも、二、三の方が触れられているようでありますけども、７４％ぐらいがですね、何で反対したんだかということの大きな理由が、いろいろふくそうしてるんだろうと思いますけれども、大きな理由として、安全であるかどうか心配だからという点がありました。プルサーマルの問題を、これからちょっと今、込み入って、こじれちゃってるわけでありますけども、そのこじれたひもを解いていく最大のかぎは、私は、そこの安全性について、もう一度ですね、住民の理解を得るような努力をすることが、最大のかぎだというふうに思っているところであります。」

◎（中村明臣）

柏崎の観光と産業に関する質問の中で、

「柏崎は原発基地として、これは、こういうと本当に原発関係者、推進者の方には失礼かもわかりませんが、柏崎を訪れる多くの人たちが生理的に不安を持っています。ですから、原発は見学に来るんですが、その足で岩室の方に行っちゃうと。飲み食いするのは、全部外へ行ってしまうというようなことで、非常に原子力発電所がですね、柏崎の観光業者に落とすダメージというのは、相当なものであるというふうに私自身、いろんな方からお話を聞いて、そういうふうに感じております。」

◎（内山完二）

柏崎の経済が不況に陥っている中で原子力発電所との共生、原子力発電所以外の国・県の施設や企業の誘致に関する質問の中で、

「東京の電力の使用量は、４０％ぐらいが、柏崎刈羽原発の電気が使用されると言われております。石原都知事は、今、日本の原発なんか東京湾でつくっても、もう安全だと、そんなようなことを言っておられます。また、わざわざ送電をやると、コストが大変かかる。こんなことは、ばかばかしいというようなことを言っておられる、そういう人もおられます。それじゃ、なぜ、それを東京湾につくらんのか。これが一つ問題なんですよね。

私は、２年前も、ここでもって申し上げたことがございます。電気を使う人はお客様、つくっている私たちは、いつでも精神的その他に非常に悩まされて困っていると。そんなばかな話はないと、私は思います。使っている人たちがお客様、つくっている人が苦労するなんて、そんなことは絶対許されないと、こう私は思います。」

「さて、ところが、なぜ柏崎だけが、十字架を背負わなきゃならんのか、これが問題なんです。私は、それを声高々にここに言いたいと、こう思っております。」

◎（持田繁義）

刈羽村の住民投票結果を受けて、プルサーマルについての質問の中で、

「５年にも及ぶ議論が続き、刈羽村では住民の意思と議会の意思が一致し、草の根運動も広がり、住民投票が実施されたのであります。原発に賛成する人も含めて、安全性に疑問・不安が圧倒的で、プルサーマルをやめてほしいが共通の要求であり、順番でなく、導入を拒否したのであります。」「３０年間にも及ぶ原発とのかかわりで、暮らしてきた住民にとって、安全、安

心、地域振興をいえば、逆に不安や不信が高まる現実があります。こういう状況の中で、どんな理解活動を求めていくかであります。」

◎市長（西川正純）

持田繁義議員の質問に答える中で、

「プルサーマルというのは、危険だとかいうふうに言われて、ややさんざん脅かされていたけれども、実はそうではないんだという、ここがですね、しっかりと住民の気持ちに入り込んでいけば、おのずと理解の輪は広がってくるものだと、こう思っております。そこのところの工夫と努力が、もう一段と頑張ってもらうということではないかと、こう思っているところであります。」

④２０００年第５回柏崎市議会定例会会議録　２０００年１２月１３日（水）

◎（北岡逸人）

ＭＯＸ燃料のデータ捏造の件についての質問のなかで、

「さきの柏崎でのＭＯＸ説明会、または、聞くところによりますと、福島での同種のＭＯＸに関する説明会においても、多くの市民や県民の不信や不安は払拭されていません。むしろ明らかになりました、かたくなな秘密主義といいますか、あくまでもデータを開示しない、説明を根拠なくわかってくれというばかりの対応において、かえって不信や不満が大きくなっているのではないかと思っています。」

（３）電気新聞社主催「原子力を考える－産・消交流」より刈羽村品田村長の発言

2002.1.18　電気新聞

新潟県刈羽村村長　品田　宏夫氏

原子力は電気を手に入れる手段

原子力は、一旦、火のつけ所を間違うと問題が非常に複雑になるようなテーマで、食糧や防衛問題などと少し性格が違うということを認識すべきであろう。

プルサーマルをめぐる５月の住民投票に至る決断の背景には、人口５１００人の村の「御家事情」があった。純粋に国の政策というものについて、投票が行われたわけではない。とはいえ、１９２５の反対票、１５３３の賛成票、１３１の保留という判断があり、為政者として私はその結果に対し、宿命を背負ったと考えている。

個人的な見解としては、原子力も核燃料サイクルも日本にとって必要だと思う。住民投票を行ってみて、その必要性が村民のみなさんに伝わっていなかったということが初めてわかった。国の政策や電力会社の広報に大きな警鐘を鳴らしたのは一つの効果だったと思っている。

「産・消交流」とのことだが、日本という国にはエネルギーが必要だ。安全確保が原子力

発電の目的ではなく、電気をつくるための手段が原子力だということを大勢の人に気づいてもらいたい。生産地でも安全確保が目標のようになってしまっているきらいがあるが、「電気がなくなったらどうなるか」という本質論を議論すべきだ。

刈羽村は５０億円の財源のうち７割が原子力によるものだ。それを「頼っている」と見るか、消費地の人から責任を負った結果とみるかは大きな違いだ。

とにかく、電気を作るという目的をしっかり持って、安全保障について国民こぞって考えなければならない。

パネル討論にて

「難しいのは「原子力立地」ではなく、「電気をつくる」ということです。米国のテロ事件や狂牛病などで安全性が危うくなっていますが、エネルギーについても真剣に考えないと、エネルギーがなくなりますよと強く言いたいです。エネルギー政策というならば、国が前面に出てきちっと説明して、しっかりとしてもらいたいと思います。」

（４）福島県自治体関係者の発言に関する新聞記事

①原発どうする　真剣討議／福島で「県民の意見を聴く会」　賛成・反対、訴え多様／開催継続を望む声相次ぐ　2001.06.01　河北新報

プルサーマルなどへの賛成、反対の主張に加え、「首都圏の人たちにもっと理解を求める活動をすべきだ」といった電源供給県の役割や地元の「痛み」を理解してもらう活動の必要性を訴える意見が出た。

「いまの電力大量消費のあり方が正常かどうか。地域の利害だけではなく、次世代をはぐくむ、あるべき姿を考えてほしい」と省エネを目指し、ライフスタイルを変える努力を指摘する意見もあった。

岩本忠夫・双葉町長は「今後双葉郡でも、聴く会の地域版を開催してみたい」と話した。

司会を務めた川手晃副知事は「率直で突っ込んだ意見を聴けて有意義だった。この問題に対しての県の責任の重要性をあらためて痛感した。いろいろな形で県民の意見を集約しながら方向性を示し、間違いのない判断をしたい」と話した。

◎出席者の発言要旨

＜信頼関係こそ大切／福島市・小林忠道福島商工会議所副会頭（７０）＞

問題は、原発の安全性というよりも信頼関係だ。県と事業者、そして県と市町村のパートナーとしての信頼が不足している。首都圏の電力を福島県が支えていることを首都圏の人にも十分理解してもらう活動も必要だ。

＜事前了解を翻すな／双葉町・岩本忠夫町長（７２）＞

県のエネルギー政策の見直しは、何をどう見直そうというのか分からない。プルサーマルは事前了解を出している。新潟県刈羽村の住民投票の結果は、プルサーマルに反対が多数を占め

たが、慎重な議論を重ねた事前了解を翻す必要はない。

②ほっとあっぷ／「原発に依存しすぎないまちづくり」福島県知事／発言に揺れる立地町／町財政や経済に潤い／自立への努力怠る　2001.04.18　河北新報

原子力発電所が立地する双葉郡内の自治体が、「原発に依存しすぎない自立できるまちづくりを目指す」とした佐藤栄佐久知事の発言に揺れている。「原発で豊かになった」地元にすれば、「依存しないまちづくりと言われても…」と、戸惑うばかりなのだ。東京電力の新規電源凍結方針を受けて、佐藤知事が原子力政策全般の見直しと併せ、相双地方の地域振興策について、原発からの「自立」の方向性を打ち出してから２カ月。立地町は、原発頼みの地域づくりに終始してきただけに、明確な対応策が浮かばないのが実情だ。自立という“黒船”に直面する浜通りの苦悩を報告する。（原町支局・高貝丈滋）

＜町の考えただす＞

「今こそ原発に依存しないまちづくりについて考える時ではないか」「７、８号機増設後のまちづくりをどう考えているのか」

３月行われた双葉町議会定例会の一般質問。質問者６人のうち３人が自立に向けた地域振興策のあり方について、町側の考えをただした。原発に依存し、増設計画を抱える同町の議員らの、知事発言に対する関心の高さをうかがわせた。

「町の財政も原発ができてから豊かになった」（町総務課）。同町の自主財源比率は約６０％で県内市町村の上位。９８年度の決算をみると、歳入約８２億８０００万円のうち原発施設の固定資産税など原発関連の諸税が１２．２％に上っている。８０年ごろには歳入の約半分を原発関連施設からの税収が占めたという。

＜７割が原発関連＞

財政ばかりではない。就業状況を見ても、町の就業者約２９００人のうち「約７割が何らかの形で原発に関連がある仕事に従事している」（町企画調整課）という。原発への依存度は極めて高い。

原発４基を抱えた大熊町も、状況に大きな違いはない。こうした中で、知事が打ち出した「原発に依存しすぎない自立できるまちづくり」－。原発との共存、そして増設を期待していた立地町は困惑した。

もちろん、町はこれまで、自立を意識していなかったわけではない。が、あまりに大きすぎる「金のなる木」を前に、自立的発展を目指す取り組みは、半ば先送りされ続けた。

双葉町の岩本忠夫町長は町議会３月定例会で「言葉では自立と言ってきたが、これまで具体的に努力してこなかったことは反省せざるを得ない」と答弁。町は「具体的なアイデアが浮かばない」（企画調整課）と、原発に依存し続けた“つけ”に頭を抱える。

こうした現状について、福島大学経済学部の守友裕一教授（地域経済）は「原発は地域の人の考える力を失わせた」と指摘する。

③東電の電源開発凍結／福島県知事、エネルギー政策見直し　プルサーマル遅れ必至

2001.02.11　河北新報

福島県の佐藤栄佐久知事は１０日、東京電力の新規電源開発凍結方針を受け、「核燃料サイクルを含むエネルギー政策、地域振興など全般について、１年間ぐらい県民と相談しながら考えなければならない」と述べた。

佐藤知事は、東電の新たな電源開発の凍結方針について「２１世紀に入り、いろいろ見直す良い機会だ」とし、県としても一定の期間、慎重に検討したい考えを強調。今後、原発の再評価などに向けて具体的な展開を考えていくとした。

プルサーマルの見直しについては、直接的な言及を避けながらも「(臨界事故などによって後退した）国民、県民の理解は進んでいない」と述べ、国や東電にとっては、厳しい現状認識をあらためて強調した。

地域振興については、原発増設への地元の期待をよそに、**知事**は「原発を新たに造らなければ、地域振興にならないというのはいかがなものか」と述べた。さらに「事業者は（水力、火力、原子力などの）ベストミックスと言いながら、『原発だけは福島県に』というのは、どんなものか」とも語り、県内で原発に偏り過ぎている東電の現状に不満を示した。

④プルサーマルで福島県知事／「国・事業者が判断」従来通りの姿勢　定例記者懇

1999.11.23　河北新報

佐藤栄佐久知事は２２日の定例記者懇談会で、福島第一原子力発電所でのプルサーマル実施について、「事前了解には国民の理解を求めることを含んでおり、本県で実施するかどうかは国民の理解を踏まえ、国と事業者が判断することだ」と述べ、従来通りの発言を繰り返した。

また、防災対策を充実させる地域として現在、原発から約１０キロとされている重点地域圏の拡大について、**佐藤知事**は「１０キロは１つの目安として科学者たちが判断したことだが、いわき市や原町市など１０キロ圏外の住民の不安には対応しなくてはならない」と述べ、１０キロ圏外の市町村が要望している「３０キロまでの拡大」についても今後、検討していく考えを示した。

⑤相次ぐ原発敷地内火災／福島県、状況再調査へ／頻発に疑問、知事が指示

1999.01.26　河北新報

佐藤知事は定例記者懇談会で、原発敷地内で火災が相次いでいることについて、「(きょうも）火災の報告が入ったが、私からすると、ぼやが多すぎるように思う」と発言。「県内には１０基の原子炉があるが、同規模の福井県や新潟県と比べて発生件数がどうなのかなども調べたい」と述べ、調査終了後、何らかの対応を検討する考えを示した。

⑥動き出すプルサーマル　福島第一原発３号機（上）／原発県の揺れ　安全か地域振興か／知事と地元　異なる視点　1998.08.20　河北新報

「この一年、（国は）難しい問題に真剣に動いてくれた。敬意を表したい」

佐藤知事は７月１４日、稲川泰弘資源エネルギー庁長官らが出席した県の第７回核燃料サイクル懇話会の後、使用済み核燃料問題などをめぐる国側の説明に納得したとして、「これから原子力新時代を迎える」と言い切った。

それまで、慎重な姿勢を取り続けてきたかに見える佐藤知事が、プルサーマル問題の“凍結解除”に踏み切った瞬間だった。

知事が「開催中はプルサーマルの申し入れは受けない」としてきた核燃懇話会はこの日の第７回で終了して事態は急進展。東電はその１カ月後に、安全審査申請への同意願を県と原発立地２町に提出した。

＜廃棄物対策を重視＞

知事の判断のポイントは最初から明確だった。県内の原発で増え続ける使用済み核燃料の県外搬出や廃棄物対策だ。「バックエンド（原発の廃棄物）の結論付けが済むまで、プルサーマルの申し入れを猶予する考えもある」（昨年８月の第２回懇話会での知事発言）と、プルサーマルは“人質”扱いになっていた。

国の廃棄物対策が進まないことに佐藤知事はいら立っていた。今年４月の第６回懇話会では「暴論かもしれないが、コストがどうとかは関係ない。（廃棄物を）安全にどっかに持っていってもらえればいい」と本音を漏らしている。

＜困惑する県の幹部＞

今年２月の核燃懇話会で「増設しないと地域振興はできないのか」と聞いた佐藤知事に、岩本忠夫双葉町長は「ポスト原発も原発」と言い切った。地元町の原発依存体質。居合わせた福島県の幹部らは困惑した。

廃棄物問題と増設、そして廃炉。福島県が抱える原子力のさまざまな問題が絡み合い、「地元」の利害調整を難しくさせている。プルサーマルは、そうした複雑な模様を浮かび上がらせた。原子力という「巨大技術」（佐藤知事）に原発県は、今後も揺さぶられていく。

⑦東京電力東京南支店、福島県双葉町長が講演　1997.09.17　電気新聞

東京電力東京南支店（塚原昭徳支店長）はこのほど、「経営課題研修会」の一環として、福島第一原子力発電所がある福島県双葉町の岩本忠夫町長を講師に招き、「原子力立地点の現状と課題」と題した講演会を開催した。岩本町長は原子力発電の安全性については町民の信頼を得ているものの、「安全運転をより鮮明に打ち出す」努力を電力側に求めた。これに対して塚原支店長は立地点との強固な連携体制を築き、原子力ＰＡの一層の推進を図りたい、と強調した。同講演会は最近の厳しい原子力情勢を踏まえ、立地点の状況を再認識することを目的に実施されたもので、社員のほか関係会社などからも大勢が参加した。

講演の中で、**岩本町長**は「オイルショック時にエネルギー問題を克服できたのは原子力発電が行われていたからであり、今後もその重要性は高くなる」とした上で、福島第一原子力発電所の増設に関して「双葉町は国のエネルギー政策に協力すると同時に、電力生産地としての誇りを持っている」と述べた。将来のエネルギーセキュリティーの問題について、プルサーマルの必要性にも言及した。

また、原子力発電の安全性では「町長就任以来、原子力発電所のトラブルなどに対して直接のおしかりはない」として、町民の信頼を得ているとの認識を示したが、最近の原子力を取り巻く情勢から「東京電力として原子力発電所が安全に運転されていることを鮮明に打ち出すことが必要」といった提言もあった。

最後に、日本のエネルギーを支えている原子力立地点の人々と消費地の人々との相互理解が今後の原子力発電を推進に向けた重要課題だと訴え、講演を締めくくった。

講演後、塚原支店長は「相互理解の架け橋として生産地と消費地との交流を実現できるよう一層努力するとともに、原子力発電所立地点との強固な連携体制を築きながら、さらに原子力ＰＡの推進を図っていきたい」と決意を述べた。

⑧国の原発政策は国民意識とズレ／福島県知事　1997.07.30　河北新報

佐藤栄佐久福島県知事は２９日、国のエネルギー政策について「電力会社も国もお上意識や使命感が強いのは分かるが、国民の意識と乖離（かいり）している」と強く批判した。

福島県が同日、幹部職員を対象に開いた核燃料サイクル懇話会で発言した。**佐藤知事**は原子力発電所の使用済み燃料処理などの問題点にも触れ、「コストよりも使用済み燃料がたまり続けるほうが問題だが、今の国、電力会社は電力料金を安くしなければならないとして何でもコスト、コストになっている」と批判した。

さらに**佐藤知事**は「バックエンド（使用済み核燃料、廃炉などの処理）の引当金が年間１００億円ほどの電力会社もあるが、果たしてこれで４０年後、５０年後に対応できるのか。電源地域と消費地の問題もなおざりにされており、国の認識は甘い。コストを払いながら、新しい時代に向かっていくことが必要だ」と、国の抜本的な対応を求めた。

⑨福島第一原発／増設　認めるか否か／苦悩の佐藤福島県知事　1997.01.22　河北新報

＜「全体像考えたい」＞

１３日の記者懇談会で佐藤知事は原発増設問題に触れ、「国が原子力政策の全体像をはっきりさせなければ判断できない。地元の地域振興という側面もあるが、私はもっと大きな視点から考えたい」と述べた。

全体像とは、国の構想が明確でない核燃料リサイクルや使用済み燃料の将来的な貯蔵、保管などの問題で、先の３県知事の提言でも「国は国民の合意を前提に構想を明らかにすべきだ」と注文を付けている。

しかし、共産党の江田清県議は、こうした佐藤知事の発言を「具体的な意味がさっぱり分からない。国がどういう全体像を示せば納得するのか明確でない。あいまいな表現にして国にげたを預けてしまったようにも取れる」と批判する。

１７日に福島市で開かれた反原発の住民グループなどでつくる「原発の安全性を求める福島県連絡会」の会合では、発言の「あいまいさ」から「取りあえず増設を認めないということらしい」と解釈。増設反対運動を通じ、佐藤知事に慎重な姿勢を貫かせるという戦法を取る方針を決めた。

地元の双葉町が「原発の波及効果は大きい。知事には何とか増設に同意してほしい」（企画開発課）とボルテージを上げれば上げるほど、佐藤知事としては眠れない夜が続くことになった。

昨夏の知事選では、原発増設という“はれ物”には触らないまま、増設に消極的な社民党の推薦を得た佐藤知事。その佐藤県政与党の一員となった同党の井戸沼俊顕県議は「トレーニングセンターはだれが考えても原発増設の交換条件なのだから、知事は判断に苦労するはず」とみている。

袋小路にでも入り込んだかのような佐藤知事を見て、最大与党の自民党の横山蔵人県議（双葉郡選出）は「そもそも環境影響調査の同意と原発増設の判断を切り離したのが間違いだった。当時から増設問題についてきちんと議論をしておくべきだった」と、結論を先送りした佐藤知事の判断を暗に批判する。

第２章　工場立地地域との関係のあり方に関する企業事例の調査

１．企業と工場立地地域の関係調査

ここでは、他企業の工場、特に競争力を持つ工場、あるいは地域への影響力を持つ工場などを中心に、工場がその立地地域に対し、どのような対応をしているかについてアンケート調査を実施し、地域との交流や地域貢献活動の具体的な取り組み、自治体との交流、地域への協力に関する基準等について調査・分析を行った。

１．１　企業と工場立地地域の関係調査の概要

（１）調査対象

日本全国の工場の中で、市場占有率や固定資産税の割合が高いと予想される大規模な工場、地域住民に不安感を与えるような業種の工場（化学工場など）、その他原子力施設と似たような特徴をもつ工場、合計 1,000 工場を調査対象とした。

（２）調査対象の抽出方法

全国の製造業の工場の中から、まず総従業員数が 300 人以上の 1,318 工場を抽出し、さらに、以下の条件から 935 工場へ絞った。

・１社２工場まで
・２工場しかない会社でも、明らかに同じ敷地にある場合は１工場とする
・３工場以上ある場合、同じ県にある工場は１工場とする

ただし、全ての工場が同じ県にある場合については、同じ敷地にある工場、同じ市にある工場の順で除外していく

・除外する場合、従業員数が少ない工場から除外する

上記 935 工場に、次の 65 工場を追加し、合計 1,000 工場を調査対象として抽出した。

・外資系の企業で上記 935 に含まれない工場（３社６工場）
・PHP 研究所「有力企業の社会貢献度２００１」で回答した 184 社の中で上記 935 工場に含まれない企業（50 社 59 工場）

（３）実施時期

アンケート調査の実施時期は、平成１３年１１月３０日～１２月１５日であった。

（４）実施方法

アンケート調査票を郵送により配布及び回収を行った。なお、回答者へは集計結果を送ることを明記し、回収率の向上に努めた。

（５）回収結果

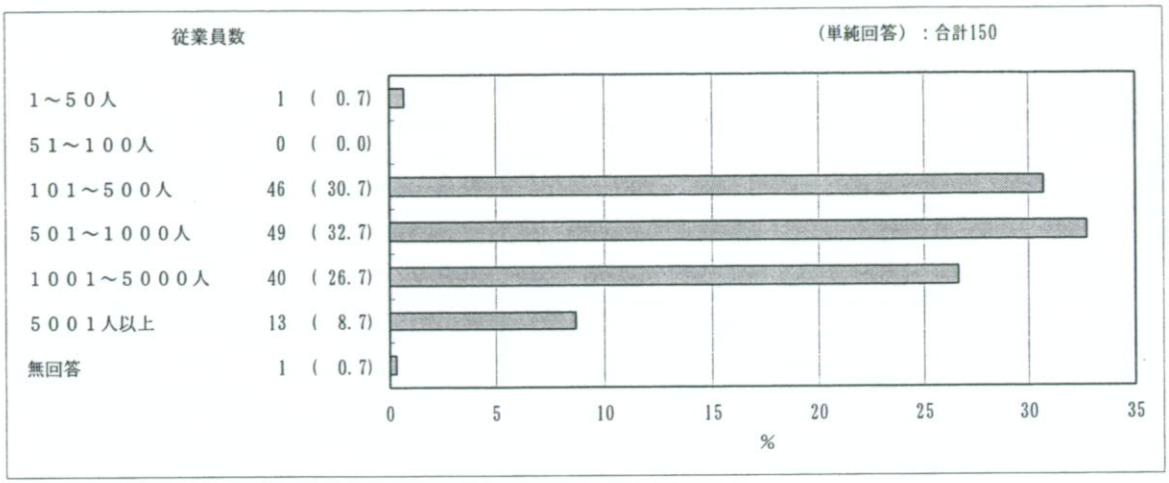
・発送数　　1,000 工場
・回収数　　151 工場
・白紙回答　　1 工場
・有効回答数　　150 工場
・有効回答率　　15.0％

（６）調査項目

①工場の地域との交流や地域貢献活動について
②工場の自治体（都道府県・市町村等）との交流について
③工場が地域の方々から要請される地域との交流や地域貢献活動について
④工場の地域への協力に関する基準について
⑤企業と地域との交流・地域貢献についての自由回答

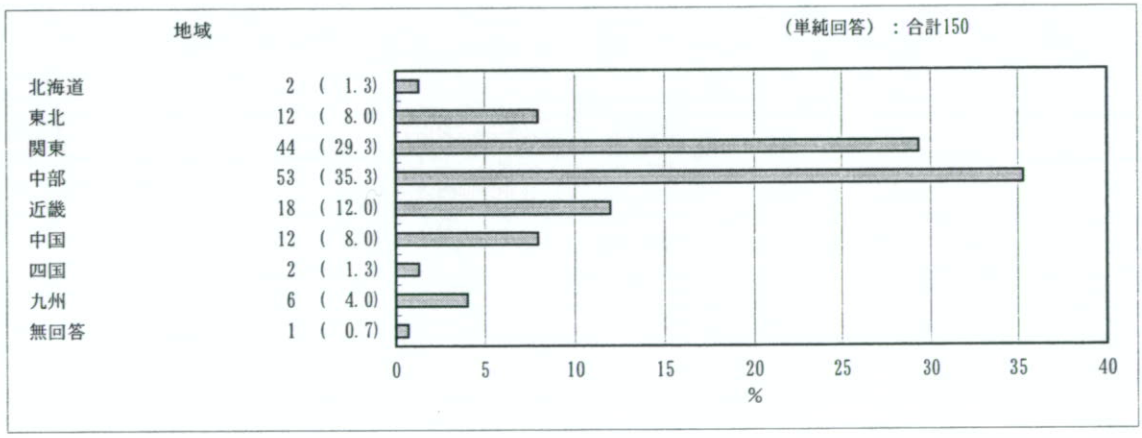
（７）回答工場の属性

①従業員数



回答工場の従業員数別にみると、「５０１～１０００人」が33％と最も高く、「１０１～５００人」31％、「１００１～５０００人」27％、「５００１人以上」9％、「１～５０人」1％と続いている。

②地域

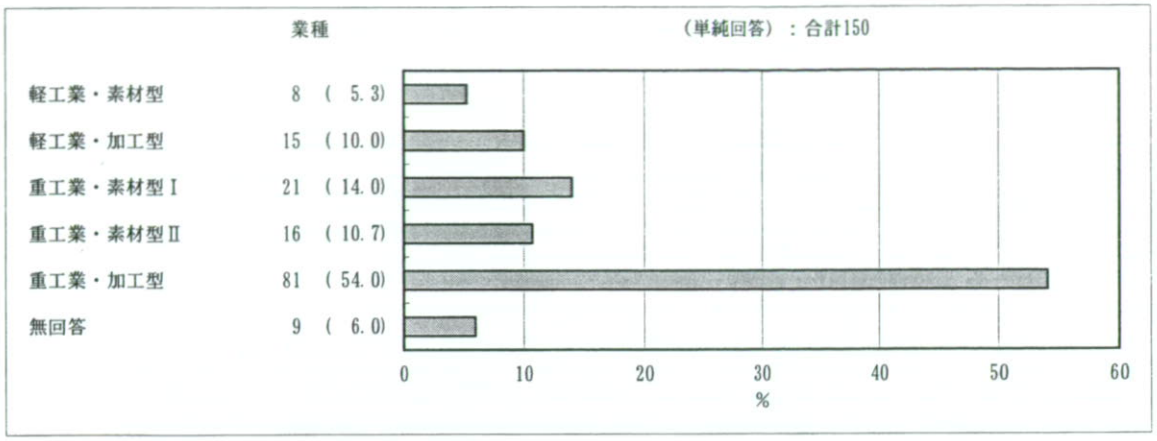


北海道：北海道
東　北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関　東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北　陸：新潟県、富山県、石川県、福井県
中　部：山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近　畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中　国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四　国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九　州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

回答工場を地域別にみると、関東と中部が29％と最も高く、次いで、近畿12％、東北8％、北陸6％、九州4％、北海道と四国1％と続いている。

③業種

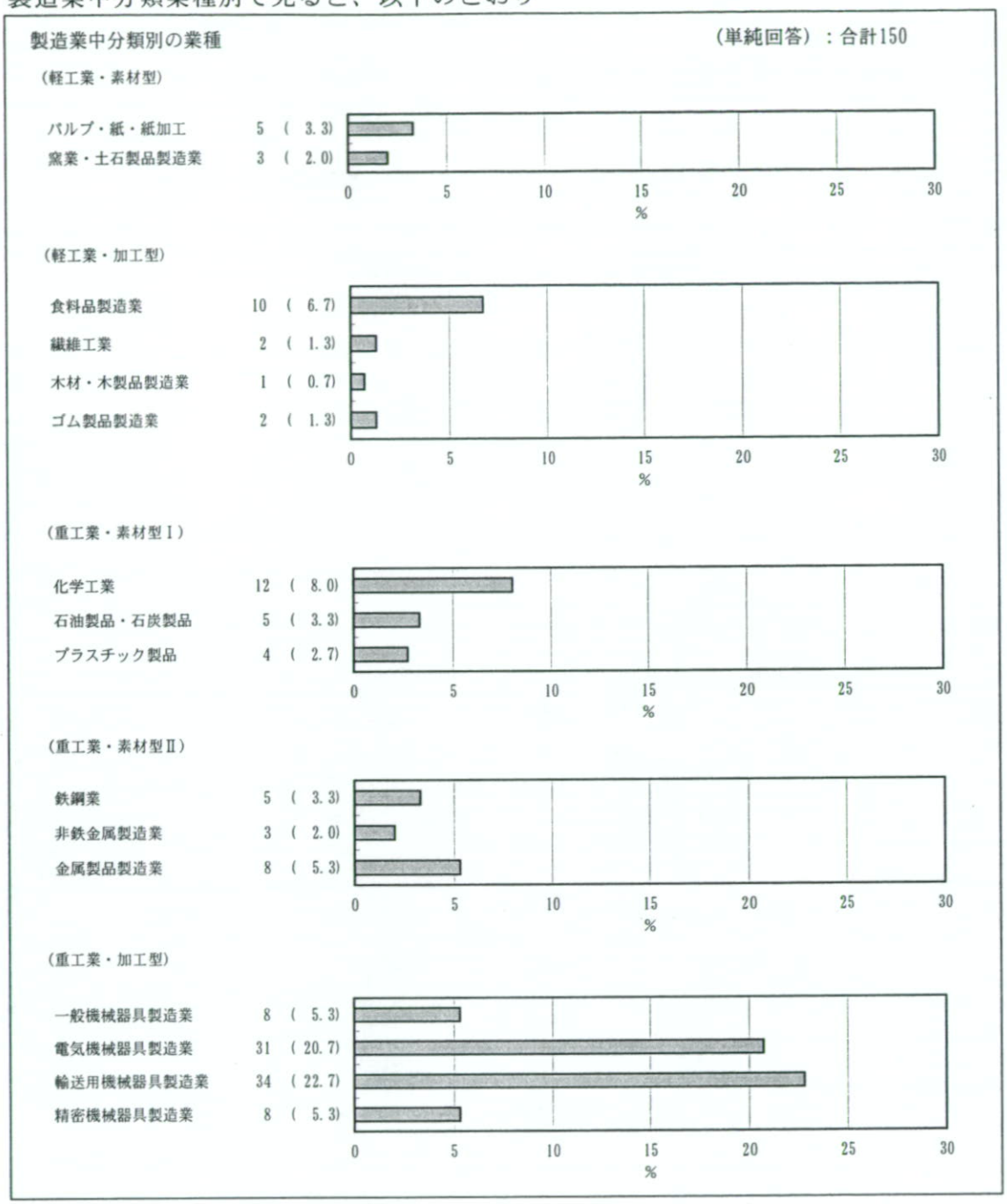
「国民経済計算年報」(内閣府(旧経済企画庁))の定義による産業活動業種別で見ると、以下のとおり（製造業中分類を産業活動別に集約したもの）



軽工業・素材型　：パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業
同　・加工型　：食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、ゴム製品製造業、その他の製造業
重工業：素材型Ⅰ：化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業
同　：素材型Ⅱ：鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
同　：加工型　：一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業

回答工場の業種は、「重工業・加工型」が54%と最も高く、次いで、「重工業・素材型Ⅰ」14%、「重工業・素材型Ⅱ」11%、「軽工業・加工型」10%、「軽工業・素材型」5%と続いている。

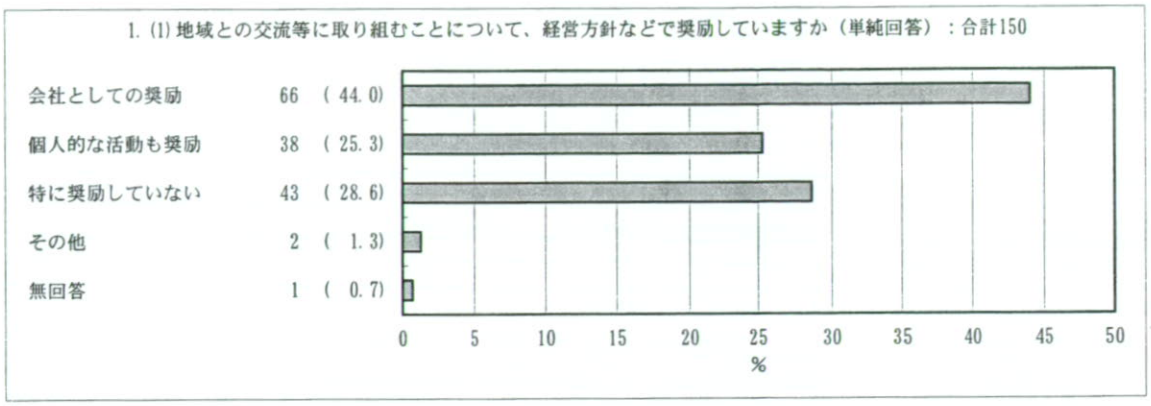
製造業中分類業種別で見ると、以下のとおり



・非鉄金属製造業には「原子燃料の製造」(原子燃料工業㈱熊取製造所) を含む。
・化学工業は、日本化薬㈱江田島工場・高崎工場、藤沢薬品㈱富士工場、サンスター㈱高槻工場、日本工機㈱白河製造所、エーザイ㈱美里工場、広島化成㈱などである。

１．２　工場の地域との交流や地域貢献活動について

（１）地域との交流や地域貢献活動に取り組む際の奨励の有無



地域との交流や地域貢献活動に取り組む際の奨励の有無については、「会社として活動について奨励している」が44％と最も高い。次いで、「特に奨励はしていない」29％、「会社としての活動に加えて、社員の個人的な活動も奨励している」25％と続いている。会社として奨励している工場はあわせて69％である。

その他の具体的内容は次のとおりである。

1	文書では奨励していないが、事業所毎に活動している
2	会社として活動はしている

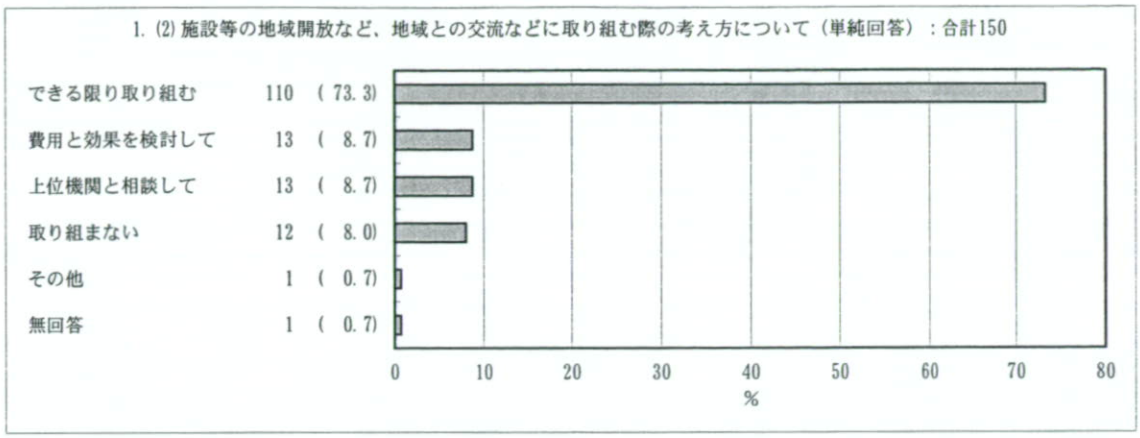
１．貴社（貴事業所）の地域との交流や地域貢献に関して、おうかがいします。

（１）貴社では、地域との交流や地域貢献活動に取り組むことについて、経営方針などで奨励されていますか？（考え方に最も近いもの一つに○を付けてください）

１．会社としての活動について奨励している
２．会社としての活動に加えて、社員の個人的な活動も奨励している
３．特に奨励はしていない
４．その他（　　）

（上記枠内はアンケート調査票の設問である。以下同様。）

（２）地域との交流や地域貢献活動に取り組む際の考え方

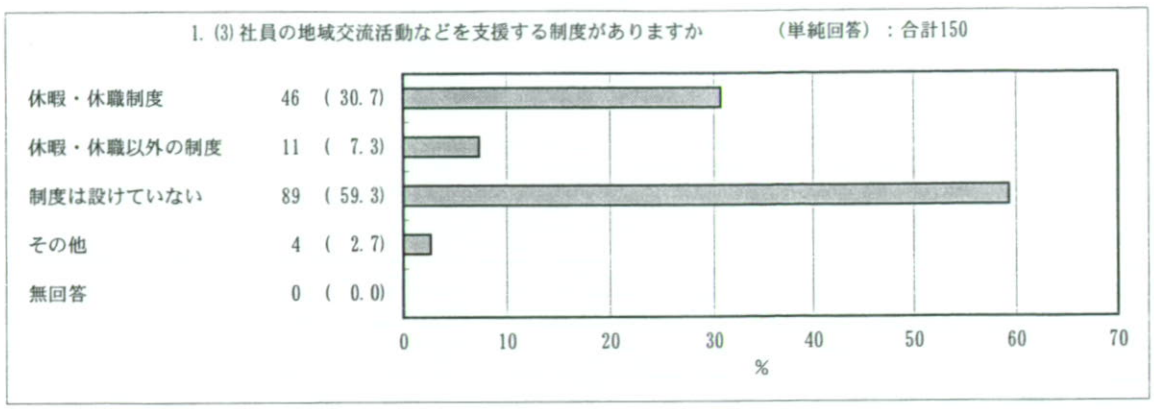


施設等の地域開放や地域清掃活動などで地域との交流や地域貢献活動に取り組む際の考え方は、「基本的に重要と考えているので、できるかぎり取り組むよう努めている」が73%と最も高い。「基本的に費用と効果を検討して取り組みを決める」が9%、「基本的に上位機関（本社など）と相談して取り組みを決める」が9%、であり、「基本的に取り組まない」が8%である。

（２）例えば、貴社施設等の地域開放や地域清掃活動など、貴事業所が地域との交流や地域貢献活動に取り組む際の考え方をお聞かせください。（最も近いもの一つに○を付けてください）

１．基本的に重要と考えているので、できるかぎり取り組むよう努めている
２．基本的に費用と効果を検討して取り組みを決める
３．基本的に上位機関（本社など）と相談して取り組みを決める
４．基本的に取り組まない
５．その他（　　）

（３）社員の地域交流活動や地域貢献活動の奨励制度



社員の地域交流活動や地域貢献活動を奨励または支援する制度は、「特別な制度は設けていない」が 59％と最も高い。次いで、「活動を支援するためボランティア休暇または休職制度がある」31％、「ボランティア休暇・休職制度以外の制度、仕組みがある」7％と続いている。

その他の具体的内容は次のとおりである。

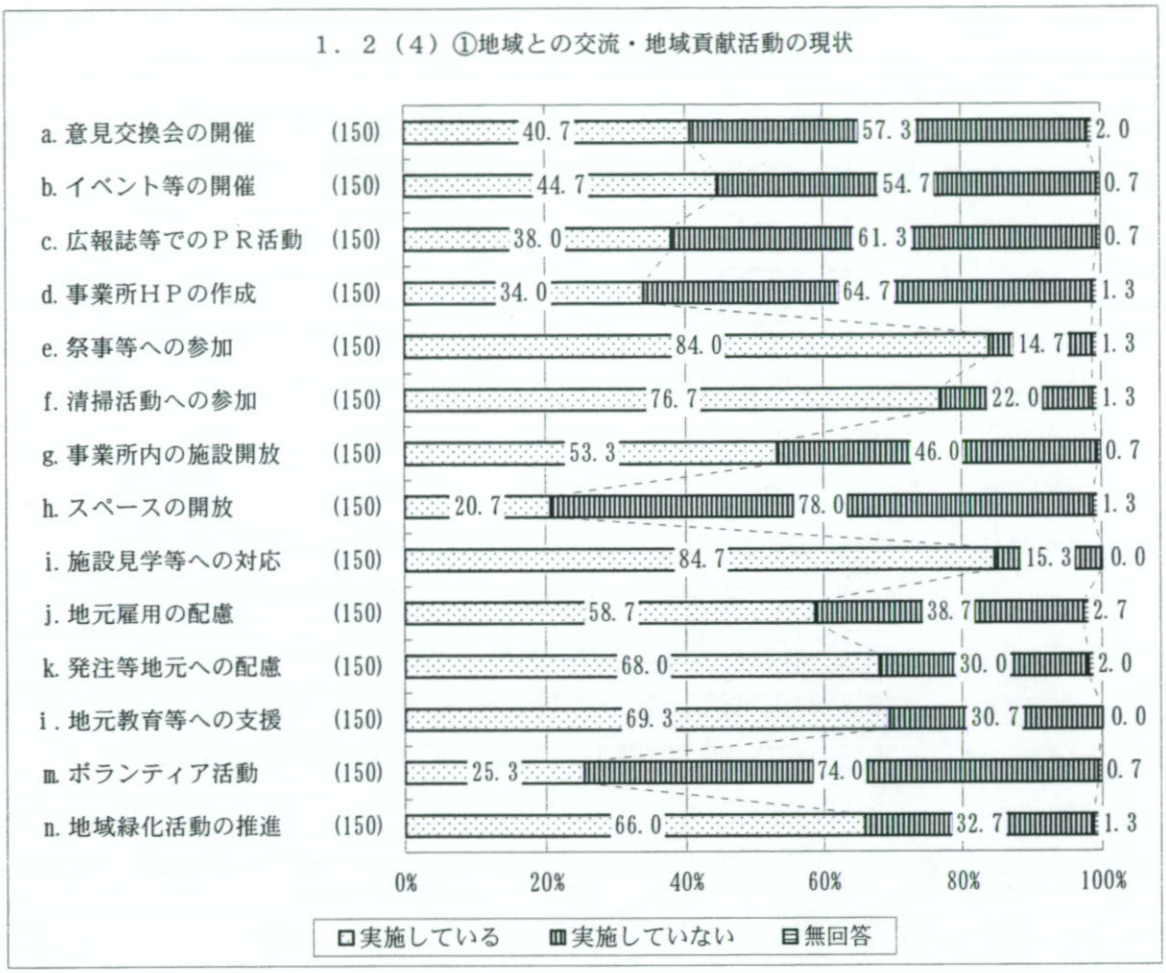
1	グランドワーク（GW）活動
2	シニアボランティア制度＝定年退職後、１年以上継続してボランティア活動を行う者へのサポート制度
3	地元小中学生の教育（県、市主催）として出前授業講師を勤めている

（３）貴事業所では、社員の地域交流活動や地域貢献活動を奨励または支援する制度がありますか？（最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください）

１．活動を支援するためボランティア休暇または休職制度がある
２．ボランティア休暇・休職制度以外の制度、仕組みがある
３．特別な制度は設けていない
４．その他（　　）

（４）地域との交流・地域貢献活動の現状と将来動向

①地域との交流・地域貢献活動の現状



工場で行っている地域との交流・地域貢献活動のうち代表的な 14 例について、「実施している」では「事業所施設の視察・見学への対応」が 85％と事例の中では最も高く、「会議室、ホール等のスペースの開放」が 21％と最も低い。

また、「実施していない」では「会議室、ホール等スペースの開放」が 78％と事例の中では最も高く、「地域の祭事等への参加」が 15％と最も低い。

「地元住民の雇用における配慮」を「実施している」は 59％である。

「発注や購買等における地元への配慮」を「実施している」は 68％である。

②地域との交流・地域貢献活動の今後の予定（現在実施している項目）

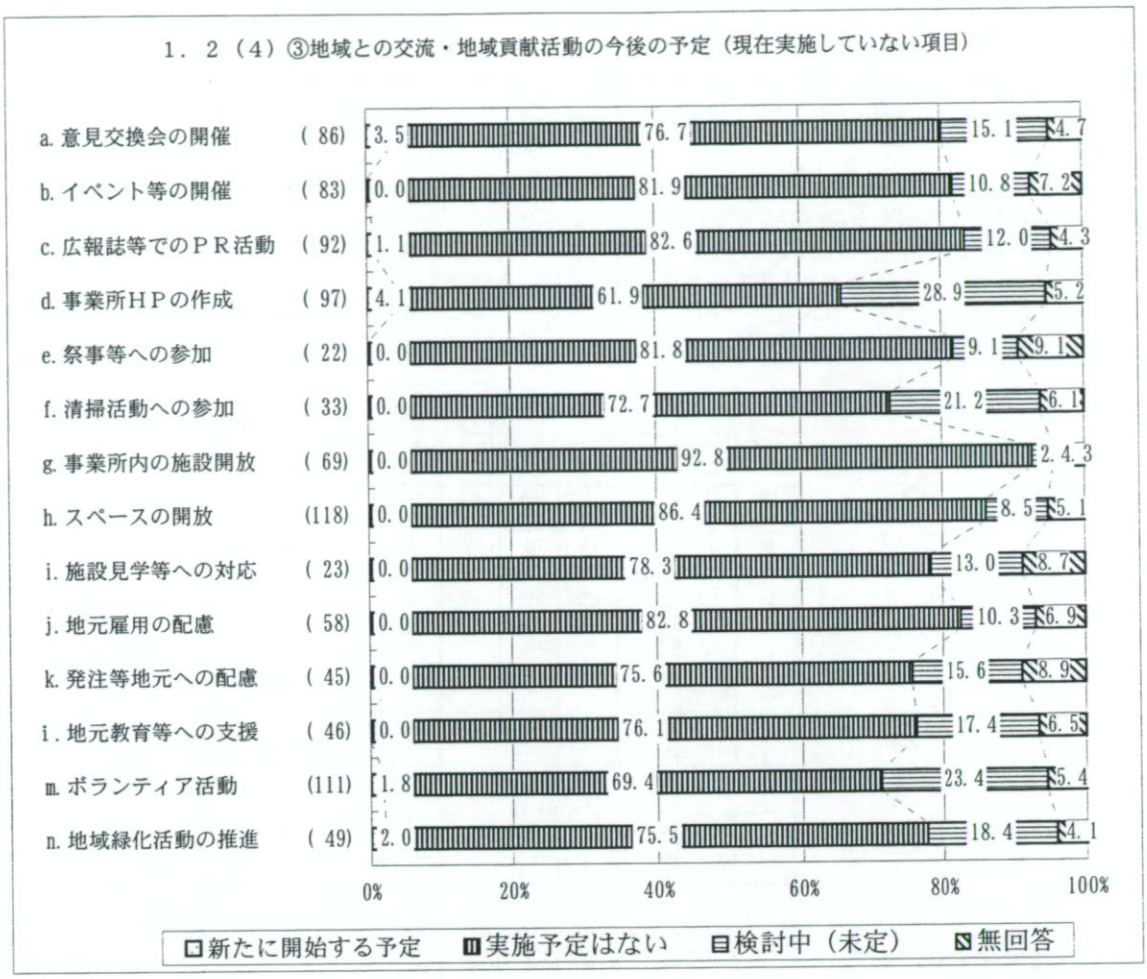


現在実施している活動で今後の予定は、「拡大する予定」では「情報発信手段としての事業所独自のホームページ作成」が 26％と事例の中では最も高い。「現状維持の予定」では「地域の祭事等への参加」が 95％と最も高い。「縮小する予定」では「地元自治体広報誌などによる PR 活動」が 5％と最も高い。「廃止する予定」では「事業所施設の視察・見学への対応」が 1 工場である。

「地元住民の雇用における配慮」は「現状維持の予定」が 88％であり、「拡大する予定」が 3％である。

「発注や購買等における地元への配慮」は「現状維持の予定」が 83％であり、「拡大する予定」が 8％である。

③地域との交流・地域貢献活動の今後の予定（現在実施していない項目）



現在実施していない活動で今後の予定は、「新たに開始する予定」では「情報発信手段としての事業所独自のホームページ作成」が4％と事例の中では最も高い。「実施予定はない」では「事業所内のグランド、体育館等の施設開放」が93％と最も高い。「検討中（未定）」では「情報発信手段としての事業所独自のホームページ作成」が29％と最も高い。

「地元住民の雇用における配慮」を「実施予定はない」は83％である。

「発注や購買等における地元への配慮」を「実施予定はない」は76％である。

以下は、アンケート調査票の設問である。

（4）次ページの表には、事業所で行っている地域との交流・地域貢献活動のうち、代表的なもの１４例（ａ～ｎ）をあげています。
それぞれにつき、現在実施しているかどうか、および今後はどうする予定かについてお聞かせください。

①現在、以下ａ～ｎのような活動をそれぞれ実施していますか？（ａ～ｎの各項目につき、イ「実施している」・ロ「実施していない」のどちらか一つに○を付けてください）
②現在実施している項目につき、今後については、それぞれどういうご予定ですか？１「拡大する予定」から５「検討中（未定）」のうち、最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください。
③現在実施してない項目につき、今後については、それぞれどういうご予定ですか？６「新たに開始する予定」から８「検討中（未定）」のうち、最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください。

		①現在について		今後の予定について ②現在実施している項目					③現在実施していない項目		
		実施している	実施していない	拡大する予定	現状維持の予定	縮小する予定	廃止する予定	検討中（未定）	新たに開始する予定	実施予定は無い	検討中（未定）
（記入例1）		(イ)		1	(2)	3	4	5			
			ロ						6	7	8
		→ 現在実施している項目は、このうち一つに○を付けてください									
（記入例2）		イ		1	2	3	4	5			
			(ロ)						6	(7)	8
		→ 現在実施していない項目は、このうち一つに○を付けてください									
a.	事業所立地地域住民との意見交換会の実施	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
b.	事業所開放イベントなどの開催	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
c.	地元自治体広報誌などによるPR活動	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
d.	情報発信手段としての事業所独自のホームページ作成	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
e.	地域の祭事等への参加	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
f.	地域清掃活動への参加	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
g.	事業所内のグランド、体育館等の施設開放	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
h.	会議室、ホール等のスペースの開放	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
i.	事業所施設の視察・見学への対応	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
j.	地元住民の雇用における配慮	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
k.	発注や購買等における地元への配慮	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
l.	地元教育・文化関連への支援	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
m.	福祉施設等への人的ボランティア活動	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
n.	事業所周辺の地域緑化活動の推進	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8

（５）例示されている以外に独自で実施している地域との交流・地域貢献活動

事例とした１４例以外に独自で実施している地域との交流・地域貢献活動は次のとおりである（自由記入形式）。

目立った活動として、少年野球大会、水泳教室、実業団チーム（サッカー、野球、陸上）によるスポーツ教室、都市対抗野球での地域をあげての応援、小中学生を対象としたスポーツ大会などのスポーツに関係する活動がある。他には、地域清掃・緑化等の社員ボランティア活動がある。

	内　　容
1	ISO14001の地域との取り組み実施
2	・少年野球大会－地域リトルリーグ参加、工場長杯、ノンプロチーム（企業）の野球指導 ・麻雀大会－地元長老との交流会
3	月１回～２回、地域（工場周辺）の清掃作業を実施中
4	工場祭への地域住民招待
5	行政当局からの各種審議委員の委嘱を受理している
6	・毎年文化祭を実施して、今年で２７年になる。８０００人位来訪。チャリティー売上は、近隣市町村内福祉に寄付。 ・小さな親切運動に積極的に参加し、緑化・清掃などのボランティアを実行
7	テレビ難聴世帯の共聴アンテナの設置
8	緊急時の避難場所に指定されている
9	当工場には、硬式野球部があり、地域の関心も高く、町や企業をあげて、都市対抗等の全国大会の試合を応援している。
10	環境報告書の作成、配布
11	水泳教室、プール開放
12	交通安全街頭指導、海外事業所従業員子弟のサマーキャンプ受け入れ
13	・財団による社会貢献に尽力した人への表彰活動。 ・少年スポーツ大会等の主催。
14	①年２回、ボーナス時の福祉カンパ（募金活動） ②実業団チームにより、スポーツ教室等、（サッカー、野球、陸上） ③モノ作りの楽しさ伝承（段ボールクラフト、エンジン教室） ④２／４輪安全運転普及活動
15	環境に関する情報の地域への開示
16	各種団体（少年団・祭事）への支援寄付
17	自ら介護事業及びパソコン教室を経営し、地域社会に貢献している
18	社内にボランティアセンターを設置し、情報提供を行うことにより、社員のボランティア活動参加を支援している
19	小中学生を対象としたスポーツ大会の開催と技術指導
20	盆踊りの主催
21	・福祉施設、善意銀行等に対する従業員からの寄付に応じて会社も同額を寄付（マッチングギフト、マッチングファンド） ・地元福祉施設入居者の自立支援（生ゴミコンポスト化支援等）

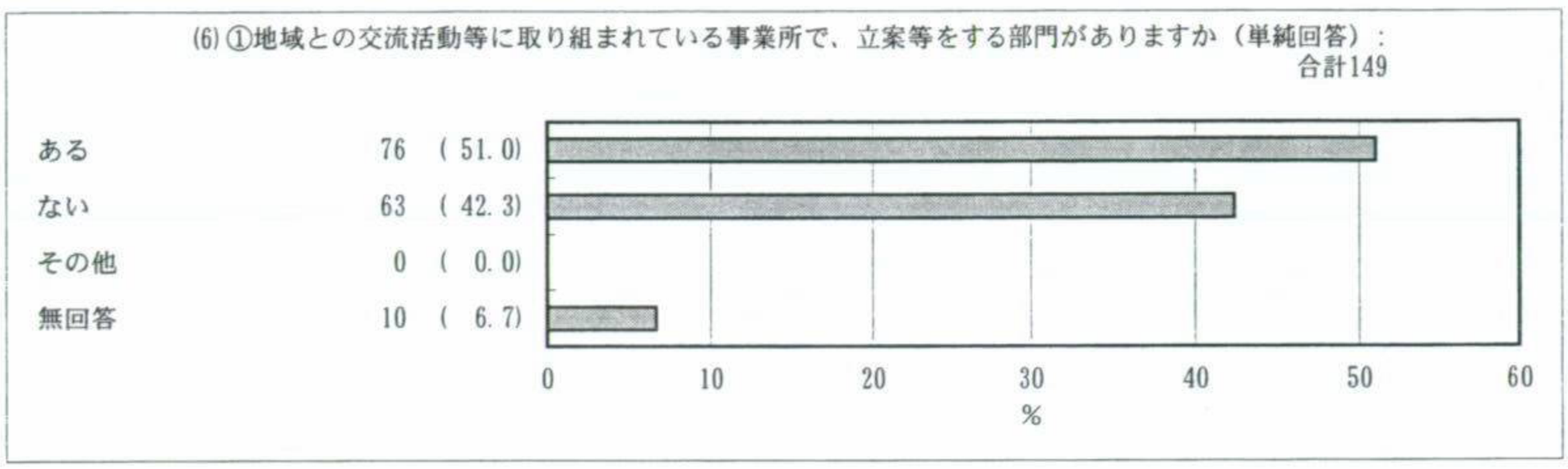
注）「3」の意見は「f.地域清掃活動への参加」に該当すると考えられるため、集計ではf.に計上している。
「4」の意見は「b.事業所開放イベントなどの開催」に該当すると考えられるため、集計ではb.に計上している。
「6」の意見は「b.事業所開放イベントなどの開催」と「f.地域清掃活動への参加」に該当すると考えられるため、集計ではそれぞれb.とf.に計上している。
「11」の意見は「h.会議室、ホール等のスペースの開放」に該当すると考えられるため、集計ではh.に計上している。

現在何らかの地域との交流・地域貢献活動に取り組んでいる工場は１４９工場であり、これらの工場に対して（６）の調査を行った。

一方、現在地域との交流・地域貢献活動に全く取り組んでいない工場は１工場であり、この工場に対して（７）の調査を行った。

（６）現在地域との交流・地域貢献活動に取り組んでいる工場の実態

①地域との交流・地域貢献活動について、立案や評価をする部門等の有無



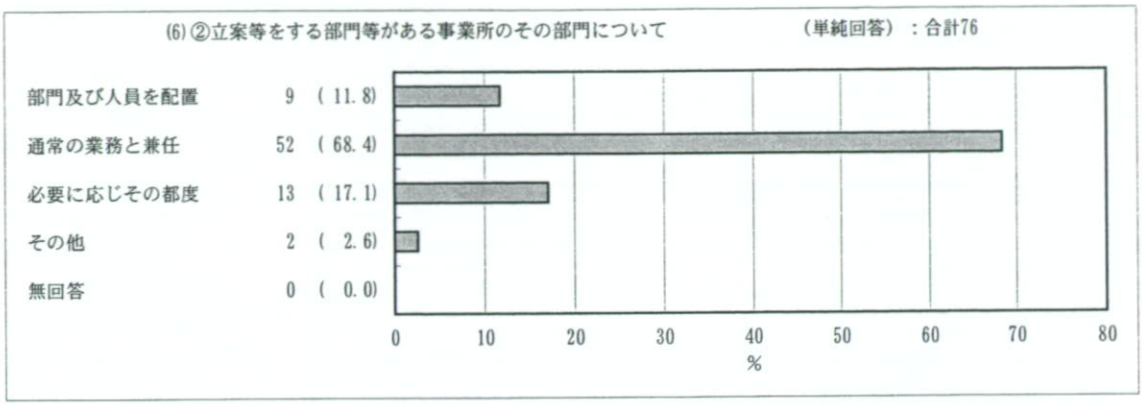
地域との交流・地域貢献活動の立案や評価をする部門等の有無については、「ある」51%、「ない」42%と「ある」が「ない」を9ポイント上回っている。

（６）現在、何らかの地域との交流・地域貢献活動に取り組まれている事業所におうかがいいたします。

①貴事業所には、地域との交流・地域貢献活動につき、立案や評価をする部門等がありますか？

１．ある ２．ない ３．その他（　　）

②地域との交流・地域貢献活動について立案や評価をする部門等



「担当者を決めてあるが、通常の業務と兼務している」が 68％と最も高い。「必要に応じ、その都度担当部署、担当者を決めている」17％、「専門の部門および人員を配置している」12％と続いている。

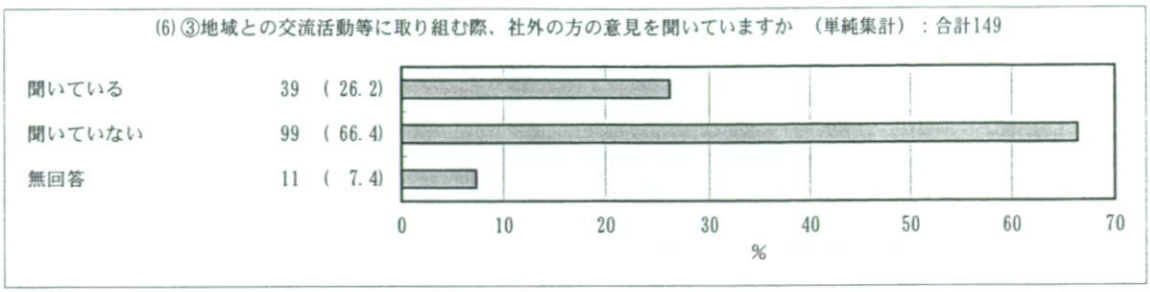
その他の具体的内容は次のとおりである。

1	ＩＳＯ－１４００１内部監査員

②立案や評価をする部門等がある事業所は、その部門等についてお聞かせください。(最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください)

1．専門の部門および人員を配置している
2．担当者を決めてあるが、通常の業務と兼任している
3．必要に応じ、その都度担当部署、担当者を決めている
4．その他 (　　)

③地域との交流・地域貢献活動での社外の意見聴取の有無



地域との交流・地域貢献活動に取り組むかどうかを決定する際に、社外の意見を「聞いていない」と回答した工場が66%、「聞いている」が26%である。

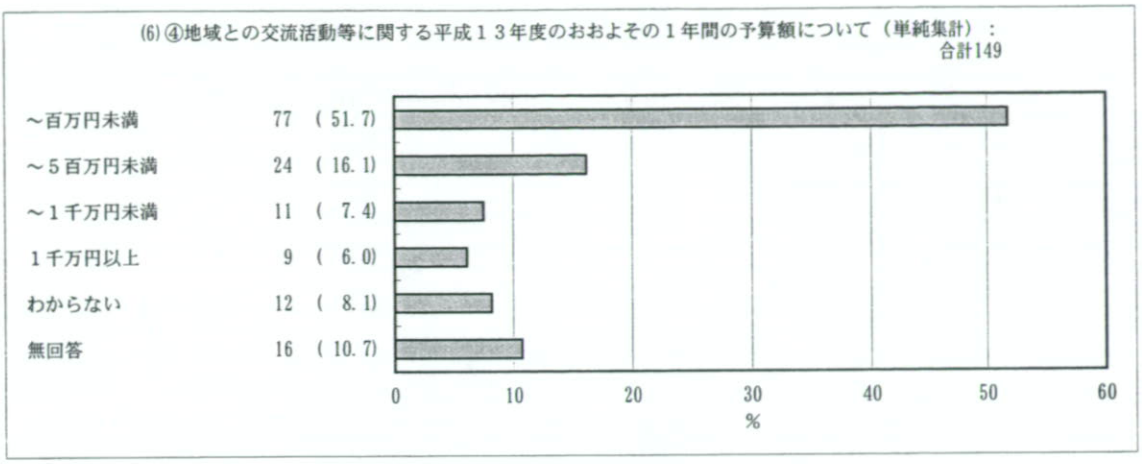
「聞いている」の具体的内容は次のとおりである。

企業関係	1	近隣企業や工業団地会
	2	企業間での連絡会（月１回開催）
	3	近隣企業との協議会等で
	4	周辺企業・学校担当者との意見交換・調整
	5	周辺企業の渉外担当者へ相談
	6	他企業の対応を参考にしている
	7	地域の各企業
	8	法人会、商工会
	9	同業他社の総務担当者との連携など
	10	同業他社等
	11	近隣企業
	12	企業団地協議会で検討、決定
	13	地域工業団体との意見交換
	14	他社の対応状況
	15	グループ内の各担当者と意見交換
地域関係	16	市、地域の実行委員会への出席
	17	アンケートで集約、聞き取り調査、懇談会
	18	地元の総代さんに相談することがある
	19	意見交換会、会食
	20	地域振興会で検討
	21	地元町会長他
	22	福祉祭の企画、実行委員に社員が入っている
	23	地域自治会長に聞いている
	24	地域住民の要望に添う形
	25	地元議員や地元町内会役員の意見を尊重
企業・地域	26	地域自治会、公共団体、自治体等
	27	地域の有識者、周辺企業担当者
その他	28	結果を見て修正しながら対応
	29	プロジェクト（部会）

③地域との交流・地域貢献活動に取り組むかどうかを決定する際に、社外の方の意見を聞いていますか？（社外委員も含めた会議や委員会で検討し、決定している等）

1．聞いている　→具体的には（　　）
2．聞いていない

④地域との交流・地域貢献活動に関する予算金額（平成１３年度）

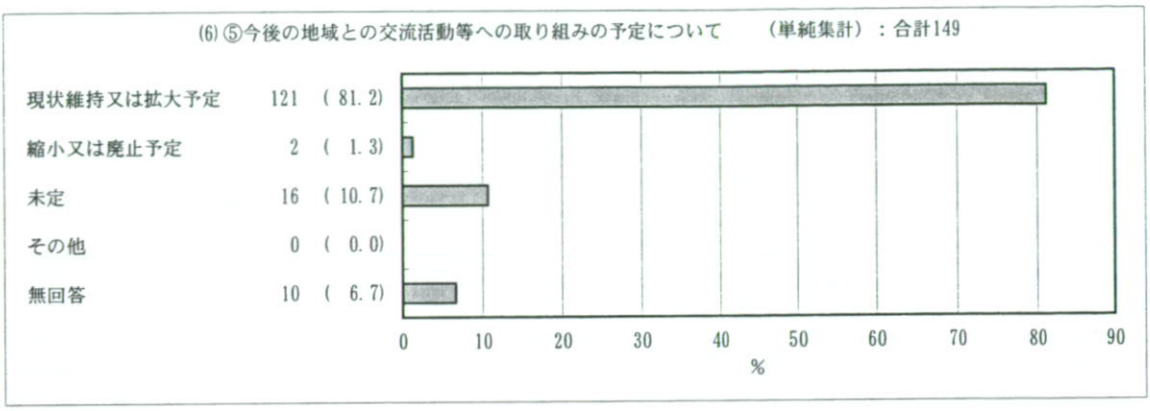


地域との交流・地域貢献活動に対する平成 13 年度の予算金額は、「100 万円未満」が 52％と最も高い。次いで、「100 万円以上 500 万円未満」16％、「わからない」8％、「500 万円以上１千万円未満」7％、「１千万円以上」6％と続いている。

④さしつかえなければ、貴事業所の地域との交流・地域貢献活動に関する平成１３年度のおおよその予算金額をお聞かせください。

１．　　０　円以上　　１００万円未満／年
２．　１００万円以上　　５００万円未満／年
３．　５００万円以上　１，０００万円未満／年
４．１，０００万円以上
５．わからない

⑤今後の地域との交流・地域貢献活動の取り組み予定

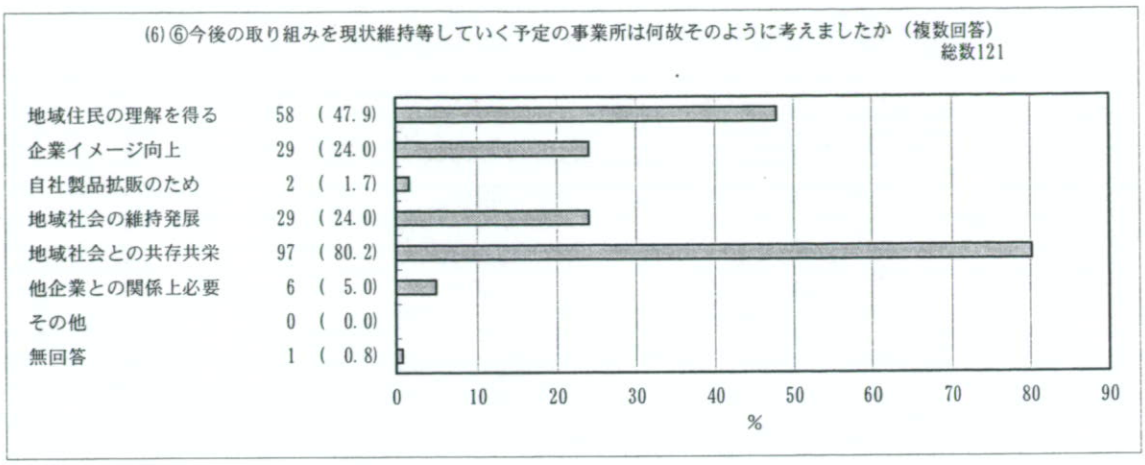


今後の地域との交流・地域貢献活動への取り組みの予定は、「現状維持または拡大していく予定」が81%と最も高い。「未定」が11%、「縮小または廃止していく予定」が1%である。

⑤貴事業所の方向性として、今後の地域との交流・地域貢献活動への取り組みの予定をお聞かせください。（考え方に最も近いもの一つに○を付けてください）

1．現状維持または拡大していく予定	→　⑥（5ページ）へ進んでください
2．縮小または廃止していく予定	→　⑦（5ページ）へ進んでください
3．未定	→2．（6ページ）へ進んでください
4．その他（　　）	→2．（6ページ）へ進んでください

⑥今後、地域との交流・地域貢献活動への取り組みを現状維持または拡大する理由



今後、地域との交流・地域貢献活への取り組みを現状維持または拡大する理由については「地域社会との共存共栄のため」が 80％と最も高い。次いで、「自社の活動に対し地域住民に理解を得る必要があるため」48％、「企業イメージ向上のため」24％、「地域社会の維持・発展のため」24％と続いている。

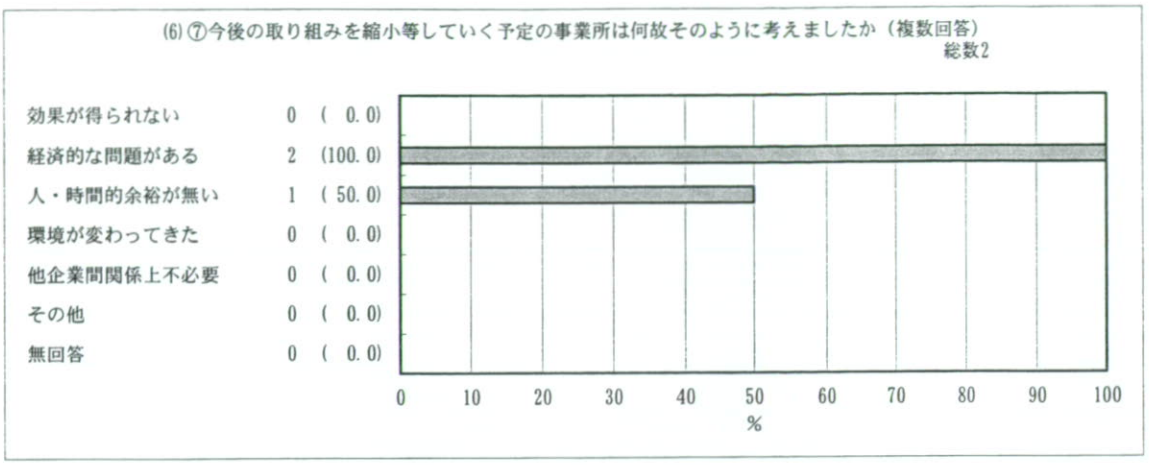
⑥今後、地域との交流・地域貢献活動への取り組みを現状維持または拡大していく予定の事業所におうかがいいたします。

何故そのように考えられましたか？（次のうちから２つまでに○を付けてください）

1．自社の活動に対し地域住民に理解を得る必要があるため
2．企業イメージ向上のため
3．自社製品の拡販のため
4．地域社会の維持・発展のため
5．地域社会との共存共栄のため
6．同じ地域の他企業との関係上、必要であるため
7．その他（　　）

回答された後は、２．（６ページ）へ進んでください。

⑦今後、地域との交流・地域貢献活動への取り組みを縮小・廃止していく理由



今後、地域との交流・地域貢献活動への取り組みを縮小・廃止していく理由については「経済的な問題があるため」、「人的・時間的な余裕が無いため」をあげている。

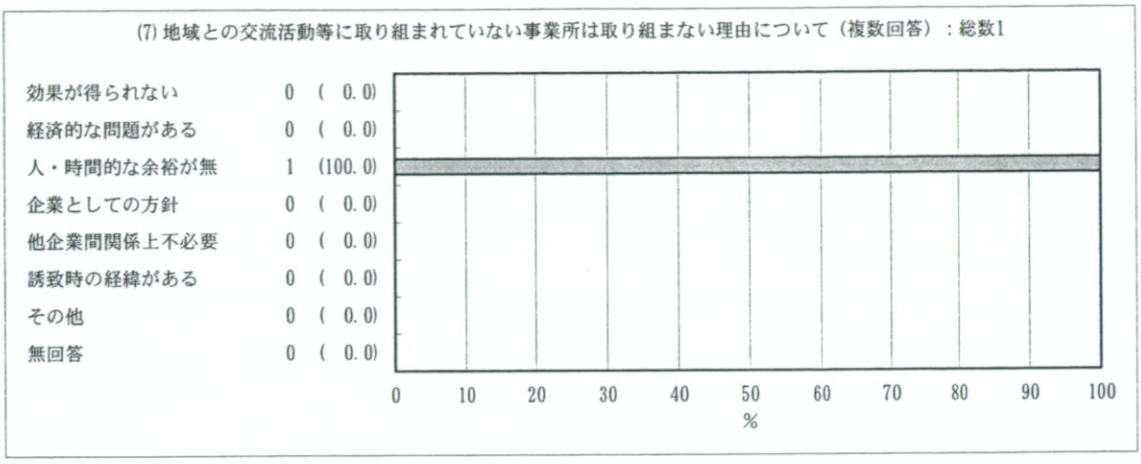
⑦今後、地域との交流・地域貢献活動への取り組みを縮小・廃止していく予定の事業所におうかがいいたします。

何故そのように考えられましたか？（次のうちから２つまでに○を付けてください）

1．期待した効果が得られないと考えたため
2．経済的な問題があるため
3．人的・時間的な余裕が無いため
4．事業所を取り巻く環境が変わってきたため
5．同じ地域の他企業との関係上、不必要となったため
6．その他（　　）

回答された後は、２．（６ページ）へ進んでください。

（７）地域との交流・地域貢献活動に取り組んでいない理由



現在、地域との交流・地域貢献活動に取り組まれていない工場は１工場であり、その理由は「人的・時間的な余裕が無いため」である。

（７）現在、地域との交流・地域貢献活動に取り組まれていない事業所におうかがいいたします。

貴事業所が地域との交流・地域貢献活動に取り組まれていない理由について教えてください。（あてはまるものすべてに○を付けてください）

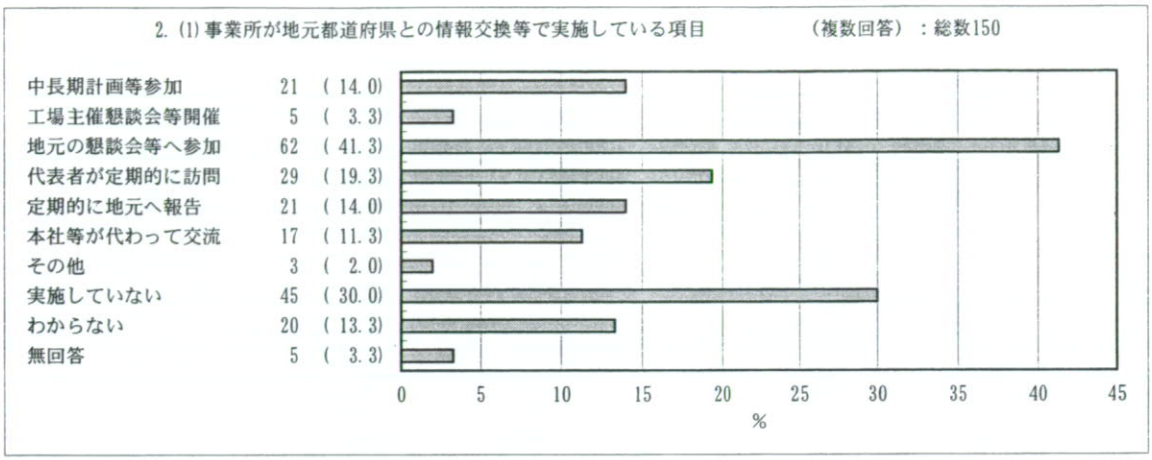
１．費用に見合う効果が得られないと考えたため
２．経済的な問題があるため
３．人的・時間的な余裕が無いため
４．企業としての方針
５．同じ地域の他企業との関係上、不必要であるため
６．誘致を受けた時の経緯があるため
７．その他（　　）

回答された後は、２．（６ページ）へ進んでください。

1．3　工場の自治体（都道府県・市町村等）との交流について

（1）地元の都道府県との情報交換等の交流

①実施項目

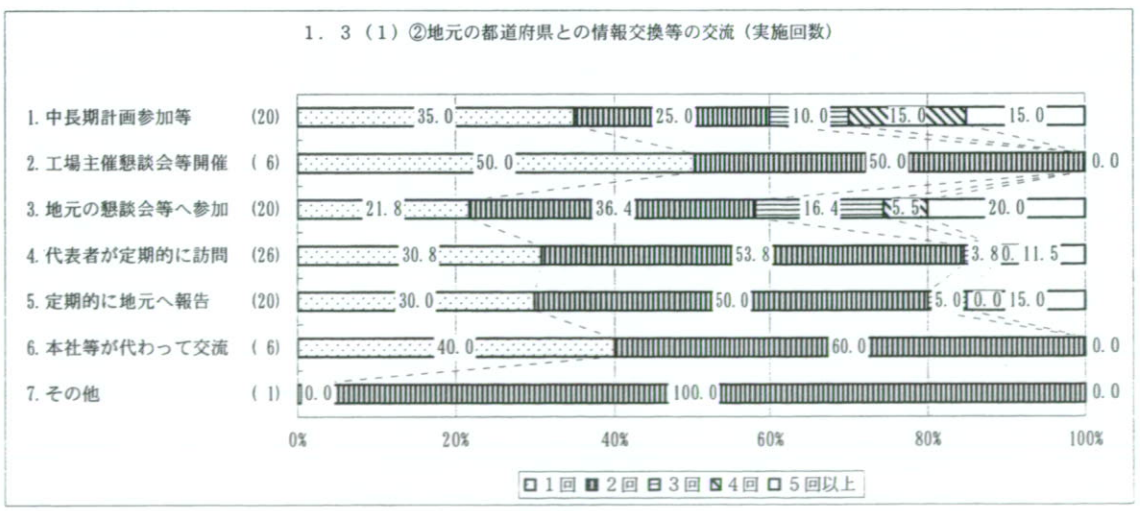


地元の都道府県との情報交換会等の交流に関し、「実施していない」が30％であった。実施している項目については、「地元都道府県主催の懇談会、交流会などがあれば参加している」が41％と最も高い。次いで「事業所の代表者が、定期的に地元都道府県幹部を訪問している」19％、「地元都道府県の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加している」14％、「法令等に関係なく、事業所の状況を定期的に地元都道府県に報告している」14％と続いている。

その他の具体的な内容は次のとおりである。

1	人の交流

②実施回数



実施回数は各項目とも、年間で１～２回が最も多い。

2．貴事業所の自治体（都道府県・市町村等）との交流についておうかがいします。

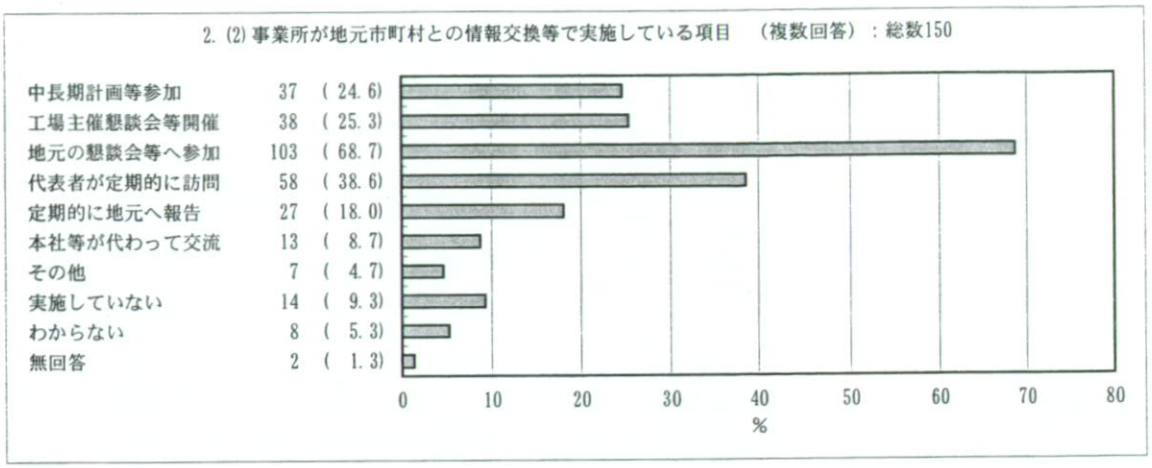
（1）まず、貴事業所と地元の都道府県との交流についてお聞きします。

地元の都道府県との情報交換等の交流に関し、下記のうち貴事業所が実施しているものすべてに○を付けてください。
また、実施している場合は（　　）におおよその頻度を記入願います。

1．地元都道府県の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加している
　　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
2．事業所主催で地元都道府県関係者と懇談会、交流会などを開催している
　　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
3．地元都道府県主催の懇談会、交流会などがあれば参加している
　　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
4．事業所の代表者が、定期的に地元都道府県幹部を訪問している
　　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
5．法令等に関係なく、事業所の状況を定期的に地元都道府県に報告している
　　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
6．本社や他の事業所、セクションが代わりに地元都道府県と交流している
　　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
7．その他（　　）
　　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
8．実施していない
9．わからない

（２）地元の市町村との情報交換等の交流

①実施項目

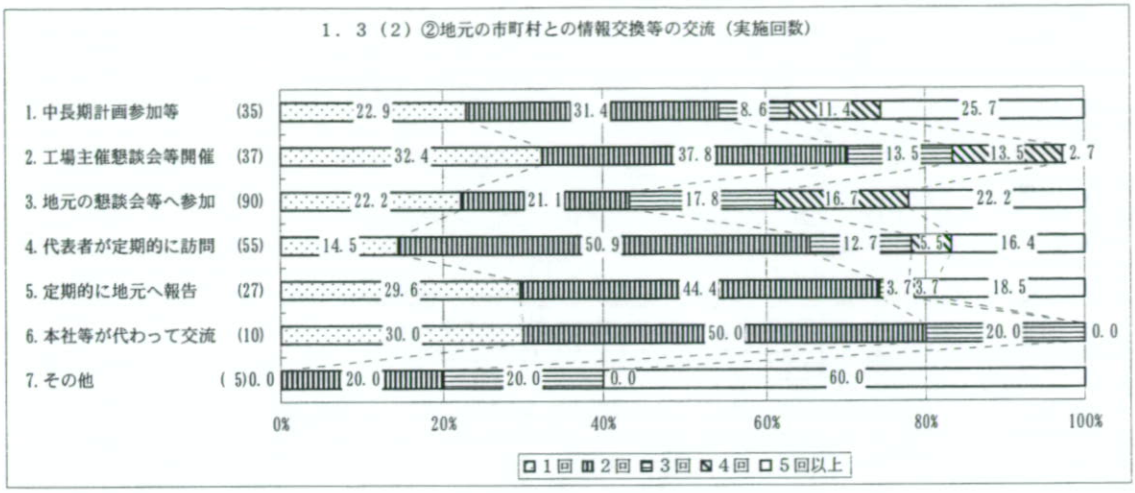


地元の市町村との情報交換会等の交流に関し、「実施していない」が9%であった。実施している項目については、「地元都市町村主催の懇談会、交流会などがあれば参加している」が69%と最も高い。次いで「事業所の代表者が、定期的に地元都道府県幹部を訪問している」39%、「事業所主催で地元市町村関係者と懇談会、交流会などを開催している」25%、「地元市町村の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加している」25%と続いている。

その他の具体的内容は次のとおりである。

1	ロータリークラブに加盟（工場幹部）
2	商工会、法人会を通じて行っている
3	市・商工会関係の外郭団体に加入してあり、定期会合、総会等に参加し、交流している
4	商工会

②実施回数



年間実施回数は、「実施している」と答えた工場が最も多い「地元都市町村主催の懇談会、交流会などがあれば参加している」では、「１回」22％、「５回以上」22％である。「地元市町村の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加している」では「５回以上」が 26％とこの項目の中では最も割合が高い実施回数である。総じて、都道府県より実施回数が多くなっている。

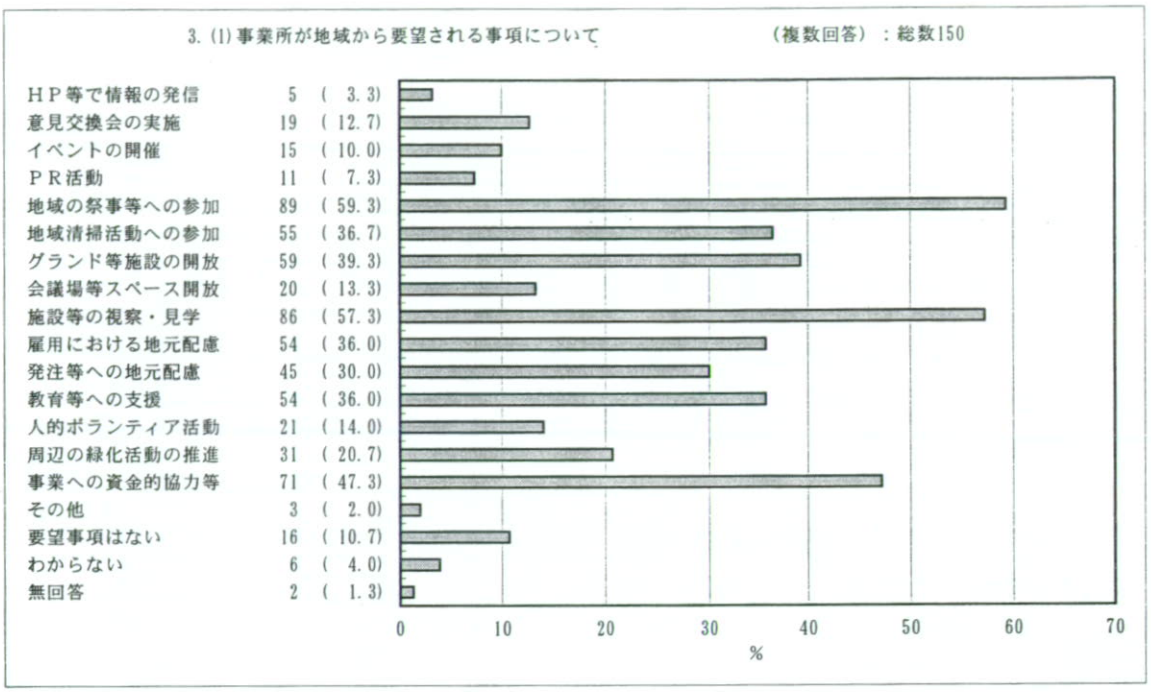
（２）今度は貴事業所と地元の市町村との交流についてお聞きします。

地元の市町村との情報交換等の交流に関し、下記のうち貴事業所が実施しているものすべてに○を付けてください。
また、実施している場合は（　　）におおよその頻度を記入願います。

１．地元市町村の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加している
（頻度：年間＿＿＿＿回程度）
２．事業所主催で地元市町村関係者と懇談会、交流会などを開催している
（頻度：年間＿＿＿＿回程度）
３．地元市町村主催の懇談会、交流会などがあれば参加している
（頻度：年間＿＿＿＿回程度）
４．事業所の代表者が、定期的に地元市町村幹部を訪問している
（頻度：年間＿＿＿＿回程度）
５．法令等に関係なく、事業所の状況を定期的に地元市町村に報告している
（頻度：年間＿＿＿＿回程度）
６．本社や他の事業所、セクションが代わりに地元市町村と交流している
（頻度：年間＿＿＿＿回程度）
７．その他（　　）
（頻度：年間＿＿＿＿回程度）
８．実施していない
９．わからない

１．４　工場が地域の方々から要請される地域との交流や地域貢献活動について

（１）地域の方々からの要望事項



地域の方々からの要望事項は、「地域の祭事等への参加をして欲しい」が 59％と最も高い。次いで、「事業所施設の視察・見学への対応をして欲しい」57％、「地元が実施する事業等への資金協力その他の支援をして欲しい」47％等である。「雇用における地元配慮」が 36％、「発注や購買等への地元配慮」が 30％である。

その他の具体的内容は次のとおりである。

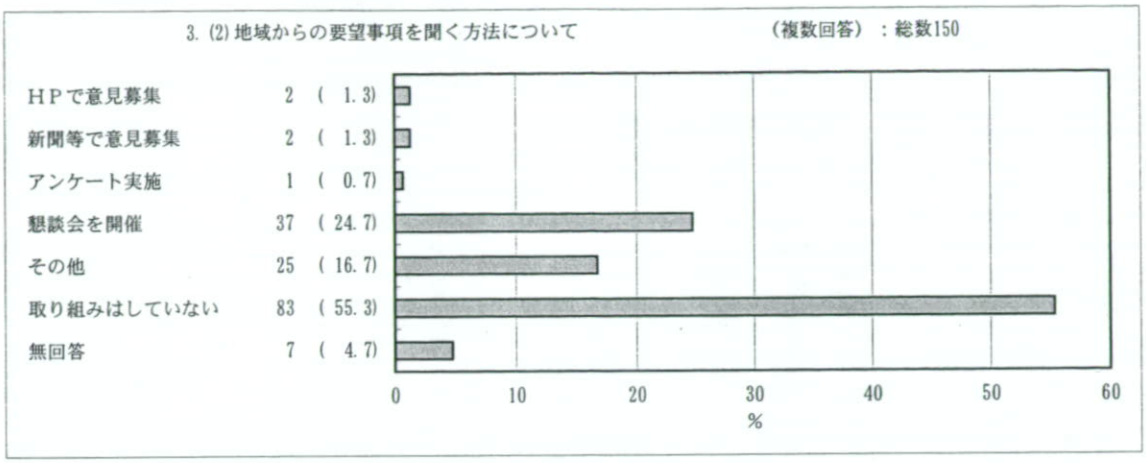
1	環境汚染は絶対にしない
2	事業所所有の車両を貸してほしい

３．貴事業所が、地域の方々から要請される地域との交流や地域貢献活動についておうかがいします。

（１）地域の方々からの要望事項にはどのようなものがありますか？（あてはまるものすべてに○を付けてください）

１．事業所独自のホームページ等を作成して、情報等を発信して欲しい
２．地域住民との意見交換会を実施して欲しい
３．事業所開放イベントを開催して欲しい
４．地元自治体広報誌などによるＰＲ活動をして欲しい
５．地域の祭事等への参加をして欲しい
６．地域清掃活動への参加をして欲しい
７．事業所内のグランド、体育館等の施設を開放して欲しい
８．会議場、ホール等のスペースを開放して欲しい
９．事業所施設の視察・見学への対応をして欲しい
10．雇用において地元への配慮をして欲しい
11．発注や購買等において地元への配慮をして欲しい
12．地元教育・文化関連への支援をして欲しい
13．福祉施設等への人的ボランティア活動に参加して欲しい
14．事業所周辺の緑化活動を推進して欲しい
15．地元が実施する事業等への資金的協力その他の支援をして欲しい
16．その他（　　）
17．特に地域の方々からの要望事項は無い
18．わからない

（２）地域の方々からの要望事項の聴取方法



どういった方法で、地域の方々からの要望事項を聞いているかについては、「特に要望等意見を聞くための取り組みはしていない」が 55％と最も高い。次いで、「要望等意見を聞くための地域の方々との懇談会を開催している」25％と続いている。

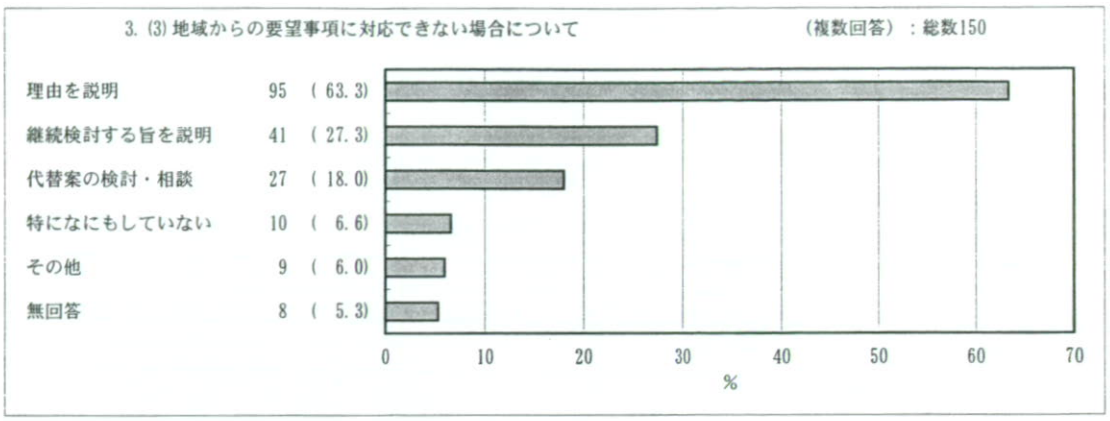
その他の具体的内容は次のとおりである。

懇談	1	地区担当関係者との必要時の懇談
	2	地区代表者との意見交換会
	3	地域開催の会合に参加して要望、意見を聞く
	4	地域代表者との懇話
	5	地域の集まりの際に、意見交換をする。町担当課と意見交換等で情報を得る。
	6	行事や懇談の場を通じて
	7	地域における諸々の会議、会合等での情報交換
	8	Ｔｅｌ、会合等での要請がある
	9	地元自治会長と随時コンタクトを取っている
	10	日常的なコミュニケーション
	11	交流会、懇談会などで出された意見を集約（意見や要望を集めるための懇談交流会は実施していない）
	12	地域に出向き意見交換をしている
訪問	13	定期的に訪問し、状況確認をしている
	14	地元区長宅訪問
機会を活用	15	町会費支払時等
	16	工場イベントへの参加時や、寄付等の届け時に聞いている
その他	17	窓口を決めて対応している
	18	地元雇用従業員等からの意見
	19	代表番号による直接の電話受付のみです
	20	電話、メール
	21	地域諸団体

（２）どういった方法で、地域の方々からの要望等意見を聞いていますか？（あてはまるものすべてに○を付けてください）

1．ホームページで、要望等の意見を募集している
2．新聞やパンフレット等を活用して、要望等の意見を募集している
3．要望等意見を聞くためのアンケートを実施している
4．要望等意見を聞くための地域の方々との懇談会を開催している
5．その他（　　）
6．特に要望等意見を聞くための取り組みはしていない

（３）地域の方々からの要望事項に対応できない場合の処理



地域の方々からの要望事項に対応できない場合の処理については、「対応できない理由を説明している」が63％と最も高い。「今は対応できないが、継続して検討することで理解を求めている」が27％、「代替案を検討・相談している」が18％である。

その他の具体的内容は次のとおりである。

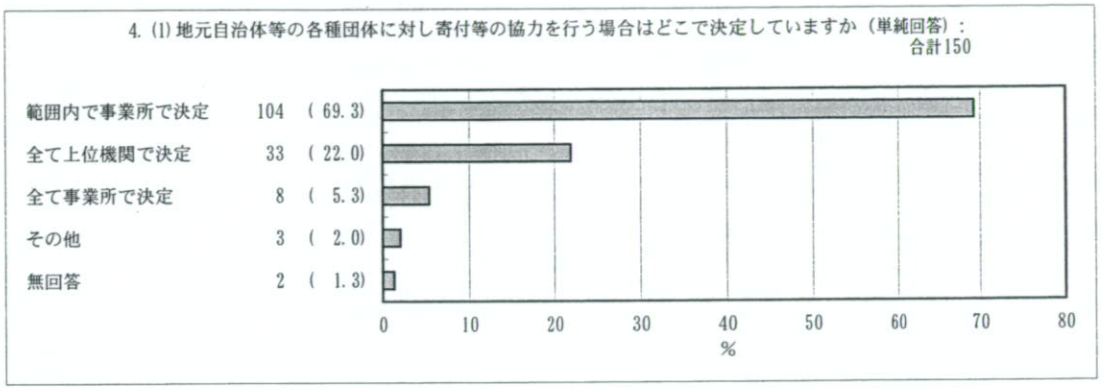
1	現状以上のものを現時点では要求されていない
2	地域清掃以外の要望事項は無く、対応できない事例なし
3	対応できないような要望は過去にない
4	今まで対応できないような要望なし
5	対応している
6	特に要望事項はないため不明
7	特に地域の方々からの要望事項が無いのでわからない

（３）地域の方々からの要望事項に対応できない場合、通常どうされていますか？（あてはまるのすべてに○を付けてください）

1．対応できない理由を説明している
2．今は対応できないが、継続して検討することで理解を求めている
3．代替案を検討・相談している
4．特に何もしていない
5．その他（　　）

１．５　工場の地域への協力に関する基準について

（１）地元の自治体等の各種団体に対する寄付などの決定箇所



地元の自治体等の各種団体に対する寄付などの協力決定箇所については、「予算や権限の範囲であれば、上位機関（本社など）の決裁を必要とせず、事業所で決定している」が69％と最も高い。「金額に関わらず全て上位機関（本社など）で決定している」が22％、「金額に関わらず全て事業所で決定している」が5％である。

その他の具体的内容は、次のとおりである。

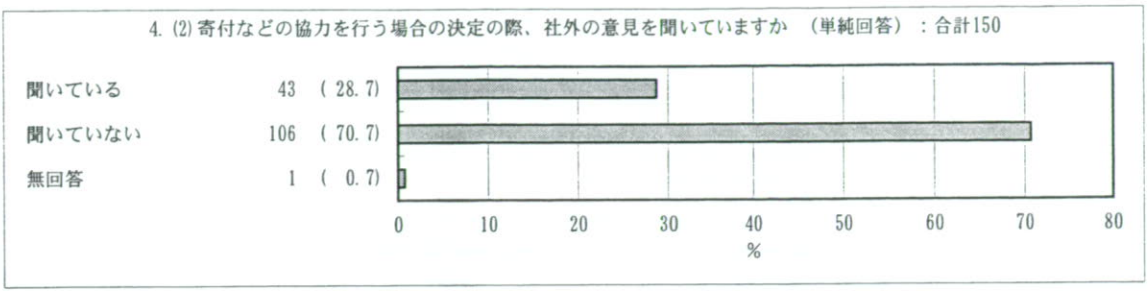
1	大半は協議会対応、他はケースバイケースです
2	内規と照合し、決定している

４．貴社（貴事業所）の地域への協力に関する基準についておうかがいします。

（１）地元の自治体等の各種団体に対し、寄付などの協力を行うかどうかはどこで決定していますか？（最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください）

１．予算や権限の範囲であれば、上位機関（本社など）の決裁を必要とせず、事業所で決定している
２．金額に関わらず全て上位機関（本社など）で決定している
３．金額に関わらず全て事業所で決定している
４．その他（　　）

（２）寄付などの協力を決定する際の社外の意見聴取の有無



寄付などの協力を行うかどうかを決定する際に社外の意見を聞くかどうかは、「聞いていない」71%、「聞いている」29%である。

「聞いている」具体的内容は次のとおりである。

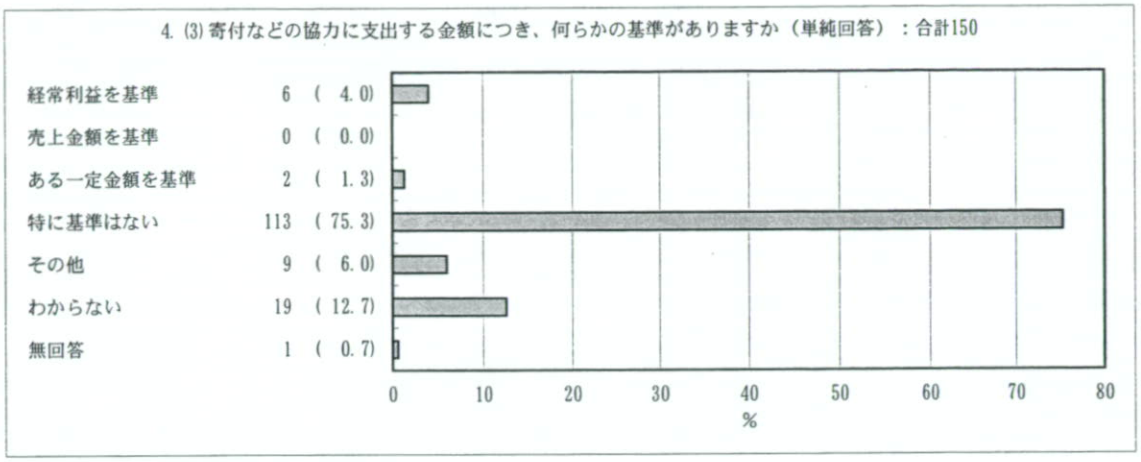
企業関係	1	近隣企業や工業団地会
	2	企業間での連絡会（月１回開催）
	3	企業仲間
	4	協議会の定例会等で協議して決める
	5	他社の動向
	6	地元、他企業の動向確認
	7	周辺企業への渉外担当者へ相談
	8	近隣企業、系列会社等
	9	他企業の対応を参考にしている
	10	各企業に意見を聞いている
	11	近隣企業間
	12	同業他社
	13	関連企業
	14	総務会
	15	地元他企業の総務関係と連絡をとっている
	16	他企業とのつりあい
	17	コンビナート企業連絡会
	18	市内の大企業
	19	同系企業等に聞いている
	20	同業他社の総務担当者との連携
	21	同業他社等
	22	団体責任者が寄付要請で来場したとき
	23	周辺企業との意見交換
	24	地元企業
	25	同地域内の企業
	26	企業団地協議会にて
	27	近隣企業
	28	地域工業団体との意見交換
	29	他社の対応状況
	30	グループ企業
地元関係	31	地元の有力者等

（２）寄付などの協力を行うかどうかを決定する際に、社外の方の意見を聞いていますか？（社外委員も含めた会議や委員会で検討し、決定している等）

１．聞いている　　→具体的には（　　）
２．聞いていない

（3）寄付などの協力に支出する金額の基準

a．寄付などの協力に支出する金額の基準

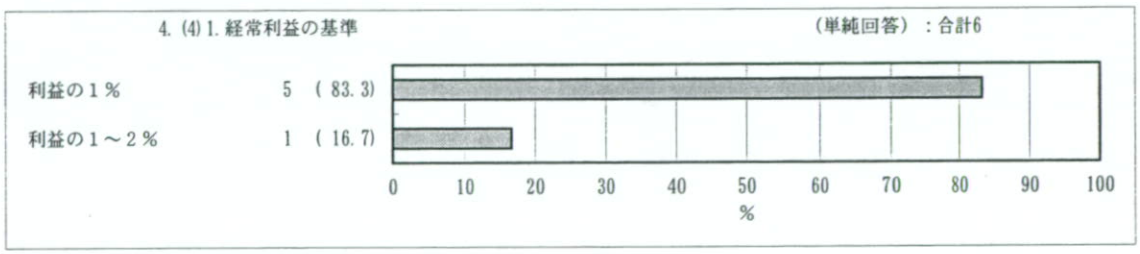


寄付などの協力に支出する金額の基準は、「特に基準はない」が 75％と最も高い。次いで、「わからない」13％である。何らかの基準を決めているのは、「経常利益」が 6 工場、「一定金額」が 2 工場である。

その他の具体的内容は、次のとおりである。

1	年間の計画に基づいて支出、スポットで発生した場合は重要度等を勘案し決めている
2	実績を見て各々に対応している、予算計上するため
3	過去の事例や周辺企業との意見交換等
4	予算の範囲内で実施
5	基準はあるが割合はわからない
6	予算内

b．経常利益の基準

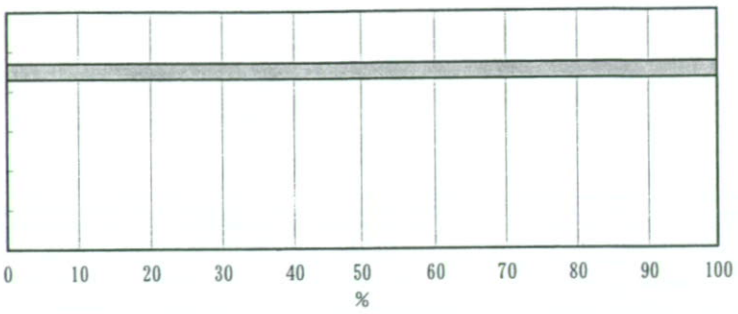


6工場中5工場で経常利益の1%を基準としている。

c．寄付金額の基準

4. (4) 3. 寄付金額の基準　　（単純回答）：合計2

１万円未満	0	(0.0)
～１０万円未満	2	(100.0)
～５０万円未満	0	(0.0)
～百万円未満	0	(0.0)
～１千万円未満	0	(0.0)
１千万円以上	0	(0.0)

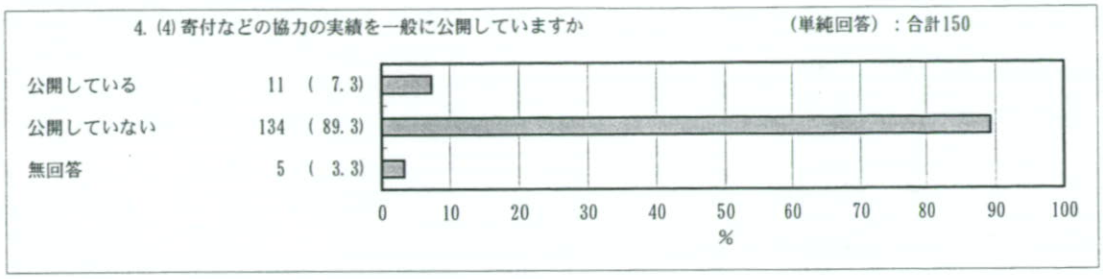


一定基準の寄付金額では、２工場全て「１万以上１０万円未満」である。

（３）経常利益の１％相当額以上を自主的に寄付などの協力に支出しようと努めている企業もありますが、貴社では、寄付などの協力に支出する金額につき、何らかの基準がありますか？（考え方に最も近いもの一つに○を付けてください）
また、さしつかえなければ、おおよその数字や金額等も記入願います。

１．経常利益の（　　）％程度を基準にしている
２．売上金額の（　　）％程度を基準にしている
３．金額（　　）円程度を基準にしている
４．特に基準はない
５．その他（　　）
６．わからない

（4）寄付などの協力実績の公表



寄付など協力の実績について「公開していない」が89％、「公開している」が7％である。

（4）寄付などの協力の実績を一般に公開していますか？

1．公開している　　2．公開していない

１．６　企業と地域との交流・地域貢献についての自由回答

企業の地域との交流・地域貢献の自由回答は 15 件であり、有効回答数の 10%である。具体的内容は５件である。以下に主な自由回答を分類して示す。

回答件数 15 件

		自　由　回　答
重要と認識	1	地域に迷惑をかけない。地域の協力なくして工場運営は成り立たない。これをベースにして諸活動に取り組んでいる。
	2	会社が地域に定着して存続して行く限り、地域との交流を持ち企業としての社会的責任を果たす事も会社としての義務と思っている。
具体的内容	3	当社はある企業の専用工場であるため一般の人の工場見学には応じられません。基本的には自治体等の交流は本社にて実施しています。
	4	当社の場合、雇用の確保だけでも充分に地域貢献となっております。
	5	当社は教育財団を設立しており、「教育資材の助成」と「育英貸与」を行っている
	6	ISO14001、コミュニケーションの一環として重要視しております
	7	当地域には団地会があり、その活動の中で、市町村、及び近くの住民との交流を図っている。お祭り等のイベントの開催、団地会一斉の清掃活動、野菜の販売等です。
配慮	8	企業が地域に対して行う貢献は、企業側の一方的な押しつけにならないように配慮をしている
問題点	9	地方では、ボランティア等の地域貢献活動に対する考え方の範囲がせまいように感じている。主に行事参加、寄付などの行為に限られ、清掃活動等の広がりも少ないように感じる。
	10	弊社の地域社会貢献は、消防、警察、労働基準協会など官公庁に関連する、例えば交通安全の地域巡回などをベースに活動しております。本アンケートの主旨は地域の住民とのコミュニケーションについてのご質問かと思いますが、住民の方の多様な意見を踏まえた活動、更には、例えば植樹など、その後のメンテナンス、フォローアップにも配慮が必要であることから簡単ではありません。（現実的ではない）従って、現在は、工場周辺の清掃にとどめています。
今後の懸念	11	工場が立地、操業している限り地域貢献について最大限努力する責務がある。しかるに長引く不況下で、企業体力が低下し、現状維持も難しくなってきている。更に、地域貢献に先立つ費用を含めた利益捻出に当たり、事業場の閉鎖、縮小、海外移転、人員整理等の生き残り策は地域貢献に逆こうするものと憂慮している。
	12	社会的な責任としての交流、地域貢献についてその必要性を否定するものではないが、環境行政のよりシビアな状況等を踏まえるとこれからは先ず企業の存続が一番ということを地域も理解する必要があると思います。
提案	13	他の企業と合同で貢献活動を行うと、活動の幅が広がり、イベント等が面白くなるのではないか。その為には、企業同志を結び付けるコーディネーターまたは会議等が持てればと考えます。
その他	14	工場立地が、工業団地にあるため地域住民はおらず近隣企業との交流となります。設問に当てはまらない項目もありましたが、近いと思われるものを記入いたしました。

１．７　企業と工場立地地域の関係調査のまとめ

（１）工場の地域との交流や地域貢献活動について

①地域との交流や地域貢献活動への取り組みは、「会社として活動について奨励している」が44％と最大。「個人的な活動も奨励」（25％）を含めると69％が奨励。

②地域との交流や地域貢献活動に取り組む際の考え方は、「基本的に重要と考えているので、できるかぎり取り組むよう努めている」が73％と最大。

③社員の地域交流活動や地域貢献活動の奨励制度は、「特別な制度は設けていない」が59％と最大。

④地域との交流・地域貢献活動の現状と将来動向について

・地域との交流・地域貢献活動で現在実施している活動は、「事業所施設の視察・見学への対応」が85％と１４事例中最大。「地元住民の雇用における配慮」を実施している工場が59％、「発注や購買等における地元への配慮」を実施している工場が68％。

・現在実施している活動で今後

「拡大する予定」では「情報発信の手段としての事業所独自のホームページ作成」が26％と１４事例では最大。

「現状維持」では「地域の祭事等への参加」が95％と最大。

「拡大する予定」と「現状維持」を合せると、１４事例全てで90％超。

「縮小する予定」では「地元自治体広報誌などによるPR活動」が5％と最大。

「廃止する予定」では「事業所施設の施設の視察・見学への対応」が1工場のみ。

・現在実施していない活動で今後「新たに開始する予定」では「情報発信手段として事業所独自のホームページ作成」が4％と１４事例中最大。「検討中」でも29％で最大。

⑤例示した１４事例以外では、スポーツ関係の活動（少年野球大会、水泳教室、サッカー等のスポーツ教室等）や地域清掃・緑化等の社員ボランティア活動など。

⑥現在地域との交流・地域貢献活動に取り組まれている工場の実態について

・地域との交流・地域貢献活動で立案や評価をする部門は「ある」が51％。その部門は「担当者を決めてあるが、通常の業務と兼務している」が68％と最大。「専門の部門および人員を配置している」が12％。

・地域との交流・地域貢献活動で社外の意見を「聞いていない」が66％。「聞いている」（26％）では地元より企業（同業・近隣）の方が高い。

・地域との交流・地域貢献活動に関するH13年度予算額は、「100万円未満」が52％と最大。

・今後の地域との交流・地域貢献活動の取り組み予定では、「現状維持または拡大し

ていく」が81%、「縮小または廃止していく」が1%。

・現状維持または拡大していく理由は、「地域社会との共存共栄のため」が80%と最大。

⑦地域との交流・地域貢献活動に取り組んでいない工場は1工場で、その理由は「人的・時間的な余裕がないため」

（2）工場の自治体（都道府県・市町村）との交流について

①地元都道府県との交流は、「地元都道府県主催の懇談会、交流会があれば参加している」が41%と最大。実施回数は1～2回が最も多い。

②地元市町村との交流は、「地元市町村主催の懇談会、交流会があれば参加している」が69%と最大。実施回数は、「地元市町村の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加」では「5回以上」が25%と最大。総じて、都道府県に比べ実施回数が多い。

（3）工場が地域の方々から要請される地域との交流や地域貢献活動について

①地域住民からの要望は、「地域の祭事等へ参加して欲しい」が59%と最大。「雇用における地元配慮」が36%、「発注や購買等への地元配慮」が30%である。

②地域住民からの要望等の意見は、「特に要望等意見を聞くための取り組みはしていない」が55%と最大。「要望等意見を聞くための地域の方々との懇談会を開催」が25%。

③地域住民からの要望事項に対応できない場合は、「対応できない理由を説明」が63%と最大。

（4）工場の地域への協力に関する基準について

①地元の自治体や各種団体に対し、寄付などの協力をする際は、「予算や権限の範囲内であれば、上位機関（本社など）の決裁を必要とせず、事業所で決定している」が69%と最大。

②地元の自治体や各種団体に対し、寄付などの協力をする際に社外の意見は、「聞いていない」が71%。「聞いている」（29%）では地元より企業の方が多い。

③寄付などの協力に支出する金額の基準は、「特に基準はない」が75%と最大。

④寄付などの実績は、「公開していない」が89%。

2．特徴ある地域対応をしている企業・工場の調査

2．1　特徴ある地域対応をしている企業・工場の事例紹介

ここでは、ホームページや書籍により特徴ある地域対応をしている企業・工場の事例を紹介する。

＜ホームページ＞

・ソニー　　(http://www.sony.co.jp/SonyInfo/CCA)
・トヨタ自動車 (http://www.toyota.co.jp/company/kouken/main.html)
・松下電器産業 (http://www.matsushita.co.jp/ccd/index.html)
・アサヒビール (http://www.asahibeer.co.jp/culture/index.htm)

なお、各企業の社会貢献ホームページは以下のサイトにリンク集がある。

・経団連１％クラブの企業の社会貢献活動のホームページ集
　(http//www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/link-kigyo.html)
・社団法人日本フィランソロピー協会の企業社会貢献リンクのホームページ
　(http//www.philanthropy.or.jp/pnetwork/frame_a.htm)

＜書籍＞

有力企業の社会貢献度 2001 新時代の「格付け」評価[*1]、朝日新聞文化財団「企業の社会貢献度調査」委員会編、2001 年 5 月 2 日発行

・富士ゼロックス　　(2001 年企業の社会貢献「大賞」)
・林原　　(2001 年企業の社会貢献「特別賞」)
・トヨタ自動車　　(2001 年企業の社会貢献指標賞「地域との共生」)
・資生堂　　(2001 年企業の社会貢献指標賞「ファミリー重視」)
・エイボン・プロダクツ (2001 年企業の社会貢献指標賞「女性が働きやすい」)
・ワコール　　(2001 年企業の社会貢献指標賞「消費者志向」)
・富士通　　(2001 年企業の社会貢献指標賞「環境保護」)

[*1] 朝日新聞文化財団の「企業の社会貢献度調査」委員会が実施する調査結果に基づき、同委員会が他の企業の範となる活動や先進的な制度を備えた企業について、継続性・自主性に重きをおいて明らかに表彰事由が存在する企業を選定し、「企業の社会貢献」賞を贈る。その賞の種類は、総合賞として「大賞」「特別賞」と、指標ごとの部門賞がある。

（1）ソニーの事例

①CR（Community Relations）活動の基本方針

“do you dreamin Sony？”のキーセンテンスのもと、「ソニーに関わるすべての人々に、夢の創造と実現の機会を提供する」というソニーのコーポレート・ミッション。その対象は会社の発展とともに「社員」、「顧客」、「株主」、そして「コミュニティ」を含むすべてのステークホルダーに拡大している。Community Relations（CR）活動とは、「金銭寄付や製品寄贈、社員のボランティア、さらにはプログラム実施におけるイニシアティブの発揮等を通じて、ソニーに関わる『コミュニティ』が抱く夢の創造と実現の機会を提供する」という、ソニーの『ミッションを具現化するための活動』である。

また、現在、ソニーは、売上規模約7兆円、社員数約19万人を抱える企業として、グローバルな事業活動を展開している。その社会に対する影響度の大きさを考えた場合、商品・技術開発やマーケティング活動だけではなく、コミュニティに対して、さまざまな支援活動を展開する責任があると認識している。CR活動とは、このような『社会的責任を果たすための活動』でもある。

さらに、CR活動は、コミュニティにとって価値のある活動であると同時に、ソニーの『コーポレートブランド価値を高めるための活動』でもありたいと考えている。具体的には、自由闊達、新しさ、先進性、創造性、ユニークさ、チャレンジ精神などの「ソニーらしさ」を、製品や経営スタイルと同様にCR活動にも取り入れて、ソニーの社会的な評価や存在価値を高めたいと考えている。ソニーはどんな企業で、何をめざしているのか—CR活動を通じて、ソニーに関わるコミュニティに情報発信していきたいと思っている。

②実施体制

ソニーは、ネットワーク時代にソニーグループの企業価値を最大限に高めることを目的に、自主性・自律性を高めた事業ユニット及びグループ会社が相互に影響しあって新しい価値を生み出す「統合と分極」型の経営モデルを推進している。グループ本社を必要最小限の規模にスリム化し、資金・人材・技術・ノウハウなどのリソースをグループ会社に対して適切に配分し支援することによって、ソニーグループ全体の企業価値の向上をめざしている。

CR活動においても「統合と分極」モデルを実践している。CR室はグループ会社が各自で実施する、コミュニティのニーズに適した自主的なCR活動（分極）をソニーの企業理念・文化・ビジョンに沿った形で緩やかにまとめていく（統合）役割を担っている。具体的には、3つの国内財団と協力して、グループ会社間で活用できる、汎用性のあるCRプログラムメニューを開発したり、グループ会社とNPOのパートナーシップの構築を支援する。あくまでも、主役は個々のグループ会社、そして個々の社員であり、それぞれの自主的な活動が、ソニーグループ全体のCR活動の「顔」をつくり、社会的な企業価値の向上につながると考えている。

海外のCR活動においても、ソニーが先駆的に展開してきた「グローバル・ローカライゼー

ション」を実践。アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、オーストラリアでは財団が、また、アジアやアフリカではグループ会社が中心となり、それぞれが独自性を発揮しながら、ローカルのニーズに合った活動を展開している。

渉外グループ社会貢献室（ＣＲ室）
社会貢献室理事・渉外グループ長、社会貢献室室長、課長、主査５名

③寄付・寄贈

経団連の提唱している「１％（ワンパーセント）クラブ」の会員でもあるソニー（株）は、毎年継続的に経常利益の１％以上の寄付・寄贈を行っている。

1)寄付委員会

数多くの寄付・寄贈案件は、事務局が事前に調査・検討し、本社関連部門の参加のもと年２回開催される寄付委員会で審議・決定する。

2)特別寄付委員会

当社役員と社外の有識者４名を加えた特別寄付委員会を年２回開催し先駆的で、貴重な活動を行っている団体に対し寄付・寄贈案件を審議・決定する。

3)一般受付

ご依頼の金額規模が寄付委員会・特別寄付委員会での審議に至らない案件については、事務局レベルで審議・決定する。

④財団によるＣＲ活動

・財団法人財団法人ソニー教育財団
・財団法人ソニー音楽芸術振興会(Sony Music Foundation)
・Sony USA Foundation Inc.
・Sony of Canada Science Scolarship FoundationInc.
・Sony Europe Foundation
・Sony Foundation Australia Trustee Limited

⑤社員のＣＲ活動

1)ボランティア休職

社員が福祉施設で老人介護や心身障害者介護活動を行う場合は１年間、青年海外協力隊での援助活動を行う場合は２年半の休職を認める制度。

2)ボランティア積立休暇

社員が福祉施設で老人介護や心身障害者介護活動を行う場合、年次有給休暇の時効による消滅分を積立休暇として使用出来る制度。

3)ソニー・マッチング・ギフト

社員が公益活動を行う団体へ寄付した際、会社からも同額をその団体へ寄付する制度。福祉、教育、国際協力、芸術・文化、環境などの分野で活動する団体への1万円以上の寄付が対象。

⑥社会貢献活動の分野

教育、芸術・文化、福祉・医療、人間開発、国際交流、地域との共生、環境

（2）トヨタ自動車の事例

①理念と取り組み体制

○トヨタ基本理念（1997年4月改定）は次のとおりである。

・内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす

・各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する

・クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む

・様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する

・労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強味を最大限に高める企業風土をつくる

・グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長めざす

・開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

○トヨタ2005年ビジョンテーマ“Harmonious Growth”調和ある成長

1996年1月には、この「基本理念」をベースに、21世紀初頭におけるトヨタのあるべき姿を明確にし、その実現のために、長期的視野に立ち取り組んでいくべき方向決意を示す指針として、「2005年ビジョン」を策定した。

・世界中のより多くの人々の豊かな生活や安全かつ快適な移動欲求に応える

・生活全般にわたる多様な価値の提供をめざし、自動車に続く次世代事業を育成する

・新たな価値創造と社会貢献のために成長を確保する

○社会貢献活動理念

・「研究と創造」「豊かな社会づくり」を基本テーマに、社会貢献活動を積極的展開する。

・社員ひとり一人に至るまで一市民としての活動を主体的に実践できるよう、組織風土の醸成に努める。

○取り組み体制

・社会貢献活動委員会

議長：社長

年１，２回開催

活動方針、年間予算決定

・広報部社会文化室・・芸術文化、環境・交通安全

・渉外部・・海外

・総務部・・科学技術振興、地球環境、社会貢献全般

・トヨタボランティアセンター・・社員ボランティア斡旋

・国内の文化施設

産業技術記念館、トヨタ博物館、トヨタ会館、トヨタ鞍ヶ池記念館、豊田佐吉記念館、アムラックス、メガウェブ

・国内の関連法人

（財）トヨタ財団、（学）トヨタ学園豊田工業大学

・海外の関連法人

トヨタ系財団（世界８ヶ国）、各国の現地法人

②国内での取り組み

「科学技術の振興」「芸術文化の普及」「地球環境の保全」を重点活動テーマとして、福祉、地域社会、ボランティア活動支援、交通安全・交通環境改善活動など様々な分野において、社会との共生をめざした活動を展開している。

地域との共生に関する活動として、小学生を対象とした「トヨタサマースクール」の開催、「夏休み工作教室」「一日科学教室」の実施、また安全運転講習会「トヨタセーフティースクール」などを開いている。

（３）松下電器産業の事例

①社会貢献活動の考え方

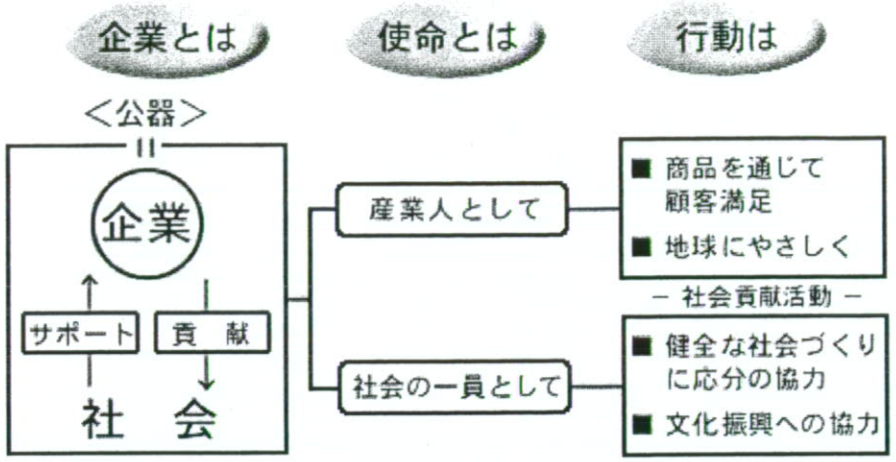
○松下電器の企業理念と社会貢献活動

企業は社会によって支えられ、社会に貢献するために存在する“公器”であるという考えは、松下電器の企業理念の根幹です。

この考え方は、1920 年代、創業者の松下幸之助が企業の使命として表明して以来、今日まで脈々と受け継がれています。

人々の生活を豊かに、心からご満足をいただけるよう、産業人としての務めを果たす一方、私たちは社会の一員として、企業の立場で、健全な社会づくりのお役に立つための努力をしています。

松下電器の企業理念と社会貢献活動

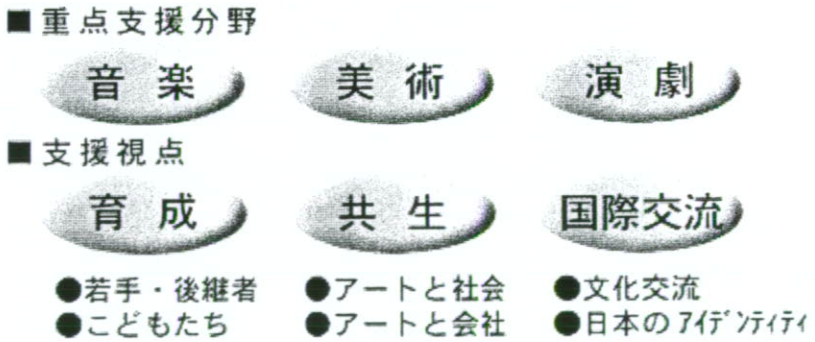


私たちにとって、社会への貢献とはこれらのすべてを指しますが、ここでは一般に「社会貢献活動」と呼ばれる後者について概要をご報告します。公共の福祉向上や、環境問題への対応、文化振興のための協力活動(文化支援＝メセナ活動)がそれです。

○メセナ（文化支援）の考え方

松下電器の社会貢献活動

メセナ(文化支援)活動の考え方



芸術文化は人類共有の財産であり、“心の糧”である。そのために社会の構成者がそれぞれの立場でこれを育み、次代に伝えていくことが大切である。私たちは企業の立場で古くから、社会貢献の一環であるメセナ（文化支援）活動として、そのような活動に取り組んでいる。

現在では、当社の事業分野に関わりの深い「音楽」「美術」「演劇」の３分野を重点に、「後継者や若手の育成」「共生社会の実現」「国際文化交流」などに寄与するメセナの展開に努めている。

資金援助にとどまらず、施設・機材や技術ノウハウなど多面的な経営資源の活用や社員ボランティアの協力を得るなど、企業の特色を活かした支援活動のほか、自主企画活動の開発にも注力している。

メセナは企業と社会を結ぶコミュニケーターでもあると考え、双方にとってそこから新しい発見と創造が生まれることを願っている。

②活動分野

芸術文化、共生社会、環境、ＮＰＯを支援する仕組み、地域社会での取り組み

（4）アサヒビールの事例

①新しい時代にクォリティ＆チャレンジ～アサヒビールの社会文化活動

アサヒビールは、企業のもてる資源をできるだけ活用し、社会貢献活動や芸術・文化を支援している。社会・文化活動を通して、健康で豊かな社会の実現に貢献し、社会から信頼され、社会と感動を共有すること、また、社員ひとりひとりの高い社会意識と磨かれた感性、豊かな発想による自由闊達で創造的な企業風土作りを通し、社会の発展に寄与することをめざしている。

アサヒビールでは、自らの活動の社会的役割を再確認し、企業として社会的な課題解決に参加分担できる重点項目を設定し、「社会・文化活動」への取り組みを継続・強化している。
そして、社会に開かれた企業をめざし、多様な文化が人々の暮らしに根づいていくことのお手伝いができればいいと考える。アサヒビールは、クォリティ＆チャレンジを合い言葉に、豊かな社会作りを応援していく。

②活動指針と組織

アサヒビールグループは、社会・文化活動を通して、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献し、社会から信頼され、社会と感動を共有することをめざす。

アサヒビールグループは、社員ひとりひとりの高い社会意識と磨かれた感性豊かな発想による自由闊達で創造的な企業風土を通し、社会の発展に寄与することをめざす。

○行動指針

1.新しいことがら、未知なるものへチャレンジし、質の高い文化価値を発信し続ける。

2.社会とのコミュニケーションを重視し、社会との相互理解を深める。

3.社会活動への参加を通して、社会的な役割を分担する。

4.文化発信、斬新なメセナ活動を通して、未来文化の創造に寄与する。

5.社会・文化活動への社員参加を促進し、新たな企業風土づくりに挑戦する。

○重点分野

1.地域社会の活性・発展への寄与

2.地域社会の活性・発展への寄与

3.文化発信と芸術文化発展への寄与

4.地球環境保全活動への寄与

5.国際社会の発展への寄与

○組織

・アサヒビール

環境文化推進部（環境活動、文化・社会貢献活動の推進を図る専任組織）

グループ企業、財団への支援（事業場環境文化活動推進委員および推進担当）

各事業場での活動推進を担当

・財団

アサヒビール芸術文化財団（芸術文化の向上発展に寄与する）

アサヒビール学術振興財団（学術研究の発展と生活文化の向上に寄与する）

アサヒビール自然科学教室（アラスカ）

アマゾン環境研究センター（ブラジル）

アサヒ健友会（診療所の経営、科学的かつ適正な医療の普及）

③活動事例

地域社会（阪神大震災復興支援NPOへの支援）、バリアフリー、文化発信・メセナ、自然環境保護（富士山環境保全活動キャンペーンの実施）、国際交流、社員ボランティア支援制度および活動（ボランティア入門講座）、社員参加プログラム（スタディーツアー）

（5）富士ゼロックス

「できる社会が、できるときに、できる方法で」を合言葉に、継続して地道な貢献活動を行っている。企業はより良い社会を作り上げていくために、積極的な役割を果たすことが要請されている社会的な存在であるとの意識にに基づいて、環境、社会福祉、教育、文化などに強い関心を持ち、長期的かつグローバルな視点とローカルな視点をバランスよく組み合わせながら、人材をはじめとする経営資源を自発的かつ積極的に活用している。

そうした考え方を押し進める上で、社員が企業人としての知見を広げたり、見識を高め社会性を向上させることに向けて、容易に取り組めるよう、以下のようなユニークで先進的な社内制度を整えている。

社会福祉機関などで社会奉仕をする場合、3ヶ月以上2年以内の期間、給与・賞与相当額を支援金として支給する「ソーシャルサービス制度」（1991年度以降2000年度までに33名の社員が利用）。

社員間で自発的、自主的に組織された任意団体「端数倶楽部」による活動も注目に値する。倶楽部会員は、給与と賞与の端数（100円未満の金額）に個人の自由意志に基づいた額（一

口：100 円×ｎ）を加え、年１４回継続的に拠出する。会員から選出された委員によって構成される運営委員会が使途を決定するが、社会福祉、自然環境保護、文化・教育・国際交流を重点分野としている。1999 年度は 160 カ所に対し、1,430 万円が寄付され、会社からも同額がマッチング・ギフトとして寄付された。

さらに、「特別加点評価制度」がある。これは、本来の業務以外での社内・社会活動が、会社や社会への貢献として顕著であると認められた場合、その社員に対し、年２回の賞与支給時に本給の 10％を加算して支給するもの。少年サッカーコーチ、在日外国人への日本語教育、中学・高校での吹奏楽部の指導、学術・文芸賞入賞（日経品質管理文献賞／現代歌人協会賞）などの事例がある。

現在、もしくは将来の業務に関連性があり、かつ専門性の高い自然・社会科学分野の調査研究および短期海外セミナーへの参加などに対し、最長３ヶ月の休暇を与える「テーマ休暇制度」も個人の社会性を高める上で有効である。また、家族介護休職・勤務時間短縮制度、育児休職・勤務時間短縮制度、フレックス・サマーホリデー制度、リフレッシュ休暇制度などファミリーフレンドリーな制度も充実している。

本業の特質を活かした、独自の支援活動「アート・バイ・ゼロックス」も展開している。カラー技術やネットワーク技術、デジタル技術が急速に進化する中で、単なる複製を越えたテクノロジーとアートの関係性を追求するもので、若手アーティストの創作支援、子供たちの自己表現支援、美術館が企画展などを開催する際のカタログ、アーティスト・ブックなどの制作をサポートしている。また、新たなドキュメント形式の探求、マルチメディアによる表現方法の実験、アートワークによるオフィス環境の改善といった研究プログラムや、コンピュータを利用した教育プログラムの提供なども同活動の守備範囲に含まれている。

一方で、カラー複写機を利用した弱視者用「拡大教科書」の製作支援もある。「拡大教科書」を必要とする個人・ボランティアグループなどを対象に、全国約 150 カ所の支店・営業所で教科書の拡大コピーを無料で行っている（2000 年 3 月までの依頼者延べ 2,323 名、依頼教科数 4,671 教科）。

また、アジアへの支援として、全録（ゼロックス）文教基金（台湾の若手研究者に研究活動費を助成）、小林節太郎基金（アジア諸国からの留学生に研究助成）などがある。

（６）林原

人間が企業を作り、企業が社会を形づくっているという認識のもと、人間を主体とする発想が、同社の技術開発・製品開発に注がれている。また、1952 年の「社団法人林原共済会」設立を機に出発したメセナ活動は、単なる慈善事業ではない独自の活動体型を創出している。持続性と郷土意識という２点において、大企業や中央の企業にはない、地方企業としての特質を提示している。

メセナを、「先人から受け継いだ価値＝文化」をレベルアップさせて次世代に引き継ぐこと

と規定し、郷土に伝わる芸術や文化の継承、次世代育成に必要な福祉レベルでの援助、また国際レベルの学術会議の開催など、岡山の文化向上に貢献している。しかもそれらすべてを、幅広い視野の獲得を目的とした「自らの仕事」と捉えて居る点が、メセナに対する新しい考え方を示している。

「備前刀の復興」「備中漆の復興」「遠州流茶道岡山教室の開設」などの活動に加え、スカラシップ制度（伝統芸術・文化伝承者、スポーツ選手への助成）を整えている。1985年に制度化された「林原フォーラム」を通じ、国際的シンポジウムや公開講演会を定期的に開催し、科学・医学・哲学・文学など幅広い分野のテーマを扱っている。

1964年に開館した「林原美術館」のほかに、２１世紀初頭の開設を目指し、自社所有地に世界有数の自然科学博物館建設準備活動を展開している。美術館・博物館を核に、世界中の人々を郷土に引き寄せ、「岡山」の活性化をはかろうというものだ。

株式未上場にもかかわらずアニュアルレポートを発行し、地域の書店や丸善などを通じて全国で販売するといったユニークさもさることながら、情報公開への積極的な取り組みがうかがえる。

（７）資生堂

ステークホルダーの一員である社員に対し、きめ細やかな配慮がなされている。「ゆとりと豊かさの充実度」を測る独自の指標と尺度を用意し、社員のケアの充実を図っている。

年収、労働時間、有給休暇の取得、職場環境の質、ビジネスインフラの過不足といった「物理面からの豊かさ」と、育児、介護、健康管理などの福利厚生、自己啓発、職場の雰囲気といった「精神面からの豊かさ」を問いかけ、それらの見直し、改善に活かしている。その成果は、ファミリーフレンドリーな家庭援助の施策へとつながっている。

たとえば、介護休業制度と介護時間制度など、家族の介護にあたらなければならない社員に対して、手厚い施策を用意している。通算３年の介護休業制度は、１カ月後に固定月収の１カ月分を、３カ月後と６カ月後に２分の１カ月分相当を見舞金として付与するというもの。また、介護時間制度は、通算３年という期間を限度に、１日２時間（無給）を上限として勤務時間を短縮できる制度である。

また、保育費用の一部を援助しており、さらに通算３年の育児休業制度、介護時間制度と同様の、就学前児童を対象とした勤務時間を短縮できる無給の育児時間制度がある。

（８）エイボン・プロダクツ

提供する製品、サービスとともに「女性のための応援プログラム」を実施して、社内・社外を問わず、つねに女性に貢献することを約束している。

職場環境は、すでに男女同等が実現されており、女性の活躍をサポートするポジティブアクションを必要としない状況にある。このため女性社員958名のうち、課長職以上が38名、

部長職以上も９名を数える。また、そうした環境から、結婚後も勤務を継続する女性が多く、過去５年間に 12 名の女性が結婚し、2000 年８月の調査時点で８割以上の 10 名が勤務を継続している。

企業理念にも、「女性への貢献」をうたっている。1999 年から、「the company for women」という言葉をロゴに冠し、全世界の女性に向けて宣言している。

国内では、1979 年に、さまざまな社会活動に参加・活躍できる機会と場を、女性たちに提供するための「エイボン女性文化センター」を設立し、独自のプログラムを実践してきた。目覚ましい功績を挙げた女性を表彰する「エイボン女性年度賞」、ボランティア活動に取り組む女性グループを対象とした助成金制度である「エイボングループサポート」、高齢者介護にあたる女性の負担を軽減するための社会貢献プログラム「エイボンシルバーエイジサポート」などがある。

（９）ワコール

高齢者・障害者に配慮した製品を数多く開発し、きめ細やかな配慮のもとに提供している。高齢者向けインナーウェア、防災や保温機能を高めたパジャマ、ハンディキャップト向けブラジャー、腰部保護コルセット、軽失禁用ショーツ、各種サポーターなどの商品群に加え、高齢の消費者向けの表示・対応などにも配慮している。

健康不安を抱えると、暗く沈んだ気分になりがちだという配慮から、情報パンフレットは、ほのぼのとしたイラストを使用し、同じイラストを店頭の販売促進にも使用している。また、ラベルの表示は通常の３倍程度に大きくしている。さらに、販売員教育も、通常は商品特徴の教育を重視しているが、高齢者向け商品の販売担当者には、高齢者のライフスタイルと商品をどう組み合わせるか、というテーマに基づいてトレーニングを実施している。

病気などで不幸にも乳房を切除した女性たちに向けて、リマンマ製品の開発を行っている。女性のおしゃれ心を満足させ、心身ともに健康な生活の維持を目的としている。

また、３０年以上にわたり、日本女性の「体型計測とボディ意識調査」を継続して行っており、蓄積データを随時公表している。社業で蓄積したデータやノウハウを社会にフィードバックすることで、消費者・生活者にとってより有益となる研究の成果を促している。

（１０）富士通

明確な環境基本理念を早くから打ち立て、具体的な行動に結びつけてきた。

1935 年の創業以来、「自然と共生する“ものづくり”」という考え方に基づき、環境問題を経営の最重要課題に置き、1992 年には「富士通環境憲章」を制定し、環境行動計画を策定している。アクションプランの見直しと改訂に積極的に取り組み、現在の行動計画「グリーンライフ２１」へと発展してきた経緯がある。これは、「すべてをグリーンに」をスローガンに、「Green Earth」実現のため、「Green Products」「Green Factories」「Green Solutions」を

目指し、これらの活動を支える「Green Management」の推進をうたっている。

1999 年に、「廃棄物ゼロエミッション」を 2 工場で実現し、全工場での達成を 2003 年度末を目標に取り組んでいる。また、「環境会計」を公開するばかりでなく、その第三者認証を取得。これは国内企業としては初の実施である。

「環境報告書」を 1996 年度から毎年発行し、「環境会計」の導入は 1998 年度と対応の早さが目立っている。環境コミュニケーションにも熱心で、環境情報をインターネットで詳細に公開しており、自主基準を超過した川崎工場について、その理由と対応策を明記している。

（１１）特徴ある地域対応をしている企業・工場の事例の整理

①ソニー

・CR(CommunityRelations)活動としての基本方針を定めている
・社会貢献室（ＣＲ室）を設置（理事・渉外グループ長がリーダー）
・寄付委員会を設置
・財団による CR 活動
・社員のボランティア活動：ボランティア休職、ボランティア積立休暇、マッチング・ギフト

②トヨタ自動車（2001 年企業の社会貢献指標賞「地域との共生」）

・社会貢献活動理念を定めている
・社会貢献活動委員会を設置：社長が議長
・文化施設・関連法人による活動
・「トヨタサマースクール」の開催、「夏休み工作教室」「一日科学教室」の実施
・安全運転講習会「トヨタセーフティースクール」

③松下電器産業

・メセナ（文化支援）活動に重点
・重点支援分野：音楽、美術、演劇
・支援視点：育成、共生、国際交流

④アサヒビール

・社会・文化活動へ取り組んでいる
・専任組織として環境文化推進部（環境と文化・社会貢献活動の推進）
・財団による活動
・阪神大震災復興支援 NPO への支援
・富士山環境保全活動キャンペーンの実施
・ボランティア活動入門講座の開催

⑤富士ゼロックス（2001 年企業の社会貢献「大賞」）

・ソーシャルサービス制度
・自主的に組織された任意団体「端数倶楽部」による寄付
・「特別加点評価制度」
・「テーマ休職制度」
・「アート・バイ・ゼロックス」の展開
・「拡大教科書」の政策支援
・アジアへの支援「全録（ゼロックス）文教基金」、「小林節太郎基金」

⑥林原（2001 年企業の社会貢献「特別賞」）

・（社）林原共済会
・「備前刀の復興」、「備中漆の復興」、「遠州流茶道岡山教室の開催」
・スカラシップ制度
・林原美術館

⑦資生堂（2001 年企業の社会貢献指標賞「ファミリー重視」）

・介護休業制度
・介護時間制度
・育児休業制度
・育児時間制度

⑧エイボン・プロダクツ（2001 年企業の社会貢献指標賞「女性が働きやすい」）

・エイボン女性文化センター
・エイボン女性年度賞
・エイボングループサポート
・エイボンシルバーエイジサポート

⑨ワコール（2001 年企業の社会貢献指標賞「消費者志向」）

・高齢者・障害者に配慮した製品

⑩富士通（2001 年企業の社会貢献指標賞「環境保護」）

・環境問題を経営の最重要課題
・環境行動計画「グリーンライフ２１」を制定
・「廃棄物ゼロエミッション」を２工場で実現

2．2　2000年度社会貢献活動実績調査

経団連が、平成１３年度に実施した「平成１２年度社会貢献活動実績調査」について、経団連のホームページより調査結果の要約を以下に示す。

この調査は、平成１３年７月、経団連会員企業ならびに１％クラブ法人会員の合計1,039社を対象にアンケート調査票を郵送し、2000年度の社会貢献活動支出、その経常利益額に対する比率、寄付金損金算入限度枠の利用率、社会貢献活動を推進するための社内体制や従業員の社会貢献活動支援制度の導入等について回答を得たものである。回答総数は339社（回答率：32.6％）

（http//www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/index.html）

（１）社会貢献活動に関する支出

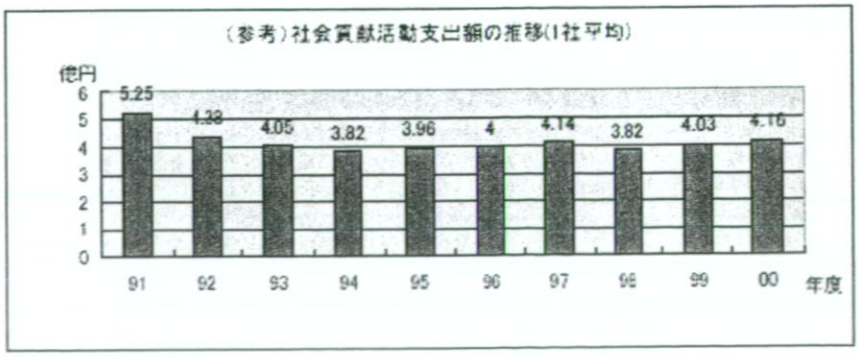
本調査では、各社の「社会貢献活動支出額」と、それを構成する「寄付金額」（社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等）ならびに「自主プログラム（各社が自ら実施する社会貢献プログラム）に関する支出額」について質問している。支出の集計結果は以下のとおりである。

①社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出について回答した323社の2000年度社会貢献活動支出総額は1,345億円であった。１社平均では4億1,600万円と1999年度の4億300万円に比べ3.2％増加した。

社会貢献活動支出額

	1994年度（404社）	1995年度（367社）	1996年度（405社）	1997年度（367社）	1998年度（360社）	1999年度（309社）	2000年度（323社）
合計額	1,542億円	1,454億円	1,620億円	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円
１社平均	3億8200万円	3億9600万円	4億円	4億1400万円	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円
対前年	5.7%減	3.8%増	1.0%増	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増



②寄付金額

社会貢献活動支出額のうち、寄付金額１社平均は、2億7,400万円（318社）と1999年度に比べ6.6％増加した。

寄付金額

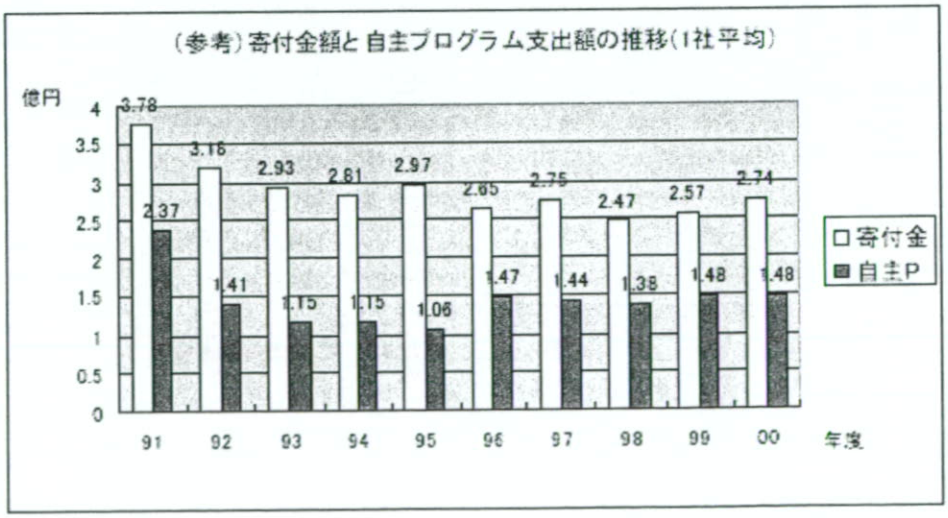
	1994 年度 (402 社)	1995 年度 (360 社)	1996 年度 (396 社)	1997 年度 (373 社)	1998 年度 (357 社)	1999 年度 (306 社)	2000 年度 (318 社)
合 計 額	1,128 億円	1,071 億円	1,049 億円	1,027 億円	883 億円	787 億円	873 億円
1 社平均	2 億 8100 万円	2 億 9700 万円	2 億 6500 万円	2 億 7500 万円	2 億 4700 万円	2 億 5700 万円	2 億 7400 万円
対前年	4.1%減	6.0%増	10.8%減	3.9%増	10.2%減	4.0%増	6.6%増

③自主プログラムに関する支出額

社会貢献活動支出額のうち、自主プログラムに関する支出額１社平均は、1 億 4,800 万円（317 社）と 1999 年度と同額となった。

自主プログラムに関する支出額

	1994 年度 (402 社)	1995 年度 (360 社)	1996 年度 (396 社)	1997 年度 (373 社)	1998 年度 (357 社)	1999 年度 (306 社)	2000 年度 (318 社)
合 計 額	413 億円	383 億円	571 億円	530 億円	493 億円	441 億円	470 億円
1 社平均	1 億 1500 万円	1 億 600 万円	1 億 4700 万円	1 億 4400 万円	1 億 3800 万円	1 億 4800 万円	1 億 4800 万円
対前年	0.0%	7.8%減	38.7%増	2.1%減	4.2%減	7.2%増	0%増

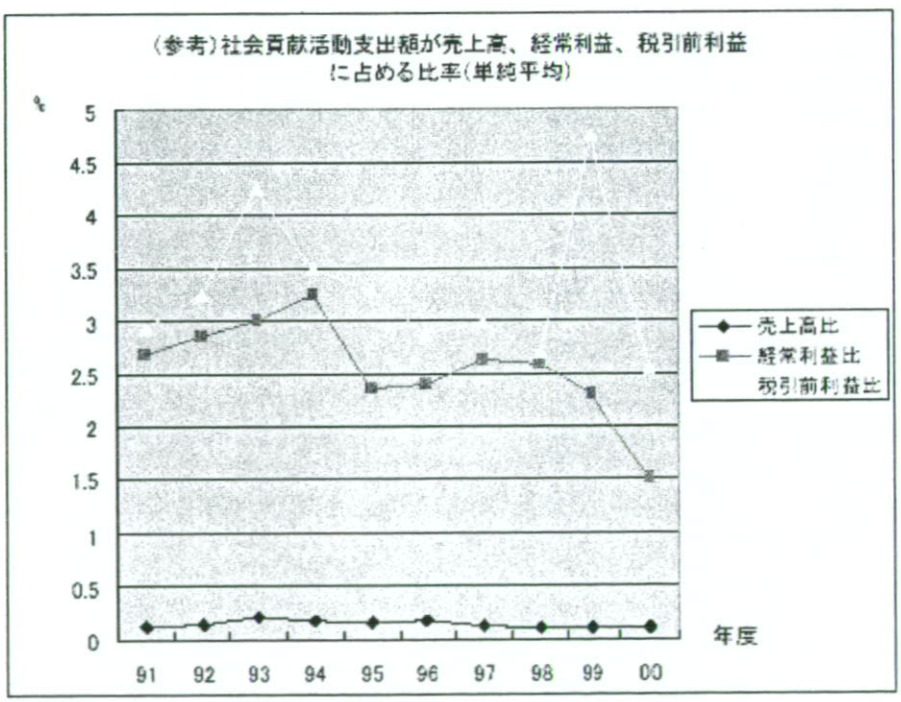


（2）社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率（単純平均）

2000年度回答企業の社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率（単純平均）は、1.51%（308社）と1999年度と比べ0.79ポイント下降して、1990年度（1.72%）以来の1%台となり、これまでで最低の水準となった。税引前利益比は2.2ポイント下降し、2.56%（274社）となった。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率（単純平均）

	1994 年度	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度
売上高比	0.17% (347 社)	0.16% (341 社)	0.18% (384 社)	0.12% (363 社)	0.10% (342 社)	0.10% (283 社)	0.10% (303 社)
経常利益比	3.25% (333 社)	2.36% (326 社)	2.40% (368 社)	2.63% (337 社)	2.59% (295 社)	2.30% (279 社)	1.51% (308 社)
税引前利益比	3.50% (318 社)	3.30% (312 社)	2.88% (350 社)	2.97% (319 社)	2.70% (256 社)	4.76% (229 社)	2.56% (274 社)



（３）寄付先別の１社平均寄付件数および寄付金額

2000年度の寄付先別の寄付件数・金額を見ると、「指定寄付金」、「特定公益増進法人への寄付」および「特増でない公益法人」は、寄付件数は減少したものの、金額では前年度を上回った。

寄付先別の１社平均寄付件数・金額

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
①国･地方自治体への寄付	6300万円	5900万円	6000万円	25.7件 3700万円	21.0件 3300万円	26.6件 5000万円	27.5件 3500万円
②指定寄付金				17.7件 2600万年	18.4件 1600万円	21.7件 2600万円	18.1件 3500万円
③特定公益増進法人への寄付	6900万円	7200万円	7700万円	44.3件 9300万円	43.4件 8000万円	48.6件 8200万円	46.7件 8500万円
④特増でない公益法人への寄付	11000万円	12000万円	11700万円	28.9件 5900万円	34.6件 5500万円	25.5件 4900万円	21.5件 5100万円
⑤ＮＰＯ法人への寄付				32.5件	40.2件	7.3件 2900万円	6.7件 2400万円
⑥法人格を持たないNPO･NGOへの寄付				800万円	960万円	24.5件 1500万円	17.0件 1400万円
⑦その他の寄付				113.7件 7200万円	116.2件 6200万円	140.4件 7400万円	122.2件 7100万円
うち自社財団への寄付	7100万円	9900万円	11800万円	1.8件 11100万円	1.9件 10500万円	2.3件 11000万円	2.4件 8100万円

91～96年度の寄付先区分は以下のとおり。（寄付件数は調査項目としていない。）
1．国等への寄付、指定寄付金（97年度以降の①+②）
2．特定公益増進法人への寄付金（97年度以降の③）
3．一般寄付金（97年度以降の④+⑤+⑥+⑦）
97～98年度の寄付先区分は以下のとおり。
1．市民活動団体への寄付金（99年度以降の⑤+⑥）

（４）寄付金の損金算入限度額の利用率（単純平均）

寄付金の損金算入限度枠（免税枠）の利用率は、一般寄付は48.5％と、1999年度を若干上回ったものの、特定公益増進法人（以下、特増）への寄付は21.1％と、3.2ポイント下回った。また、限度枠利用率が100％に達している企業は、一般寄付で32社（11.6％）、特増への寄付で13社（4.9％）となった。

寄付金損金算入限度枠の利用率（単純平均）

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
一般寄付免除枠	48.8% (329社)	52.8% (286社)	51.2% (328社)	55.1% (324社)	51.0% (312社)	47.7% (269社)	48.5% (275社)
特増法人免除枠	27.2% (318社)	29.1% (269社)	24.8% (313社)	27.8% (315社)	22.9% (302社)	24.3% (259社)	21.1% (266社)

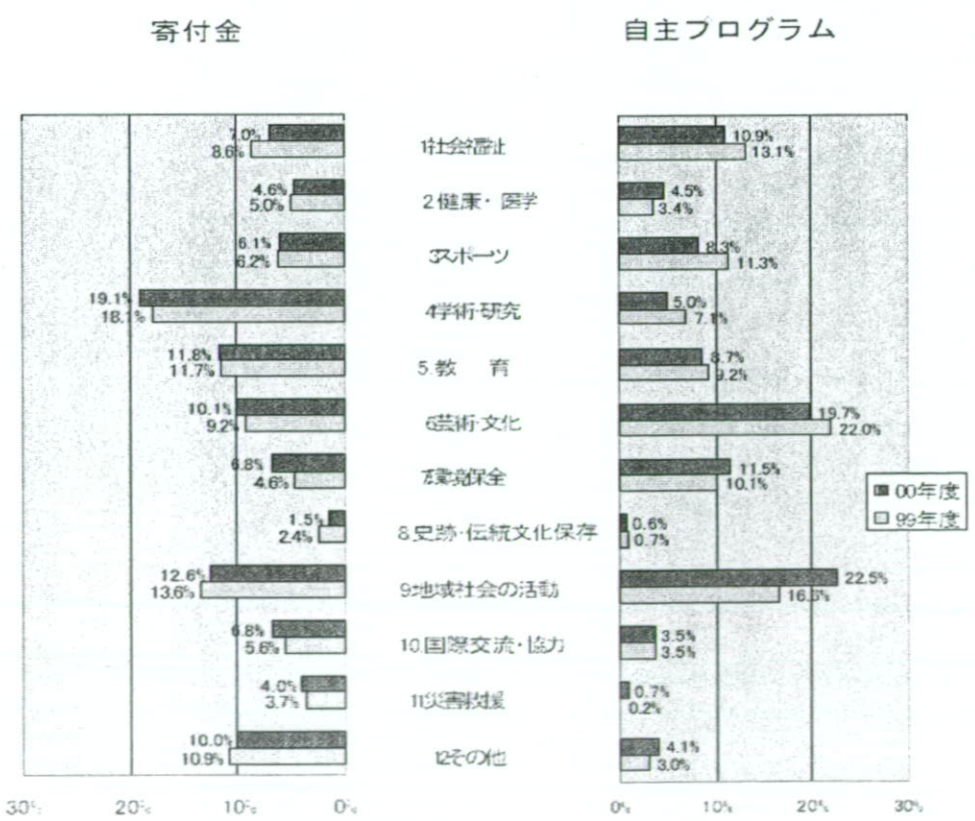
損金算入限度枠利用率１００％の企業

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
一般寄付免除枠	30社 (329社の 9.1%)	25社 (286社の 8.7%)	34社 (328社の 10.4%)	51社 (324社の 15.7%)	42社 (312社の 13.5%)	32社 (269社の 11.9%)	32社 (275社の 11.6%)
特増法人免除枠	22社 (318社の 6.9%)	12社 (269社の 4.5%)	19社 (313社の 6.2%)	20社 (315社の 6.3%)	13社 (302社の 4.3%)	12社 (259社の 3.7%)	13社 (266社の 4.9%)
一般寄付金・ 特増法人免除枠	8社 (315社の 2.5%)	5社 (268社の 1.9%)	9社 (312社の 2.9%)	12社 (313社の 3.8%)	5社 (300社の 1.7%)	5社 (258社の 1.9%)	1社 (264社の 0.4%)

（5）寄付金、自主プログラムの分野別支出比率（単純平均）

寄付金支出の比率を分野別に見ると、支出割合が高い分野は、「学術・研究」（19.1%）、「地域社会の活動」（12.6%）、「教育」（11.8%）、「芸術・文化」（10.1%）などとなっている。また、1997年度に大幅に割合が上昇した「その他」は、その後も大きなウェイトを占めており、各社が11分野に明確に区分できない、あるいは様々な分野を包含するような活動への支援を行っていることがうかがえる。一方、自主プログラムに関する支出割合が高い分野は、「地域社会の活動」（22.5%）、「芸術・文化」（19.7%）、「環境保全」（11.5%）、「社会福祉」（10.9%）となっており、中でも「地域社会の活動」への支出比率が伸びている（対前年度5.9ポイント増）。

分野別支出金額比率（単純平均、1999・2000年度）



（6）社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

①社会貢献活動を推進するために何らかの社内体制を整備している企業は、回答企業全体の55.2％にあたる187社にのぼっている。とくに、「基本方針の明文化」（152件）、「専門部署または専任担当者の設置」（135件）を行っている企業が多い。

社会貢献活動推進のための社内体制・制度

	1990年度以前	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	合計
新規制度の導入企業数	57社	41社	37社	25社	19社	23社	18社	26社	21社	25社	15社	
（内訳・件数）												
基本方針の明文化	38件	16件	18件	15件	9件	8件	5件	18件	10件	11件	4件	152件
専門部署または専門担当者の設置	21件	24件	19件	14件	6件	12件	8件	10件	9件	8件	4件	135件
事業所毎の社会貢献担当者の設置	5件	5件	4件	4件	0件	1件	5件	5件	6件	6件	1件	42件
社会貢献委員会の設置	9件	13件	8件	6件	3件	5件	4件	6件	3件	7件	5件	69件
予算制度	17件	14件	7件	4件	3件	8件	1件	6件	4件	3件	3件	70件
金額換算ルールの設置	3件	7件	6件	2件	1件	4件	1件	5件	1件	3件	0件	33件
その他	4件	1件	1件	0件	2件	1件	0件	0件	1件	3件	2件	15件
合計	97件	80件	63件	45件	24件	39件	24件	50件	34件	41件	19件	516件

※回答者数339社中187社（55.2％）が、何らかの社会貢献活動推進のための社内体制・制度を導入。

②企業が従業員の社会貢献活動を支援するための制度導入状況を見ると、回答企業全体のほぼ半数の企業（168社）が何らかの制度を導入している。とくに、「ボランティア休暇制度」（94件）、「青年海外協力隊参加休職制度」（77件）など各種休暇・休職制度を導入している企業が目立つ。

社員の社会貢献活動支援のための制度導入状況

	1990年度以前	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	合計
新規制度の導入企業数	58社	26社	44社	36社	32社	25社	27社	28社	17社	22社	9社	
（内訳・件数）												
ボランティア休職制度	2件	5件	16件	7件	5件	2件	6件	1件	2件	2件	1件	49件
青年海外協力対参加休職制度	15件	12件	18件	9件	14件	3件	4件	1件	0件	1件	0件	77件
ボランティア休暇制度	0件	5件	16件	16件	9件	10件	14件	7件	7件	8件	2件	94件
地域活動奨励休暇制度	1件	2件	5件	4件	4件	0件	1件	2件	1件	2件	0件	22件
ボランティア活動者表彰制度	6件	3件	8件	4件	3件	3件	3件	5件	1件	0件	2件	38件
ボランティア活動者登録制度	2件	0件	2件	6件	6件	5件	3件	4件	2件	5件	2件	37件
ボランティア研修制度	1件	0件	2件	4件	2件	0件	1件	1件	3件	3件	2件	19件
退職者ボランティア支援制度	0件	1件	0件	3件	1件	1件	0件	2件	0件	2件	1件	11件
マッチング・ギフト制度	1件	2件	8件	5件	0件	5件	4件	3件	6件	2件	0件	36件
地域貢献活動促進運動	10件	8件	9件	1件	1件	1件	2件	6件	2件	4件	2件	46件
その他	3件	3件	7件	4件	9件	1件	2件	5件	6件	4件	1件	45件
合計	41件	41件	91件	63件	54件	31件	40件	37件	30件	33件	13件	474件

※回答者数339社中168社（49.6％）が、社員の社会貢献活動支援のための制度を導入。

（7）事例調査結果

2000年度に実施した寄付や自主プログラム等の社会貢献活動の中で、明確な狙いや思いを持って企画･実施し、効果をあげている活動について、3件以内で回答を得た。その結果、218社より393件の事例が寄せられた。

①活動形態別では、自主プログラムの報告件数が219件と最も多く、寄付金の142件が次いでいる。全報告事例のうち約3割（115件）は、寄付、自主プログラム、社員のボランティア活動支援を組み合わせる形での活動を行っている。

活動携帯別件数と合計に占める比率（複数回答）

活動形態		件数	比率	1999年度比率
寄付	寄付金（金銭）	142件	23.3%	23.4%
	現物寄付	55件	9.0%	7.8%
	施設開発	42件	6.9%	4.7%
	社員参加（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ除く）	72件	11.8%	9.3%
	その他の寄付	21件	3.4%	3.8%
自主プログラム		219件	36.0%	37.4%
社員のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動支援		58件	9.5%	11.9%
その他		−	−	1.7%
合　計		609件	100.0%	100.0%

②対象分野では、芸術・文化（67件）、環境保全（61件）に、社会福祉、教育、地域社会の活動（各々54件）が続いている。一方、１事例が関連する分野は複数報告されており、分野を越えた活動が増えている。

対象分野別件数と合計に占める比率（複数回答）

分　野	件数	比率	1999年度比率
社会福祉	54件	13.2%	15.3%
健康・医学	13件	3.2%	3.5%
スポーツ	24件	5.9%	5.2%
学術・研究	28件	6.9%	5.6%
教　育	54件	13.2%	13.1%
芸術・文化	67件	16.4%	11.7%
環境保全	61件	15.0%	12.3%
施設・伝統文化保存	4件	1.0%	2.6%
地域社会の活動	54件	13.2%	16.6%
国際交流・協力	32件	7.8%	8.9%
災害救援	10件	2.5%	3.8%
その他	7件	1.7%	1.4%
合　計	408件	100.0%	100.0%

③主たる狙いで事例を見た場合、「地域への支援」が145件と一番多く、次に「その他」（77件）、「未来社会への投資」（74件）との回答が多かった。

主たる狙い別件数と合計に占める比率（複数回答）

活　動　形　態	件数	比率
地域への支援	145 件	37.7%
社員の社会参加支援	36 件	9.4%
継続は力	4 件	1.0%
専門性の活用	29 件	7.5%
異なる組織とのパートナーシップ	15 件	3.9%
未来社会への投資	74 件	19.2%
新たなマネジメントの課題への挑戦	5 件	1.3%
その他	77 件	20.0%
合　計	385 件	100.0%

第３章　既に自由化が行われた海外（主に米国）における電力会社の立地地域との関係のあり方の調査

１．既に自由化が行われた米国、英国の電気事業の概要

（１）米国電気事業の概要

米国には、1996 年の時点で 3000 以上の電力会社が存在している。その設備容量は 824.2GW、発電量は 3473TWh であった。所有形態も多様で、私営（約 200）、地方公営（約 1800）、協同組合営（約 900）、連邦営（約 40）などがある。米国電気事業体制の中で主要な地位を占めているのが、投資家所有の電力会社、すなわち私営電気事業である。

米国における電力会社に対する規制は、州と連邦の二つのレベルで実施されている。州レベルでは、50 州およびコロンビア特別区（首都）の公益事業委員会などの州の委員会によって規制されている。公益事業委員会などは、立地から投資、小売料金に至るまで広範囲な規制権限を有している。一方、連邦レベルでは連邦エネルギー規制委員会（Federal Energy Regulatory Commission:ＦＥＲＣ）の規制を受ける。ＦＥＲＣは、主として、州際卸売取引の価格などについて規制を行っている。

州レベルと連邦レベルの規制権限の区分は、前者は州内の取引、後者は州際卸売取引となっているが、託送のように州境を超えるかどうかの判断は技術的に困難である場合が多く、卸売取引であれば連邦の規制権限とされている。

米国で電力自由化のきっかけをつくったのは、1978 年の公益事業規制政策法（Public Utilities Regulatory Policies Act:ＰＵＲＰＡ）である。同法で、電気事業者はＱＦ（Qualifying Facility）と呼ばれる再生可能エネルギーを使用する小規模電源とコージェネレーターからの余剰電力の購入を義務付けられた。ＰＵＲＰＡは、省エネルギーや代替エネルギーの開発を目的としたもので、競争を意図したものではなかったが、結果的に、卸売市場の拡大と電力取引の多様化をもたらすとともに電力市場自由化への門戸を開いた。

米国における電力市場自由化政策が明らかな形で示されたのが 1992 年のエネルギー政策法（Energy Policy Act:ＥＰAct）である。ＥＰAct により、ＩＰＰ（Independent Power Producer）はＱＦとともに適用除外発電事業者（Exempt Wholesale Generator:ＥＷＧ）として位置付けられ、その法的地位が明確にされた。ＩＰＰは持株会社によって所有・運営されることが多いが、持株会社は 1935 年の公益事業持株会社法（Public Utility Holding Company Act:ＰＵＨＣＡ）により厳しく規制されてきた。ＥＰAct によりＩＰＰはＱＦとともにＥＷＧとして、ＰＵＨＣＡの適用除外となった。

このことが、ＩＰＰの卸売市場への参入障壁を除去することとなった。また、同法は、競争の一層の促進のために、ＦＥＲＣの託送命令権限の強化を盛り込んだ。このように、ＥＰAct によりＩＰＰの卸売市場への参入自由化や送電線のオープン・アクセスが実現したが、

その背景には、種々の問題点を含みながらも、ＱＦやＩＰＰが米国の電力供給システムのなかで一定の役割を果たすに至った事実があげられる。

さらに 1996 年には、ＦＥＲＣの命令（888,889）により、送電網への完全なオープン・アクセスが義務づけられ、卸売市場は完全に自由化された。同時に、州レベルでは、多くの州で小売への競争導入に関する法律が成立し、小売の完全自由化が進展しつつある。[*1]

全米における一般的動向としては、2000 年５月の時点で自由化法が成立していたのは、24 の州とコロンビア特別区いわゆるワシントンＤＣである。また、いくつかの州で 2000 年内に自由化法を成立させる予定であった。しかし、カリフォルニアの電力危機があったため、新たに自由化法を成立させた州はない。2002 年１月の時点で、既に自由化をスタートさせた、もしくはパイロットプログラムを実施している州は 17 である。この中には、電力危機により、自由化が凍結されているカリフォルニア州は含まれていない。（図３－１－１参照）

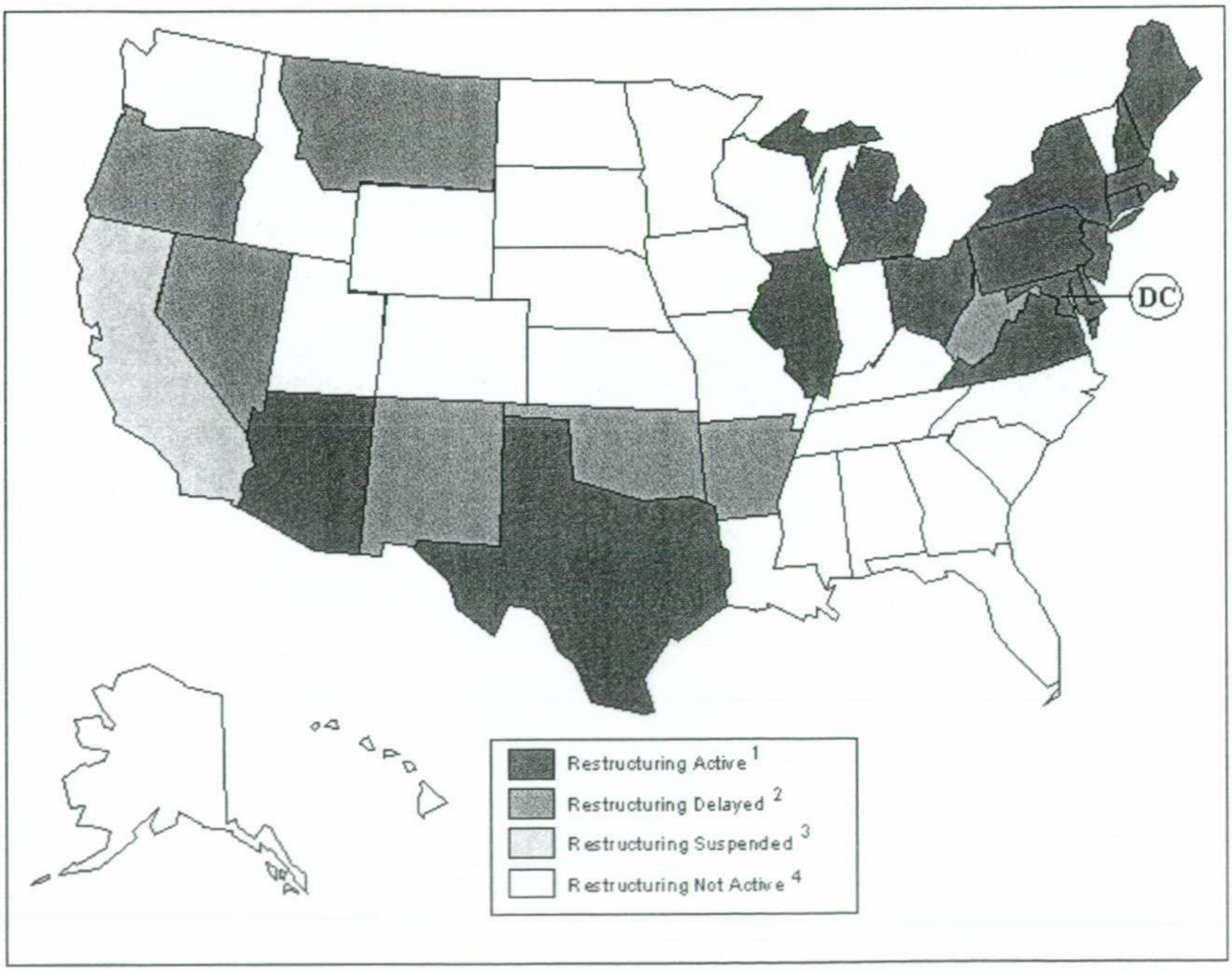


図３－１－１　2002 年１月現在の米国における自由化動向（米国エネルギー省より）

[*1] 矢島正之：世界の電力ビックバン　21 世紀の電力産業を展望する；東洋経済新聞社、1999. 12

自由化法を成立させた州のうち、７州が自由化の実施を延期している。その７州は、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、オクラホマ、アーカンソー、ウエストヴァージニア、オレゴンである。そのうちネバダは無期限延期である。アメリカにおける自由化法成立の動きにカリフォルニアの電力危機が決定的な影響を与えたと考えられるが、実はカリフォルニアの電力危機を経験する前から自由化法を成立させる動きがスローダウンしていたといえる。何故かというと、全米の平均電力料金（kWh あたり７￠弱）を上回る州は、競争により料金の引き下げを狙って自由化法を成立させようとし、ほとんどの州が既に自由化法を成立させてしまったというのが背景にある。逆にいえば、電気料金が安いところは、自由化法を成立させていないということである。これらのことから、既にスローダウンしていたところにカリフォルニアの電力危機が起きたため、その後自由化法成立させたところはないというのが現状である。

次に自由化の例としてペンシルバニア州について述べる。

ペンシルバニア州では 1996 年に、公益事業委員会が作成した電気事業再編案に基づいて成立した「電力需要家の選択及び競争法」により、1999 年 1 月より全需要家の 3 分の 2 を対象とした小売市場自由化がスタートし、2000 年 1 月には残り 3 分の 1 の需要家に対しても自由化が実施された。

ペンシルバニア州公益事業委員会が作成した電気事業再編案の概要は、以下の通りである。

- 1997 年より小売市場自由化のパイロットプログラムを実施する。
- 1999 年～2001 年の間に本格的な小売自由化をスタートさせる。
- 供給信頼度および安全性を犠牲にしない。
- 回収不能費用（ストランディドコスト）の徴収を認める。また、規制当局は回収不能費用低減のための支援策を講じる。

同州では、本格的な自由化に先立ち、1997 年 11 月より小売市場自由化のパイロットプログラムが行われたことが特徴的である。パイロットプログラムは各電力会社の最大電力の 5％に相当する規模の需要家、件数にして約 23 万件が参加し、1 年間にわたって行われた。

また、公益事業委員会はパイロットプログラムの実施と並行して、パンフレット、手紙、新聞・テレビなどのメディアを活用して大規模な消費者啓発活動を行った。パイロットプログラムや啓発活動の結果、1999 年よりの小売市場自由化の認知度は上昇し、1998 年に行われたアンケート調査の結果によれば、需要家の 95％が「自由化が行われることを知っている」と答えている。

完全自由化後 1 年が経過した 2001 年 1 月の時点で、供給事業者を変更した需要家は約 57 万件と、ペンシルバニア州の全需要家の約 11％に達しており、米国連邦政府は同州を全米で最もうまく自由化が行われたケースと評価している。

ペンシルバニア州で供給者変更が進んだ理由は、啓発活動やパイロットプログラムの成果

に加えて、供給事業者変更のインセンティブを与える料金制度などの競争促進措置が採られたことによると考えられる。

ペンシルバニア州では需要家の供給者変更を活発化するために、ショッピングクレジット制度（パイロットプログラム期間から慣例的に使われている名称、正式名称は「Price to Compare」）と呼ばれる料金制度が採用されている。

ペンシルバニア州では自由化によって発生する回収不能費用（ストランディドコスト）の徴収が認められているが、徴収期間（＝競争移行期間）中は、電力会社は電気料金を以下の4項目に分解して需要家に示すことが義務づけられている。

- 発電料金　…　ショッピングクレジット（Price to Compare）
- 送電料金　…　規制料金、既存事業者も新規参入者も同額
- 配電料金　…　〃
- 競争移行料金　…　毎月一定額が徴収され、回収不能費用の補填に充てられる

既存の電気事業者が自社の供給エリア内で供給を行う場合、発電料金（＝ショッピングクレジット）は、公益事業委員会によって認可された規制料金によらなければならない。これに対して新規参入事業者は、発電料金を自由に設定することができる。

ショッピングクレジットは需要家に公開されているため、需要家は供給者変更による料金メリットを容易に知ることができる。これに対して既存の電気事業者は需要家を引き留めるための料金的な対抗手段を持たない。ただし、ショッピングクレジットが規制されているのは競争移行期間中のみである。

また、ペンシルバニア州には競争的デフォルトサービス（CDS）と呼ばれる制度があり、毎年、既存の事業者から引き続き供給を受けている需要家の5分の1が無作為に抽出され、入札によって選ばれた新規事業者に強制的に変更させられる制度がある。ただし、これらの需要家は元の供給事業者に戻ることも、さらに他の事業者に供給者変更することも、自由に選択することができる。

（２）英国の電気事業の概要

英国では、1989 年電気法（Electricity Act）のもとで、1990 年４月１日より電気事業が再編され、イングランド・ウェールズにおいては、発電会社はナショナル・パワー、パワー・ジェン、ニュークリア・エレクトリックの３社、送電会社は、ナショナル・グリッド１社に分割されるとともに、12 の配電局（Area Bords）はそのまま配電と小売を行う地域電力会社（Reginal Electricity Companies:ＲＥＣｓ）に移行した。1996 年までに上記すべての電力会社は民営化されるとともに、1990 年より発電部門は参入が完全に自由化され、小売供給部門にも段階的に競争が導入されることとなった。小売供給部門の完全自由化は 1998 年９月から始まり、1999 年５月に実現している。

また、スコットランドにおいては、国有電力会社である北スコットランド電気局および南スコットランド電気局が 1991 年に民営化され、スコティッシュ・パワーとスコティッシュ・ハイドロ・エレクトリックに改組された。両者は発・送・配の一環体制は維持するものの、発・送・配電および小売供給の間の会計上分離が行われ、発電部門は完全自由化されるとともに、小売託送が導入された。（図３－１－２参照）

自由化の影響としては以下のような点があげられている。

・2000 年４月までに、1000kW 超の需要家の 81％、100～1000kW の需要家の 58％が供給事業者を変更。100kW 以下の需要家についても、2001 年１月までに 24％が供給事業者を変更している。

・需要家の９割は、供給者変更が可能なことを認識している。

・2000 年の電気料金を、物価上昇率を勘案した実質ベースで、1990 年時点と比較すると、供給者変更をしなかった需要家は約 30％、供給者変更を行った需要家は約 36％低下している。

・ブリティッシュガスが最大の競争者であり、供給者変更を行った需要家の約６割を取り込んでいる。

・自由化後、小売供給事業者の合併や買収が進んでいる。現時点の上位４系列の事業者（ブリティッシュガス、テキサスユーティリティーズ、スコティッシュアンドサザンエナジー、イノジー）で、需要家の約３分の２に供給している。

英国は 1990 年の自由化導入以来、強制型のプール制度を利用し続けてきた。英国型のプール制度は、非常に大まかに言って、次のような枠組みの制度である。

・発電事業者は原則として、発電した全ての電力をプールに売却しなければならない。

・供給事業者は原則として、供給するすべての電力をプールから調達しなければならない。

・プールでの取引価格は 30 分単位で決められる。発電事業者は自らが希望する供給量と価格を入札し、ナショナル・グリッドが、それを予想される需要量まで、価格の安い順に積み上げる。需給が均衡する点の入札価格が、取引価格として決定される。

しかし、このような英国型のプール制度は、かねてより、価格決定において需要側が不在であることや、大手発電事業者による価格操作の可能性が指摘されていたため、英国政府は2001年より新電力取引制度（ＮＥＴＡ）をスタートさせた。ＮＥＴＡの枠組みは以下のようなものである。

・1997年より小売市場自由化のパイロットプログラムを実施する。
・電力取引は、中長期を中心とした相対契約、ないしは自由参加の電力取引所経由で行われる。
・電力取引所での取引は、発電事業者、供給事業者、大口需要家など需給双方が参加しての相対取引によって進められる。
・取引市場は送電24時間前までの先物市場、送電3時間半前までの短期相対取引市場、送電3時間半前に相対取引が閉鎖されて以降に行われる需給調整市場に分かれる。
・需給調整市場での価格は入札価格により決定する。需給不均衡を強制的に解消するため、ナショナル・グリッドが入札、応札の調整をする。

ＮＥＴＡの導入を受けて、私設電力取引所開設の動きが出ている。2001年3月27日の制度導入時点では、５つの取引所が営業中ないしは計画中であった。

ＮＥＴＡでは、市場原理に任される部分が大きくなるため、取引リスクが増大しリスクマネジメントの必要度が高くなったと言われている。

ユーティリティーアクト2000は、1986年のガス事業法、1989年の電気事業法に代わる新しい公益事業法として、2000年7月に成立した。同法は「ガスと電力の規制の統一を図ること」「規制の透明性を高めること」「競争の促進によって、これまで株主が優先的に享受してきた便益を需要家にも配分すること」「配電事業と供給事業を完全に分離すること」などを主な目的としている。

同法の主な内容は以下のようなものである。

・従来の規制当局であるＯＦＦＥＲ（電気事業局）とＯＦＧＡＳ（ガス事業局）は、ＯＦＧＥＭに統合される。ＯＦＧＥＭには、規制に違反した事業者に対して売り上げの10%を上限とするペナルティーを課す権限が与えられる。
・従来は、既存の12配電会社およびスコットランドの２配電会社には一般供給ライセンスが、新規参入者には第二種供給ライセンスが与えられていたが、両者の区別がなくなる。
・ただし、供給ライセンスは配電ライセンスと供給ライセンスに分けられ、配電事業者と供給事業者は2002年4月までに、経営的にも物理的にも情報システム的にも完全に分離されなければならなくなる。

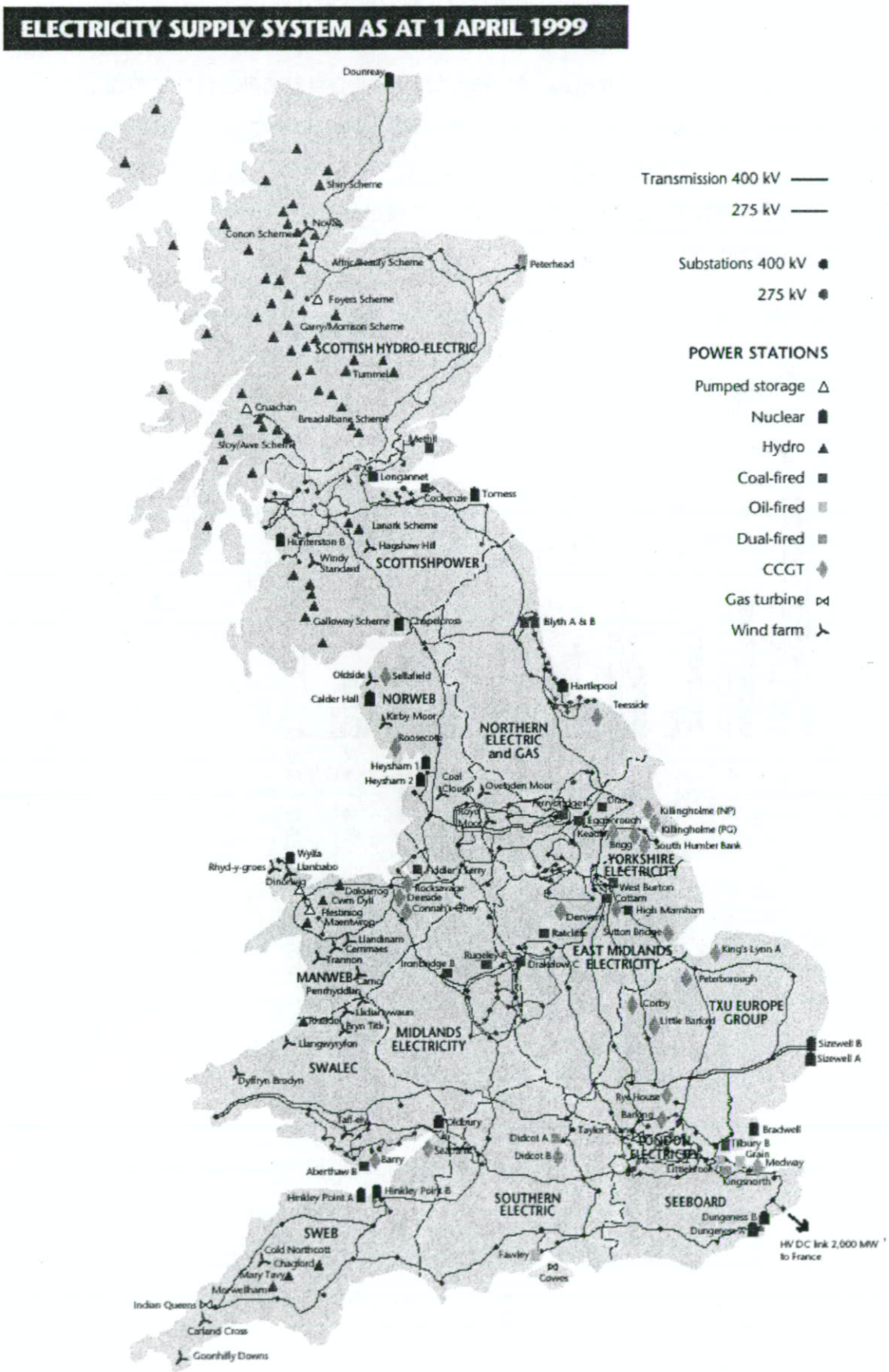
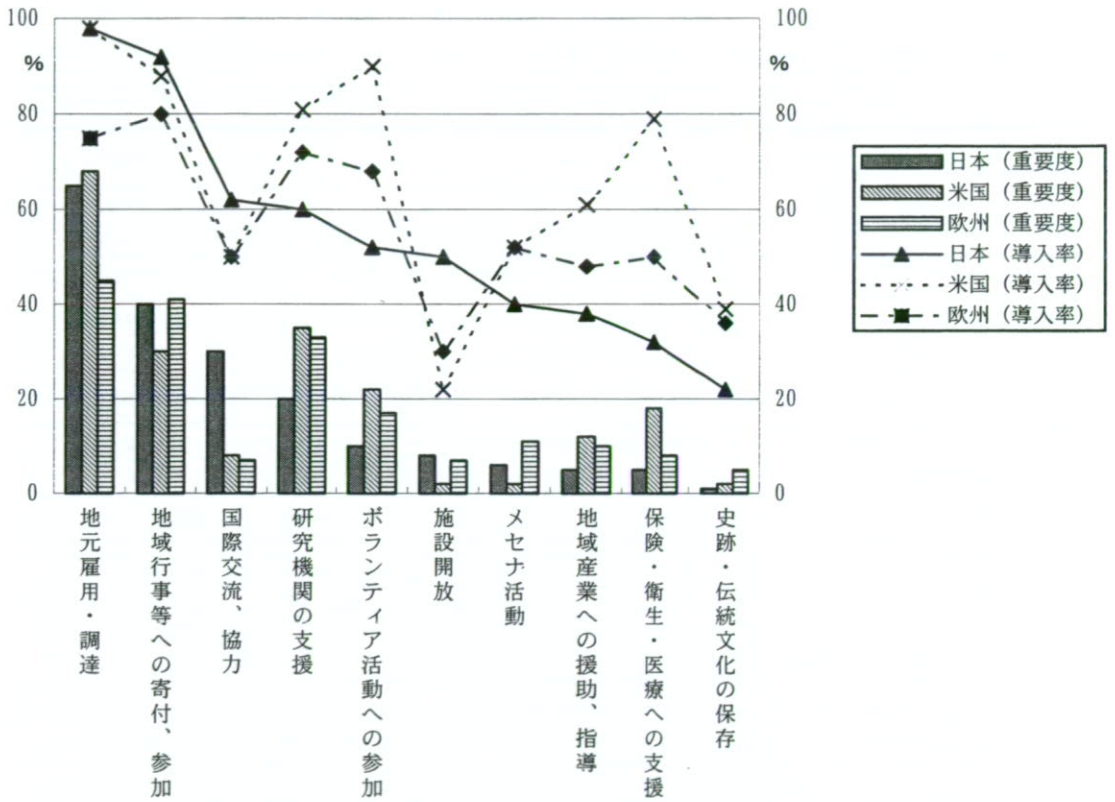


図３－１－２　1999年４月現在の英国における供給電力会社（英国電気協会より）

２．一般的企業の地域貢献活動の意義（地域貢献活動の日米欧比較）

日本能率協会が、日本、米国、欧州の一般企業における社会貢献活動について調査している[*2]。社会貢献活動をどの程度重視していて、どの活動を導入しているかについての調査である。調査対象は、日本（上場・有力製造企業経営者）1,800 社、米国（有力製造企業経営者）2,000 社、欧州（有力製造企業経営者）2,000 社で、郵送により発送および回収を行っている。

回収数は、日本 253 社、米国 80 社、欧州 71 社である。



（日本能率協会のデータを基に IPS で作成）

図３－２－１　地域貢献活動の日米欧比較

図３－２－１を見ると、日米欧企業ともに「地元雇用・調達」を一番重要と考えていることがわかる。日米は 60％以上の企業が重要だとしており、100％近い企業が導入している。これに対し、欧州は 40％強であり、導入企業も 70％強である。

２番目に重要と考えているのは、日欧では「地域行事・団体への寄付、参加」が約 40％であり、

[*2] 日本能率協会：日米欧３極経営者が考えるグローバル企業経営の条件；社団法人日本能率協会、1999. 2

日本では約 90%、欧州では約 80%が導入している。一方、米国では「学術・研究機関の支援」が2番目となっており、約80%が導入している。

日本では、「国際交流、協力」を重要と考えている企業が米国、欧州の3倍以上あるが、導入している企業は約 10%の差しかない。

米国では、「ボランティア活動への参加」を 90%近くの企業が導入しているのに対し、「施設開放」は 20%強にとどまっている。また、「保険・衛生・医療への支援」を重要と考えている企業が日本、欧州の2倍以上であり、導入率も 80%と高い。

3．米国電力会社の地域貢献活動

（1）米国電力会社のアンケート調査

電力中央研究所が、平成11年に米国の電力会社へのアンケート調査を行っている[*3]。

このアンケート調査は、直接電力会社に送っており、経営戦略、需要家に対するサービス等を調査している。私営電力会社179社に送付し、44社から回答を得ている。電力会社ベースでは179社であるが、持株会社ベースにすると91社であり、回答を持株会社ベースでまとめていることから、約4割の会社から回答が得られている。

回答した電力会社の規模およびランク等から判断するとかたよりはほとんど無いので、この結果がこの時点でのアメリカの電力会社の平均的な活動状況と判断できる。

ここでは、このアンケート調査結果と、電力中央研究所社会経済研究所に行ったヒアリングについてまとめる

（2）米国電力会社の地域貢献活動の意義

基本的に米国の電力会社は、発電所も含めて地域対応ということにつき、お金があるから単純にばらまくというものではなく、電力会社のエリア内の需要家がメリットを感じ、他のエリアに離れない、もしくは隣接エリアの需要家がそのエリアに魅力を感じ、エリア内に移動してくるような、様々なサービスであると考えている。すなわち、地域的な対応は間接的な対応であり、そうすることによって最終的に顧客との関係も良好になると考えている。

電力会社が地域に向けて様々なサービスを展開するには、当然目的が必要である。また、地域貢献はエコノミック・デベロップメントとよばれ、専門の部署が実施している。これについてはその対応とともに次項で詳しく述べる。電力中央研究所で行ったアンケート調査における社会貢献活動の目的についての結果は、図3－3－1の通りである。

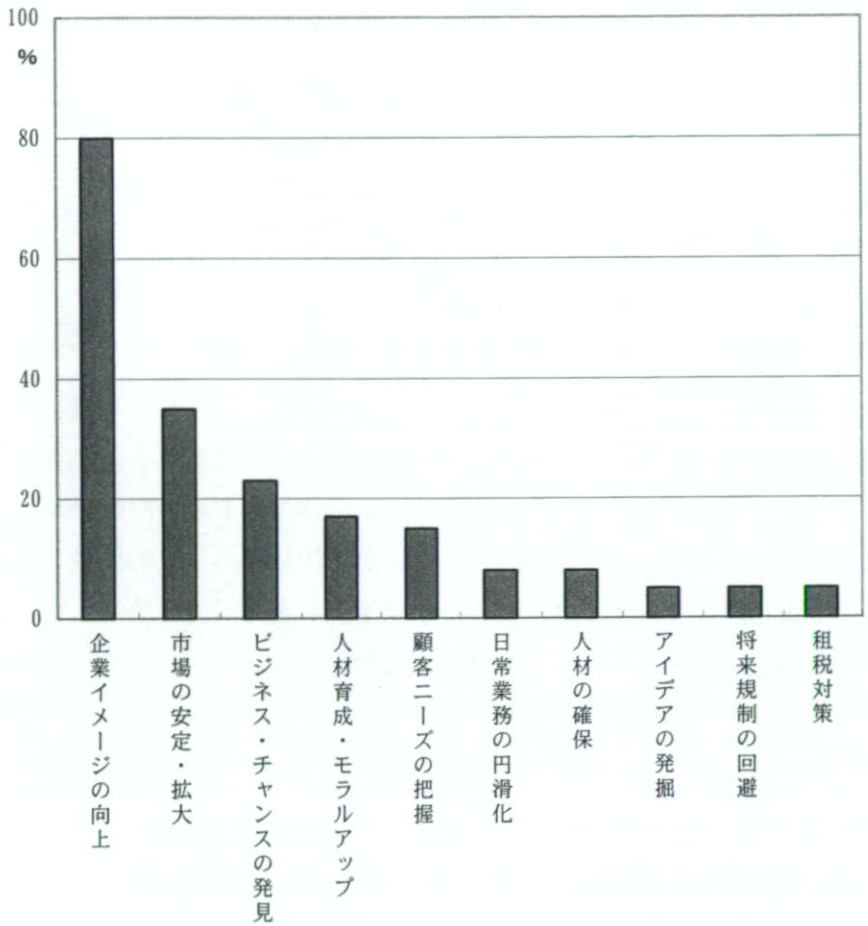
この結果をみて明らかなように、「企業イメージの向上」であるというのが一番の答えになっている。これは結論からいうと、米国の電力会社が地域に貢献するというのは、言葉を裏返せば基本的にはブランドイメージ、もしくは評判を得るものであるということを裏付ける結果になっている。

電力自由化前後の大きな変化は、地域対応の内容は余り変わらないが、それぞれの意識が変わったということである。エコノミック・デベロップメントは、もともと自由化に絡んだ話ではなくて、むしろ経済の中での、その地域が停滞する中でどうやって電力会社としてフォローするかが目的で始まったものである。したがってエコノミック・デベロップメントの当初の目的は、どちらかといえば企業をいかに誘致するか、もしくは地域をいかに活性化さ

[*3] 蟻生俊夫：米国電力会社による企業対応サービスの現状と評価；電力中央研究所報告 Y99011、2000.4

せるかであったが、自由化後はいかに顧客を囲い込むかという目的に変わってきている。

つまり、今までも地域貢献をしてきているが、以前から行っているから続けているというような、ある意味で日本の現状に近い方法を取っていたが、自由化したことにより、需要家の評判獲得のために実施するという目的がはっきりしたということである。



（電力中央研究所報告のデータを基にIPSにて作成）

図３－３－１　地域貢献活動の目的（２つまでの複数回答結果）

（3）米国電力会社の地域貢献活動

①活動の背景、取り組み体制

米国の電力会社において、地域貢献の部署は基本的にエコノミック・デベロップメントと呼ばれている。これは日本語に訳すと経済開発部門となるが、経済開発というと日本語のニュアンスとすこし違うところがあるため、このままの言葉を使用する。

このエコノミック・デベロップメントの多くは、米国が不景気だった 1980 年代に誕生している。電力会社は、需要家を選択できないし、需要家も簡単に供給元を変えることはできない。したがって、地域の自治体と一緒になって企業を誘致する、もしくは活性化する必要があった。そのような目的のもとに 1980 年代を中心に頻繁に設立された。

一番積極的にやっているのは、アトランタにあるジョージア・パワーである。サザンカンパニーという電力会社が持株会社の代表的な会社であるが、このジョージア・パワーは 1960 年頃からエコノミック・デベロップメントを実施している。これはジョージア・パワーの社長が経済担当広報等をかなり重要視していたためである。つまり、ジョージア・パワーの繁栄には地域の発展がなければ相容れない、したがって、地域のために貢献する必要があるという認識を持っていた。この認識のもと、エコノミック・デベロップメントを実施してきた。

ジョージア州は、自由化のレベルにおいては遅れている州であるが、ジョージア・パワー自身は、自由化前であってもガスと電力との競争が存在しており、需要家の獲得という意識があったこともあり、エコノミック・デベロップメントを先行的に導入した。

このエコノミック・デベロップメントについては、ランキングが毎年公表されるが、このランキングのナンバーワンがこのジョージア・パワーである。それに追随していくつかの会社が、特に 1980 年代の不景気を境に導入し始め、現在ではほとんどの会社がこういう部署を持つに至っている。

米国の電力会社は約 250 社あるが、それほど大きくない会社であっても、エコノミック・デベロップメントという部署が存在している。この部署の人数は、ＰＰ＆Ｌは 30 名と多いが、その他の会社は 10 名程度の規模である。ＰＰ＆Ｌの予算は確認できなかったが、その他の会社の予算規模は約２億円である。この予算には部署員約 10 名の給料も含まれている。部署員の給料を加味すると、１億円程度が実際の活動の予算となる。予算額はこの数年ほとんど変わっていない。

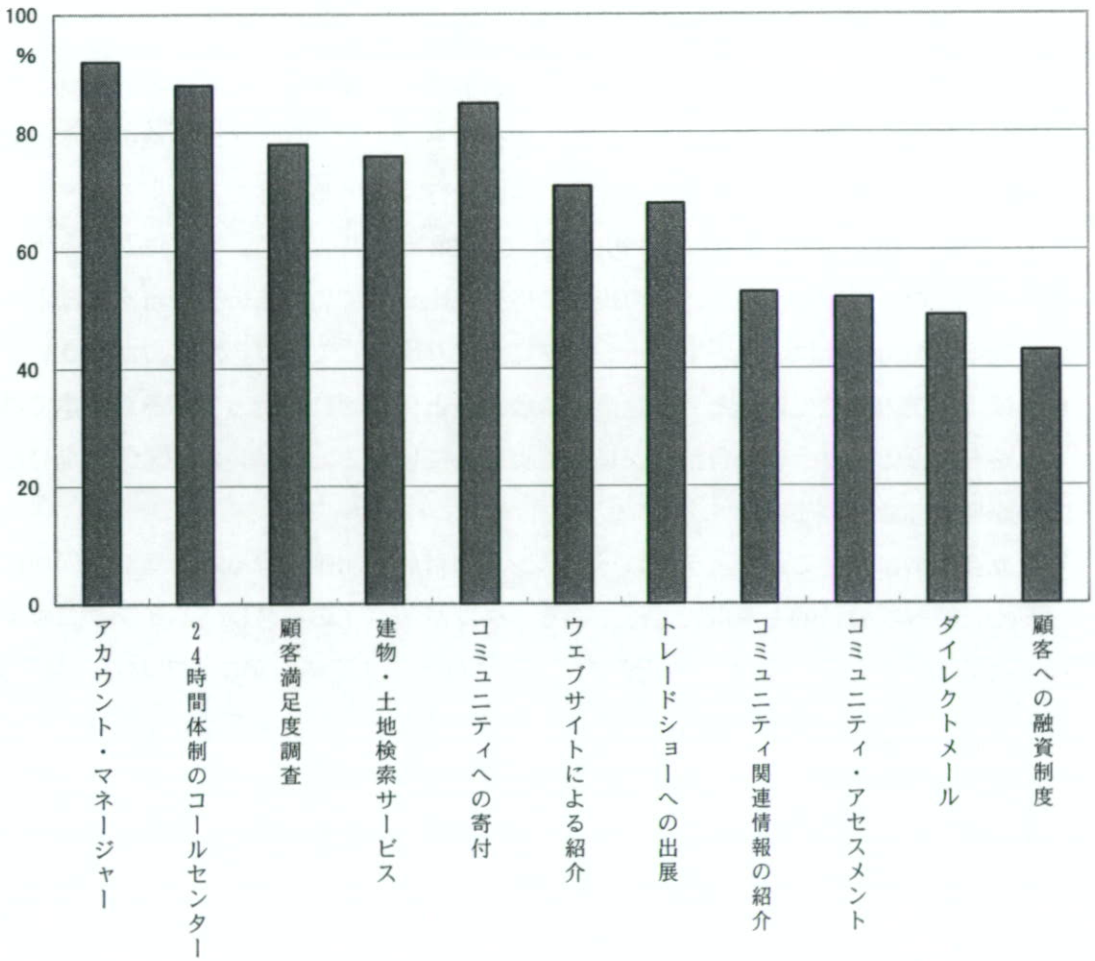
日本と比較すると、エコノミック・デベロップメントは一つの独立した組織であるが、社内連携がしっかりとしている点が大きな違いである。需要家を獲得しフォローを行うマーケティング部門や、サービス内容をウェブサイト等で情報を流す広報部門などの社内他部門との連携がしっかりしている。

②活動内容

電力中央研究所が行ったアンケート調査による顧客対応への取り組み状況を図３－３－

2に示す。

この図３－３－２にあげられている項目は、顧客対応への取り組み全般であり、「アカウント・マネージャー」や「24時間体制のコール・センター」など、本来の電力会社の業務も含まれている。これらの項目のうち、地域貢献活動として、エコノミック・デベロップメントが実施している項目を紹介する。



（電力中央研究所報告のデータを基にIPSにて作成）

図３－３－２　顧客対応への取り組み状況

エコノミック・デベロップメントには企業誘致と地域振興という二つの役割がある。

企業誘致とは、実際に企業に行き、その電力会社のエリアに誘致する活動や、誘致のために、例えば土地の値段、競争相手、仕入先の動向等の経済および教育等の情報を収集する活動である。地域振興とは、コミュニティ支援などである。

ａ．企業誘致

企業誘致は、実際には電力会社が単独ではできないことも多々あるため、自治体、商工

会議所、大学、通信、不動産、銀行等との連携や、同様の問題意識を持つ企業等があつまったパートナーシップと呼ばれる団体に加盟し、企業誘致や、地域振興を図ることが多い。また、同業者のエコノミック・デベロップメントが集まり、情報交換を行う同業者連携も行われている。

この同業者連携はユニークである。これはエコノミック・デベロップメントを持っている部門の人が集まり、情報交換をする組織であり、D(Development)21 というのがある。意外と米国内でも知られていない情報があるため、特にエコノミック・デベロップメントに関する様々な情報の交換会が年に一度程度の頻度で開かれている。

パートナーシップとは、タンパ・ベイ・パートナーシップを例にすると、雑誌、Web、ラジオ等の広告、賃金、ベンチマーク等の調査、トレード・ショー（産業の見本市）への出展、ダイレクト・マーケティングなどの活動を行っている団体である。このタンパ・ベイ・パートナーシップの予算は、1999 年度で約 82 万ドルである。これはパートナーシップに会員になっている企業が、その規模に応じて出資しているもので、自治体なども出資している。電力会社は、パートナーシップにかなり出資しており、発言力が大きいことから地域の連携の中で先頭にたち、企業を誘致するという活動を行っている。日本では、どちらかというと電力会社や自治体が単独で実施していることが多いが、米国の場合は地域内の連携ができている。

電力会社のエコノミック・デベロップメントの目的が明確になっていたのと同様に、パートナーシップの目的も明確になっている。タンパ・ベイの場合は、ハイテクコリドーと呼ばれるオーランドからタンパに至るエリアにハイテク産業が集まっており、電力会社、パートナーシップ、商工会議所はこのハイテク産業にターゲットを絞って誘致活動、もしくは産業の振興を図るというように目的を明確にしている。

このように、それぞれのエリアごとにより特徴があるため、目的は地域ごとに違っているが、目的を明確にするというのは同じである。

b．地域振興

電力会社が単独で行っている活動で、日本の電力会社と同様に米国でも積極的に行われているのが寄付である。この寄付も自由化前後で寄付額はほとんど変わっていない。ただし、例えばＰＳＮＨ（パブリック・サービス・オブ・ニューハンプシャー）のように寄付に関するガイドラインがしっかりしている点が日本と大きく違う。つまり、サービス区域の雇用の推進につながり、需要を喚起して、経済活性化するようなところでなければまず寄付はしないことになっている。そのための評価基準として、企業の寄付がコミュニティの効果につながるのか、そして実際に寄付をした場合多様な資源調達になるのか、長期的な利益になるのかという判断をする。さらに、慈善の寄付、短期的なプロモーション、スポンサー、個人の授業料、街灯、配電地中化などには寄付をしないということも決められ

ている。なぜなら、このような活動は電力会社の本業であり、個別に対応することはしない。

このようなガイドラインにしたがって、毎年担当者が評価および見直しを行い、継続するか否か、寄付する場合の寄付額はいくらかを決定している。前述のとおり、約2億円の予算の中で、扱える額が決まってくるため、そのような対応をしている。

したがって、きちんとしたガイドラインがある分、寄付の対象を選択し、寄付に関する文書も公開していくという方法を取っている。日本のように、去年寄付したから今年も当然寄付するということではなく、ガイドラインを使って評価しているところが日本との大きな違いである。また、ガイドラインによって評価することにより、株主に対する説明にもなっている。

つまり、寄付行為は長期的な利益につながるから投資しているということを、株主に対して宣言することで、株主の理解が得られるということである。

③活動事例

今まで述べてきた地域社会対応の事例をいくつか上げる。

a．コミュニティ関連情報の提供

まず企業誘致であるが、企業誘致に必要な情報、例えば建物、土地、税制、経済情勢などをデータベースとして整備し無料で提供している。ジョージア・パワーは一番進んでおり、アトランタのダウンタウンにジョージア・リソース・センターというのを作っている。ジョージア州には220の郡があるが、画面上のその郡を選択すると、その群の情報を無料で得ることができる。

したがって、ジョージア州のアトランタに行けば、日本企業も含めて、ジョージア州の状況の全てがわかる。日本語、ドイツ語、フランス語、5カ国語で情報を流している。

また、データベースさえ整備すれば、データを携帯できる。セントラル・サウスウエスト社はエコノミック・デベロップメントのスタッフがコンピュータを携帯し、説明しながらデータを提供している。ニューオリンズにあるエンタジー社は、実際にWeb上で実際の土地と建物情報など、ルイジアナ州全部の状況を提供している。

Web公開については、電力会社のWebをみれば、その会社のサービス内容が全てわかるようになっている。特にこのエコノミック・デベロップメントについては、エンタジー（http://www.entergy.com/）、ジョージア・パワー（http://www.georgiapowerco.com/）などが充実したものを持っている。実際に現地に行かなくても情報が収集できるため、Webの充実というのは見逃せないところである。

b．地域アセスメント

エンタジーはいくつかある郡を、経済開発から観光までの６つのカテゴリーに分け、この６つのカテゴリーについて地域で行っている内容を評価している。例えば交通網の整備状況、観光開発状況、下水道の整備状況、ゴミの回収頻度、行政サービスなどを点数付けし評価している。つまり、エンタジーが供給しているエリアのルイジアナ州にある市町村の評価がこの点数によって明らかになる。

この点数を元にランキングをつけ、ランキングで一番の市町村を表彰し、下位の市町村に対しては、上位の市町村と比べて点数の低い項目の指摘や、自治体の情報交流の場を設けている。

c．財団

数は少ないが電力会社が設立した財団もある。ニュー・センチュリー・エナジーやボストン・エジソンは地域貢献について独立した組織として財団を設立している。

ニュー・センチュリー・エナジーはデンバーにある電力会社で、エコノミック・デベロップメントと同様に、財団の年間予算は１億円程度であり、担当者１名がガイドラインを作成し対応している。主な領域としては、住宅の支援、および教育がメインである。

ボストン・エジソンは、やはり教育、健康、地域開発・環境というような、大きなテーマをつくり、それぞれの部分で寄付をすることを専門としている財団を持っている。

前述のアンケート調査によると、1999 年 11 月時点で、建物の検索サービスは７割以上の電力会社が導入しており、寄付は８割以上、コミュニティ関連情報の紹介やコミュニティ・アセスメントは５割程度が実施しているという結果がでている。

④活動の評価

社会貢献というものに対する概念があいまいなところがあるが、利益を確保するという企業側の考えに基づいた地域対応、地域貢献に対して、住民側は基本的に顧客満足度の調査をもとに評価している。つまり、一般住民が電力会社に満足しているかどうか、この地域対応に満足しているかは、電力会社やコンサルタント会社が行っている調査により全部ランキングで出てくる。一番直接に結びつくのは料金や、直接的なサービスであるが、20 程度の調査項目の中に地域貢献の項目も含まれているため、この顧客満足度で評価している。

顧客満足度調査にはいくつか種類があり、一般ユーザーレベルでは３、４種類ぐらいある。電力会社自身が行う調査としては、月１回程度の頻度で定期的にコールセンターを使って直接自社エリア内の需要家に電話をかけて、サービス内容を中心に評価する。

一般の住民に限定すれば、オピニオンリーダーを対象に、時系列的に見ていく調査も行われている。

大きなコンサルタント会社による調査も行われている。ジェリーパワーのWebページを見ると、北部、南部、西部、東部、中部のエリア別に電力会社のランキングが出ている。

（4）自由化前後の変化

自由化の流れの中では、予算の変化は少ないが、意識が非常に変わった。これは、目的がはっきりしたからである。

これまでは日本と同様に継続して地域貢献を行ってきたが、自由化になり予算を明確な目的のもとに使う必要がでてきた。その明確な目的というのが需要家の獲得であり、この目的のためには、マーケティング的なレピュテーション（評判）とかイメージというのは当然のようにつながってくる。この目的のもとにもう一度企業誘致などの地域貢献を見直し、実施するようになった。

目的は明確になったが効果はあったのかについて、日本の電力会社も同時に調査したところ、日本の電力会社は地域貢献活動の評価を、行っていないということであった。一方、米国の場合は3分の2があると答えており、自由化の動向の変化にも対応しているのかもしれないが、日米で大きな違いがある。実際の評価方法は、難しい評価ではなく基本的に全社的な売上高、利益がどれだけ伸びたかどうか、経済成長率、ＲＯＥ、雇用、顧客数の推移などで把握している。定量的な指標で常にフィードバックもしくは評価を行いながら、常に次の対応を考えるという取り組みが組織としてなされている。これがアメリカの平均的な活動として位置付けられている。

4．英国電力会社の地域社会対応

英国は、ガスとの競争があり、10年以上前から自由化を段階的に実施している。

英国の場合、社会貢献活動の対象は、教育、科学技術、環境、地域対応、芸術であり、そのうち特に、教育、環境がメインである。

米国の場合、エコノミック・デベロップメントという部門があるが、英国の場合はそういう部署がまだ確立していない。ほとんどが人事や広報の中での一つのセクションに過ぎないコミュニティー・インボルブメントが担当している。

ただし、目的についてはほとんど米国のエコノミック・デベロップメントと同じであり、自由化の流れの中でイメージやブランド力を向上し顧客を獲得するために、地域の対応が充実されてきており、人事からむしろ専門的な部門に格上げするような変化も徐々にでてきている。

実際の対応については、例えば教育では、Understanding Electricity というのがある。これは電力会社が共同でつくっているものであり、自由化の進展後や将来的に電力に貢献してもらいたいとの目的から、Web ページ等を使い、発電所周辺のことも含めて小・中学生等に電力や発電のことを理解してもらう活動に、一括して取り組んでいる。電力会社は積極的にこのUnderstanding Electricity の会員になり、教材などもいろいろと研究している。

もともと発電所周りのエリアからスタートした電力会社で、今伸びている会社の一つにパワー・ジェンという会社がある。この会社も社会貢献活動の中で、一番は教育だと考えている。その教育の中でユニークなのは、天気予報のプロジェクトを持っていることである。様々なスポンサーになり天気予報を用いて、パワー・ジェンがネームバリューを上げている。また、省エネプログラムや Understanding Electricity にも参加し、教育に力を入れていることをアピールしている。

科学技術については、実際の科学技術の表彰や、教材開発、講師の派遣等の活動を行っており、環境活動にも関連している。

地域対応については、発電所を持っている会社であるため、発電所周りでの地域振興も重要なテーマになっており、継続して実施している。

特に、自由化に関する活動については、マーケティングを重視し、いかに差別化もしくは評価をしていくかが重要であるとの認識を持っている。

5．まとめ

（1）米国における住民参加

日本の場合、国土が狭く、発電所の建設には地元住民の協力が不可欠である。米国でも同様であるが、送電線や発電所の建設において、その設計段階から住民が参加し、住民に対する情報の提供、施設に対する理解等を経て建設される[14]。また、土地が広く発電所の立地に関して、交付金や住民がセンシティブになっているという話は聞かない。どちらかと言えば、住民の関心は手続きの透明性にあるようである。

（2）米国における地域貢献の特徴

①地域貢献の考え方

米国と日本では、地域貢献という考え方も大きく異なっている。米国では、例えば発電所周辺の景観など本業で対応すべきものは地域貢献に含まれていない。また、日本のように箱物を作るという考えも米国にはない。予算的には1億程度しかないため、1件当たり最高でも数百万のオーダーである。数百万程度では何ができるというものでもない。

②寄付への対応

発電所周辺住民に寄付をする場合であっても、エコノミック・デベロップメントというコミュニティ担当が対応することになっており、個別に本社のガイドラインの担当者と議論し、会社の利益になるかどうかで、寄付やイベント等への協力の実施を決定する。全社的にオーソライズしている部署が専門に検討しており、個別の発電所ごとが対応するということはしていない。

③株主を重視

米国では株主とお客様獲得を特に重視しており、業績評価や株主説明をきちんとするために、現在では、社会的な部分、いわゆるプロセス的な部分が重視されてきている。このプロセスの一つの視点として社会貢献や環境問題が入ってくる。それを自社の一つの評価軸にするということを、いくつかの電力会社が取り入れている。もちろん顧客満足度も重要な評価軸になる。

株主に対しても、目的はイメージであって、全社的なイメージを上げることにより最終的にはその会社のプラスになるという説明ができる。そのような認識のもと、エコノミック・デベロップメントがきちんと組織化されて活動しているということである。

---

[14] 馬場健司、土屋智子、小杉素子：北米の電気事業における住民参加プログラム；電力中央研究所報告 Y00022、2001.4

（３）自由化前後での地域貢献活動の変化

①地域貢献活動に対する意識変化

自由化の流れの中では予算の変化は少ないが、地域貢献活動に対する意識が非常に変わった。これは、目的がはっきりしたからである。

これまでは日本と同様に継続して地域貢献を行ってきたが、自由化になり予算を明確な目的のもとに使う必要がでてきた。その明確な目的というのが需要家の獲得であり、この目的のためには、マーケティング的なレピュテーション（評判）とかイメージというのは当然のようにつながってくる。この目的のもとにもう一度企業誘致などの社会貢献を見直し、実施するようになった。

②地域貢献活動の評価

目的は明確になったが効果はあったのかについて、日本の電力会社も同時に調査したところ、日本の電力会社は地域社会対応の評価を、行っていないということであった。一方、米国の場合は３分の２があると答えており、自由化の動向の変化にも対応しているのかもしれないが、日米で大きな違いがある。実際の評価方法は、難しい評価ではなく基本的に全社的な売上高、利益がどれだけ伸びたかどうか、経済成長率、ＲＯＥ、雇用、顧客数の推移などで把握している。定量的な指標で常にフィードバックもしくは評価を行いながら、常に次の対応を考えるという取り組みが組織としてなされている。これがアメリカの平均的な活動として位置付けられている。

今まで述べてきたとおり、日本と米国ではその住民の考え方が違うため、米国流の地域貢献をすべて日本に当てはめることはできない。

しかし、株主重視の米国において地域貢献活動の目的を明確にすることにより、株主に対する理解が得られていることを考えると、日本においても自由化の中でマネージメント的な視点から目的を地域住民に置くのか株主に置くのかを明確にし、その理解を促す必要がある。また、米国の住民参加プログラムを参考にし、今後新たな設備の建設にあたっては、住民の理解が十分得られるような広報活動が必要となるであろう。

第４章　電力自由化時代の原子力立地地域との関係のあり方の検討

１．調査結果の評価

第１章の「地域づくりや負担感等の意識調査」、第２章の「工場立地地域との関係のあり方に関する企業事例調査」および第３章の「既に自由化が行われた海外（主に米国）の事例調査」の結果から、注目すべき点、特徴を以下のように整理できる。

１．１　地域づくりや負担感等に関する意識

１．１．１　隣接地域の住民意識の特徴

（１）隣接地域と立地地域の全般的な住民意識にほとんど差はない

隣接地域と立地地域の全般的な住民意識に大きな差は見られなかった。

例えば、エネルギー問題への関心は高く、将来のエネルギー供給に対する不安が大きいのは隣接地域も立地地域も変わらない。今後の地域づくりに関しても、「10 年後、20 年後を見すえたビジョンを持って取り組むべき」であり、「市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい」と考え、「若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実」が必要と言う点でも一致している。また、電源開発促進税の使途について「太陽光発電、風力発電などの新エネルギー推進のために」「原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実」「省エネルギーの推進のために」「もっと電気料金の割引に」使うべきという意見が多い点でも同じである。

ただし、地域の現状など幾つかの点では、若干の差が見られる。

例えば、地域の現状を総合的に見た場合の満足度は、立地地域の方が隣接地域より 10 ポイントほど高く、立地地域では満足している人が不満をもつ人よりも多いが、隣接地域では不満を持つ人が満足している人を上回っている。

また、どのような地域の人との交流を望むかについては、立地地域が「県外他地域（首都圏を除く）」が最大だったのに対し、隣接地域では「特に望まない」が最大となっている。

（２）原子力発電所に対して不安感を持つ人は多い

原子力発電所に対して不安感を持っている人は７割以上である。

原子力発電所に対して不安を感じる理由としては「原子力発電所で事故が起きたときの対策が十分とは言えないから」「故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だとは言えないから」「ＪＣＯの事故をテレビで見て怖いと思ったから」の三つが多く、原子力発電所の運転状況や危機管理状況、自治体の緊急時対応等の情報の充実、さらにはその情報に対す

る信頼性の向上が強く望まれている。

反対に安心しているという理由では、「電力会社を信頼している」が最大である。

また、アメリカのテロ事件の影響により不安になったという声や、発信する情報に関しては、メリット・デメリットまで含めた詳細情報を求める意見の一方で、誰にでもわかりやすい情報を求める声が自由回答で見られた。

（3）都市部で電気が消費されることへの不満・不快感を持つ人は多い

電気が都市部に送電されることに対して、「不満・不快感がある」22%、「どちらかといえば不満・不快感がある」41%と、隣接地域では「不満・不快感を感じる」人が全体の6割を超えている。

その理由として、「都市部の住民は電気の生産を依存しているにもかかわらず、立地地域についての意識があまりないこと」「原子力発電所による不安を都市部住民が理解していないこと」が上位となっている。

これを裏付けるように、電源地域と消費地域の関係についての回答でも、「都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき」が36%と最も高い。

（4）電源開発促進税および核燃料税の認知度は低い

隣接地域における電源開発促進税の認知度は、首都圏と比較すれば僅かに高いものの、立地地域と比較すると低くなっている。（隣接29%、立地36%、首都圏26%）

一方、電源開発促進税の使途に関する認知度（「よく知っていた」と「少しは知っていた」）は、隣接地域、立地地域、首都圏でほとんど差がない。（隣接35%、立地38%、首都圏31%）

電源開発促進税の使途については、実際には主に道路、スポーツ・レクリエーション施設、教育文化施設等の公共施設の整備に活用されてきているのに対し、地域住民は、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギー推進のために」「原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実」「省エネルギーの推進のために」「もっと電気料金の割引に」使うべきだと考える人が多く、「現状のままでよい」は僅かである。

電源開発促進税を「知っていた」「知らなかった」にかかわらず、実際の交付金の活用と住民の考えている活用とには隔たりがあると言わざるを得ない。

隣接地域における核燃料税の認知度については、「知っていた」が23%と電源開発促進税よりも認知度が低かった。首都圏および立地地域の調査では、核燃料税についての設問はなかったため比較はできないが、隣接地域と同様に立地地域でも認知度は低いと予想される。

なお、石油に課せられる税金の認知度は81%、さらにその使途に関する認知度は66%であり、これと比較しても、電源開発促進税や核燃料税の認知度は相当低いといえる。

（5）原子力や電力消費地への送電に対しては新潟県の方が厳しい見方

原子力発電所そのものや原子力発電所が地域財政に与える影響についてなどでは、新潟県の方が福島県よりも厳しい見方をしている。

例えば、「原子力発電所について不安に感じる」人の割合は、新潟県の各居住地で 75％を超え、特に小国町では 80％を超えるのに対し、福島県の各居住地では 70％を超えるのはいわき市だけで浪江町では 60％を切る。また、「原子力発電所が地域財政に与える影響」でも、「変わらない」もしくは「良い影響を与えていない」と回答した人の割合は、新潟県の各居住地で 40％を超えるのに対し、福島県の各居住地では 30％以下である。

一方、今後のエネルギー政策で重視すべき点で、「安全を前提とした原子力の推進」を上げた人は福島県の各居住地で 35％を超え、特に浪江町では約 60％と高いのに対し、新潟県の各居住地では約 30％と厳しい見方となっている。

また、原子力で発電された電気が都市部へ送られることについても、新潟県 70％、福島県 53％と、新潟県の方が不満・不快感を持つ人が多い。

これらは昨年度の立地地域の調査でも同様で、新潟県の方が厳しい見方をしている。

なお、隣接地域の調査の異なる切り口として、都市部（福島県いわき市、新潟県長岡市）とその他の地域を比較したが、有意な差は見られなかった。

（6）性別による差異

原子力発電所に対し女性は男性より不安を感じている。原子力発電所について、安心している人は男性 30％に対し女性 17％で、逆に不安を感じている人は男性 68％に対し女性 78％である。

石油税や電源開発促進税、核燃料税の認知度は女性の方が男性よりも低い。電源開発促進税の認知度は、男性 32％に対し女性 25％、核燃料税の認知度は、男性 29％に対し女性 16％となっている。

電気が都市部へ送られることについては、男女とも約 6 割が不満・不快感を持っている。電気が都市部に送電されることに対する不満の理由として「都市部では無駄に電気を使用していること」と回答した女性は 42％であるのに対し男性は 28％であり、女性が男性を大きく上回っている。

地域間の人的交流については、「特に望まない」が女性で 28％と、男性 24％より多く、交流相手地域に「首都圏」をあげるのは、男性で 23％と女性の 14％より 9 ポイント多い。

これらは、主に社会と接する機会あるいは情報獲得機会の差異に起因していると思われ、昨年度の立地地域の調査でも同様で、女性の方が原子力に対する不安は大きく、税金の認知度は低かった。

（7）年齢による差異

年齢別に見てみると、原子力発電所に対する不安や地域間交流、税金の認知度などで差異が見られる。

原子力発電所について、不安を感じる２０代は75%で、７０代の59%と比べ16ポイント高い。

地域間交流を望む人で、「どのような分野で交流を望むか」については、若い世代ほど「文化事業」「スポーツ・レクリエーション」による交流を望んでおり、年代が上がるにつれて「物産展等の販促活動」が高くなる。

電源開発促進税の認知度は、５０代が最も高く年代が上がるあるいは下がるにつれて低くなる傾向にあるが、特に２０代の認知度は12%であり年齢別で最も低くなる。核燃料税の認知度も同様の傾向であり、５０代が最も高く、２０代、３０代では10%強と認知度は低い。電源開発促進税以外は、昨年度の立地地域の調査には設問がなかったので比較できないが、電源開発促進税の認知度に関しては、昨年度と同様の結果になっている。

また、「原子力発電所が地域財政によい影響を与えるか」について、２０代では「変わらない」「与えていない」と回答した人は46%であるが、年代が高くなるにつれてこの割合は下がり、７０代以上では18%となっている。これは、昨年度の立地地域の調査でも同様で、物心ついた頃には既に原子力発電所が存在しており、原子力発電所が建設される前の状況を知らないことが大きいと考えられる。

１．１．２　立地地域の負担感等に関する立地地域調査（昨年度）自由回答の特徴

本年度のアンケート調査は、隣接地域の住民を対象にしたものであるため、立地地域の負担感や都市部で電力が消費されることに対する感情について調査するため、昨年度実施したアンケート調査の自由回答について解析した。

昨年度の調査では、「地域にある原子力発電所をどのように活用すれば地域づくりに活かせると考えられますか」という設問であった。これに対し、有効回答者 1,324 人の 44%に当たる581 人が回答している。この581 人の 9%に当たる 54 人が立地地域の負担感や都市部で電力が消費されることに対する感情を記入している。

この 54 人の地域別の内訳は、福島県 16 人、新潟県 38 人となっており、このことからも新潟県の方が厳しい見方をしていることが伺える。

これらをさらに解析すると、「都市部のために不安な生活を強いられている」「地元に電気が供給されない」という意見がそれぞれ 16 人（30%）となっている。

また、具体的な要望事項としては、「消費地に発電所を建設すべき」16 人（30%）、「都市部の住民が立地地域を理解すべき」12 人（22%）となっている。

１．１．３　立地地域自治体関係者の立地地域の負担感・電力消費地についての発言の特徴

電源立地地域自治体の関係者からは、「首都圏の電力を福島県が支えていることを首都圏の人にも十分理解してもらう活動も必要だ。」「新潟県は、首都圏に電気を送り続けている。役割分担と言ってしまえばそれまでだが、そういう事実を皆さん方からご理解いただき、応分のご支援をお願いしても罰は当たらないだろう。」など、電源立地地域の負担感や電力消費地の理解を求める発言がみられた。

調査した限りでは、福島県と比べて新潟県の方が、多くの関係者が負担感や電力消費地について発言しており、より負担を感じているようである。具体的な発言内容を見ると、新潟県では、不安を抱えながら首都圏で使用するための電気をつくっているという発言が多いのに対し、福島県では、使用済み燃料に関する発言が多い。

１．２　他企業事例の注目ポイント

（１）他企業の地域貢献活動に対する取り組みは現状維持または拡大予定

企業が地域との交流・地域貢献活動に取り組むことについて、「基本的に重要と考え、できるかぎり取り組むよう努めている」という考え方が７割を超え、今後の方向性について、「現状維持または拡大していく予定」と答えた工場が、８割を超えている。

各企業の地域貢献活動に関する意見からは、地域との交流・地域貢献活動を基本的に重要だとほとんどの企業が認識している一方、長引く不況により企業の存続が危ぶまれる事態になっては、地域との交流・地域貢献の縮小もやむをえないという意見も自由回答の一部にあることが判った。

（２）各工場が行っている活動および今後拡大していく活動

各工場が実際に行っている活動の上位は、「事業所施設の視察・見学への対応」85％、「地域の祭事等への参加」84％、「地域清掃活動への参加」77％となっている。

また、「発注や購買等における地元への配慮」68％や「地元住民の雇用における配慮」59％も高い数字となっており、地元に対する配慮も無視できない。

一方、あまり行われていない活動は、「会議室、ホール等のスペースの開放」21％、「福祉施設等への人的ボランティア活動」25％である。

また、現在実施している活動で、拡大していく予定の活動では、「情報発信手段としての事業所独自のホームページ作成」が 26％と最大である。次いで、「事業所周辺の地域緑化活動の推進」9％、「地域清掃活動への参加」9％、「発注や購買等における地元への配慮」8％と続いている。

（3）地域貢献活動の予算は500万円未満が多数

工場の地域との交流・地域貢献活動の年間予算金額は、「100万円未満」が最も多く52%であり、「500万円未満」とあわせると68%と3分の2以上となる。その一方で、「1000万円以上」という工場も6%あった。

（4）地域貢献活動に関する住民ニーズの把握のため、特別な取り組みをしている工場は少ない

地域からは「祭事等への参加」「施設の視察・見学対応」「地元実施事業への資金協力・支援」などの要望があるというものの、こうした工場の貢献活動に対する地域住民からの要望事項の聴取方法について「取り組みをしていない」という回答が55%に対して、「懇談会を開催している」は25%であった。

多くの企業は地域貢献活動の重要性を認識しつつも、多岐に亘り、かつ、変化の激しい住民ニーズの把握について、特別な取り組みをしていないため、より一般的で多数の住民のニーズにあてはまる「祭事等への参加」「施設の視察・見学対応」「地域清掃活動への参加」といった活動に留まっているものと思われる。

（5）特徴ある社会貢献活動対応をしている企業事例

ソニーでは、コミュニティに対して、さまざまな支援活動を展開する責任があるとの認識のもと「社会的責任を果たすための活動」としてＣＲ（Community Relations）活動を展開している。その一例として、3つの国内財団と協力して、グループ会社とＮＰＯのパートナーシップの構築を支援するものがある。社内に、渉外グループ社会貢献室（ＣＲ室）という専門部門を設け、寄附・寄贈について「寄付委員会」「特別寄付委員会」での審議で決定している。なお、特別寄付委員会では、社外の有識者4名も委員として加わっている。

トヨタ自動車では、「研究と想像」「豊かな社会づくり」を基本テーマに、社会貢献活動を積極的に展開し、社員ひとり一人に至るまで一市民として活動を主体的に実践できるよう、組織風土の醸成に努めている。そのために、社長を議長とする「社会貢献活動委員会」を設け、活動方針、年間予算などを決定している。

その他、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる企業の多くは、会社としての理念、方針を明確に掲げたうえで、専門部門の設置、社長をトップとした委員会の組織化、財団の設立・運営など、腰を据えた活動を展開している。

1．3　既に自由化が行われた海外事例（米国）の注目ポイント

（1）米国では専門部署が地域貢献活動を実施

米国の電力会社では、8割近くが地域貢献活動を行う専門の組織を持っている。この組織はエコノミック・デベロップメントと呼ばれており、約10名の人員で約2億円の予算とな

っている電力会社がほとんどである。

このエコノミック・デベロップメントは、アカウント・マネージャーや 24 時間体制のコールセンターなどの電力会社の本来の業務については行っておらず、コミュニティへの寄付やコミュニティ情報の発信などを行っている。実際に活動する場合、自社のマーケティング部門や広報部門と連携を密にしている。

また、企業誘致など電力会社単独で行うことが難しい活動については、不動産会社、銀行などとの協力や、パートナーシップと呼ばれる同じような問題意識をもった企業の集合体への参加、同業者である他電力会社のエコノミック・デベロップメントとの連携等で対応している。

このように米国では、社内連携、社外連携の仕組みが整っている点が日本とは大きく違っている。

ちなみに、今回の工場調査では、日本では地域との交流・地域貢献活動について立案・評価する部門があるのは 51%、そのうち専門の部門および人員を配置しているのは 12%と少ない。この工場調査には電力会社が含まれていないので、一概に比較はできないが、日本の方が専門部門を設置している企業が少ないことは確かである。

（2）米国では地域貢献活動の目的が自由化により、企業イメージの向上と顧客獲得に変化

米国の電力会社が行っている地域貢献活動の内容については、自由化の前後で大きな変化はなく、予算もほとんど変わっていない。

米国の電力会社における地域貢献活動の当初の目的は、1980 年代の経済不況の中で、地域の経済が停滞していることに対し電力会社として何ができるかであった。それが、電力自由化後は、企業イメージを向上させ、需要家をいかに自社供給エリアに囲い込むかに変化している。イメージ的には、地域への企業誘致という点に関しては変わっていないように感じられるが、自由化前までは漠然と行ってきたことに対し、自由化により企業イメージを向上させるという目的がはっきりした。これにより行動基準が明確となり、自信を持って対応することができ、また、地域貢献活動に対する株主への説明も理解が得られやすくなっている。

（3）地域貢献活動の評価

米国の電力会社では、前項のように地域貢献活動の目的がはっきりしているばかりでなく、実施した地域貢献活動が実際に効果があったのかを評価をしている。米国の３分の２の電力会社が、地域貢献活動の評価をしているのに対して、日本の電力会社は地域貢献活動の評価を行っていないということである。実際の評価方法は、難しい評価ではなく基本的に全社的な売上高、利益がどれだけ伸びたかどうか、経済成長率、ＲＯＥ、雇用、顧客数の推移などで把握している。また、電力会社ばかりでなくコンサルタント会社が行う顧客満足度調査も評価の指標の一つとしている。

２．今後の立地地域対応・関係のあり方（提言）

日本でも電力自由化が拡大された場合、地域貢献活動が今までどおりに行えるかは疑問であるが、一方で原子力に関する諸課題は多くその対応は重要である。前項で整理した「地域づくりや負担感等の意識調査」「工場立地地域との関係のあり方に関する企業事例調査」「既に自由化が行われた海外（主に米国）の事例調査」などの結果により、今後の立地地域対応・関係のあり方についての示唆が得られた。ここでは、立地地域の諸課題を踏まえた当面重点を置くべき対応および電力自由化拡大を見すえた中・長期的な対応に大別して提言する。

２．１　立地地域の諸課題を踏まえた当面重点を置くべき対応

（１）原子力発電所に対する不安感の軽減①－住民の求めている情報提供を

原子力発電所について不安に感じる理由として、「原子力発電所で事故が起きた時の対策が十分だとは言えない」「故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だとは言えない」「ＪＣＯの事故をテレビで見て怖いと思った」がアンケート調査では多くなっている。

住民が必要な情報内容から考えて見ると、とにかく原子力発電所立地周辺の住民が不安に思うのは、万一の事故が起こった際にどうなるのかということではないだろうか。

これまでも、ＪＣＯの施設と原子力発電所の構造的な違いなど、原子力発電の安全性、安全対策についての多くの情報が発信されてきたが、住民は「人間が行うことなので、１００％安全ということはない」と思っているため、これまでの安全性・安全対策に加え、万一の事故が発生した場合の近隣地域への被害想定、事故レベル毎の復旧手順、日常住民サイドでどの様な対策をすべきか、避難、誘導、連絡についての情報を提供していくことが大切である。

こうした情報提供には、電力会社も係わりがあるが、自治体が果たす役割が大きいことから、関係する自治体とも協力・連携をとって進める必要がある。

また、事故・不具合など失敗に対する分析と評価、今後の対策、更なる大きな失敗への連鎖を遮断し、より安全、安心であることを目指す姿勢が、住民の不安感の軽減につながっていくと思われる。

（２）原子力発電所に対する不安感の軽減②－公平でわかりやすく体験型の情報提供を

原子力発電についての情報提供や広報活動にあたっては、ひとつの見方からの情報提供を一方的に出すのではなく、アンケート調査の自由回答にもみられるように、各エネルギーのメリット・デメリットなどの情報を公平な立場で提供していく対応が必要である。

情報の提供に当たっては詳細で正確な技術情報も必要であるが、原子力に対する不安の大きい女性や若年層あるいは高年齢層に対し、わかりやすい方法を考えるべきである。例えば、一度に多くの情報を提供するのではなく、何回かに分け提供するなどである。

また、アンケート調査の自由回答からも「実際に自分の手で電気を起こす体験をしたい」、「原子力発電所に行くまでのイメージはすごく悪いものでした。ですが、行ってみると設備、緑、すばらしい都市みたいで私みたいに誤解している人は多いと思います」、電気新聞が2001年12月に行った産消交流シンポジウムにおいて、「大学の研究施設を使った原子炉臨界実験に参加して理解が深まった」というように、実際に自分の手で触れ、体験・体感することにより理解が深まることにつながっている。

受け入れる側の制約はあるとは思うが、原子力発電所の見学を積極的に受け入れるとともに、電力会社として見学会を開催することが重要である。見学先の一つとしてＢＷＲ運転訓練センターを活用するのは、不安感の軽減に有効な手段になるではないか。また、見学のみならず、イベントや構内施設の開放など、原子力発電所を地域コミュニケーションの場として活用して行くことが大切である。

（３）都市部に対する不満・不快感と立地地域の負担感の軽減－電気の産消交流の促進

隣接地域に対するアンケート調査結果からは、原子力発電所で発電された電気が都市部に送電されることについて、多くの人が不満・不快感を覚え、その理由として「都市部の住民は立地地域に電気の生産を依存している意識が希薄、原子力発電所による不安の都市部住民の無理解」を上げている。また、首都圏などの消費地と立地地域との「交流」について、人的交流では「特に望まない」がもっとも多く、人的交流について積極的な意識は見られない。

そのため、首都圏の電気を生産しているのが、新潟県であり福島県で、そこにいる住民の意識を首都圏の住民に理解を求める方法は、あまりにも直接的であると、すんなり受け入れられるのか疑問であるので、理解してもらう何らかの工夫が必要になってくる。その点では、テレビＣＭやポスターなどを活用して、首都圏住民に福島県・新潟県が主要な電力生産地であることを知らせる広報活動など、立地地域住民の感情に配慮してきた取り組みは適切で、立地住民の理解の第一歩として重要であり、今後もこのような事実を伝えることから実施する方法は、地道に続けるべきである。

また、首都圏の電気が福島県・新潟県が主要な電力生産地であることをＰＲしていることを、立地地域の住民に、新聞やテレビで知ってもらうことも有効な手段になる。

電源立地地域自治体の関係者からは、「首都圏の電力を福島県が支えていることを首都圏の人にも十分理解してもらう活動も必要だ。」「新潟県は、首都圏に電気を送り続けている。役割分担と言ってしまえばそれまでだが、そういう事実を皆さん方からご理解いただき、応分のご支援をお願いしても罰は当たらないだろう。」など、電源立地地域の負担感や電力消費地の理解を求める発言がみられた。こうした声に応えるように、「産消交流のシンポジウム」が始まっているが、その開催は、まだまだ少ない状況である。

「産消交流のシンポジウム」は、電気の生産地と消費地とのコミュニケーションを促進させるのに有効な手段であり、今後も多くの機会を設けることが、相互理解を深めることに繋

がるのである。電力会社として、「産消交流のシンポジウム」開催に向け側面から協力、支援していくことが重要である。

加えて、立地地域理解のきっかけを作る「交流」活動を展開することも忘れてはならない。

具体的な交流分野については、アンケート調査の回答が多かった「文化事業」をはじめ、「スポーツ」「物産展等の即販活動」を支援し、電力会社がこうした「交流」活動を通じて、立地地域理解のきっかけを積極的に作っていくことである。

（4）新潟県への重点的な対応が必要

福島県と新潟県との対応については若干の濃淡をつけることが必要と思われる。昨年度の立地地域の調査でも、今回の隣接地域の調査でも、原子力発電所に対する捉え方、感じ方などをみると、新潟県の方が厳しい見方になっている。原子力立地地域に対して、極端な対応の区別を行うことは出来ないが、新潟県への地域対応のための経営資源の投入などに、やや重点を置いた取り組みが必要であろう。

（5）隣接地域（市町村）への対応の考え方－立地地域と区別しない対応を

福島県、新潟県の原子力発電所に隣接する市町村の住民意識は、昨年実施した立地地域の住民調査と比較してみると、原子力発電所の立地点からの物理的な距離、電源三法交付金額の差異などを反映して、細部では相違点はみられるものの、総括すると立地地域の住民と隣接地域の住民との間には、住民意識に大きな差は見られないという結果であった。また、原子力発電所の隣接地域に対して、立地地域とは別に特別な対応が必要になるようなことも浮かび上がっていない。

隣接地域でも、原子力発電所に対して、立地地域と同じように安全に対する不安感は強いものがある。立地地域だけの対応をしなければいけない問題もあるが、例えば、万一の事故時の防災の観点から考えた避難道の確保問題等は、立地地域と隣接地域とを区分して考える問題ではなく、ひとつの地域として対応すべきである。いずれにしても、立地地域と隣接地域といった区別した対応をすべきではない。

また、昨年の調査で明らかになったように、市町村合併の動きがある中で、自治体という切り口で考えると、これまでほとんど対応してこなかった市町村に対して、積極的で能動的な対応が必要になることも念頭に入れておくべきではないだろうか。

当然、原子力発電所の立地隣接市町村のすべての住民に対して、同じように対応する事は、時間的にも物理的にも困難であるし、電力自由化という大きな経営環境が変化する状況下では、コスト的なことも考えながら取り組まねばならないことは言うまではない。

そこで、原子力発電所立地の隣接市町村については、直接的な対応ができない場合であっても、今回のような住民意識アンケート調査などにより、間接的にでも地域の意識などをモニタリングしながら把握することは、電源立地の地域周辺での対応活動を効率的に実施して

いく上で側面的な支援にもなると考えられる。

（6）電源地域でのメリットの理解活動の促進①－電源開発促進税のさらなる理解

原子力立地住民の意識の中には、都市部の犠牲になっていることに対して、何らかの対価が必要であるとの認識が一部にみられる。

こうした住民の認識に対して、十分とは言えないが、応えるものとして、電源開発促進税の存在がある。

今回の隣接地域へのアンケート調査では、電源開発促進税の認知度は「少しは知っていた」を含めても、約35％と低い現状である。首都圏等の電気の消費者に本来の電気料金に上乗せした形で税金として負担してもらい、それが立地地域の地域づくりの財源などとして活かされていることを、原子力立地住民に改めて知ってもらうことは重要である。従って単に「知っている」「知らない」ではなく、電源開発促進税や核燃料税の性格を含め理解してもらうことが特に重要になってくる。今回の調査で、電源促進開発税を知った方法で最も高かったのは、「電力会社の広報活動」とあるように、電力会社の主体的な活動が効果的ではあるが、その際、国との連携も検討すべきである。

電源促進開発税以外のメリットとなると、電気事業の経営環境が大きく変わろうとしている中、電力会社自らが住民に対して直接的な金銭的給付を供与していくことは難しい。

電源開発促進税の使途について、住民側の要望と実際に使用されている状況を見ると合致しているとは言い難い。電力会社は電源開発促進税を代行して徴収するものの、その使用については権限の及ばないところである。地域住民が要望するような使い方になるよう、国、自治体などに住民の意見・要望を側面から伝えていくことも、電力会社の役割と考える。

（7）電源地域でのメリットの理解活動の促進②－核燃料税のさらなる理解

原子力発電所立地県の生活環境などの整備や福祉の向上を図るための費用に充てられる法定外普通税として核燃料税がある。

この核燃料税の認知度も23％と低い。原子力発電所で使用されている核燃料に税金がかけられ、環境整備や福祉の費用に充てられていることや、その使途を知ってもらうことも重要である。核燃料税を知った方法で最も多かったのは、「新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて」で、約半数の人が回答している。

核燃料税を知ってもらう第一歩として、新聞、テレビなどのマスメディアを活用することは有効であろう。それとともに各原子力発電所が発行しているリーフレットにも情報を載せるのも有効ではないだろうか。

また、町が出している広報誌などがある場合、核燃料税の使途についての情報を載せてもらうよう働きかけることも考えるべきである。

（8）原子力立地自治体と電力会社とで本音の情報交換を

電源立地地域での合意形成に大きな影響を与えるのは、地方自治体である。

地方自治体が、電源立地地域について、「何を考え、どうしようかとしているのか」を把握することは、電力会社にとって地域対応を考え、展開するうえで、重要になってくる。

手続などで電力会社が、自治体を訪問し接触するといったことは、今でも頻繁に行われているところであるが、電力会社と自治体が本音でフランクに話し合っているというところまでは達していないと思われる。

電力会社にとっては、電力自由化などにより厳しい経営環境になっていること、自治体にとっては、厳しい財政状況の下、住民意識の厳しい目が注がれていることなど、両者を取り巻く環境、状況について理解し合い、本音で話し合える関係を築くことが大切である。

お互いがボタンのかけ違いのないよう、電力会社と自治体が本音で話し合う場を機会ととらえて積極的につくっていくべきである。そのために、地域問題の勉強会などからスタートさせてみてはどうだろうか。

2．2　電力自由化拡大を見すえた中・長期的な対応

（1）地域からの要望への対応－住民からの要望を聞く仕組みづくりが必要

地域での交流や貢献活動について、地域住民側のニーズと企業側が実施している活動にはギャップがあるかどうかについて、評価すべきである。つまり、今現在実施している活動そのものが、効果的であったかという評価ではなく、地域のニーズにあっているのかを評価してみるということである。今回の調査からは、概ねニーズにあった活動が展開されているといえる。

しかし、今後、時代とともに、ニーズも変わってくるし、今のような景気の中で、あるいは電力自由化の拡大により、限られた資金で効果（喜んでもらう）を上げることが大切である。有効に資金を活用するためには、どのような活動が望まれるのか、といった観点で、自らの地域での交流活動、貢献活動を、企業の目線ではなく、地域の目線で見てみることが重要である。

その点では、地域の要望を聞く仕組みづくりが大切である。地域での交流・貢献活動を実施していくのであれば、少なくとも、懇談会等で企業として「地域の声」を聞くことに加え、今後は一つ一つの要望に対する評価、判断に対する検討会などを開催し、要望に対する対応優先順位、対応実施の性急さなど、住民との意識レベルをより近づけてゆく事が必要となるであろう。

（2）地域づくりの主体は地域との基本を保ちつつ、エコノミック・デベロップメント的な考え方の導入を検討するべき

電力会社として、地域づくりの主体は住民であるという観点から、これまでは側面から支援していく立場から協力するという姿勢であったが、今後は、地域づくりに対し側面から協力するという基本を保ちつつ、米国の事例調査で明らかになったような、地域活性化から始まったエコノミック・デベロップメント的な発想を取り入れてみてはどうだろうか。

地元自治体、商工会、地元企業などと共に、地域活性化のために、企業誘致、地域インフラ情報整備などを協議する、地域体の協議会組織の設立などを働きかける等、地域と共存共栄していく姿勢を打ち出してはどうか。電力会社としては、主体的に動くのではなく、あくまでも地域活性化のサポートとして電力会社が得意とする分野の情報（例えば、送電線への落雷を監視する装置を利用した天気予報など）を提供することにより、電力会社が地域振興に取り組んでいるというメッセージが伝えられるとともに、企業イメージの向上が図れるであろう。折しも、電力自由化を迎え、営業活動のフィールドも広くなっているので、企業誘致となれば、電力会社の顧客獲得に結びつき、少なからず地元の雇用確保にも貢献できるのではないか。

（3）地域貢献活動の活動基準や評価指標を検討するべき

他企業の工場へのアンケート調査結果を見ると、地域との交流・地域貢献活動の重要性を理解して、現状レベルを維持または拡大していく予定の企業および工場が多く、また、企業が新たに、あるいは継続して活動を実施する場合に、同地域の他企業の横並びという発想による判断が多いという印象である。しかし、不況下では企業体力の低下に伴う規模縮小を余儀なくされることがあることも視野に入れなくてはならない。地域との交流・地域貢献活動も、企業の負担という認識ではなく、企業存続に役立てていこうとすることが必要であろう。

こういった状況下では、限られた原資を、明確な目的のために有効に活用する必要がある。そのためには、過去からの継続という理由だけでなく、この活動によりどういう効果があるのかを検討したうえで決定しなくてはならない。もちろん事後に効果を計測することも必要である。活動についても、専門の部署を設けたうえで、一事業所レベルではなく企業全体の効果を考慮して関係事業所が協力して行う、または地域全体の効果を考慮して地域内の他の企業と協力して行うことにより、さらなる効果を得られるであろう。その上で明確な目的とともに活動内容を公開すれば、地元住民や株主の理解にもつながり、企業存続に大いに役立つことになるのではなかろうか。

日本と米国の違いがあり、一概に米国の要素をそのまま取り入れるという訳にはいかないが、自己評価するためにも、地域貢献活動を評価する指標を準備すべきである。

３．今後の課題

今回の調査では、福島県と新潟県の原子力発電所の隣接地域住民を対象としたアンケート調査により、原子力発電所に対する地域住民の意識、地域づくりの現状と今後に対する意識、電力消費地への感情などを把握するとともに、原子力立地地域の地方自治体が原子力発電所についてどう捉えているのかなどを整理した。

また、工場を対象としたアンケート調査では、地域との交流、地域貢献活動について工場がどのように考え、実施しているのかなどを確認するとともに、文献調査等により企業の地域貢献活動や社内の仕組みなどについて、把握することができた。

さらに、既に電力自由化時代に突入した海外、主に米国の事例調査によって、電力自由化前後の考え方、対応の変化を把握した。

経済産業省の電気事業分科会が昨年１１月からスタートするなど、日本の電力事業について、２０００年３月の電力自由化から３年後の見直し議論が盛んになっている。日本の電力会社にとっては、電力需要の低迷や本格的な競争への対応など経営環境が変わりつつある中で、電力自由化の中で原子力をどう扱っていくかという難しい局面を迎えている。

また、住民投票により発電所立地の是非を問うなど、自らの意志で決めていこうといったように住民の意識にも変化が見られる。このように、住民意識は時間の経過とともに変わっていくものである。

したがって、電力自由化拡大をにらみながら、電源立地について、住民が「どのように感じているのか」「どのように考えているのか」などの意識を今回のような住民意識調査、地元自治体・マスコミの発言・論調などを通じて、継続的に把握することが益々重要になっている。

（１）電力自由化と電源立地地域対応

日本における電力自由化の議論が盛んになっている中で、議論の結果によっては、電力会社の経営にも大きな影響を与えないとも限らない。当然、電力会社の電源立地地域への対応についても影響があると考えられる。電力需要の見通し、電力自由化の議論を眺めながら、電源の立地地域への対応方策を変えていくのか、どう変えていくのか、どのように地域の合意を形成していくのかは、今後の大きな課題である。

（２）地域貢献活動の活動基準および評価指標の作成

提言で述べたとおり、電力自由化の拡大を見すえ、地域貢献活動の基準を明確にし、その評価を行うことでより無駄の少ない地域貢献活動を行うことが必要である。

しかし、実際の活動基準あるいは評価指標をどのようなものにしたら良いかが大きな課題である。そのためには、日本の他企業や海外企業で、地域貢献活動を行う専門の部署を持つ企業を調査するなどにより、活動基準あるいは評価指標の事例を集め、検討していくことが

必要である。

（３）電力を消費する首都圏の住民意識の把握

今回の調査からは、電気を消費する都市部（首都圏）に電気が送られることに対して、電源立地地域の住民意識の中には不満･不快感を持っている人が多いことがわかった。そこで、電源立地地域の住民の不満・不快感を低減していくアプローチが必要になる訳であるが、立地地域住民からは「都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき」の回答が多く出されている。これに対する有効な方策を実施すれば、不満・不快感の低減を期待できる。

この際、具体的な種々のプランを実施するのにあたり、より効率的に、より効果的にするには、アクションを受ける都市部（首都圏）の住民意識を把握することも重要になってくる。平成１１年に首都圏の住民を対象として、エネルギー関連の税金についてアンケート調査を実施しているが、立地地域を理解しているかなどについては聞いていない。

他機関が実施したアンケート調査結果を活用することや、独自に電力生産地の認識、原子力発電所の評価などに関する首都圏の住民意識を把握するためのアンケート調査実施などにより、今後の対応を考え判断することが重要である。

以上

資　料　編

エネルギー政策と地域づくりに関するアンケート

自由回答一覧

問２３　エネルギー政策および地域づくりに関する自由意見

回答件数 262 件

1	時間短縮と労働が楽になった分、生命（体に）悪いことが多くなった。お金に結びつけば、売れればよいという考えで生産してきたことが多かった。都知事がジーゼル車を規制したように、体に悪いということは（優先させて）即禁止してほしい。他国のエネルギーに関する記事は必ず注目し、子供への情報提供ばかりでなく、どの年代の人にも興味をもってもらう広報活動をしてほしい。「食物連鎖」があるように、エネルギー→自然すべて連鎖と考えていく必要がある。	福島県いわき市	女性	５０代	会社員等
2	エネルギー政策の中では大変むずかしい質問ですが、これは重要なことであって、考えていかねば成らない政策であると思います。科学の時代でもあり、これからは、国、地域のために大いに研究していただきたいと思って居ります。	福島県いわき市	女性	５０代	主婦
3	原子力は必ずしも安全ではないが、現状では必要なエネルギーである。今後、太陽光発電、燃料電池等々のエネルギー源（必ずしも原子力よりも安全とは限らないが）を積極的に進めていく必要があるだろう。これから増え続ける原子力発電による核のゴミ問題が解決されない限り、両手をあげて現状のエネルギー状況を喜べない。	福島県いわき市	女性	３０代	会社員等
4	税金が全て高い。公共の人物金を圧縮する事が必要。民間企業と比べると楽々である。真の改革へお金を使用すべき。	福島県いわき市	男性	３０代	会社員等
5	原子力発電所の促進はかまわないが、原子力船の開発を国家プロジェクトとして復活しては？	福島県いわき市	男性	６０代	会社員等
6	原子力発電所が近くにあり、不安を感じているのに広野町はいろいろと発展しているのに九之浜町（いわき市）に対して、公共施設などぜんぜんなく道路の整備なども広野や楢葉町とは、比べ物にならないくらい、なにもない。事故があった場合の危険性は一緒なのだから九之浜にも資金を与えてほしいと思っています。	福島県いわき市	女性	４０代	主婦
7	省エネルギーが必要だと思うが、知識不足でどういう方法があるかわからない。唯一、ゴミの処分方法ぐらい。たくさんの人々ができるちょっとしたことをもっと伝えていくことが大切かと思います。	福島県いわき市	女性	２０代	会社員等
8	エネルギーの事にそんなに詳しいわけではありませんが、やはり時代的にも新しい発想のクリーンなエネルギー源を探すのが一番いいのではないかと思います。エネルギーと食料と少子化問題、この３つに集中的に予算を分配してもいいのではないかと思います。	福島県いわき市	男性	４０代	会社員等
9	いままではあまり関心が無く見ていたことが、今回のことでもうすこし勉強がしたほうがいいと思っています。	福島県いわき市	女性	３０代	主婦
10	原発をもっと作れ、原発を安定した所場にしてほしい。原発を出張なしの所場にしてほしい。原発作業員より。	福島県いわき市	男性	４０代	会社員等
11	・情報公開をもっと積極的に自治体、会社等が行う事を望みます。 ・自然エネルギー設置者（個人、法人）に対しもっと税金の控除か、補助を厚くすべきである。 ・国内天然資源（奄美大島－鹿児島県）をもっと精査し（例えば個人が採掘権を持っている情報公開法を制定して、積極的にＰＲして、国の政策に利用してもらいたい。	福島県いわき市	男性	５０代	会社員等
12	安全操業に尚一尽の努力	福島県いわき市	男性	７０代以上	無職
13	安全、安心を最重点に政策を推進すべきだ	福島県いわき市	無回答	６０代	農林漁業
14	これ以上原子力発電所建設には反対である。安全性の面から他のエネルギー対策で考えるべきである。	福島県いわき市	無回答	６０代	農林漁業
15	人口が増加すればエネルギー消費量も増える。まず、人口の爆発を阻止するべき。日本人の数は、現在の半分まで減少し、快適なくらしの向上を望むのではなく、ちょっとした普段の生活の中での我慢をすることを身につければ、継続する発展に少しは近づくことができるのではないでしょうか。ライフスタイルを質素に変えていくべきです。	福島県いわき市	男性	４０代	会社員等
16	ＪＣＯ事故、福島双葉地区原子力発電所に囲まれ、わがいわき市は原子力発電所の事故による退避する高速道路の整備が遅れている。又、県道、市道の整備を必要とし、整備の遅れが、市民の不安であるため、退避する重要な路線の整備が急務である。（他、市町村の整備も急務である）	福島県いわき市	男性	５０代	会社員等

	※事故があった時にはいち早く退避できる様道路網の整備を市町村路線全体を見直し整備し、県民の不安をなくしてほしい。福島県は原子力発電所からの退避道路は全国で一番遅れている。				
17	脱原発を望む	福島県いわき市	女性	５０代	その他
18	最終的に人が操作するものなので、失敗、誤り、事故は避けられないと思うため	福島県いわき市	女性	３０代	商工サービス業自営業
19	原子力発電所のある市町村の住民が、もっと安心してくらせる環境を整えてほしい	福島県いわき市	男性	２０代	アルバイト・フリーター
20	人間関係だけのような選挙制度の見直しが必要ではないか	福島県いわき市	男性	２０代	会社員等
21	原発のある町は学校、幼稚園、養護老人ホームなどすばらしい設備で建てられ、とても良いと思っています。しかし、文化会館、体育館、運動公園などは町の利用運営がきたのですが、それ以後は町の財政もある程度決まった収入しかないのに施設運営、維持していくのに重荷になってきていると聞いています。	福島県いわき市	女性	４０代	主婦
22	①政府が信用されていないので、なにをやっても信用されない ②原子力発電の予算が、減額されているが、大学の研究者等にもっと予算をつけて、優秀な人材が集まるようにする。	福島県いわき市	男性	４０代	商工サービス業自営業
23	エコロジーに心がけていますが、まだ日本人全体の意識が低いと思います。今の大人に期待できないと思います。せめて教育制度の側で子供達にエコロジー教育を重視したと思います。でも家庭教育がなっていない現状ですから、私個人としてはほとんど期待していません。人類は先細りと思っています。	福島県いわき市	女性	４０代	アルバイト・フリーター
24	公共施設などがあるが、予算が必要以上にあるせいか、立派すぎるように見える。お金の使い方がとても無駄に思えてしかたがない。別な使い道もあるのではとよく耳にするし、私も常に思っています。	福島県いわき市	女性	３０代	主婦
25	①原子力発電所の事故を絶対に０にすること－原因究明はもちろんであるが、それが有効にフィードバックされているか？ ②原子力発電所の地域は一時的に財政的に潤いを与えているが、必要以上の公共施設が増えた結果、維持費等の捻出に苦労し、このため次の発電所建設に依って賄おうとする。再生産できる事業等への援助する事、長期的視野での措置指導が必要。	福島県いわき市	男性	７０代以上	無職
26	特に原発は安全性に国民は注意深く心配していると思います。各社は定期点検、安全性や老朽化に対する懸念の声があると思いますので、国民は原発対する信頼するのです。	福島県いわき市	男性	６０代	農林漁業
27	・自然エネルギーを活用してほしい ・自国でできるエネルギーを開発してほしい ・他国に依存しないエネルギーの開発 ・海水の利用（波動の利用）	福島県いわき市	男性	２０代	その他
28	最近自家発電で余った電気を売る等の事を耳にするが、このような事をもっとマスコミ等で報してもらいたい	福島県いわき市	男性	５０代	会社員等
29	原子力は安いコストで多くのエネルギーができるのはわかっているが、いわきの方面ではすごく風が吹くので風力の方にも目をむけるべきではないかと思う。	福島県いわき市	女性	５０代	主婦
30	改めて各家庭の各自が真剣に考えていかなければならない事と再度思います。	福島県いわき市	男性	５０代	商工サービス業自営業
31	エネルギー政策では、もうすこし電気代や揮発油税をいますぐではなくてもいいから下げてほしい。地域づくりでは、グランド等を増やしてほしい。	福島県いわき市	男性	３０代	会社員等
32	安全なエネルギーという視点で、将来の日本を考えてほしい。美しい日本を守ってほしい。	福島県いわき市	女性	４０代	主婦

33	①プルサーマルは本当に安全であるのか、ないのかもっとアピールしてほしい ②モックス燃料は国内で作れないのか、作らないのか。安全ならば国内で作ってもよいのでは ③ＪＣＯの事故後、原子力発電所よりも、その回り（燃料や六ヶ所村の貯蔵所）が不安です。	福島県いわき市	男性	４０代	会社員等
34	原子力発電所がある町は、福利厚生施設が整備されているが、他の町には十分整備されていないので不公平だと思う。	福島県いわき市	女性	３０代	主婦
35	１０年後、２０年後の長いスパンで見たエネルギー政策を真剣に考え、その情報を細かく広報し、国民のそれに対する意識を高める。原子力発電所等で重大事故が発生した場合の対策を地域住民だけではなく、国民皆で真剣に考える。	福島県いわき市	男性	２０代	会社員等
36	原子力、事故は絶対起こしてはならない、安全に願う。発電所も同じ、国、地方一体で安全に努めてください。	福島県いわき市	女性	６０代	無職
37	新エネルギーの推進、行政のスリム化	福島県広野町	男性	４０代	会社員等
38	税金を有効利用して頂きたいです。小さな町ですが、町の発展に、向上に利用して頂きたいです。是非。	福島県広野町	女性	２０代	主婦
39	・原発により雇用は増えたように見えるだけのような気がするが、実は外から入ってくる人の方が多いです。 ・自然環境が企業誘致などによって、大きく破壊され田舎でも緑が年々少なくなりつつあります。個々の人間の手では、救えない問題にあります。何とか、１０年、２０年後のために良い意見での、何かをして生きたいですね。	福島県広野町	女性	４０代	会社員等
40	地元の雇用をもっと増やしてほしい。安全第一で発電所を運用していってほしい	福島県広野町	男性	３０代	その他
41	省エネルギー政策の推進と安全性の再確認の徹底につとめるべきであると思います。地域住民の理解を重点的に考え、地域の発展につながるようなエネルギー政策を考えていただければ幸いです。	福島県広野町	女性	２０代	学生
42	共存共栄できるように地域住民がわかることばで説明し（目に見えにくいものだから、不安なのだから）、時間がかかってもあらゆることを共有して進むべきである。健康問題、地域づくり、エネルギー政策すべて同じである。	福島県広野町	女性	５０代	会社員等
43	・原子力発電所がある地域は雇用が安定しており、過疎化もまぬがれていると思います。私は看護婦として病院で働いておりますが、健康診断等で、お世話になっています。この様に、健康診断等でもたくさんの人員が各病院を受診することで収入の面でも、影響が大きいと思います。又、雇用が安定しているということは、子供の数も多く、教育の整備も充実しており、有難いと思っています。もう少し、美術や芸術に触れる機会があれば良いとは思います。 ・私は今の生活で原子力発電所がないのは考えられませんが、でもやはりその安全性については不安があります。もし、事故が起きた時は早急に対処して、住民の安全を考慮して頂きたいと思います。次世代のエネルギーができるまで、安全に、そして、安く、供給して下さい。お願いします。原子力発電については３人の子供とよく話してます。エネルギー館にいくのも大好きです。勉強するのが楽しいです。何か良いパフレットがありましたら、是非送って下さい。お願い致します。	福島県広野町	女性	３０代	主婦
44	自然エネルギー、燃料電池など次世代電源開発などの推進	福島県広野町	男性	３０代	アルバイト・フリーター
45	私の住んでる町もいろいろな人々の知恵によって守られているのを知り、その人達に感謝の気持ちでいっぱいになりました。お体にお気をつけてお仕事に頑張って下さいね。本当に色々お世話様でした。	福島県広野町	女性	４０代	主婦
46	・自宅前の道路は朝、夕の時間帯、ほとんどきれまなく車が走っている（原子力の作業員）。このため小学生はこの道から下るときは、徒歩や、自転車での通学、通行が学校指導により禁止されている。信号機すらない。 ・作業員等は定検時になると全国から、集まってくるが、地元の作業員が少ない。電力作業員（技術員の訓練機関（学校）等を地元に作り。地元雇用（地元の技術者養成）などをもっと進めるべき（電力会社が）と思う。Ｊビレッジなど一時的には脚光をあびているが、ワールドカップが終わればどうなるのか？又、せっかく雇用の場ができても、議員先生の紹介がないと（あれば）入れる。このような状況では何のための（だれのための）雇用の場であるのかわからない。電力会社は、このような圧力にまけてしまい、本当の意味での地元の雇用の場になっていない。（一家３代全員が電力関係に就職	福島県広野町	男性	４０代	会社員等

	している等の例を見てもわかる） ・本当に地域づくりをするならば、この問題をクリアーにしないと不満住民が増えるばかりである。だれでもが平等に入れる雇用の場であることがもっとも重要であると思う。				
47	原子力発電は地震やテロによる災害を被るおそれがある	福島県広野町	男性	５０代	会社員等
48	エネルギーは原子力に頼らず自然エネルギーに力を入れてほしい。もっと省エネルギーに心がけ消費電力を下げるよう企業はもちろん住民一人一人が考えるべきである。	福島県広野町	女性	５０代	会社員等
49	地元としては、大変交付金で施設が充実しましたが、心配もあります。今後も地域の声を聞いて共に栄える希望致します。	福島県広野町	無回答	５０代	商工サービス業自営業
50	原子力発電所は安全であると思うが、もしものことを考え、国立の病院等の整備を考えてくれてもいいかと思います。	福島県広野町	男性	３０代	会社員等
51	リサイクル可能な物を徹底的に再利用する。諸外国でのリサイクル、省エネ政策など成功例を取り入れて頂きたい。	福島県広野町	男性	３０代	会社員等
52	原子力発電の燃料はリサイクルできる様早く考える様にしてほしい	福島県広野町	男性	３０代	会社員等
53	原子力は安全でいいものだとＴＶＣＭなどで、さかんにいっているが本当に安全でいいものなら、全国どこででもうけいれられるはずだが、実際は反対されることが多い。私達の町でも原発に勤めている人は多い。仕事が欲し、原発ならとりあえず給料等が安定しているなどの理由らしいが、安全だ、安心だ、いいエネルギーだなんていっているのは聞いたことがない。勤めている人達が、安全、安心と感じていないのに、その他の人が、安全、安心、いいエネルギーとは思えない。	福島県広野町	女性	２０代	主婦
54	広野駅に特急が止まるようになりましたが、駅に降りた人達の広野町というイメージが駅周辺だけに集まり、あまり良いイメージ（活気がない、町並みがバラバラ）を持たないのではないかと思います。駅周辺の開発にもう少し力を入れてほしいと思います。	福島県広野町	男性	５０代	会社員等
55	原子力発電所が安全であるならば、東京都に設置すべきであると考えます。汚い物、危険なものを地方に押しつける都市住民のエゴと甘わざるをえない。これからのエネルギーはCO_2のださない、新エネルギーでやっていくようにすべき。すでにヨーロッパでは原子力に依存する時代は過ぎたといっています。国民皆で考えれば不可能ではないと思われます。子孫に安心してくらせる自然や環境を良くしてやってきたい。	福島県広野町	男性	６０代	会社員等
56	エネルギー政策については国が責任をもって将来展望を示すべきである。（核燃料廃棄物の最終処理の問題等）	福島県広野町	男性	７０代以上	農林漁業
57	原子力発電に対し少し不安を抱き初めている。プルサーマルは本当に安全なのか、使用済み燃料の対策はそれしかないのか。資源がなく温暖化のことを考えれば原子力もやむなしと考えるが安全性がゆらぐ人為ミスや政策の遅れが不安を起こさせる。立派な施設や道路など整備され恩恵をうけているのだろうが、維持費にあえぐ時期は来るだろうし漁業関係者への補償金のばらまきなど良いとは思えない。「危険」の裏返しなのだろうかと考えてしまう。	福島県広野町	男性	５０代	会社員等
58	行政等、立地地域住民の立場に立ち、取り組んでいってほしいと願います。	福島県広野町	男性	３０代	会社員等
59	電力社員の意見ではなく、一国民として言わせてもらえれば、現状を考え原子力の推進を大きく進めるべきと考える。次世代エネルギー政策には時間がかかるし、先がまだまだ見えていない。発電所で働く人間としてプラントの経年劣化等の事故を防げば安全性は十分実感している。景気、電力自由化、国の政策が自国のエネルギーの未来の首をしめている感じがする。	福島県広野町	男性	２０代	会社員等
60	地域の環境についてもう少し大きな医療施設があったら良いと思う	福島県広野町	女性	２０代	会社員等
61	できるだけ安全な、コストの安いエネルギーを望む	福島県広野町	男性	４０代	商工サービス業自営業
62	電気の生産地（特に原子力発電所）の不安を行政（国）や消費地の長（知事等）等はもっと理解をしていただきたい。	福島県広野町	男性	２０代	アルバイト・フリーター

63	問２２で「財政難等で…」という質問はちょっと都合が良い質問だと感じた。原発に賛成でない人でも、原発による、財政的なメリットは感じているはず。「財政等～」という質問をするのであれば、「財政以外」に関する影響も合わせて、質問すべきではないか。偏った質問が多いと感じた。このアンケート内容で、地域住民の本当の声が聞けるとは思えない。もっとマイナス面での質問を設けて、公平なアンケートを実施すべき。又、一刻も早く、こういった外郭団体が無くなることを切に希望する。	福島県広野町	女性	３０代	会社員等
64	当地方の各自治体では電源三法交付金で、いろいろな施設を作りました。しかし、いずれも、中途半端な規模のものばかりです。原子力発電所の誘致を考える場合、受け入れる自治体のグローバルな協議が必要です。当地方では発電された電力は主に首都圏へ送られます。この事実は腹立たしくもありますが、これといった産業の無い地方にとっては「危険」と隣り合わせの「メリット」もあることも事実であり、リスクの上に成り立つ「雇用」と地方活性も又、事実なのであります。今はただ国の安全基準と電力会社の安全対策にたよるだけです。更には、プルトニウムの再利用も推進させるべきです。失敗を大々的に取り上げての「反対」はどうかと思います。まちがいなく、使用済み核燃料は増える一方であります。１０年、２０年後を見据えるならば、プロサーマルを成功させるため努力すべきです。	福島県広野町	男性	４０代	会社員等
65	原子力発電所を安全に、又地域の発展につくしてほしい	福島県広野町	女性	５０代	会社員等
66	エネルギー政策については危険を伴うエネルギー（原子力）よりも今後は環境にやさしいエネルギーの開発とともに、一人一人が意識を持ち、より良い方向へ進むべきだと思う。地域づくりについては福祉の面が他の市町村よりも遅れているので、行政のバックアップと電源交付金が使えると福祉の向上にもつながるのではないでしょうか。田舎のせいかまだまだ福祉については行政の意識がないようです。	福島県広野町	女性	４０代	主婦
67	原子力発電所が安全なことはよくわかっているけど、もしもの事を考えると、原子力に頼らないでもっと安全なものを考えるべきだと思う。	福島県広野町	女性	２０代	会社員等
68	地球にやさしいエネルギー対策をしてください。これから成長してゆく子供達のために	福島県広野町	女性	６０代	無職
69	原子力発電は、事故の危険や使用済燃料処理など問題があるので、なくす方向がよい。新エネルギーに移行してもらいたい。	福島県広野町	男性	４０代	会社員等
70	私は原子力発電所の隣の町に住んでいますが隣接市町村に払われるお金が遠いいわき市や川内村までに払われるは納得いきません	福島県浪江町	女性	６０代	会社員等
71	太陽、海、風等の自然エネルギーの開発	福島県浪江町	無回答	６０代	無職
72	エネルギー政策に対し、日本は輸入にたよっているのが大きいので、これからの事を考えると不安がないとは言い切れない様に思う。地域づくりに関しては市町村の合併などが行われているので少しずつではあるが良い方向に向かっているのではないかと思う。ただし、自然からとれるエネルギー（太陽熱など）の利用はまだ少ないので、そういった方面においても力を入れてほしいと考える。	福島県浪江町	男性	２０代	会社員等
73	原子力発電は、CO2を発生させず、環境に悪影響はないと言われているが、いったん事故があった場合のリスクは図りしれないものがあります。ただなんとなく、ではすまされない大事な問題です。雇用が確保される、目先だけのことで、重要な問題を先送りしたのではこの先、老朽化など訪れる時を考えると不安です。又立地の近隣町村はリスクの割合は同じであるにも関わらず危機に対する認識が甘い。	福島県浪江町	女性	３０代	主婦
74	これから先のことを考えて、省エネ等をしていくべきだと思います。原子力発電所はなんとなく危ないような気がするので、風力、火力発電を多くした方が良いと思う。	福島県浪江町	女性	２０代	会社員等
75	100%安全というものはないと思います。そのため万が一のことを考え、避難、誘導、連絡などもっと確実にしなければならないと思います。その点からいえば、この辺の地域の金があるから作る、金がなくなったから新しい原発を作るという	福島県浪江町	女性	４０代	その他

	のは間違っていると思います。				
76	発電所の周辺50Km前後の道路の拡張、整備を強く望んでいます。事故等がもしも起きたときにパニックになり、大変なことになると思います。	福島県浪江町	女性	４０代	会社員等
77	エネルギーを上手に、そして誰にでもわかる利用法を説明し、理解してもらうことから始めればよいのではないでしょうか。	福島県浪江町	女性	２０代	会社員等
78	ごみ収集の件ですが、不燃物と可燃物に分けて出しますが、不燃物にもアルミ缶、スチール缶、ビン類、もえないゴミの３種類に分け、その他ペットボトル、牛乳パック回収も行われています。でも地域の中、職場でもそうですが、何が何だかわからないで出して、皆に迷惑をかけてしまっている人もいます。より良い環境づくりとかいっても、そこからはみ出す人がいればいつまでたっても良い地域づくりはできないと思います。だからわからなかったら聞く、自分から進んで人を頼ると言うのも恥とは思わず、どんどんそういうことを取り入れていけば、コミュニケーションも増えて良い地域づくりになると思いました。	福島県浪江町	女性	４０代	主婦
79	地域住民の雇用を確保するという観点に重点を置いて、エネルギー政策を考えていくべきだと思います。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
80	子孫にまで影響を残す原発をこれ以上つくらない様にすることと思っています。地域づくりを行うにも人材の育成が大切と思います。	福島県浪江町	無回答	無回答	無職
81	原子力発電所立地地域として、一日も早く建設が進むことを願って居ります。発電所のおかげで海魚や広大なビニールハウスも温水を利用し、品質向上や安定生産が望まれ、福利厚生施設が増え、地域及び個々人々が収入が増え、生活水準も向上できる事を夢にみて居ります。人災の事故が多く、色々な災害の原因だと思います。現場の方々の注意により、住民が安心して電源立地地域に住むことをほこりにできる様な、地域作りのための原子力発電所を作ってほしい。	福島県浪江町	女性	６０代	無職
82	国会議員をはじめ東京都知事の様（外にもいるだろうが）金持ちの人々が一般庶民の目線までさがれるわけもなく、能書きだけでマスコミで話をしているとしか思えない。年収３～４００万の人間が日本人の割合でどれほどいるのか、流れてくるマスコミの報道には感じられない。ただでさえ不況の地方を理解していない小泉などと言う人が三方一両損などとわけのわからない事をいっているが、弱者は死ねといっているとしか思えない。地方はつぶれて当たり前なのか、理解の範囲ではない。このアンケートの財団法人も民営化ですか？竹中経済担当大臣などと言う人に高い金を払ってなにがおもしろい？机の上ならだれでもできる。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
83	地方財政は原発のある町村と隣の町村との差がありすぎる。町村合併についても悪い影響を与えている。周辺全体に対策を考えていく必要があると思います。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
84	現実に国内のエネルギーは原子力に頼らざるえないのが現状であり、これ以上の建設をしないように省エネを計り、新エネルギーの推進をすべきだと考える。建設稼働されておる原子力の安全性の充実と保守点検を強化し、万全を期することが地域住民更に国民の信頼になると考える。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
85	むずかしいアンケート調査でした。考えて書いたつもりです。私も町から役を頂き原子力発電所へも行きましたが大変なようです。着替えもし検査もしてますが人的ミスが心配です。	福島県浪江町	女性	７０代以上	農林漁業
86	交付金は地元に	福島県浪江町	無回答	６０代	会社員等
87	①絶対に人のミスで事故のない原子力に役立てて下さい。 ②地元、県、国（責任）の安全性に不安のないように	福島県浪江町	男性	５０代	商工サービス業自営業
88	電力自由化は良いが、アメリカでの失敗を繰り返してはいけないと考え、慎重にすすめるべきである。国が責任をもって原子力政策を進めるべきと地元に住んでいる者としては思う。	福島県浪江町	女性	４０代	主婦
89	とにかく安全のために努力して頂きたいし、原子力の事故等についてはつつみかくさず正確な情報を発表して下さい。信	福島県浪江町	女性	３０代	商工サービス業自

	頼が得られる努力がなければエネルギー政策への理解は得られないと思います。				営業
90	諸外国では脱原子力を本気で考え、将来を考慮した自然エネルギーの開発に力を注いでいます。我が国も表向きではそのように多少動いているように見えますが、いまだに他国の半分も考えていない。「なんとかなるだろう」とか「先の事はその時になって検討しよう」などいうバカな考えの政治家がいるから、後手後手になって、あとであわてふためく結果をいつも起こしている。原発をなくし、他国に笑われない国作りをしてもらいたい。	福島県浪江町	男性	４０代	商工サービス業自営業
91	私達町民はあなたまかせでこのようなアンケートをもっと色々な人にだして意見を聞き、もっともっと自分たちで何かをしなくてはという考えにして頂いたら、何かが変わるかもしれない。町民はみんな「寝て」います。残念です。	福島県浪江町	女性	５０代	主婦
92	エネルギー政策－安定供給だけでなくコスト面も考慮した政策を立てるべき。天然ガスの利用拡大、日本周辺海域での油田開発等。原子力発電は廃棄物の最終処分が決定し、そのコストが明確になるまでは確立した発電方法とは言えない。	福島県浪江町	男性	３０代	会社員等
93	私個人の意見としましては私の町にも原子力発電所等を作って頂きたいと思っています。	福島県浪江町	男性	２０代	学生
94	安心して住んでいけるような町づくりをこれからも一層してほしいと深く願っています。	福島県浪江町	男性	５０代	農林漁業
95	専門的な知識はないのですが、今後は現状のままでは問題が多数でてくると思われるので、将来の事をふまえたエネルギー政策、そして地域づくりに期待しています。	福島県浪江町	男性	２０代	会社員等
96	もっと原子力のある県と言うことをＰＲして県全体、いや国民に原子力発電所の重要性を理解してもらうと共にそれ以上に省エネルギーに力を入れて電気の大切さを国民に伝えていってほしいです。	福島県浪江町	男性	３０代	会社員等
97	疑問点 ①財団はどのような財団か？誰に頼まれて「研究」をしているのか？国か東芝か、ボランティアか、まったくわからない。 ②エネルギー問題と地方分権とが何故結びつけられるのか。エネルギーは地方で生産されなければならないのか。「東京」はなにを生産しているのか。原子力発電所が双葉郡に存在することについて、その合意の根拠は、２０年以上前の首長会議の意向にあるのか。この合意は永久に原発の存在根拠として有効なのか	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
98	原発が小学校のすぐそばにあり、大変不安です。アトピーや喘息、以上な病気も他地域より多い印象をもっています。水や空気は安全なのでしょうか。第三者の目から客観的な資料や情報の提供をしてほしいです。地域の財源は豊かになったとしても本当の意味での豊かさは安心して生活できることです。原発はすでに世界の常識。地球を大事にしながらエネルギーについて考えてください。	福島県浪江町	女性	４０代	会社員等
99	当地区は富岡に原子力発電所があり、隣町（双葉町）までは種々の特典があるが当浪江町までは進んでいない。原発が20キロ範囲にも危険はあると思うので国、県としては充分に責任をもった安全な住み良い処にしてもらいたい。	福島県浪江町	男性	７０代以上	会社員等
100	特にはないですが、日本の将来のエネルギーをどのように利用できるかを考えていただきたいと思います。	福島県浪江町	女性	４０代	主婦
101	アメリカの同時多発テロの影響で原発が狙われるのではという不安はあります。楽しみにしていたイベント等も中止になり残念ですが、皆が安心して生活できるように、何かあった時はかくさず公表してほしいと思っています。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
102	二酸化炭素を排出しない太陽光発電や風力発電のエネルギー等の推進に力を入れてほしいと思います。そうすれば原子力発電所による不安がなくなるのではないでしょうか。	福島県浪江町	女性	４０代	主婦
103	自然エネルギーを開発し、将来は原子力発電から自然エネルギーによる発電が重要になると思います。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
104	私の住む浪江町には原発はありません。が隣の町にはあり、公共施設や税金などいろいろな事で優遇されていると思います。ただ、私の町でも雇用の大半は原子力発電所関係で、私の主人も原発で働いています。だから原発の安全性については信頼しています。もし何かあった時は子供含めてみんな助からないと思いますが、電力会社で働いている方々を信頼しているので、せめてこの地域から供給をうけている都市部の人達に、この雇用状況、賃金の低さ、毎日の生活の不安を理	福島県浪江町	女性	３０代	主婦

	解してほしいとまでは言いませんが、知ってほしいです。				
105	水漏れ破損、何らかの形でニュースになる。原子力発電ですが、国、県、市、町、村各行政にて定期点検の終了にはもっときびしくし、国の検査官等きびしくしてもらいたいと思います。省エネ時代に国民一人一人が認識の積重だと思います。風力、火力、天然ガスと色々ありますが将来的には原子力発電になると思うのでそれだけに事故等のないようにお願いしたい。企業、国の行政に期待します。	福島県浪江町	男性	６０代	無職
106	・原子力発電所の建設によって地元は「箱物」と「一時雇用」のみで継続的に振興がはかられていない。後に残ったのは処理方法の決まっていない放射能のゴミの山となりかねない。 ・原子力発電の「安全」ばかりをＰＲしている「危険」な部分の周知がなされていない（本当に安全ならＰＲしなくても良いのでは？）	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
107	・原子力のある市町村のためか、双葉郡はどちらかと言うとガソリンは高い方だと思います。東海の方は同じ原子力があっても、双葉郡よりは、安いのはなぜ？ ・原子力があるため、色々な人がこの町に利益を落としていくのに、もう少し考えてほしい。エネルギーは大切なものです。皆さんでもう少しよく理解してほしい。	福島県浪江町	女性	４０代	主婦
108	もちろん原子力エネルギーは必要です。私を混ぜて原子力エネルギーの事はくわしくはわからない人が多いでしょう。停電になったらすぐ電気がつくのが当たり前だと思っている人がいます。電気料金が上がった下がったとＴＶ、新聞で言うが、ああそうですかで終わりです。一部の人はあれこれ言うが高齢の方々は事おきなければそれで良いと思います。	福島県浪江町	女性	７０代以上	無職
109	例えば太陽熱を利用したソーラーシステム等を、地域公的資金から補助（助成金）等を出して頂き、各家庭等に施設していただければ大いなる熱エネルギー節約、停電の一助になると思います。	福島県浪江町	女性	４０代	主婦
110	地球にやさしいエネルギー開発を前向きに考えてすすめていってほしいと思います	福島県浪江町	男性	２０代	商工サービス業自営業
111	今後現在以上に原子力にたよる方向に進まず、省エネルギーの方向と新たな発電の技術の開発に努めるべき	福島県浪江町	無回答	５０代	農林漁業
112	原発立地を条件として交通道路網の整備基盤をつくるべきと思う。道路も整備されず、沖縄まで空路を使用３時間で、東京まで電車で３時間３０分という地域交通の不便さを住民は実感しなければ相双地区、浜通り地区の発展はないと自覚すべきである。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
113	相双地区は県内でも交通アクセスが恵まれておらず、電力があるから多少は道路等がよくなりつつあるがまだまだと思う。電力からの税金をあてにしなければならない現状なのでもう少し、相双地区に還元してほしい。	福島県浪江町	男性	４０代	会社員等
114	地域づくりとして広範囲でのイベントなどをやってほしい	福島県浪江町	男性	２０代	学生
115	原子力発電するのはいいと思うが、その場合安全には安全をほかってほしい。事故のおこらないように二重、三重のセイフティはもちろん、人間が人間を見張る人を置く。安全にお金はおしまない。事故は１００％おきないまで、研究してほしい。たとえ９９．９９％でもだめなんです。１００％でないと、そのくらいのつもりでなければ、原子力に手を出す必要はないと思います。	新潟県長岡市	男性	４０代	会社員等
116	原子力発電が安全だというのなら、地方ではなく都市部に作ればよいと思う。使うのは、都市に住む人達なわけだから。それなのに「安全だ！安全だ」と言い地方へ作ろうとする。その考えはどうなのでしょうか。	新潟県長岡市	女性	２０代	アルバイト・フリーター
117	原発がまったく安全なものならば、都会のすぐそば（例えば東京湾）に立地すべきである。安全策等格段に向上するであろう。	新潟県長岡市	男性	７０代以上	無職
118	原子力発電所の安全性に不安があるのはもちろんだが、他にも使用済みの燃料の処理などの対策も不十分で問題がありすぎる。エネルギー問題にしても国の対策は民間よりも遅れている。もっと民間企業などと協力すべきだと思います。	新潟県長岡市	女性	４０代	無職

119	原子力発電所は子供のころからあったので、あることについてはしかたがないが、チェルノブイリや、茨城県の事故を考えると不安である。原子力を縮小、将来的には廃止で、他の方法でエネルギーを確保できるとよいと思う。	新潟県長岡市	男性	４０代	会社員等
120	私の住む長岡市の隣の町で、柏崎原発があります。もしここで事故が起きれば、柏崎周辺の多くの市町村が大なり小なり影響を受けることと思います。原発の近くに住む住人が、抱いている不安などもよく考慮された上で今後必ずや不足されると考えられるエネルギー資源について、今のことを考えるのではなく、長い長い将来性で、より安全なエネルギー確保実現に向けて、もっともっと検討してほしいと思います。最近多くの小中学校でもエネルギーや環境問題に取り組んでいます。そして子供でさえ不安感をいっぱい感じていました。そしてエネルギーを、自然を大切にするべきだと考えています。そんな子供と大人、みんなが地域を土台にしてもっとエネルギーについて考える場が、それが地域づくりにもつながると思います。	新潟県長岡市	女性	４０代	会社員等
121	基本的に今後のエネルギー源として原子力発電の必要性は理解しているが、大規模発電所の危険分散について懸念している。例えば、柏崎原発になにかが起こった場合、東京への給電がストップし、日本の機能が麻痺する危険がある。又放射能漏れが起きた場合、広範囲の影響を妨げるのか。上記不安なテロ犯罪の不安に起因する。	新潟県長岡市	男性	６０代	会社員等
122	もっともっと首都圏の住民には電力の消費は増える一方と思いますので、立地県（都、市）にはもっと関心を持ってほしいと思います。もし自分の住んでいる地域にできたらと考えてください。	新潟県長岡市	男性	６０代	無職
123	原子力発電所の安全性が現況では絶対ではないと思う。諸外国では原子力発電所の建設を凍結しているのに、日本で推進するのはいかがなものか、国が発表する資料は信用できないという不信感でいっぱいである。厚生省、農水省の問題と一緒になってしまう。国に対する悪いイメージが定着した。	新潟県長岡市	男性	４０代	商工サービス業自営業
124	エネルギー政策において、原子力はある程度推進していかなければならないと思うが、安全性、維持管理、事故対策についてはまだ不備な点が多い。チェック機能をしっかりと確立する必要がある。	新潟県長岡市	男性	４０代	会社員等
125	二酸化炭素の排出量を少なくするため自動車の停車時にはエンジンをストップさせるよう法制化したらよいと思う。（ヨーロッパでは信号待ちの車がエンジンをストップしていた。）	新潟県長岡市	男性	６０代	無職
126	物が無い時代に育ったものですので、今の豊かさには驚いて居ります。資源のない国です。物を大切にするように心がけております。	新潟県長岡市	男性	６０代	無職
127	原発はテロの面では不用、自然エネルギーの追求（風、波、太陽）、そしてプルサーマル絶対反対	新潟県長岡市	女性	５０代	主婦
128	取り返す事ができない物があると思います。いなかの自然を枯らしてまで都会を明るくしたいとは思いません。都市どころか地球が変わってしまうことが怖いです。もっとゆっくり生きましょう。	新潟県長岡市	無回答	無回答	無回答
129	日本は石油を輸入にたよっているので、輸入ができなくなったことを考えて対策をしてほしい	新潟県長岡市	女性	２０代	会社員等
130	今回の調査で国民の関心度が低ければ、もっとみんなにアピールする方法を考えたほうが良い	新潟県長岡市	女性	４０代	主婦
131	資源のない日本なので、電気を大切に使う事を踏まえ、子供達にエネルギー（毎日使用している、電気ガス）、水も含めエコロジーについての教育を進める必要があると思います。	新潟県長岡市	女性	４０代	主婦
132	原子力発電はいいけど、県民に絶対に大丈夫と言える位の安全体制とセキュリティー体制をとってほしいです。１０年後、２０年後も。	新潟県長岡市	男性	２０代	会社員等
133	プラトニウムの使用にも限界があると聞いているが、プルサーマルを利用することにより、原子力発電もさらに有効利用できるので、国、地方自治体はもっとＰＲすべきである。そうすれば、住民投票もなくなる。もっと地域に密着した政策のＰＲを。	新潟県長岡市	女性	５０代	主婦
134	電気は人間生活の向上に多大の貢献をして来たと思う。極言すれば、人間生活の向上は電気によると言っても過言ではないと思うくらいである。しかも、今後も一層利用され、我が国の生活の向上に寄与していくのみならず、世界的に、特	新潟県長岡市	男性	６０代	無職

	に発展途上国の人々の生活向上に多量の電力が必要となり消費されていくことと思われる。その時には、今よりもさらに、資源の不足・安定供給の必要性・自然環境の悪化が生じてくると思われる。 既存の電力製造方法の中で一番効率的で安定供給の可能なものは、原子力だと思うが、致命的欠点がある。それは、安全性である。それさえクリアーできたら最高のものと考える。将来的には、原子力に匹敵する利点を持ちより安全な発電方法を作り出すか、完璧な安全性を原子力につける必要があると思う。現段階においては、電力会社が、事故を起こしたら当事者が腹を切るくらいの覚悟を持って、緻密で徹底した点検を日々行い人々にそれを知らせなければ、原子力発電は人々に信頼・容認されないだろうと思う。				
135	安全、信頼廃価、地域優遇、消費地建設	新潟県長岡市	女性	５０代	主婦
136	特になしですが、地球温暖化防止のためにこれ以上のエネルギーの消耗を無くし次世代へ自信を持って引き継げる地球に戻したいものです。	新潟県長岡市	女性	５０代	会社員等
137	国が言う国土開発とはなんですか。国民、特に年配者にもわかるように広報活動してください。昔のままの自然とまでは言いませんがもっと省エネ推進の研究、電気の蓄電の研究と、蓄電方法ができれば災害の時など大変に良いと思います。各地域毎に蓄電施設を作り、非常時に利用できればと思います。それにより、施設工事により、公共事業が増えて、経済発展になると思います。 地域つくりとして、企業誘致を進め、若い人達の作りと、まだまだ元気な老人が働きたいと思っている（自分も含め）人が多勢いると思います。その人達にも開けた職場（それなりに働く自信はあります）を作ってください。 町村合併を有効に進め、個々にできなかった地域の観光、物産など協力しあい、他県から多くの人達が集まり遊べる様な県、地域作りを望みます。人がより多く集まらなければ発展もありません。 元の自然は帰りません。開発だけが発展とは思いません。	新潟県長岡市	男性	６０代	会社員等
138	海外は多くの国で、原発廃止に向かう動きがありますが、日本は（というか、原発推進側の方々は）意地になって、「原発だ！原発しかないんだ！！」と、国民を引きずって走っていこうとされているように見受けられます。はっきり言って、おろかな、時代の逆行です。以前、ある議員の偉い先生が「地方に原発を作れば、万一の時（人口も少ないから）被害も少なくて済む」とおっしゃってました。現東京都知事も「１００％安全なら、東京、首都圏に原発を作ってもいい」とおっしゃいましたが、その前に、「地方の（あるいは一部の）人間のわがままで、首都の機能が麻痺することは許されない事だ」とおっしゃっていました。結局「大の虫を活かすため小の虫を殺す」なんでしょうが、聞こえはいいですけど「自分達の居心地がよければ良い」のでしょう。夏の渇水期になれば、信濃川の水をぶんどって平然としておられるのもその姿勢のあらわれですね。何で、みんなが安心できるエネルギー開発に背を向けるのか、理解に苦しみます。人を死なせても危険なエネルギー推進法おし進めるのは正常ですか？ＪＣＯ事件を無かったことにするつもりでしょうか？だとしたら、狂ってます。「日本のエネルギー政策」は。	新潟県長岡市	女性	４０代	主婦
139	日本の各地域で原子力発電所の建設に反対する声が高まっています。その原因は地域の住民が安全上、安心できない事だと思います。従って原発の建設は日本の外、人が住んでいない小さな無人島がおおくある。その島を開拓して、原発の建設等ができないものでしょうか？。莫大な費用が？	新潟県長岡市	男性	６０代	会社員等
140	開発と自然保全は平行して考えていくべきだと思うし、自分も含めて問題意識をもった人が少ない。今後のこのような活動を多くしていってほしいと思った。	新潟県長岡市	男性	３０代	無職
141	行政区が大きくなると益々過疎地は忘れ去られる。エネルギー政策は自然エネルギーを最大利用すべき	新潟県長岡市	女性	７０代以上	農林漁業
142	エネルギー政策について、安全なもの、安心なものであってほしい	新潟県長岡市	男性	３０代	会社員等
143	我が国のエネルギー事情は大部分を輸入に依存し、且つ大量に資源を消費しています。化石エネルギー（石油、石炭、天	新潟県長岡市	女性	３０代	主婦

	然ガス）にも限りがあります。環境問題からは、天然ガスや、風力、太陽光、原子力の各発電が良いことは言うまでもありません。現状ではコストのかかる風力、太陽光、燃料電池のさらなる研究開発をすすめ、推進していくべきです。又、原子力は今現在の消費面から言えば、必要不可欠なのでしょうが（ベース電力として）、やはり安全面で大変不安があります。より一層の努力で安全性、信頼性の向上に努め、又、情報は正確に早く一般に伝えて欲しいと切望します。付け加えてメタンハイドレートの開発を。				
144	柏崎原子力発電所内を数回見学しました。その時はとても安全なんだなと思ったのですが、最近よく作動停止とテレビで知りますが、少し不安に思います。	新潟県長岡市	女性	６０代	その他
145	熱効率が低くて結局はエネルギーの無駄遣いでしかない原子力はさっさとやめて、より効率が高くて安全な新型の火力発電や燃料電池の利用を中心にすべき。	新潟県長岡市	男性	３０代	会社員等
146	省エネルギーに取り組み、原子力エネルギーは将来無しにしたほうが良い	新潟県長岡市	男性	５０代	会社員等
147	エネルギー政策については絶対安全な原子力の推進。地域づくりについては合併によって３０万地域を作る	新潟県長岡市	男性	６０代	無職
148	最近地域住民がかなり反対運動をおこしている（原子力）それは当然のことだと思う。しかし結局その住民も電気に頼らなくてはならない。ものすごく矛盾を感じる。太陽エネルギー等はコストがかかるし、まったく先の見えない物である（現実的には）が、一番良いとは思う。省エネルギーにも現実味がないというより、意識する人はそう多くないと思う。もっともっとエネルギーに関する情報が必要だと思う。	新潟県長岡市	女性	２０代	アルバイト・フリーター
149	とにかく安全管理を第三者機関が行えるシステムにし、絶対安全なものにすべし（原子力について）	新潟県長岡市	男性	３０代	会社員等
150	原子力エネルギーを進める時、核燃料もいずれなくなるということを言わないで、原子力エネルギーは永久的なもののような印象を住民に与えているのはアンフェアだと思う。ウラン、プルトニウムがなくなった時、汚染されたコンクリートの建築物だけがのこるということもしっかり伝えるべき	新潟県長岡市	男性	３０代	商工サービス業自営業
151	原子力発電所のある地域では住民のための様々な施設があるけれど刈羽村のラピカの様にその財源に頼って作った施設があの有様では財源の使い方（第三者によるチェックの強化etc）考えなければならないと思う。	新潟県長岡市	男性	３０代	会社員等
152	原子力発電について ①安全について不安である ②放射性廃棄物の処理（どこにやるか） ③外国では原発の廃止する国がある ④将来原発の老朽化した時の処理をどうするのか 将来的にはもっと原子力発電が必要かもしれないが（安全性、廃棄物の処理等が確立されるまで急ぐ必要なし）	新潟県長岡市	男性	６０代	無職
153	多額の出資で作った原発だが、最近の世界情勢に習い廃止すべきかと思う	新潟県長岡市	男性	２０代	会社員等
154	生活していくなかでエネルギー利用が多いが、省エネや、なるべく電気にたよらないような工夫が必要 例 ・夜間のＴＶ放映禁止 ・なるべく公共機関バスＪＲの利用で交通によるＣＯ２の減らす方法、バス電車代をとても安く ・原子力のある地域への特典が少ない公共団体＋個人にも還元する方法でないとなんで私達のみがという思いがある ・昔の生活は電気は電球のみの生活であった、少しは見習いたい。ＯＡ化が進むが無駄な電力もあると思う。ＴＥＬも昔は電源なし、今はたえず留守電などで電源が入っている。トイレ便座などもう少し皆で自分のまわりを良く見ていらない電気等省エネについて考えてもらいたい	新潟県長岡市	女性	５０代	会社員等
155	私は６０代の主婦です。エネルギー、原子力等の難しいことはわかりませんが、これから１０年後、２０年後には必ず必	新潟県長岡市	女性	６０代	主婦

	要になるのではないかと思います。皆さんは原子力等は反対といっていますが、もっと安全性を説いて年寄りにもわかるようにといてください。				
156	・現状では原発から脱却できないが、将来の世代に負の遺産を残すことは進めるべきでない。その処理に必要な負荷は都市部が負担すべき。 ・具体的な代替エネルギーの確立までは時間が必要であることを示し、原発は経過措置として、現存施設以上の増設は中止したほうが良い。 ・単に電力需要からの開発行為でなく、「原発」でなければならない理由とこれを締めた場合（開発・増設）、生活にどのような影響があるかについて議論し、広く了承を求めることが必要と思う。	新潟県長岡市	男性	３０代	会社員等
157	全国規模でエネルギー問題や地域づくりをこれからは考えなくてはならない時代なのかもしれないが、そこに生じる地域間の差をどう埋めていくかが大きな問題であろう。昔よりその土地を愛し、生きてきた人がいる限り、どの土地も単なる目的のために利用するということはできないように思う。代償として何かを与えるのではなく、利用させてもらう側にもその意識がもてるような工夫をしていくことが大切のような気がする。広大な自然を持つ過疎地域＝ゴミ置き場や危険を伴う施設の立地場所ではないはず。早急に新時代のエネルギー開発、省エネ対策、省ゴミを国民が真剣に向き合い進められる政策を打ち出してほしい。	新潟県長岡市	女性	４０代	会社員等
158	個人的には原子力発電所というものに非常に不安を感じますので、新たな発電所の建設には反対ですし、現在ある施設も縮小されるのを望んでいます。自ら勉強しないのが悪いのですが、関心があるわりにはあまり知識がなく、本やインターネットで積極的に関わろうとしないと情報も限られます。新聞やもっと手軽なメディアで、例えば、原子力発電のことなら、メリットもデメリットも、推進や、反対のどちらにも傾かない公平な立場からの情報を得られればと思う。本当はそういう知識が基礎知識として全ての人にあり、エネルギー政策についての意見がきちっとあるというのが良いのだと思いますが。	新潟県長岡市	女性	３０代	商工サービス業自営業
159	地球の環境問題が非常に大切である。今から明日からでもグリーンエネルギー（太陽光発電など）をさらに効率よく発電できるようさらにさらに開発促進すべきである。	新潟県長岡市	男性	６０代	その他
160	エネルギーの約８割を輸入に依存している立場で、無駄に使われている部分、あるいは昼夜を問わず必要以上に使われているものがあまりにも多いと思われる。 ・特に大都市部に無駄が多いように見られる。無駄をなくする様に行政も含めてＰＲが必要。 ・原発は大電力の消費地の直近に建設すること	新潟県長岡市	男性	５０代	会社員等
161	安くて豊富なエネルギーは大変有難いけれど、原子力のツケは必ず後から来る事を考えるべきです。	新潟県長岡市	無回答	６０代	商工サービス業自営業
162	東京電力の電力料金が電力生産地の東北電力の電力料金より安いのはなぜですか。電力消費地の電力料金より、生産地の電力料金は格段に安くてしかるべきと思いますが、できるだけ早く改善をしてほしいと思います。	新潟県長岡市	男性	６０代	商工サービス業自営業
163	都市部では年々便利になる替わりに、必要以上にエネルギーが使われています。電力を他県で作る事より、エネルギー使用を減らしては？原子力発電所が本当に安全なら東京湾に作ってはいかがですか？	新潟県長岡市	女性	３０代	会社員等
164	原発はあまり好きじゃないけど、本当に必要なら仕方ないと思う。どうして、どの程度必要なのか、もっとＰＲしてほしい。原発・自然エネルギー・次世代電源のメリット、デメリット等もっと情報公開して欲しい。	新潟県長岡市	男性	２０代	商工サービス業自営業
165	エネルギーとしては、原子力はとても良いと思います。一番に安全性という事を前提に管理をお願い致します。	新潟県長岡市	女性	４０代	商工サービス業自営業
166	柏崎の原子力は東京へ発電しているわけですが、使っている東京にお住いの皆様から自覚していただきたいと思います。	新潟県長岡市	無回答	５０代	会社員等

167	・原子力推進には、不安があるのでできるだけ多様なエネルギー推進に力を入れて研究開発してほしい。 ・都市はもっと省エネに力を入れてほしい。お金さえ払えば電気を自由に使って良いという時代ではない。むだなライトアップ、不夜城のような都市。これでは沢山の原子力発電所を作ってもきりがない。夜、暗くなるのは当たり前なのです。ドイツのように省エネを学んでほしい。	新潟県西山町	女性	５０代	会社員等
168	・先ず自然エネルギーでの電力化。（風力、太陽光など） ・公共施設、厚生施設よりも都会人との理解も必要 ・周辺の施設の維持管理費が今後不安	新潟県西山町	女性	５０代	会社員等
169	エネルギー政策の推進が国の政策である以上、地方の公務員、電力会社は１００％右を向かねばなりません。左を向いてる一部の人も生活のために、本来の考えとは別に、会社に属する以上、まわれ右をしなければなりません。多額の税金を使用して、立派な箱物ができても全国どこへ行っても中はがらがら、空調が全開で回っております。お金で人の身体は買えても心までは買えない。どこの世界もそんな気がしてなりません。私は本気で笑ってみたい。	新潟県西山町	男性	４０代	会社員等
170	原子力の利用に関してはまだ安全面で保障されていない。世界を見ても原子力発電に疑問が投げかけられ、人類が原子力をコントロールできていない事を大多数の人が漠然と感じている。燃料電池や自然エネルギーに力を入れ、自然環境との調和、共生が必要。地域作りに関しては、若い人が魅力を感じる職場を用意できるかどうかにかかっているように思われる。	新潟県西山町	男性	５０代	アルバイト・フリーター
171	都市部の住民の方々に考えて頂きたい。もし、自分達の所に原発ができた時のことを。地方ばかりに原発をたて、自然をなくしていっていることについて。一度こわれてしまった自然は、もとにもどるのに何十年、何百年かかるということを。	新潟県西山町	女性	３０代	会社員等
172	原発の近くに住む私達の不安、これからの国の未来をもっと考えて、立地地域に様々な形で援助してもらいたい。	新潟県西山町	女性	２０代	無職
173	太陽エネルギーをもっと活発に使っていった方が良い。	新潟県西山町	男性	４０代	会社員等
174	本当にＣＯ２削減や省エネルギーについて考えるならば、もっと国が介入して徹底したエネルギー使用の削減をはかるべき。自由や個人等の権利に敏感になり、具体的なエネルギー使用の規制ができていない気がする。エネルギー問題は国の問題ではなく地球規模の問題である。原発には不安があるが、今の状態では仕方ないと思う。電気使用等個人の使用量の上限や時間規制またはＴＶ放送等の夜間放送の制限など何かできないことはないのでしょうか。？	新潟県西山町	女性	３０代	会社員等
175	①第一、第二、第三、原子力発電所の安全 ②もっともっと柏崎、刈羽原子力発電所と地元住民と身近に、働く場所を	新潟県西山町	男性	５０代	商工サービス業自営業
176	原子力発電政策を否定するものではないが、安全性に全面的信頼を確立しているとは言えない。化石燃料の火力発電との並列で比較すると、歴史的集積技術の差と観念的には安心できない差異を感じる。技術革新のステップとして許容するにしても、不安材料は完璧に払拭してゆかなければならない。	新潟県西山町	男性	７０代以上	無職
177	原発のイベントに参加するまでのイメージはすごく悪いものでした。色にたとえると灰色かな。ですが、行ってみると設備、緑、すばらしい都市みたいで私みたいに誤解している人は多いと思います。ですから村単位で巡る原子力バス見学をしたら理解する人が多くなると思います。実際行きたくても集合場所が柏崎とかだとそれでやめてしまうけど、部落の集会場とかだと行きやすいと思います。	新潟県西山町	女性	３０代	主婦
178	せっかくの交付金もそれを消化する事ばかりに力を入れて住民の声等はまったく無視されている。西山町の施設も充分に住民の暮らしに役立っているとはとても言えないと思う。	新潟県西山町	女性	５０代	主婦
179	原子力発電は、安全であることが大前提である。時々発生する故障、人的ミス等大変心配です。	新潟県西山町	男性	５０代	会社員等
180	エネルギーは私達生活には欠かせないものです。出きる限り省エネに心がけて全てのエネルギーを大切に使わなければならないと思っています。原子力発電所が近くにありますが、色々な事故の報道等を見るにつけ不安を感じざるを得ません。	新潟県西山町	女性	６０代	主婦

	太陽エネルギーとか風力エネルギーの方が良いような気がします。				
181	・新エネルギー（風力、太陽光等）を推進し、新しい産業として育成する。 ・原子力発電所内又は海上に風力発電所用風車を置き、イメージアップをはかる。 ・東京・お台場等に風力発電所を置く。またビル風を利用する発電も行い、東京の人にエネルギーの確保の重要性をわかってもらう。 ・ＪＲの駅、ホームに太陽電池パネルを張り、企業の使用電力を一部自主発電してもらう。	新潟県西山町	男性	３０代	会社員等
182	①原子力、石油発電所の新規着工は中止し、省エネと新エネルギーの導入に積極的、早急に取り組むべきである。理由は一般に言われているように ・資源はもうすぐ枯渇する。石油４０年、ウラン６０年 ・資源の海外依存度。石油、ウランは１００％、何かあったら命取り ・地球環境におよぼす影響大 ・原子力発電の安全性は廃棄物処分とテロや北朝鮮の攻撃に不安がある ②電源開発促進税、核燃料税は廃止せよ ・金をくれるから発電所を作ってもいいという考え方がおかしい。泡銭が入ることで住民は国全体が財政危機にあることを忘れてしまう。むしろ、安全対策として避難施設（核シェルター等）の設置や、テロに対して海空自衛隊の配置をやってほしい。	新潟県西山町	男性	５０代	無職
183	個人住宅等にもっと自然エネルギーの促進に補助金を出してほしい。太陽光発電等、原子力だけでは安全性に問題有りで、安心できないと思います。太陽光エネルギーに関心がありますが、単価が高すぎます	新潟県西山町	無回答	６０代	農林漁業
184	原発は必要だと思うが、もっと自然エネルギーの開発と普及を進めるべきだ	新潟県西山町	男性	４０代	商工サービス業自営業
185	原子力のみに頼らず、将来的に自然の力を利用するエネルギーを考えなければならないと思います。人口数の面でも市町村の合併を考えるべきである。	新潟県西山町	男性	５０代	会社員等
186	発電所の立地隣接市町村なだけで、給付金などは半額になる。立地地域と何メートルも離れていないので、危険度はまったく同じ、不公平感を感じる。	新潟県西山町	女性	４０代	会社員等
187	太陽光発電にもっともっと力を入れてほしい	新潟県西山町	女性	４０代	主婦
188	プルサーマルについてもっとわかりやすく安全性について説明すべきである。原子の反応がどのように活動するか？ただ「安全である」だけでは困る。	新潟県西山町	男性	７０代以上	農林漁業
189	原子力推進と新エネルギーの推進と、共々発展に努め、地域振興づくりと地方財政に貢献していただきたい。	新潟県西山町	男性	７０代以上	無職
190	発電の安全性のＰＲは少ないと思う。柏崎刈羽原発周辺では安全性に対する理解度が少ないと思う	新潟県西山町	男性	５０代	会社員等
191	・原発が間近にあり、いつでも危険な状態にあるのに西山町はもしもの時の保障等が明確ではいと思います。危険はもう避けられないことなので、もしもの時のことをよく考えるべきであること。 ・田舎の地域性もありますが、夜は道路がとても暗いです。都会の映像が映し出されるたびに無駄に使用されている明るさがすごくショックな気持ちになります。地方、都市部の平等化は大切ではないでしょうか。 ・新しいエネルギー源の開発は急務と思われますので、考えられること、やれることは全てやってみることは大切と思います（今の時代、電気や車（ガソリン等）は、もうなくてはならないものになっています。）	新潟県西山町	女性	４０代	主婦
192	早く安全な新エネルギーを開発し、原子力発電所を廃止してほしい	新潟県西山町	女性	４０代	商工サービス業自営業

193	今、原子力発電は安全性と危険性の二面に分かれて賛否がありますが、隣接市町村に原子力発電所がある以上、安全運転を強く求めるばかりです。また、新しいエネルギーの開発にも国はもっと力を入れると共に、我々住民も省エネを考えていくことが必要です。	新潟県西山町	女性	７０代以上	無職
194	原発立地地域だけでなく、財源の潤いを周辺近隣地域、例えば原子炉から１０キロメートル以内にある（隣接する）地域は、立地地域と同様の財政面での優遇措置をとってもらいたい。原発関連の業者、あるいは研究所を当町に建ててもらってシンクタンクの発育に寄与願いたい。	新潟県西山町	男性	３０代	会社員等
195	原発はやめ自然エネルギーに国として切り替えてほしい。地域作り団体多数に助成をしてほしい。迷惑施設を柏崎市、刈羽郡およびその周辺に集中させないでほしい。（都市部にも作って、痛みを知ってほしい）	新潟県西山町	男性	３０代	会社員等
196	ガソリン税はもう少し下げたほうがいいと思います	新潟県西山町	女性	３０代	主婦
197	エネルギー政策 豊かな自然を利用した自然エネルギーの利用をもっと進めてほしい。そのためにも、もっと国や自治体は原発にとらわれないでほしい。そして電気の使用量をへらす方向で国民へ対する意識の改革を教育のところからきちんとしてほしい。 地域づくり ただ単に橋をつくったり道路をつくるとかではなくて、地域の特色や文化に配慮したものにしてほしい。分相応の予算で頭を使ってほしい。ただ金かけてみたような感じはやめてほしい。	新潟県西山町	男性	２０代	アルバイト・フリーター
198	原子力発電は時間がたつにつれ、方々で色々な事故が起き不安は増すばかりです。ここに発電所があることはどうしようもない事です。先を見越した安全対策をお願いします。	新潟県西山町	女性	５０代	主婦
199	柏崎市、刈羽村は発電所の立地地域であるため財源が豊になったように思いますが、西山町住民としてはあまり恩恵を受けているようには思えません。	新潟県西山町	女性	５０代	主婦
200	原子力発電が悪いとは思いませんがもっと自然を利用した安全な発電方法に力を入れた方が良いのではないかと思っています。	新潟県西山町	女性	２０代	会社員等
201	原発交付金は使用目的が流動性があるので原発立地地域の電気料金の割引をもっと多くしてもらいたい	新潟県西山町	男性	５０代	会社員等
202	・エネルギー政策は、国全体の問題であるため国が議論の場を積極的に設けてほしい（一地方の問題として扱われるのは問題である。） ・国会議員選挙の立候補者も各政党も、この問題を避けている感じがする。（特に選挙戦前、中）国会議員はエネルギー政策について真剣に考えてほしい。	新潟県西山町	男性	２０代	農林漁業
203	問２２－２の７を重点的に考えてください。地域に密着した対策を。関連企業があり雇用対策に心配がないでしたが、ある程度充実した発電所が完成するとその雇用もとかれますが、その点はしかたがないとお考えでしょうか。（使いすてじゃなく発展性のある雇用対策考えてください）	新潟県西山町	女性	５０代	その他
204	我が国にとって原子力発電所はエネルギー源としてなくてはならない物と思っていますが、電源立地隣接市町村として発電所の事故及び故障が多い事を耳にしますと、とても不安を感じます。又、昨今のテロ事件で、もし原子力発電所が攻撃にあったらと思うと。地元住民の不安を考え、原子力発電所の安全にもっともっと力を入れ、もしもの時の隣接市町村避難対策が完全でありません（何も対策していないと言ったほうが良い）。住民が安心できる様、国でもっと考えてほしいと思います。	新潟県西山町	女性	５０代	主婦
205	西山町の町道が整備して下ることを期待します。	新潟県西山町	無回答	６０代	農林漁業
206	原子力は地域の財政等に良い影響を与えていると思う。道路の整備や、公共施設等はとても充実していると思います。でも私達は常に不安と隣合わせだと思います。小さなトラブルでも、本当にその程度で外部への影響は大丈夫なのかといつ	新潟県西山町	女性	２０代	会社員等

	も思います。電力の使用は、都市部の方が多く使用しているのに、と思うこともあります。発電所は今の現状では必要なエネルギーの場ですが、使い方等考えたらいいと思います。				
207	日本は残念ながら資源がないから、現況では原子力は必要と考えるが、近い将来クリーンエネルギーを早期に開発して、原子力発電所はストップした方が良いと考える。地域に原子力発電所があると孫子の代まで心配であります。	新潟県西山町	男性	６０代	会社員等
208	・アメリカのテロがある以前はエネルギー政策にも理解がありましたが、テロ後は身の危険を感ずることがあります。 ・地元に原子力発電所があるのだから、電気料の大幅の割引をして下さい。 ・遠くにいる子供から原子力にテロがおきればすぐ死につながるねといわれとても不安です。	新潟県西山町	女性	６０代	無職
209	柏崎、刈羽原子力発電所の電気は東京のおじさん、弟が使う電気です。日中の明るさにしないで倹約してください。	新潟県西山町	無回答	３０代	商工サービス業自営業
210	①電気の消費地（東京都）の人々に電源地域についてのＰＲをテレビでもっと行うべきだ ②電源地域の電気料が安くなっていることが住民のなかにわかっていない人が多勢おります。ＰＲをするか、わかりやすい割引方法を検討してもらいたい。	新潟県西山町	男性	６０代	会社員等
211	私達の日常生活は電気なくては考えられないし、消費量の拡大もやむを得ないと思うが、外国でも原発を全面的にストップしたところもある事を考えれば、原発以外でのエネルギー源の早急に開発される事を心から希望している。現実に、今、自分の子供達は離れて住んでいるが、何年か後の子孫への影響を考えるとやはり不安で、こちらへ帰って一緒に住もうとは言えない。プルサーマルなど、諸処の問題が解決されて将来への不安がなくなれば、若い世代も地域に増えて、地域の活性化が実現するのではないか。具体的な意見は言えないが、地元隣接の住民としていつも漠然とした不安が心から離れないのが偽らない思いです。	新潟県西山町	女性	６０代	無職
212	早く原子力に代わるエネルギーが作られると良いと思います	新潟県小国町	女性	４０代	会社員等
213	税をもっと豊かに使ってほしい	新潟県小国町	女性	４０代	会社員等
214	・多額な金をかけて原発をつくるより、各家にソーラー発電などの自然エネルギーを取り入れるための補助なりにすべき。 ・原発（近隣）市町村の電気代は無料でも良いのでは、もしもの時への代償としては安いものだと思うが	新潟県小国町	男性	３０代	会社員等
215	原子力発電の必要性は認識しているが、安全性の問題は永久につきまとうし、立地市町村、隣接市町村の住民意識には供給を受けている首都圏、並びに都市部の住民は無関心の人が多い。この様な、状況下での対応としは、皆様の町にも原発作ってみたら、というのは無理な事でしょう。従って当該立地地域に今以上の恩恵、交付金（一時的な）ではなく、電気料金の減額措置（大幅な）等、安閑として感謝の念も持たず、電力消費をしている首都圏の人々に「何で」という意識を持ってもらい、私どもの電気料金を肩代わりして支払いして頂くぐらいの気持ちをもたせるべく、施策がほしいと思います。	新潟県小国町	男性	５０代	会社員等
216	今後の原子力発電の推進には賛成できません	新潟県小国町	男性	３０代	会社員等
217	使用済み核燃料がどうなるのか（狭い日本で）心配です。プルサーマル計画には反対ですので、都会の人達も極力省エネをして欲しいと思っています。またあらゆる自販機も必要がないと（我々の世代では）思っていますし、利用したこともありません。	新潟県小国町	女性	６０代	農林漁業
218	柏崎地区では風も多く、土地も多い。なぜ風力発電に力をいれないのか。長期的に見ればこれほど安全な物はなく、テロ事件後、空からの安全は不安この上ない。建物の構造上空からの攻撃にはたえられないという事である。補助金よりも安全がほしいです。	新潟県小国町	男性	２０代	その他
219	原子力を使わずに電気を作り出すことを考えるべきだ。原子力発電所があると私達国民は一生涯不安の生活になって不幸である。	新潟県小国町	女性	６０代	無職

220	原子力以外に安全性のある政策をと望んでいるものの自分で見つけることができない	新潟県小国町	女性	４０代	会社員等
221	原発はいらない	新潟県小国町	女性	５０代	主婦
222	エネルギー源として原子力が不可欠なのもであることは理解できるのですが、地域住民にとって多大な不安が拭いさられないのは事実です。エネルギーを消費する者すべてに同じ権利と同じ不安を背負ってもらいたいと思います。安全だと宣言できるなら、一県に一ヶ所、原子力発電所をもってはいかがでしょうか。自給自足のエネルギーが理想かと思います。誰もが納得できると思いますが。	新潟県小国町	女性	５０代	会社員等
223	もっと太陽光発電、風力発電など新エネルギーをどんどん推進していくべきだと思います。	新潟県小国町	女性	２０代	会社員等
224	原子力発電所はあまり古くならない内に止めた方がよい	新潟県小国町	男性	５０代	会社員等
225	消費電力の増大を抑える政策を国政で推し進めてもらいたい	新潟県小国町	男性	５０代	会社員等
226	原子力は有効なエネルギーであるが、一ヶ所の規模が大きすぎる。10,000キロワット程度のミニ原発を消費地随所に設置し、リスクを国民全部で負担することが必要	新潟県小国町	男性	５０代	会社員等
227	財源、財政、税等はどのくらいのものかあまりよくわかりませんでした。冬期間の日常生活の中でどこの家でも車が１台、２台とありますが国、県、町道路の近くの家には消雪があり、水がでます。この集落の中でもほとんど消雪パイプが通っていますが、でも私の家ではとても不便な所にあり冬期間は泣きたくなります。こんな事は通用しないかわかりませんが、つい書いてしまいました。	新潟県小国町	女性	６０代	無職
228	今後も一層推進してほしい	新潟県小国町	女性	４０代	会社員等
229	原子力発電は安定した電力を供給できますが、その副作用というか有害作用も限りなく大きいので、ない方が絶対にいいと思います。そのためにも、太陽、風、風力や他のエネルギー開発に重点を置いてほしいです。そのためなら、年にわずかばかりの電源立地近隣市町村のお見舞金なんかいらないです。刈羽村のラピカ問題のように、どうせろくな使い方しかできないのですから。お金ももっと有効利用してほしいです。	新潟県小国町	女性	２０代	学生
230	・使う「金」があまりにも多額のため、それに見合うように多種多様な「税金」が必要になってしまった。 ・国、地方自治体及び原発関係の一人一人（個人）はみなさん一生懸命働いていると思いますが、「システム」もしくは「仕組み」が悪く、個人の責任はまっとうしても全体の責任はどこにもないように思えます。 ・核廃棄物の処理方法が確立していない今、なぜ原子力にたよるのかわかりません。	新潟県小国町	男性	３０代	商工サービス業自営業
231	各種税金の使い道をもっと有意義な方向へ向けて政策を決定してほしい。各地域の特色を活かした地域振興を図ってほしい	新潟県小国町	男性	５０代	農林漁業
232	原子力発電所で放射線を作業員がたくさんあびている。不安である	新潟県小国町	男性	６０代	農林漁業
233	地域の活性化を望みます	新潟県小国町	女性	６０代	主婦
234	立地給付金等で近隣町村にどの位恩恵があるのかわからないので公表してほしい	新潟県小国町	女性	５０代	農林漁業
235	原子力発電を減らす方向を望みます	新潟県小国町	女性	４０代	会社員等
236	中学生の時、担任の理科の先生から将来は身の回りにある物がエネルギーに変わると言われ、エネルギーにはかなり関心があったのですが、残念ながらこの年になり、エネルギーの分野に一つも貢献できませんでした。ですから、将来を担う若い人の中から映画の中で描かれているような、エネルギー問題を解決できる人が現れてくれるのを望んでいます。そういう政策が良いのではないでしょうか。私は問題の多い核分裂よりも、核融合のような次のエネルギーに期待しております。	新潟県小国町	男性	４０代	無職
237	原発はやはり少し怖い面があります。早期点検などに十分に考慮して安全面を強化していただきたい	新潟県小国町	女性	３０代	会社員等

238	原発廃止これ人の道、農に反する生き方はできぬ	新潟県小国町	男性	４０代	会社員等
239	エネルギー政策の原点にかえって、自然を生かした政策及び保護を尊重すべきだと思う	新潟県小国町	男性	２０代	会社員等
240	「国は安全だ」と言っているが、本当に安全に確信があるのであれば、新潟柏崎～東京まで送電することはない。東京湾を埋め立てて、原発を作った方が安上がりである。今後一ヶ所でも東京都内に作るような計画があれば別だが、特に昨今の情勢から考えるとテロ、北朝鮮のテポドン等悪化すればねらい打ちされる様な不安を感じているのは私だけでなく、立地、隣接地域全住民不安である。金銭だけでは不安は解消されない。	新潟県小国町	男性	６０代	農林漁業
241	原子力発電所は特に居る。その中で、立地メリットがすくない。東京なみにしてほしい。	新潟県小国町	男性	６０代	会社員等
242	輸入エネルギーもまた恒久的ではありませんし、原子力エネルギーの安全性も確立されていない現状ではやはり、自然エネルギーの開発と省エネルギーを徹底させることが大切だと考えます。 地域についても、何でも開発というのではなく自然を保全することで、災害から守ったり、森林を整備することで海洋生物の保護も考えたり、人と自然は一体であること、つまり、人の命は自然あっての命という認識をもっともっと深めるべき。 何といっても目に余るのは無駄なエネルギーを消費している首都圏のあきれた現状です。眠らない街とか言っていますが、人が夜眠らないのは不自然です。犯罪が多発して当然なんです。子や孫に託す地球のこともっと真剣に考えるべき。崩壊は加速しています。	新潟県小国町	女性	４０代	主婦
243	エネルギーの問題はかなり難しいですね。でもこれから真剣に考えてみたいと思います。	新潟県小国町	女性	３０代	主婦
244	私達の地域ではプルサーマル計画が進められておりますが、上の問２２－２などの理由で地元住民は不安を抱えています。賛成、反対の多数決で反対が過半数を超えたにもかかわらず、計画をあきらめないのはおかしいです。	新潟県小国町	男性	２０代	無職
245	問１０、一ヶ所でなく、数カ所で物産展等即売活動やってほしい	新潟県小国町	男性	５０代	商工サービス業自営業
246	エネルギーは無限にあるものではありませんので需要と供給の関係が大切と思いますので、供給できる範囲で工夫する事が大事だと思います。現代は過剰に使い捨てでもったいないと思います。節約と言うことが大切だと思います。	新潟県小国町	女性	６０代	その他
247	自然を残し地域、地球全体にやさしい安全して暮らせる住み良い環境つくりに尚一層努力してほしいです	新潟県小国町	女性	５０代	無職
248	雪をエネルギーに変える	新潟県小国町	女性	５０代	主婦
249	原子力発電をつかったエネルギー等は好んでいません。もっと自然環境を重視した生活がおくれる様に社会制度を築いてください。	新潟県小国町	女性	５０代	主婦
250	原子力発電所を東京湾に作れば、需要と供給を満たし、住民に危険性と安全を訴える最も適した場所である。	新潟県小国町	女性	４０代	会社員等
251	省エネルギー対策に力を入れるべきだと思う	新潟県小国町	女性	４０代	農林漁業
252	山間地域の道路整備の推進	新潟県小国町	男性	６０代	商工サービス業自営業
253	町村による小規模小川発電など	新潟県小国町	女性	５０代	会社員等
254	新潟県内には水力発電所や原子力発電所がありますが、そのほとんどが東京電力のため地元での消費はないと聞いております。私共地元で一番心配しているのは原発事故です。使用している人達が私共の心配をあまり感じていないのが不満です。原発の安全性についてもう少し供給されている人達が関心もって考えてもらいたいです。又、今問題になっているプルサーマル計画については、私は将来安定したエネルギーを確保するには必要と思います。只安全面は再に研究しながら進めて頂きたい。	新潟県小国町	男性	６０代	農林漁業
255	・原子力発電所は、事故が多く不安である。	新潟県小国町	無回答	４０代	会社員等

	・事故をなくし、そのための対策を隣接市町村に十分知らせる ・防災予防運動を、隣接市町村に迄広げて行う				
256	自然と共生する新しいエネルギー政策の推進を望みます	新潟県小国町	男性	６０代	会社員等
257	原子力発電、ＪＣＯの事故が起きるまでは安全なもののイメージがあったが、やはりＪＣＯの事故で不安になった。原子力発電所のある市と隣だが、町へは財政的に何のメリットもないようだ。一度事故が起きれば危険性は同じなのに。ちょっと不満がある。	新潟県小国町	女性	３０代	主婦
258	電源三法交付金などによって公共施設が増えあたかも良い市になった様な言い方をされていますが、建物維持管理費が増えて地元の財政が圧迫されています。ハードな箱物だけが造られソフトの面が貧弱で、バランスのとれない市となっています。発電所には何のメリットもありません。気が付けば不安と危険だけを残して電気は東京の発展のために使われているという格差を感じます。	新潟県小国町	女性	６０代	主婦
259	地域づくりに関して東電の協力をお願い致したく申し上げます。小国町では財政的にも人的にも不足しています。わが町のＰＲをイベントを立ち上げて、県内外の人的交流を計画しております。どうかご協力できましたらお願いいたします ０２５８－９５－３９２３　稲波忠昭 小国町森林組合長　小国町議会議員	新潟県小国町	男性	５０代	会社員等
260	自然エネルギーが今後必要な政策を作ってほしい	新潟県小国町	男性	４０代	商工サービス業自営業
261	もっと原子力のことを理解していただけるよう自分も努力したい	その他	男性	２０代	会社員等
262	原子力のサービスセンターには何度か行ったことがあるのですが、いまいち良くわからないことが沢山あるので、電気ができるまでを手で（自分の）体験してみたい。「ミニ発電所を見たい」安全の所までいいので、少し発電所に入ってみたい。そういう場所を作ってほしい。年２、３回とか。	その他	男性	３０代	会社員等

エネルギー政策と地域づくりに関する
アンケート調査票

エネルギー政策と地域づくりに関するアンケート調査ご協力のお願い

２００１年１２月
財団法人　政策科学研究所

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども財団法人政策科学研究所は、エネルギー・資源・環境問題、地域振興、国土計画、技術政策などの諸課題について研究を行っており、その一環として現在「エネルギー政策と地域づくり」に関する調査を進めております。

最近では、地球温暖化などの環境問題、エネルギー政策基本法案や自然エネルギー促進に関する議論などに見られるように、エネルギー・環境問題に対する社会的関心が高まっています。また一方で、地方分権の流れの中、各地域の街づくりや将来のあり方に関する議論も盛んに行われているところです。

今回の調査は、このような情勢を踏まえ、原子力発電所所在地域周辺にお住まいの方々がエネルギーと地域問題に対してどのような意識をお持ちかをお伺いし、当財団での今後の調査研究の参考とさせていただくことを目的としております。

本アンケートは、住民基本台帳から無作為に抽出した方々（約3,000名）にお送りさせていただいております。

調査の結果は、すべてコンピュータにて統計的に処理し、当財団の研究資料としてのみ利用させていただきますので、ご回答された方々にご迷惑をおかけすることは一切ありません。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただきまして、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた方には、粗品（５００円の図書券）を進呈いたします。粗品ご希望の方は、調査票のご回答者欄に住所、郵便番号、氏名をご記入下さい。後日郵送させていただきます。

誠に勝手ながら記入後のアンケート調査票は、**2001年12月15日までに**同封の返信用封筒にてアンケート調査票のみご返送下さいますよう併せてお願い申し上げます。

敬具

財団法人　政策科学研究所
〒100-0014
東京都千代田区永田町２丁目４番８号
東芝ＥＭＩ永田町ビル５階
担当：岩田、宮本
Email：iwata@ips.or.jp
TEL 03-3581-2141　FAX 03-3581-2143

エネルギー政策と地域づくりに関するアンケート調査票

●<アンケートにご記入いただく前に>

1．回答は各設問の選択肢の番号に○印を付けて下さい。
2．設問に複数回答（3つまで、いくつでも等）の指示がなければ1つだけ○印を付けて下さい。
3．「（ ）付き選択肢」を選ばれた場合は、できるかぎり具体的な内容を（ ）内に記入して下さい。

●<粗品ご希望の方へ>

粗品をご希望の方は、下記の欄にご記入下さい。後日、郵送させていただきます。

〒	氏名
住所	

●<あなたご自身について>

あなたご自身についてお伺いいたします。下記の項目で該当する番号に○印を付けて下さい。

性別	1．男 2．女	年齢	1．20代　2．30代　3．40代 4．50代　5．60代　6．70代以上

職業	1．会社員等（会社役員、公務員、団体職員も含む） 2．商工サービス業自営業（自由業も含む） 3．農林漁業 4．主婦（パートタイマーも含む） 5．学生 6．アルバイト・フリーター 7．無職（年金生活者など） 8．その他（　　）
居住地	県　市町村

1．エネルギー政策について

問1：あなたは、エネルギー問題にどの程度関心がありますか。

1．非常に関心がある	2．ある程度関心がある
3．あまり関心がない	4．まったく関心がない

問2：日本は、エネルギーの約8割を輸入し、さらにエネルギー全体のうち5割以上を石油に依存し、そのほとんどを輸入しています。あなたは、日本の将来のエネルギー供給に不安を感じていますか。

1．かなり不安を感じている	2．ある程度不安を感じている
3．あまり不安を感じていない	4．まったく不安を感じていない
5．わからない	

問3：あなたは、我が国のエネルギー政策全般について、今後具体的にどのような点を重視すべきだと思いますか。次のうちからいくつでもあげて下さい。

1．石油の備蓄の強化
2．石炭、天然ガスなど多様な化石燃料の確保・利用推進
3．安全を前提とした原子力の推進
4．太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの推進
5．燃料電池など次世代電源の開発・推進
6．省エネルギーの推進
7．特に何も行う必要はない
8．わからない
9．その他（具体的に：　　）

問4：エネルギー問題と表裏一体のものとして、二酸化炭素（CO_2）など温室効果ガスによる地球温暖化問題があり、さまざまな場でその対策についての議論が行われています。あなたは、二酸化炭素の排出量を削減するためにどのようなエネルギー対策が必要だとお考えですか。次のうちからいくつでもあげて下さい。

1．社会経済の全体を通じて徹底した省エネルギーの推進
2．石炭、石油から、二酸化炭素排出量の少ない天然ガスなどへの切り替え
3．安全性を前提とした二酸化炭素を殆ど排出しない原子力の推進
4．太陽光エネルギーや風力エネルギー等の二酸化炭素を排出しない自然エネルギーの推進
5．特に何も行う必要はない
6．わからない
7．その他（具体的に：　　）

2．地域の現状と今後の地域づくりについて

問5：あなたは、地域の現状を総合的に見て、どの程度満足していますか。

1．満足している	2．まあ満足している	→ 問5－1へ
3．あまり満足していない	4．不満である	→ 問5－2へ
5．どちらともいえない	→ 問6へ	

次ページへ続く

問５－１：あなたは、どういう点に満足していますか。次のうちから２つまであげて下さい。
回答された後は問６へお進み下さい。

１．文化施設・福祉施設・スポーツ施設等の様々な公共施設が充実している
２．上下水道・道路・鉄道などの社会基盤整備が充実している
３．諸々の行政サービスが充実している
４．地域の人々の間での交流・コミュニケーションが盛んに行われている
５．自分の住む地域として他に誇れるものがある
（それは何ですか：　　）
６．豊かな自然が残っている
７．その他（具体的に：　　）

問５－２：あなたは、どういう点に不満を感じていますか。次のうちから２つまであげて下さい。

１．諸々の公共施設・社会基盤整備が遅れている
２．大学等が地元に少なく、若い人が地元に残らない
３．地元に雇用がなく、都市部にしか働き場がない
４．高齢化・過疎化が進み、地域が衰退気味である
５．諸々の行政サービスが行き届いていない
（それは何ですか：　　）
６．近くに原子力発電所があるため地域のイメージダウンと感じる
７．その他（具体的に：　　）

問６：あなたは、地域づくりにあたって、何が必要だとお考えですか。次のうちから３つまであげて下さい。

１．コンサートや演劇が開催できる文化施設の整備
２．体育館、プールなどのスポーツ施設の整備
３．上下水道・道路、鉄道などの社会基盤の整備
４．駅周辺や商店街などの街並みの整備
５．保育所などの育児・児童福祉や養護老人ホームなどの高齢者福祉に関する施設やサービスの充実
６．若い人材が定着するための教育・文化や雇用の充実
７．地域づくりのためのイベントや地域間交流などの充実
８．自然環境の保全
９．IT 関連施設の整備やその活用
10．その他（具体的に：　　）
11．特に必要なものはない

問７：あなたのお住まいの県には原子力発電所がありますが、あなたは、原子力発電所についてどのように感じていますか。

１．安心している　２．どちらかといえば安心している　→　問７－１へ
３．どちらかといえば不安である　４．不安である　→　問７－２へ
５．何も感じない　６．考えたことがない　７．わからない　→　問８へ

次ページへ続く

問７－１：あなたが安心を感じるのはどのような理由からですか。次のうちから３つまであげて下さい。回答された後は問８へお進みください。

1．国を信頼しているから
2．自治体を信頼しているから
3．電力会社を信頼しているから
4．日本の原子力発電所は、十分な実績を持っているから
5．海外でも多くの原子力発電所が運転されているから
6．原子力に関する情報が適切に公開されているから
7．第三者による原子力発電所のチェックがしっかりしていると思うから
8．その他（具体的に：　　）

問７－２：あなたが不安に感じるのはどのような理由からですか。次のうちから３つまであげて下さい。

1．原子力発電の仕組みがわからないから
2．ＪＣＯの事故をテレビで見て怖いと思ったから
3．放射線あるいは放射能が人体に与える影響がわからないから
4．故障が多く、そのたびに発電所が止まるから
5．故障が起きた時など原子力発電所に関する情報が十分だとは言えないから
6．原子力発電所で事故が起きた時の対策が十分だとは言えないから
7．第三者による原子力発電所のチェックが十分だとは言えないから
8．その他（具体的に：　　）

問８：あなたのお住まいの県にある原子力発電所で作られた電気が、都市部に送られ消費されることについて、あなたはどう思いますか。

1．不満・不快感がある　　2．どちらかといえば不満・不快感がある　→　問８－１へ
3．どちらかといえば不満・不快感はない　　4．なんとも思わない　→　問９へ

問８－１：あなたが不満・不快に感じるのはどのような理由からですか、次のうちから３つまであげて下さい。回答された後は、問８－２へお進みください。

1．原子力発電所による不安を都市部住民が理解していないこと
2．都市部では無駄に電気を使用していること
3．原子力発電所で作られた電気を地元で使えないこと
4．近くに原子力発電所があり、不安なわりにメリットが少ないこと
5．都市部の住民は電気の生産を依存しているにもかかわらず、立地地域についての意識があまりないこと
6．都市部近隣に原子力発電所を建てないこと
7．その他（具体的に：　　）

問８－２：あなたは、電源地域と消費地の関係についてどのようにお考えですか。

1．相互理解できるようにするためにシンポジウム、物産展、スポーツなどの地域交流を盛んにすべき
2．相互理解は必要だが、地域交流などを推進する必要はない
3．相互理解、地域交流よりも電源地域にメリットをもたらせるようにすべき
4．都市部の住民が立地地域についてもっと理解すべき
5．関心がない
6．その他（具体的に：　　）

次ページへ続く

問９：近年、地域間の人的交流（首都圏児童の農村ホームステイ、地域間スポーツ交流など）が行われています。あなたは、どのような地域の人との交流を望みますか。

１．首都圏	２．首都圏を除く県外の他地域	３．県内の他地域
４．海外	５．その他（具体的に：　　）	６．特に望まない

問10：問９で１．～５．の内のいずれかにお答えいただいた方にお聞きいたします。
あなたは、どのような分野での交流を望みますか。

１．文化事業
２．スポーツ・レクリエーション
３．観光事業
４．物産展等の即販活動
５．姉妹都市の提携
６．その他（具体的に：　　）

問 11：あなたは、今後の地域づくりについて、どのように取り組むことが大切だと思いますか。
次のうちから重要度の高いもの２つまであげて下さい。

１．10 年後、20 年後を見すえたビジョンを持って取り組むべきである
２．行政、地域団体、住民グループなどが協力しあって取り組むべきである
３．周辺市町村で広域的に協力したり他地域と交流したりすることにより取り組むべきである
４．住民ひとりひとりのニーズを十分に聞いて取り組むべきである
５．現行の体制のまま各市町村が中心となって取り組むべきである

問 12：最近では、各自治体単位での行政サービスや地域づくりには限界があるとして、周辺市町村と広域的に連携して行政サービスや地域づくりを行おうとする動きがあります。あなたは、広域的な地域づくりをどのように思いますか。

１．これまでどおり各自治体単位で、行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい
２．市町村単位は維持したまま、ごみ処理など自治体が単独で行うことが困難な行政サービスのみ、連携して行う方がよい
３．市町村単位は維持したまま、観光など地域づくりの面で広域的に連携して行う方がよい
４．市町村合併も視野に入れて、周辺市町村が連携して行政サービス・地域づくりに取り組む方がよい

問13：あなたは、市町村合併についてどのように思いますか。

１．賛成である	２．反対である	３．合併の組み合わせによっては賛成
４．わからない	５．その他（具体的に：　　）	

次ページへ続く

3．地域づくりと地方財政について

問 14：あなたは、地域の財政を充実させるためには、どのような方法がよいと考えますか。
次のうちから３つまであげて下さい。

1．国から地方へ財源（課税権限）を委譲する
2．引き続き景気対策を続けることによって、将来的な税収の増額を図る
3．現行の地方税（住民税・固定資産税等）の増税を行う
4．県や市町村独自の新たな税（法定外税）の創設により、新たな財源の確保を図る
5．企業誘致を進めるなどによって、現行以上の自主財源の確保に努める
6．歳出を削減するため、公共事業を見直す
7．歳出を削減するため、地方行政全般においてリストラ（整理・統合）を進める
8．現状のままでよい
9．わからない
10．その他（具体的に：　　）

問 15：あなたは、ガソリンなどの石油に税金（ガソリン価格の約６割）が課せられていることを知っていましたか。

1．知っていた　→　問 15－１へ　　2．知らなかった　→　問 16 へ

問 15－１：どのような方法でお知りになりましたか。

1．新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて
2．国、地方自治体等の広報活動を通じて
3．自主的な勉強により
4．その他（具体的に：　　）

問 16：あなたは、石油に課せられるガソリン税（揮発油税と地方道路税）などの税収は、道路整備の財源として使われていることを知っていましたか。

1．知っていた　　2．知らなかった

問 17：あなたは、石油に課せられるガソリン税の使途についてどのようにお考えですか。
次のうちから３つまであげて下さい。

1．現状のままでよい
2．石油、石炭、天然ガス、原子力など、エネルギーの安定供給のために使うべき
3．原子力の推進のために使うべき
4．太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき
5．省エネルギーの推進のために使うべき
6．道路整備のみでなく、全国的な国土開発の一環として使うべき
7．わからない
8．その他（具体的に：　　）

次ページへ続く

問 18：あなたは、電気料金に電源開発促進税という税金（1kWh 当たり約 45 銭）が含まれていることを知っていましたか。

1．知っていた　→　問 18－1 へ　　2．知らなかった　→　問 19 へ

問 18－1：どのような方法でお知りになりましたか。

1．新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて
2．国、地方自治体等の広報活動を通じて
3．電力会社の広報活動を通じて
4．自主的な勉強により
5．その他（具体的に：　　）

問 19：あなたは、電源開発促進税が、発電所の立地地域だけではなく隣接地域も含めた電源立地対策費用や石油代替エネルギーの導入促進・原子力開発などの電源多様化対策費用に充てられていることを知っていましたか。

1．よく知っていた　　2．少しは知っていた　　3．今回初めて知った

問 20：あなたは、電源開発促進税の使途についてどのように考えますか。重点的に支出すべきと思われるものを、次のうちから３つまであげて下さい。

1．現状のままでよい
2．太陽光発電、風力発電などの新エネルギーの推進のために使うべき
3．省エネルギーの推進のために使うべき
4．原子力の推進のために使うべき
5．原子力の安全性のための研究や地域の防災対策充実に使うべき
6．電源立地市町村の整備費用と同等の費用を電源立地隣接市町村にも使うべき
7．電源立地地域の整備費用のみでなく、全国的な国土開発の一環として使うべき
8．電源立地市町村および電源立地隣接市町村への電気料金の割引にもっと使うべき
9．わからない
10．その他（具体的に：　　）

問 21：あなたは、原子力発電所で使用される燃料に課せられている核燃料税という税金（原子力発電所のある県による法定外普通税）を知っていましたか。

1．知っていた　→　問 21－1 へ　　2．知らなかった　→　問 22 へ

問 21－1：どのような方法でお知りになりましたか。

1．新聞、雑誌、ＴＶ、ラジオ等のマスコミを通じて
2．国、地方自治体等の広報活動を通じて
3．電力会社の広報活動を通じて
4．自主的な勉強により
5．その他（具体的に：　　）

問 22：あなたは、原子力発電所が地域の財政等によい影響を与えていると考えますか。

1．良い影響を与えている　　2．まあまあ良い影響を与えている　→　問 22-1 へ
3．変わらない　　4．良い影響を与えていない　→　問 22-2 へ

次ページへ続く

問 22－1：どういう点でよい影響があると考えますか。次のうちから3つまであげて下さい。
回答された後は問 23 へお進み下さい。

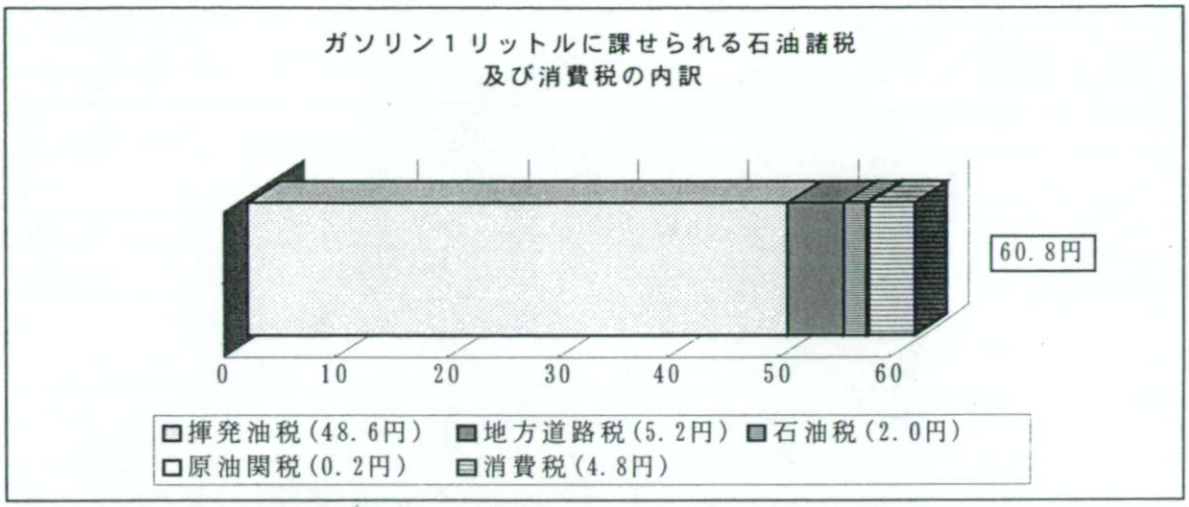
1．図書館、公民館等の福利厚生施設が整備されている
2．農業用排水施設、道路・港湾等のインフラが整備されている
3．電源三法交付金などにより市町村の財政が豊かになった
4．電気料金割引制度により電気料金が安くなっている
5．発電所や関連企業による雇用がある
6．資機材や事務用品など、発電所や関連企業による発注・購買がある
7．発電所や関連企業と地域住民が一体となった祭りやイベントなどがある
8．都市部で特産物販売や地元紹介などの地元ＰＲイベントが行われている
9．収入が増え生活水準が向上した
10．発電所があることが地域のＰＲになっている
11．その他（具体的に：　　）

問 22－2：どういう点で変わらない又はよい影響を与えていないと考えますか。次のうちから3つまであげて下さい。

1．公共施設・福利厚生施設等は増えたが、日常生活の中で役立っているという実感がない
2．必要以上に体育館など公共施設が増えて、維持費等により地元財政の圧迫を招いている
3．発電所の立地で一時的な地域振興は図れるが、地域の恒久的な振興に繋がっていない
4．発電所の立地によって、特に地域が発展しているわけではない
5．発電所などの人たちは、地域にとけ込んでいない
6．原子力発電所の安全性について、地元住民として不安である
7．原子力の事故等の情報が必ずしも迅速に地元住民に伝わらない場合があり、不安である
8．発電所があることで地域のイメージが悪化している
9．その他（具体的に：　　）

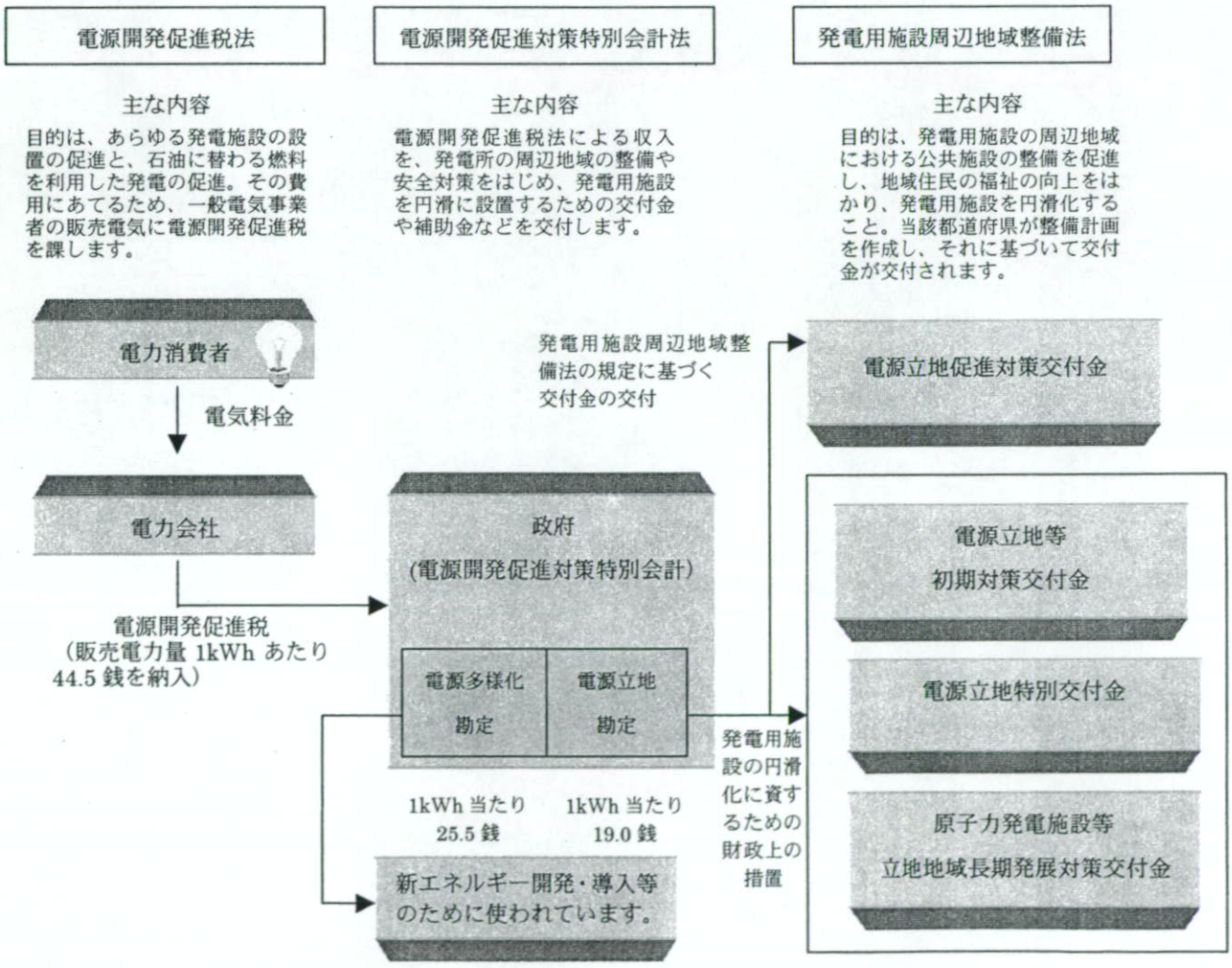
問 23：エネルギー政策および地域づくりに関するご意見がございましたら、下記の欄にご記入ください。

以上で質問は終わりです。　ご協力ありがとうございました。
お手数ですがご記入漏れがないかをご確認の上12月15日までにご投函くださいますようお願いいたします。



（注）税額は小数点２位以下四捨五入。
石油税、原油関税は各製品均等に転嫁されていると仮定。
消費税は消費税抜き小売価格 95 円／リットルで計算。
揮発油税と地方道路税はあわせて、一般にガソリン税と呼ばれている。

図表１　石油に課せられる税



図表２　電源三法制度の概要

企業の地域との交流・地域貢献に関する
アンケート調査票

企業の地域との交流・地域貢献に関するアンケート調査ご協力のお願い

２００１年１２月
財団法人　政策科学研究所

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども財団法人政策科学研究所は、エネルギー・資源・環境問題、地域振興、国土計画、技術政策などの諸課題について研究を行っており、その一環として現在「企業の地域との交流・地域貢献」に関する調査を進めております。

近年、事業活動を通じた企業の社会的役割や社会あるいは地域との共生といった観点がクローズアップされています。

具体的には、事業活動を通じた社会貢献から豊かな市民社会形成への参画、さらには地域環境、地球環境に結びつくような企業活動に発展しているケースもみられます。

他方、企業と社会の「相互理解」「相互信頼」といった企業と社会のコミュニケーション問題、情報公開といった問題も最近話題となっています。

今回の調査は、このような近年の傾向と、このところの景気低迷の情勢を踏まえて、企業の地域との交流・地域貢献の現状を把握し、当財団の今後の調査研究の参考とさせていただくことを目的としております。

本アンケートは、全国の中から無作為に抽出した事業所（約 1,000 事業所）にお送りさせていただいております。

調査の結果は、すべてコンピューターにて統計的に処理し、当財団の研究資料として利用させていただきますので、ご回答いただいた方々にご迷惑をおかけすることは一切ありません。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただきまして、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

ご回答をいただいた方々には、アンケートの調査結果（集計結果）を進呈いたします。調査結果（集計結果）をご希望の方は、調査票のご回答欄に貴事業所名、郵便番号、住所、ご担当の方の所属、氏名をご記入下さい。後日郵送させていただきます。

誠に勝手ながら記入後のアンケート調査票は、**2001 年 12 月 15 日までに**同封の返信用封筒にてアンケート調査票のみご返送下さいますよう併せてお願い申し上げます。

敬具

財団法人政策科学研究所
〒１００－００１４
東京都千代田区永田町２丁目４番８号
東芝ＥＭＩ永田町ビル５階
担当：佐久間、西村
TEL03-3581-2141　FAX03-3581-2143
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：tknishi@ips.or.jp

企業の地域との交流・地域貢献に関するアンケート調査票

●＜アンケートにご記入いただく前に＞

1．回答は各設問の選択肢の番号に○印を付けてください。
2．設問に複数回答（あてはまるものすべて）の指示がなければ、１つだけ○印を付けてください。
3．「(　　) 付き選択肢」を選ばれた場合は、できるかぎり具体的な内容を(　　) 内に記入してください。

●＜アンケートの調査結果（集計結果）ご希望の方へ＞

アンケートの調査結果（集計結果）をご希望の方は、下記の欄にご記入ください。後日郵送させていただきます。

〒	住所
会社・事業所名	
担当者 所属部署 お名前 連絡先電話　　(　　) 連絡先メールアドレス	

アンケート回答に関して、後日不明な点をおうかがいするかもしれませんが、ご協力をお願いします。

●＜貴事業所について＞

貴事業所について、おうかがいします。

事業所所在地 県　　市・町・村
主な業種 （化学工業、金属製品製造、電気機械器具製造等　具体的に記入願います）
従業員数（パート、協力会社も含む全従業員数）（該当する番号に○） 1．　1～　50人 2．　51～　100人 3．　101～　500人 4．　501～　1，000人 5．　1，001～　5，000人 6．　5，001人以上

次ページへ続く

１．貴社（貴事業所）の地域との交流や地域貢献に関して、おうかがいします。

（１）貴社では、地域との交流や地域貢献活動に取り組むことについて、経営方針などで奨励されていますか？（考え方に最も近いもの一つに○を付けてください）

１．会社としての活動について奨励している ２．会社としての活動に加えて、社員の個人的な活動も奨励している ３．特に奨励はしていない ４．その他（　　）

（２）例えば、貴社施設等の地域開放や地域清掃活動など、貴事業所が地域との交流や地域貢献活動に取り組む際の考え方をお聞かせください。（最も近いもの一つに○を付けてください）

１．基本的に重要と考えているので、できるかぎり取り組むよう努めている ２．基本的に費用と効果を検討して取り組みを決める ３．基本的に上位機関（本社など）と相談して取り組みを決める ４．基本的に取り組まない ５．その他（　　）

（３）貴事業所では、社員の地域交流活動や地域貢献活動を奨励または支援する制度がありますか？（最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください）

１．活動を支援するためボランティア休暇または休職制度がある ２．ボランティア休暇・休職制度以外の制度、仕組みがある ３．特別な制度は設けていない ４．その他（　　）

（４）次ページの表には、事業所で行っている地域との交流・地域貢献活動のうち、代表的なもの１４例（ａ～ｎ）をあげています。
それぞれにつき、現在実施しているかどうか、および今後はどうする予定かについてお聞かせください。

①現在、以下ａ～ｎのような活動をそれぞれ実施していますか？（ａ～ｎの各項目につき、イ「実施している」・ロ「実施していない」のどちらか一つに○を付けてください）
②現在実施している項目につき、今後については、それぞれどういうご予定ですか？１「拡大する予定」から５「検討中（未定）」のうち、最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください。
③現在実施してない項目につき、今後については、それぞれどういうご予定ですか？６「新たに開始する予定」から８「検討中（未定）」のうち、最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください。

次ページへ続く

		①現在について		今後の予定について							
				②現在実施している項目					③現在実施していない項目		
		実施している	実施していない	拡大する予定	現状維持の予定	縮小する予定	廃止する予定	検討中（未定）	新たに開始する予定	実施予定は無い	検討中（未定）
（記入例1）		(イ)		1	(2)	3	4	5			
			ロ						6	7	8
		現在実施している項目は、このうち一つに○を付けてください									
（記入例2）		イ		1	2	3	4	5			
			(ロ)						6	(7)	8
		現在実施していない項目は、このうち一つに○を付けてください									
a.	事業所立地地域住民との意見交換会の実施	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
b.	事業所開放イベントなどの開催	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
c.	地元自治体広報誌などによるPR活動	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
d.	情報発信手段としての事業所独自のホームページ作成	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
e.	地域の祭事等への参加	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
f.	地域清掃活動への参加	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
g.	事業所内のグランド、体育館等の施設開放	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
h.	会議室、ホール等のスペースの開放	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
i.	事業所施設の視察・見学への対応	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
j.	地元住民の雇用における配慮	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
k.	発注や購買等における地元への配慮	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
l.	地元教育・文化関連への支援	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
m.	福祉施設等への人的ボランティア活動	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8
n.	事業所周辺の地域緑化活動の推進	イ		1	2	3	4	5			
			ロ						6	7	8

（5）上記で例示された地域との交流・地域貢献活動以外で、貴事業所が独自に実施しているものがあれば、下欄にご記入ください。

次ページへ続く

現在、何らかの地域との交流・地域貢献活動に取り組まれている事業所
→　（６）へ進んでください
現在、地域との交流・地域貢献活動に全く取り組まれていない事業所
→　（７）へ進んでください

（６）現在、何らかの地域との交流・地域貢献活動に取り組まれている事業所におうかがいいたします。

①貴事業所には、地域との交流・地域貢献活動につき、立案や評価をする部門等がありますか？

１．ある
２．ない
３．その他（　　）

②立案や評価をする部門等がある事業所は、その部門等についてお聞かせください。（最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください）

１．専門の部門および人員を配置している
２．担当者を決めてあるが、通常の業務と兼任している
３．必要に応じ、その都度担当部署、担当者を決めている
４．その他（　　）

③地域との交流・地域貢献活動に取り組むかどうかを決定する際に、社外の方の意見を聞いていますか？（社外委員も含めた会議や委員会で検討し、決定している等）

１．聞いている　　→具体的には（　　）
２．聞いていない

④さしつかえなければ、貴事業所の地域との交流・地域貢献活動に関する平成１３年度のおおよその予算金額をお聞かせください。

１．　　０　円以上　　１００万円未満／年
２．　１００万円以上　　５００万円未満／年
３．　５００万円以上　１，０００万円未満／年
４．１，０００万円以上
５．わからない

⑤貴事業所の方向性として、今後の地域との交流・地域貢献活動への取り組みの予定をお聞かせください。（考え方に最も近いもの一つに○を付けてください）

１．現状維持または拡大していく予定　→　⑥（５ページ）へ進んでください
２．縮小または廃止していく予定　→　⑦（５ページ）へ進んでください
３．未定　→２．（６ページ）へ進んでください
４．その他（　　）
→２．（６ページ）へ進んでください

次ページへ続く

⑥今後、地域との交流・地域貢献活動への取り組みを現状維持または拡大していく予定の事業所におうかがいいたします。

何故そのように考えられましたか？（次のうちから２つまでに○を付けてください）

１．自社の活動に対し地域住民に理解を得る必要があるため
２．企業イメージ向上のため
３．自社製品の拡販のため
４．地域社会の維持・発展のため
５．地域社会との共存共栄のため
６．同じ地域の他企業との関係上、必要であるため
７．その他（　　）

回答された後は、２．（６ページ）へ進んでください。

⑦今後、地域との交流・地域貢献活動への取り組みを縮小・廃止していく予定の事業所におうかがいいたします。

何故そのように考えられましたか？（次のうちから２つまでに○を付けてください）

１．期待した効果が得られないと考えたため
２．経済的な問題があるため
３．人的・時間的な余裕が無いため
４．事業所を取り巻く環境が変わってきたため
５．同じ地域の他企業との関係上、不必要となったため
６．その他（　　）

回答された後は、２．（６ページ）へ進んでください。

（７）現在、地域との交流・地域貢献活動に取り組まれていない事業所におうかがいいたします。

貴事業所が地域との交流・地域貢献活動に取り組まれていない理由について教えてください。（あてはまるものすべてに○を付けてください）

１．費用に見合う効果が得られないと考えたため
２．経済的な問題があるため
３．人的・時間的な余裕が無いため
４．企業としての方針
５．同じ地域の他企業との関係上、不必要であるため
６．誘致を受けた時の経緯があるため
７．その他（　　）

回答された後は、２．（６ページ）へ進んでください。

次ページへ続く

2．貴事業所の自治体（都道府県・市町村等）との交流についておうかがいします。

（1）まず、貴事業所と地元の都道府県との交流についてお聞きします。

地元の都道府県との情報交換等の交流に関し、下記のうち貴事業所が実施しているものすべてに○を付けてください。
また、実施している場合は（　　）におおよその頻度を記入願います。

1．地元都道府県の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
2．事業所主催で地元都道府県関係者と懇談会、交流会などを開催している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
3．地元都道府県主催の懇談会、交流会などがあれば参加している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
4．事業所の代表者が、定期的に地元都道府県幹部を訪問している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
5．法令等に関係なく、事業所の状況を定期的に地元都道府県に報告している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
6．本社や他の事業所、セクションが代わりに地元都道府県と交流している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
7．その他（　　）
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
8．実施していない
9．わからない

（2）今度は貴事業所と地元の市町村との交流についてお聞きします。

地元の市町村との情報交換等の交流に関し、下記のうち貴事業所が実施しているものすべてに○を付けてください。
また、実施している場合は（　　）におおよその頻度を記入願います。

1．地元市町村の中長期計画やビジョン作成の協議会に参加している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
2．事業所主催で地元市町村関係者と懇談会、交流会などを開催している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
3．地元市町村主催の懇談会、交流会などがあれば参加している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
4．事業所の代表者が、定期的に地元市町村幹部を訪問している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
5．法令等に関係なく、事業所の状況を定期的に地元市町村に報告している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
6．本社や他の事業所、セクションが代わりに地元市町村と交流している
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
7．その他（　　）
　（頻度：年間＿＿＿＿＿回程度）
8．実施していない
9．わからない

次ページへ続く

3．貴事業所が、地域の方々から要請される地域との交流や地域貢献活動についておうかがいします。

（1）地域の方々からの要望事項にはどのようなものがありますか？（あてはまるものすべてに○を付けてください）

1．事業所独自のホームページ等を作成して、情報等を発信して欲しい
2．地域住民との意見交換会を実施して欲しい
3．事業所開放イベントを開催して欲しい
4．地元自治体広報誌などによるＰＲ活動をして欲しい
5．地域の祭事等への参加をして欲しい
6．地域清掃活動への参加をして欲しい
7．事業所内のグランド、体育館等の施設を開放して欲しい
8．会議場、ホール等のスペースを開放して欲しい
9．事業所施設の視察・見学への対応をして欲しい
10．雇用において地元への配慮をして欲しい
11．発注や購買等において地元への配慮をして欲しい
12．地元教育・文化関連への支援をして欲しい
13．福祉施設等への人的ボランティア活動に参加して欲しい
14．事業所周辺の緑化活動を推進して欲しい
15．地元が実施する事業等への資金的協力その他の支援をして欲しい
16．その他（　　）
17．特に地域の方々からの要望事項は無い
18．わからない

（2）どういった方法で、地域の方々からの要望等意見を聞いていますか？（あてはまるものすべてに○を付けてください）

1．ホームページで、要望等の意見を募集している
2．新聞やパンフレット等を活用して、要望等の意見を募集している
3．要望等意見を聞くためのアンケートを実施している
4．要望等意見を聞くための地域の方々との懇談会を開催している
5．その他（　　）
6．特に要望等意見を聞くための取り組みはしていない

（3）地域の方々からの要望事項に対応できない場合、通常どうされていますか？（あてはまるものすべてに○を付けてください）

1．対応できない理由を説明している
2．今は対応できないが、継続して検討することで理解を求めている
3．代替案を検討・相談している
4．特に何もしていない
5．その他（　　）

次ページへ続く

4．貴社（貴事業所）の地域への協力に関する基準についておうかがいします。

（1）地元の自治体等の各種団体に対し、寄付などの協力を行うかどうかはどこで決定していますか？（最もよくあてはまるもの一つに○を付けてください）

1．予算や権限の範囲であれば、上位機関（本社など）の決裁を必要とせず、事業所で決定している
2．金額に関わらず全て上位機関（本社など）で決定している
3．金額に関わらず全て事業所で決定している
4．その他（　　）

（2）寄付などの協力を行うかどうかを決定する際に、社外の方の意見を聞いていますか？（社外委員も含めた会議や委員会で検討し、決定している等）

1．聞いている　　→具体的には（　　）
2．聞いていない

（3）経常利益の１％相当額以上を自主的に寄付などの協力に支出しようと努めている企業もありますが、貴社では、寄付などの協力に支出する金額につき、何らかの基準がありますか？（考え方に最も近いもの一つに○を付けてください）
また、さしつかえなければ、おおよその数字や金額等も記入願います。

1．経常利益の（　　）％程度を基準にしている
2．売上金額の（　　）％程度を基準にしている
3．金額（　　）円程度を基準にしている
4．特に基準はない
5．その他（　　）
6．わからない

（4）寄付などの協力の実績を一般に公開していますか？

1．公開している　　2．公開していない

5．企業の地域との交流・地域貢献について、何かご意見等がございましたら、自由にご記入ください。

アンケートは以上です。ご多忙中にもかかわらず、ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
お手数ですが、記入もれが無いかをご確認の上、１２月１５日までにご投函くださいますようお願いいたします。

原子力立地地域の意識の把握、他企業や海外事例の調査等による
電力自由化時代の原子力立地地域との関係のあり方報告書

２００２年３月　財団法人　政策科学研究所

主席研究員　宮本啓司
研究員　岩田敏彦
研究員　横山弘幸
研究員　佐久間敦由紀
研究員　西村武匡

〒１００―００１４　東京都千代田区永田町２－４－８
ＴＥＬ　０３－３５８１－２１４１
ＦＡＸ　０３－３５８１－２１４３